

# 冷戦後中国の軍事外交

久保田 泉

政策研究大学院大学  
博士（国際関係論）

2017年9月

## 目次

第1章 緒論	1
1.1 研究の目的と政策的意義	1
1.2 研究の学術的貢献	1
1.3 軍事外交の定義及び対象の設定	3
1.4 分析の進め方と全体の構成	5
第2章 時期別の軍事外交の背景要因、特徴及び目的	7
2.1 第1期（1990年～1996年）	7
2.2 第2期（1997年～2001年）	10
2.3 第3期（2002年～2006年）	16
2.4 第4期（2007年～2012年）	22
第3章 武器輸出	33
3.1 地域別及び国別の分析	33
3.2 エネルギー安全保障との関連性	38
第4章 武器輸入	45
4.1 国別の分析	45
4.2 種類別の特徴と軍近代化目標の変遷との関連	46
4.3 輸入品目と国産化の状況	48
4.4 調達先の多元化の模索	50
第5章 ハイレベル交流	55
5.1 地域別及び国別の分析	55
5.2 時期別の分析	59
5.3 米国とのハイレベル交流	61
5.4 日本とのハイレベル交流	65
第6章 安保協議	70
6.1 二国間安保協議	70
6.2 信頼醸成措置	73
6.3 中央アジアにおける多国間安保協議	76
6.4 東南アジアにおける多国間安保協議	79
第7章 共同演習	88
7.1 正式参加に至るまで	88
7.2 二国間/多国間演習別及び相手国別の分析	89
7.3 種類別の分析	93
7.4 個別の演習の分析	94
7.5 目的の分析	107
第8章 国際安保協力（PKO、海賊対処、HA/DR）	115
8.1 PKO	115
8.2 ソマリア沖海賊対処活動	117
8.3 HA/DR 活動	123
第9章 結論	126
9.1 冷戦後中国の軍事外交の特徴及びパターン	126
9.2 軍事外交の目的及び成果	128
9.3 先行研究と異なる発見	131
9.4 政策的含意	132
9.5 残された課題	135

## 図目次

図 3.1	武器輸出額の推移（地域別）	34
図 3.2	武器輸出額の推移（上位 10 か国）	37
図 4.1	武器輸入額の推移（国別）	45
図 4.2	武器輸入額の推移（種類別）	48
図 5.1	軍高官の外国訪問の推移（地域別）	57
図 5.2	防衛省・自衛隊高官の外国訪問の推移（地域別）	58
図 6.1	二国間安保協議を開始した年（地域別）	73
図 7.1	共同演習の実施回数（二国間/多国間別）	91
図 7.2	共同演習の実施回数（種類別）	94
図 8.1	PKO 派遣要員及び部隊数の推移（種類別）	116
図 9.1	軍事外交の手段間の連携	128

## 表目次

表 3.1	武器輸出額の推移（上位 5 か国）	38
表 3.2	2000 年代の石油輸入先	39
表 3.3	石油安全保障上の重要性と武器輸出	43
表 4.1	武器輸入額の推移（国別）	46
表 5.1	軍高官の役職の重要度	57
表 5.2	軍高官の訪問先（上位 20 か国）	57
表 5.3	訪問先一国あたりの平均ポイント	58
表 5.4	日中の政治関係とハイレベル防衛交流の状況	68
表 6.1	二国間安保協議を開始した年（国別）	72
表 7.1	オブザーバー参加から正式参加までに要した時間	89
表 7.2	共同演習の準備期間	89
表 7.3	多国間共同演習への参加状況	92
表 7.4	共同演習の相手国（二国間/多国間別）	93
表 7.5	「平和の使命」演習への SCO 加盟国の参加兵力数	109
表 7.6	軍事戦略上の目標と必要な作戦能力	113
表 8.1	PKO ミッションへの軍要員及び部隊の派遣	116

## 略語集

ADMM	ASEAN Defense Ministers' Meeting
ANSF	Afghan National Security Forces
ARF	ASEAN Regional Forum
ASAT	Anti-satellite weapon
ASEAN	Association of South-East Asian Nations
ASPC	ASEAN Regional Forum Security Policy Conference
AU	African Union
AWACS	Airborne warning and control system
A2/AD	Anti-Access/Area-Denial
CMF	Combined Maritime Forces
CPCTC	China Peacekeeping Civpol Training Center
CSBM	Confidence and security-building measures
CSTO	Collective Security Treaty Organization
CUES	Code for unplanned encounters at sea
DCT	Defense Consultative Talks
EEZ	Exclusive economic zone
ETIM	Eastern Turkistan Islamic Movement
EU	European Union
GMPI	Global Maritime Partnership Initiative
HA/DR	Humanitarian Assistance and Disaster Relief
IISS	International Institute for Strategic Studies
IMET	International Military Education and Training
IRTC	Internationally Recommended Transit Corridor
ISAF	International Security Assistance Force
JDCC	Joint Defense Conversion Commission
LAC	Line of actual control
MINUSTAH	United Nations Stabilization Mission in Haiti
MMCA	Military Maritime Consultative Agreement
MOOTW	Military Operations Other Than War
MTCR	Missile Technology Control Regime
NATO	North Atlantic Treaty Organization
PKO	Peacekeeping Operations
RATS	Regional Anti-Terrorist Structure
RMSI	Regional Maritime Security Initiative
SALW	Small arms and light weapons
SCO	Shanghai Cooperation Organization
SHADE	Shared awareness and deconfliction
SIPRI	Stockholm International Peace Research Institute
TAC	Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia
TMD	Theatre Missile Defense
TSN	Thousand Ship Navy
UNAMID	African Union/United Nations Hybrid Operation in Darfur
UNMIK	United Nations Interim Administration Mission in Kosovo
UNTAG	United Nations Transition Assistance Group

WFP World Food Programme  
WMD Weapons of mass destruction  
WPNS Western Pacific Naval Symposium

## 第1章 緒論

### 1.1 研究の目的と政策的意義

#### (1) 研究の目的

本研究では、冷戦後の中国の軍事外交の特徴及びパターンを明らかにした上で、中国がいかなる目的をもって軍事外交を展開してきたかを明らかにする。

冷戦後、先進各国における「防衛外交」の活発化や「非戦争軍事行動 (Military Operations Other Than War: MOOTW)」概念の発展の影響を受けて、中国も「軍事外交」を展開するようになった。1998年には、遲浩田国防部長が、「軍事外交」という概念を提起し、各国の国防当局及び軍隊との直接的な対話、交流、協力の展開を、中国の軍事力の近代化に必要な構成部分として組み込んだ<sup>1</sup>。2002年の『中国の国防』(以下、国防白書とする)は、「軍事外交」について、「国家の全体的な外交と国防及び軍隊の近代化建設の目的に従い、柔軟で実務的な対外交渉を積極的に展開し、世界各国軍との相互信頼、友誼、協力を増進及び強化し、地域と世界の平和と安定に努める」と位置づけ、2004年の国防白書は、初めて「国際安全保障協力」という項目を設けて、軍事交流及び協力を重要な戦略の一つと位置づけた。その後も、2007年には、章沁生元副総参謀長が「軍事外交とは、軍のイメージを示し、軍事政策を宣伝するためのものであり、なおかつ、各国との平和共存及び協力発展を増進する重要なチャンネルである。」と述べた<sup>2</sup>。

以上のような認識から、中国は軍事外交について、第1に、相手国との信頼醸成や非伝統的脅威の除去だけでなく、国家の戦略目標を達成するための一手段とみなしていること、第2に、国家の外交政策だけでなく軍の近代化を含む安全保障政策にも資することを目的としていること、第3に、軍による宣伝工作としても活用していると考えられる。

#### (2) 政策的意義

本研究の政策的意義は、中国がどのような場合にどのような軍事外交を行ってきたかという特徴、パターン及びその目的を明らかにすることにより、第1に、防衛省及び自衛隊が中国との安全保障関係において主導権を発揮するのに必要な知見を得られ、第2に、日本が各国及び地域における防衛交流及び協力のあり方を考える上での一助となることである。

### 1.2 研究の学術的貢献

#### (1) 軍事外交の対象の包括性

本研究の学術的貢献としては、第1に、分析対象の包括性が挙げられる。中国の「軍事外交」に関する研究は多くない。二国間軍事交流を扱ったものとして、米中軍事交流に関する研究や<sup>3</sup>、日中防衛交流に関する研究などがあるが<sup>4</sup>、これらは主に二国間の信

<sup>1</sup> 秋山昌廣、朱鋒編『日中安全保障・防衛交流の歴史・現状・展望』亜紀書房、2011年、50-51頁。

<sup>2</sup> 章沁生「中国の軍事外交」学習時報、2007年5月15日、<http://mil.eastday.com/m/20070517/u1a2838916.html> (最終アクセス日: 2015年2月17日)。

<sup>3</sup> 米中軍事交流に関しては以下のような研究がある。阿部純一「軍事交流から見た米中関係」『米中関係と日本』財団法人日本国際問題研究所、2002年; Jing-dong Yuan, "Sino-US Military Relations since Tiananmen: Restoration, Progress, and Pitfalls," *Parameters (US Army War College Quarterly)*, Spring 2003, p. 64; Kevin Pollpeter, "U.S.-China Security Management: Assessing the Military-to-

頼醸成という観点から軍事交流を論じたものであり、その他の国との軍事外交との関連性や、全体的な戦略目標における役割が不明瞭であった。また特定の分野に焦点を当てたものとして、共同演習に関する研究や<sup>5</sup>、国連の平和維持活動（Peacekeeping Operations: PKO）に関する研究などがあるが<sup>6</sup>、同じく全体的な戦略目標における役割や、その他の軍事外交の分野との関連性が不明瞭であった。

これに対して本研究は、特定の国や特定の分野に限定せず、冷戦後に中国が行った軍事外交を包括的に整理し、分析する。また、従来の研究では、同盟やパートナーシップなどを含めた広義の軍事外交を扱ったものが多いのに対して、本研究ではなるべく軍が主体で行った交流や協力に検討対象を限定することにより、軍の役割をより明確にする。

## (2) 軍事外交の目的の包括性

第2の学術的貢献として、軍事外交の目的の包括性が挙げられる。冷戦後の中国の軍事外交に関する先行研究では、軍事外交を通じて達成しようとした目的について、いくつかの点が指摘されている。

第1に、米国に対するバランスという目的である。すなわち、中国の各国及び地域に対する軍事外交は、米国を最大の「敵」、ロシアを最大の「友」とみなして、「敵」を減らし「友」を増やす「統一戦線工作」の考え方を基調としていると分析する<sup>7</sup>。「統一戦線工作」とは、「味方を固め、中間勢力を取り込み、主要な敵を孤立させる」という戦略であり、中国はこの考え方を応用し、軍事外交を通じて米国と各国との安保関係を弱体化しつつ、自国との安保関係を強化させることを目的としているということの意味する。確かに、米国に対するバランスという目的で軍事外交が行われたことはしばしばあったが、他方で、ロシアとの協調による米国の牽制という姿勢を弱めるよう配慮し、可能な分野で米国との安保協力を模索する動きや、ロシアからの武器輸入の減少に伴ってロシアとの準同盟関係への依存を減らす動きが見られた。また新疆や台湾などの国内問題に対処するために米国と協力する動きも見せた。従って、米国を最大の「敵」、ロシアを最大の「友」とみなす「統一戦線工作」の戦略を常に用いていたわけではなく、時と場合によって米国やロシアとの関係の強弱を調整しながら、いずれの国とも強力な安保関係を結ばない非同盟に近い方法を用いることで柔軟性を確保してきた。

第2に、周辺諸国に対する安心供与（reassurance）という目的である。すなわち、中国の軍近代化の意図に対する国際社会からの懸念を受けて中国は、善隣外交や「平和

---

Military Relationship,” RAND Corporation, 2004.; Shirley A. Kan, “U.S.-China Military Contacts: Issues for Congress,” CRS Report for Congress, July 6, 2010.

<sup>4</sup> 日中防衛交流に関しては以下のような研究がある。秋山、朱編『日中安全保障・防衛交流の歴史・現状・展望』。

<sup>5</sup> 共同演習に関しては以下のような研究がある。Dennis J. Blasko, “People’s Liberation Army and People’s Armed Police Ground Exercises with Foreign Forces, 2002-2009,” Roy Kamphausen et al., ed., *The PLA at Home and Abroad: Assessing the Operational Capabilities of China’s Military*, Create Space Independent Publishing Platform, 2010.; Wilson Chun Hei Chau, “Explaining China’s Participation in Bilateral and Multilateral Military Exercises,” *Security Challenges* vol. 7, No. 3, Spring 2011.

<sup>6</sup> PKO に関しては以下のような研究がある。増田雅之「中国の国連 PKO 政策と兵員・部隊派遣をめぐる文脈変遷—国際貢献・責任論の萌芽と政策展開」『防衛研究所紀要』第 13 巻第 2 号、2011 年 1 月；松田康博「中国の国連 PKO 政策—積極参加政策に転換した要因の分析」添谷芳秀編『現代中国外交の六十年—変化と持続』慶應義塾大学出版会、2011 年；Yin He, “China’s Changing Policy on UN Peacekeeping Operations,” *Asia Paper*, Institute for Security & Development Policy, July 2007.

<sup>7</sup> 松田康博「中国の軍事外交試論—対外戦略における意図の解明—」『防衛研究所紀要』第 8 巻第 1 号、2005 年 10 月。

的発展」の宣伝により安心を供与し<sup>8</sup>、軍事外交もその一手段としての役割を果たしたと分析する<sup>9</sup>。とりわけ、ロシアやインドとの国境地域の安定に力を入れたことに見られるように、周辺諸国における中国脅威論の緩和を最も重視していたと論じる<sup>10</sup>。確かに、このような目的で軍事外交が行われたことはしばしばあったが、他方で、2000年代後半以降になると、軍事外交を通じて周辺諸国との領有権問題などに関する自国の立場を強く打ち出し、軍のプレゼンスを誇示する動きを見せるようになった。

第3に、共通の利益の追求や各国軍との交流という目的である。すなわち、冷戦期の中国の軍事外交が、明確な伝統的脅威を念頭に置いた勢力均衡や国益の擁護のために、軍事面を重視した同盟に近い関係の構築を重視していたのに対して、冷戦後の軍事外交では、国際社会における「普遍的な性質」のものや各国軍との交流へと重点が移ったと分析する<sup>11</sup>。「普遍的な性質」のものとは、PKOやテロ対処などといった国際社会における共通の利益を追求するものであり、特に、2000年代以降は、テロ対処という共通の利益が生じたことにより、中国が米国に対してバランシングを行わなくなったとされる<sup>12</sup>。確かに、冷戦後の中国は上記のような軍事外交を盛んに行ったが、これは必ずしも共通の利益の追求や交流自体を目的としたものとは限らず、その時の中国が置かれた状況に対処する手段として用いられた面があった。また、伝統的脅威への対処という目的の重要度は低下しておらず、必要に応じて勢力均衡の動きも見せた。さらにテロ対処については、国際社会の共通の利益の追求であったと同時に、共産党体制に対する反対勢力の取り締まりという伝統的な目的の一環として行われた面があった。

以上のように、先行研究では単一の目的が強調されることが多かった。これに対して本研究では、冷戦後の軍事外交において中国は複数の目的を有しており、その時々に必要なに応じて重点を変化させながら軍事外交を展開してきたことを明らかにする。さらに、これらの目的を包括的に整理することにより、冷戦後中国の戦略目標の中に位置づけることを試みる。

### 1.3 軍事外交の定義及び対象の設定

---

<sup>8</sup> 「平和的発展」とは、胡錦濤政権が提示した「平和的台頭」という政治構想の異なる呼称である。その意味するところは、経済発展によって中国の国力が増大して海外で中国脅威論が高まれば、チャイナ・バッシングを招き中国の経済発展は阻害される、という認識に基づき、経済発展には安定した周辺環境が必要であり、諸外国との協調が不可欠とする。中国は既存の国際秩序に積極的に参加し、責任ある大国として国際問題の解決に尽力しているが、これは中国及び国際社会の利益にかなっており、中国は台頭しても国際秩序の脅威にはならない、と主張するものである（益尾知佐子「中国の『平和的台頭』」日本国際問題研究所、[https://www2.jiia.or.jp/report/keyword/key\\_0406\\_masuo.html](https://www2.jiia.or.jp/report/keyword/key_0406_masuo.html)）。

<sup>9</sup> Heidi Holz and Kenneth Allen, “Military Exchanges with Chinese Characteristics: The People’s Liberation Army Experience with Military Relations,” Kamphausen et al., ed., *The PLA at Home and Abroad: Assessing the Operational Capabilities of China’s Military*, p. 433.

<sup>10</sup> Kenneth W. Allen and Eric A. McVadon, “China’s Foreign Military Relations,” Henry L. Stimson Centor, October 1999.

<sup>11</sup> 韓及び金は、冷戦期の中国の軍事外交が、軍事技術協力、武器取引及び伝統的安全保障分野における共同演習及び情報交換などといった明確な伝統的脅威に対する勢力均衡や国益の擁護を目的とした他国との同盟関係に近いものであったのに対して、冷戦後の軍事外交では、軍縮レジーム、PKO、対テロ、海上救難目的の共同演習などへの参加などといった「普遍的な」性質を有するものや、ハイレベル交流、教育交流、艦艇交流、演習オブザーバー交流などといった「軍隊間の交流」へと重点が移ったと分析する（韓献棟、金淳洙「中国軍事外交及新安全観」『現代国際関係』、2008年第2期）。

<sup>12</sup> Heは、2000年代以降の中国が米国に対して外的バランシング（External balancing）、すなわち他国との安保関係強化によるバランシングは行わなくなり、内的バランシング（Internal balancing）、すなわち国力の強化に特化するようになったと論じる（Kai He, “Dynamic Balancing: China’s balancing strategies towards the United States, 1949–2005,” *Journal of Contemporary China*, Vol. 18, 2009）。



## (1) 軍事外交の定義

平時の軍による外交を表すものとして、1998年に初めて英国国防省の戦略国防報告で「防務外交 (defense diplomacy)」という用語が用いられ<sup>13</sup>、近年では、「軍事外交 (military diplomacy)」という用語も使われるようになった<sup>14</sup>。中国では、これらの用語が「軍事外交」と訳されて導入され、近年、中国の研究者により様々な定義がなされている。本研究では、軍事外交の主体、目的、客体、位置づけを網羅している郭新寧の定義を用いる。すなわち、軍事外交とは、「主権国家の国防部門及び軍及びそれらに授けられた団体もしくは個人 (主体) が、国益及び国家の安全保障とりわけ国防安全保障の増進及び実現のため (目的) に、他国、国家集団あるいは国際機関の関係部門 (客体) に対して行う交流、交渉、活動のことであり、一国の対外関係及び全体的な外交のうちの重要な一分野かつ構成部分であると同時に、対外関係における当該国の国防政策の体现」であるというものである<sup>15</sup>。本研究では、この定義を用い、中国軍が、他国や国際機関に対していかなる交流及び協力を行い、それにより、政治外交及び国防面を含む全体的な国家目的の実現にあたっていかなる役割を果たしてきたかを論ずる。

なお、中国の「軍事外交」と日本の「防衛交流」とは、両者の概念に違いがある。日本で言う「防衛交流」は、同盟国あるいは実質的な戦略的パートナーシップ関係にある国家に対する交流は含まれず、信頼醸成を目的とした、あるいはそのような効果が期待される措置であると認識される<sup>16</sup>。これに対して中国の「軍事外交」は、これらの関係性の緊密な国に対する交流をも含む概念であり、既述した通り、その目的は信頼醸成に限定されない。

## (2) 軍事外交の対象

本研究で対象とする軍事外交の内容、時間、地域については、以下の通り設定する。

軍事外交の具体的な内容については、まとまったデータを入手できた武器輸出、武器輸入、ハイレベル交流、安保協議 (二国間及び多国間)、共同演習、国際安保協力 (PKO、海賊対処活動、人道支援・災害救援 (Humanitarian Assistance and Disaster Relief: HA/DR) 活動) について、それぞれ章を設けて分析する。これらの章立ては、概ね中国が軍事外交の手段として使用し始めた順となっている。

なお、ハイレベル交流については、中国軍の高官が外国を訪問したもののみをまとまったデータとして提示し、外国軍の高官の中国訪問については必要に応じて本文内で言及する。一般的にこのような交流事業は相互主義の原則に基づき実施されることから、中国から外国への訪問を整理するだけでも全体的な傾向を十分に把握できると考えられるためである。共同演習に関して、中国は「演習 (exercise)」と「訓練 (drill)」について、本質的な違いは無いとしているため<sup>17</sup>、「訓練」と呼んでいるものも「演習」として扱った。共同演習には、艦艇訪問時の簡単な通信訓練は含めず、海賊対処訓練は

<sup>13</sup> 1998年の英国戦略国防報告では、「グローバル・レベルでの紛争の予防と解決に資する平時の (軍による) 外交」であり、その使命は「国防省が行う各種行動に力での保証を行い、自国に対する敵意を除去し、信頼を打ち立て維持し、民主的軍事力を発展させる努力を支え、衝突の予防と解決に貢献すること」と定義されているが、具体的な実施内容に関しては定義されていない (郭新寧『論軍事外交と当代中国実践』国防大学出版社、2011年、89-90頁)。

<sup>14</sup> James E. Willard, *Military Diplomacy: An Essential Tool for Foreign Policy at the Theater Strategic Level*, Army Command and General Staff Coll Fort Leavenworth KS School of Advanced Military Studies, Biblio Scholar, November 12, 2012.

<sup>15</sup> 郭『論軍事外交と当代中国実践』、94頁。

<sup>16</sup> 秋山、朱『日中安全保障・防衛交流の歴史・現状・展望』21頁。

<sup>17</sup> 「背景鏈接：軍事演習和演練如何分類」新華網、2006年9月5日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2006-09/05/content\\_5052691.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2006-09/05/content_5052691.htm).

対テロ演習として扱った。また、安保協議のうち、国境地域における信頼醸成措置に関しては、軍が主体で行った国境の兵力削減や共同パトロール活動などを対象とし、外交部主体で行った国境交渉や首脳間の協議などは、あくまで軍事外交の背景要因として位置付けた。

また、主な分析の対象とする冷戦後の期間は1990年から2012年までとする。起点を1990年としたのは、1989年12月に米ソ首脳間でマルタ会談が行われて冷戦が終結したためである。終点を2012年としたのは、中国が1998年から発表し始めた国防白書において軍事外交の詳細なデータを明らかにするようになり、2012年までの軍事外交に関してまとまったデータが入手できたためである。なお、2013年に習近平政権が誕生してからは、国防白書の中に詳細なデータを掲載しなくなり、軍の透明性は低下した。国防白書でカバーされていない期間のデータ（特に1990年代）については、主に『人民日報』のデータベースから入手した。武器の輸出入に関しては、別途註釈のない限り全てストックホルム国際平和研究所（Stockholm International Peace Research Institute: SIPRI）のデータベース<sup>18</sup>から入手した。それ以外には、官製メディアを含む中国国内の報道などを必要に応じて参考にした。但し、軍事に関して中国が公開する情報は限定的であり、公式発表にも明らかな間違いや不足が散見されることなどから、入手できた情報は不完全である。従って例えば、武器の輸出入などについてはSIPRIデータベース上で入手できないデータは含めておらず、また軍事外交の一環として中国が盛んに行ってきた軍事教育交流や、軍同士の関係が深いとされてきた北朝鮮との軍事外交などに関しては本論文での分析対象から除外せざるを得なかった。しかし、上記のような比較的まとまった公開データを利用することで、長期にわたって同じタイプのデータを利用できるという長所があり、また不完全なデータであっても中国の軍事外交の大まかな特徴及び目的を捉えるという本研究の目的に支障はないため、入手できた情報をもとに分析する。

分析の対象とする地域については、軍事外交の実施状況に偏りがあるものの、基本的に中国が全世界に対して行った軍事外交を網羅することで、できるだけ全体像を把握できるようにする。

#### 1.4 分析の進め方と全体の構成

以上を踏まえて、本研究における分析の進め方と全体の構成を述べる。

前述した通り、本研究では、中国の軍事外交を「主権国家の国防部門及び軍及びそれらに授権された団体もしくは個人（主体）が、国益及び国家の安全保障とりわけ国防安全保障の増進及び実現のため（目的）に、他国、国家集団あるいは国際機関の関係部門（客体）に対して行う交流、交渉、活動」と定義し、これに基づいて主な活動形態である武器輸出、武器輸入、ハイレベル交流、安保協議（二国間及び多国間）、共同演習、国際安保協力（PKO、海賊対処活動、HA/DR活動）を中心に分析する。

まず第2章では、1990年から2012年までの対象期間を4つの時期に区分して全体像をとらえる。本研究では、党国体制をとる中国が党指導部により決定された明確な国家目的とそれを達成するための戦略を有しており、そのような体制の一機関である人民解放軍もこうした目的の達成や戦略の実行を企図して軍事外交を展開したという前提を置く。このような前提に基づき、この章では、各時期において軍事外交に影響を与えた背景要因と、国家目的に関する指導部の方針を整理して、それぞれの時期に国家全体として何を目指していたかを導き出す。次に、それらを踏まえて、軍事外交に関する方針

<sup>18</sup> “Arms transfers database,” SIPRI, <https://www.sipri.org/databases/armstransfers>.

と特徴を整理することにより、指導部の国家目的に資するために軍事外交がどのような戦術的目的を持って、どの国や地域にどのような手段を用いて展開されたかを分析する。

第3章から第8章までは、軍事外交の手段別に、軍事外交の背景要因、特徴、目的及び成果について詳細な分析を行う。

以上の分析を踏まえて第10章では、冷戦後中国の軍事外交の特徴及びパターン、及び目的について整理する。その上で、前述したように軍が指導部の国家目的を達成するために軍事外交を行っているとの前提に基づき、軍事外交の成果を戦術的目的の達成度で評価する。そして最後に、本研究での考察を経て得た先行研究とは異なる知見と、日本の安保政策への含意を述べる。

なお、軍事外交の背景要因及び目的を整理するにあたっては、主に当時の中国の対外環境から分析する他、軍事外交の意義に関する中国の官製メディアの報道や、軍高官、退役軍人<sup>19</sup>、専門家による論評なども公式見解あるいはそれに準ずるものとして参考にする。軍事外交の成果については、軍事外交の前後で変化した事項の有無や程度から評価し、また海外の国防当局者などの認識も参考にする。

---

<sup>19</sup> 退役軍人の発言は必ずしも公式の立場を表すものではないが、軍人研究者の言論活動は、現役と退役を問わず所属機関に設置されている党組織の指導下であり、調査研究活動についても報告が義務付けられていることから、少なくとも党の政策方針の範囲内にある（『中国安全保障レポート2012』防衛省防衛研究所、30-31頁）。

## 第2章 時期別の軍事外交の背景要因、特徴及び目的

冷戦後の中国の軍事外交は、大きく4つの時期に分けられる。本章では、1990年から1996年までを第1期、1997年から2001年までを第2期、2002年から2006年までを第3期、2007年から2012年までを第4期と大別して、それぞれの時期について軍事外交の背景要因及び特徴を整理し、軍事外交の目的を分析する。

### 2.1 第1期（1990年～1996年）

#### (1) 背景要因

##### ①第2次天安門事件とソ連邦解体

第1期は、1990年から1996年頃までである。この時期の軍事外交に影響を及ぼした背景要因として、1989年の第二次天安門事件と1991年の旧ソ連邦解体が挙げられる<sup>20</sup>。天安門事件を機に欧米諸国は、中国への武器輸出の凍結や、要人の相互訪問の禁止、経済協力計画の延期などの制裁措置を講じた。また同年のソ連邦解体をはじめとして社会主義国家が次々と崩壊したことによって、中国が唯一の社会主義大国として孤立した。中国の指導部は、これら二つの事象を相互に深く関係したものとして認識しており、国際社会による中国共産党一党体制を平和的に転覆させようとする「和平演変」であると警戒し、これに抵抗することを戦略的任務と位置づけた。このような国際的孤立からの脱却を促したのが急速な経済発展であり、1992年に当時の最高指導者であった鄧小平が改革開放政策の意義を評価する「南方談話」を行い、同政策の継続と経済発展の加速化を目指すことにより体制を立て直そうとした。

##### ②中露国境画定作業の進展

一方、ソ連が解体したことにより、中国とロシア及び中央アジア諸国との信頼醸成措置と陸上国境の画定作業が進展した。1991年には国境河川の島々の最終的帰属を除いて、中露間の東部国境が画定した。国境画定作業と並行して、中露間の国境をめぐる相互軍事信頼醸成のための政府間協議を行った<sup>21</sup>。これは、1989年にゴルバチョフソ連共産党書記長が中国を訪問し、30年ぶりの首脳会談を行った直後に開始された協議であり、第7回協議以降は、旧ソ連邦のカザフスタン、タジキスタン、キルギスもロシア代表団に加わっていた。1992年には両国首脳間で「中露相互関係の基礎に関する共同声明」及び「国境地域における兵力削減及び軍事分野での信頼醸成強化に関するメモランダム」を締結した。「メモランダム」については、1994年末までに中露政府間で協定を結び、それに基づいて両国の兵力を両国関係に適した防御的性質のみを有するレベルまで削減することが謳われ、国境地域における中露軍の対峙状態を終わらせるのに決定的な措置であったと評価されている<sup>22</sup>。以上のように、ロシア及び中央アジアとの国境画定作業とロシアとの関係が進展するに伴い、軍事当局間の信頼醸成の基盤ができた。

<sup>20</sup> このパラグラフにおける冷戦後中国の国際的孤立と経済発展の加速化については、以下を参照した。家近亮子、松田康博、唐亮編著『5分野から読み解く現代中国—歴史・政治・経済・社会・外交』晃洋書房、2009年、243-245頁。

<sup>21</sup> このパラグラフにおける中露間の国境地域における信頼醸成に関する詳細については、別途註釈の無い限り、以下を参照した。李承紅「中俄軍事技術合作：現状、問題及対策」『俄羅斯研究』2009年第1期、89頁。

<sup>22</sup> 于興衛「新時期中俄軍事関係発展述論」、<http://jds.cass.cn/UploadFiles/ztsjk/2010/11/201011050946591405.pdf>（最終アクセス日：2016年12月12日）。

### ③軍近代化の必要性の認識

軍事面では、この時期の中国は軍近代化の必要性を強く認識していた。1980年代の時点で米国から新型電子装置（レーダーと航空機器）の供与を受ける「ピースパール計画」の交渉を進めるなど、先進的な航空戦力の取得を熱望していた。それに加えて、1991年から始まった湾岸戦争を見た中国は、C4Iの重要性と、伝統的な陸軍よりも海空軍などを優先する近代化を推進する必要性を認識した<sup>23</sup>。

しかし、前述の第2次天安門事件の制裁により、欧米諸国からの武器輸出及び軍事技術協力が停止された。例として米国は、契約済みのF-8戦闘機や魚雷などを引き渡すことを拒み、武器売却契約を解消した<sup>24</sup>。このように、中国は1980年代のように欧米諸国を武器や軍事技術の獲得先とすることはできなくなった。

以上のようにこの時期の中国は、天安門事件とソ連邦解体を受けて、経済発展の加速を軸として体制の立て直しに取り組むことを目指した。また軍事面では、軍の近代化を実現するために、欧米の代替となる武器や軍事技術の調達先を得ることを目指すようになった。

## (2) 特徴

### ①ロシアとの国境地域における軍事信頼醸成措置、武器輸出及び軍事技術協力

この時期の軍事外交は全体的に比較的低調であったが、前述した政治外交面と軍事面の目標を実現するためには、国境を接する周辺諸国との関係を良好に保つ必要があり、そのためにまずロシアとのハイレベル交流を活発に行い、国境地域における軍事分野の信頼醸成措置（Confidence and security-building measures: CSBM）に力を入れた<sup>25</sup>。ハイレベル交流については、中ソ関係が改善し、1990年5月に劉華清中央軍事委員会副主席がソ連を訪問したのを機に毎年行われるようになり、ソ連解体後も継続していた。1993年11月、グラチョフ国防相訪中時に国防部門間の軍事協力協定を締結した<sup>26</sup>。1994年に中露国防相の間で「危険軍事活動予防協定」に調印し、両国の国境部隊による突発事件の発生を予防する方法を規定した<sup>27</sup>。1995年には国境防衛部門間で、双方が国境防衛協力をを行い国境地域において突発事案や衝突が発生することを防止することを規定した「国境防衛協力協定」に調印した。

ロシアとの軍事関係の改善は、軍近代化を実現するための先進的な武器及び軍事技術の獲得も促した。米国からの武器売却が停止された数週間後、劉華清中央軍事委員会副主席がモスクワを訪問し、ソ連製航空機の購入について話し合い<sup>28</sup>、欧米からの制裁に対応する動きを見せた。ソ連が解体すると、経済的混乱の中でロシアの軍需産業は兵器などを安価で供与することを望むようになったため、ロシアからの武器輸入に拍車がか

<sup>23</sup> 浅野亮『中国の軍隊』創土社、2009年3月、78頁。C4Iとは、指揮、統制、通信、コンピュータ及び情報を指す。

<sup>24</sup> 1989年に行われた米中間交渉において米国は、中国が代金支払い済みの魚雷と、「ピースパール」計画の一環として中国に供与することになっていた新型電子装置を装備済みのF-8戦闘機の引き渡しを拒んだ。その後の交渉を経て契約は解消され、中国は2億ドルの損失を被った（ジェームズ・R・リリー『チャイナ・ハンズ』草思社、2006年、341頁）。

<sup>25</sup> このパラグラフにおける中露間の軍事外交の状況については、別途註釈のない限り、以下を参照した。李承紅「中俄軍事技術合作」、89-90頁。

<sup>26</sup> 『人民日報』、1994年7月16日。

<sup>27</sup> 戦闘機あるいは軍艦が意図せず越境し、ミサイルが発射された場合、他方に危害を及ぼす状況下でレーダーが使用され、システム障害を及ぼした場合などが規定された（劉徳喜『従同盟到伙伴—中俄関係五十年』中共党史出版社、2005年、341-342頁）。

<sup>28</sup> ジェームズ・マン『米中奔流』共同通信社、1999年、385頁。

かった<sup>29</sup>。1992年8月、中国国防部長が訪露してロシア国防相と軍事技術協力について議論した。同年11月、ロシア副首相が訪中して、劉華清中央軍事委員会副主席と国防工業のスピンオフに関して協議した。この協議が、後に中露政府間で実施されるようになる「軍事技術協力委員会」の第1回会議となった。1993年、ロシアは北京において、ソ連解体後、海外で行ったものとしては最大規模となる武器の展覧会を実施した。同年6月、劉華清中央軍事委員会副主席が訪露し、ロシア副首相との間で2回目の軍事技術協力委員会を開催した。同年11月、グラチョフ国防相が露国防相として初訪中し、両国防部門間の5か年協力協定を締結して、国防相会議を定例化した。1996年には、傅全有総参謀長が訪露し、1993年に調印した協力協定の議定書に調印した。

この時期、Su-27戦闘機、キロ級潜水艦、イリュージン輸送機、S-300地对空ミサイルシステム等の購入契約を結んだ。中でも、最も重視したのが空軍兵器であり、1995年の第4回軍事技術協力委員会においてSu-27戦闘機のライセンス生産が合意され、翌年の協力協定において正式に購入契約を結んだ。

## ②インドとの国境地域におけるCSBM及び東南アジアとのハイレベル交流及び武器輸出

北方の陸上国境を安定させると同時に、西方及び南方の陸上国境を接するインドや東南アジア地域諸国とも安定した関係を保つ必要があり、同地域諸国にも限定的ながら軍事外交を行った。

まず、冷戦期から国境紛争を抱えていたインドとの間では、1988年から設置された合同作業部会においてCSBMを進展させた。1993年には「実効支配線地域における平和と平穏維持に関する協定」（1993年協定）が、1996年にはより踏み込んだ内容を含んだ「実効支配線地域における軍事分野の信頼醸成措置に関する協定」（1996年協定）が結ばれた。

東南アジア諸国とは、まずハイレベル訪問を行った。1990年に国防部長が、伝統的に緊密な関係を持つタイを訪問した際、カンボジア和平に対する中国の見解を表明し、タイ首相は、カンボジア和平における協力を望むと表明した<sup>30</sup>。1990年から1991年にかけて国交正常化したインドネシア、ベトナム、シンガポールにも、1993年から1996年にかけて中国軍高官が訪問した。1993年5月には、遲浩田国防部長が、国防部長として1979年の中越戦争以降初めてベトナムを訪問し、ベトナムの国家主席らとの会談で「領土問題は交渉で解決する」ことを確認した。これらの訪問先で中国軍高官は、中国軍の近代化は防衛目的であることに言及し、これらの国が「一つの中国」政策を支持していることを称賛した<sup>31</sup>。

また、タイやミャンマーに対して武器を輸出した。例として、カンボジア内戦を通じて伝統的に軍事関係が強かったタイとはこの時期、ナレスワン級フリゲート艦を共同開発した他、C-801対艦ミサイル、江滬級フリゲート艦を輸出した。ミャンマーに対しては93年に、中国初の主力国産戦車である69式戦車、85式装甲兵員輸送車、F-7戦闘機、037型哨戒艇などを輸出した。

## ③低調な米国及び日本との軍事外交

前述した通り、この時期の中国は欧米諸国から制裁を受けていたため、それらの国々との軍事外交は低調であった。

<sup>29</sup> このパラグラフにおける中露間の武器輸出及び軍事技術協力の状況については、別途註釈のない限り、以下を参照した。李「中俄軍事技術合作」、89-90頁。

<sup>30</sup> 『人民日報』、1990年3月7日。

<sup>31</sup> 「一つの中国」とは、台湾は中国の不可分の領土であり、中国は一つであるという主張。

米国については、1992年9月、ブッシュ大統領が台湾にF-16戦闘機を150機売却することを発表すると、中国は米国との軍事交流を中止した。その後、徐々に回復し、94年にペリー国防長官が米国防長官として1989年以降初めての訪中を果たした。この時、米国は中国に軍事情報の透明化を求め、両国は核実験、軍事戦略、政策、予算などの分野で情報交換を行うことになったが、中国側はこれをほとんど報道しなかったため、中国にとっては不本意な合意であったと言われている<sup>32</sup>。同年に遅浩田国防部長がペリー国防長官から訪米の招待を受けたが、李登輝訪米と台湾海峡危機を理由に2度訪米を延期した<sup>33</sup>。

日本に対しては、欧米諸国による対中制裁の「連合戦線」を打ち破る「最もよい突破口」と認識したため、中国は日本に接近し、1992年に史上初の天皇訪中を実現させた<sup>34</sup>。しかし、軍事交流は一部回復したものの極めて限定的であった。1993年に安全保障対話の定期開催で合意され、同年12月に第1回会議が開催されたが、このとき中国は自衛隊関係者の参加を拒んでおり<sup>35</sup>、外交当局のみの参加となった。翌年の第2回は防衛当局間のみで実現したが<sup>36</sup>、1995年8月に日本が対中無償資金協力を一時凍結すると、その直後に中国は日本とのあらゆる軍事的コンタクトを凍結するなど<sup>37</sup>、日本との軍事交流は低調であった。

### (3) 目的

以上のように、この時期の中国は、政治外交面では欧米からの制裁とソ連解体を受けて、経済発展の加速を軸として体制の立て直しに集中するために安定した国際環境を醸成することを目指し、軍事面では軍近代化を目指した。

軍事外交は全体的に低調であったものの、主にロシアとのハイレベル交流や協議を通じた国境地域におけるCSBMと武器取引及び軍事技術協力に関する働きかけを中心に展開され、インドとも国境におけるCSBMを進展させ、東南アジア地域に対しては、限定的ながら二国間のハイレベル交流や武器輸出などを通じて陸上国境を接する同地域の安定に関与した。これらのことから、この時期の軍事外交では、特に北方の脅威を取り除くことをはじめとして、陸上国境を安定させること、そして近代的な武器及び軍事技術を獲得することが主な目的となっていたと考えられる。

## 2.2 第2期（1997年～2001年）

### (1) 背景要因

#### ①米国と同盟国などとの安保協力の強化

第2期は、1997年から2001年までである。この時期が1997年から始まるのは、同年以降、中国が軍事外交を政策として意識的に追求し始めたという点で、画期をなす年であったからである。

<sup>32</sup> 浅野『中国の軍隊』、100頁。

<sup>33</sup> 遅浩田『遅浩田伝』解放軍出版社、2009年、394頁。1995年の台湾海峡危機では、台湾初の直接総統選挙に対して中国がミサイル演習を行ったことから、これに対して米軍が空母戦闘群を展開し、緊張が高まった。

<sup>34</sup> 銭其琛著・濱本良一訳『銭其琛回顧録 中国外交20年の証言』東洋書院、2006年、185頁（高原明生「中国の台頭とその近隣外交—日本外交への示唆」経済産業研究所、2009年6月、7頁より重引）。

<sup>35</sup> ラインハルト・ドリフテ『冷戦後の日中安全保障—関与政策のダイナミクス』ミネルヴァ書房、2004年、157頁。

<sup>36</sup> 廣瀬行成「第3章 日本の安全保障・防衛交流の歴史」『日中安全保障・防衛交流の歴史・現状・展望』97頁の「事務レベルの定期的協議（実績）」表を参照。

<sup>37</sup> ドリフテ『冷戦後の日中安全保障』、319頁。

この時期の軍事外交に影響を及ぼした背景要因として、1995年から1996年にかけての中国による南シナ海のスチーフ礁占拠や台湾海峡危機を受けて、中国を取り巻く国際環境が悪化し、とりわけ米国がアジア太平洋地域における同盟国などと安保協力を強化したことが挙げられる。1995年のスチーフ礁占拠に対して東南アジア諸国連合（Association of South-East Asian Nations: ASEAN）は外相声明を発して懸念を表明した。さらに翌年の台湾海峡危機により、米国、日本、東南アジア諸国の中国脅威感が高まり、当時の中国の対外環境は「1970年代以来最悪」となった<sup>38</sup>。

米国は、日本及び豪州との戦略的関係を強化した。日米間では1996年に「日米安保共同宣言」が発表され、1997年には「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」が改訂されて、周辺事態での協力も盛り込まれた。米豪間では1996年に「米豪安保共同宣言」が発表されて台湾及び南シナ海への共同対処が謳われるとともに、共同演習や戦域ミサイル防衛網（Theatre Missile Defense: TMD）協力の実施に関する各種防衛協力が謳われた。また、米国は台湾に対してTMDを供与し、日本も1999年からTMDの日米共同技術研究を開始した。

これらに加えて、米国と中央アジア諸国との安保関係も徐々に強化される兆しが見え始めた。当時、東方拡大を進めていた北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）が1997年のカザフスタン及びキルギスとの初の共同軍事演習を皮切りに2000年まで毎年、共同軍事演習を行った<sup>39</sup>。さらには1999年にユーゴスラビアを空爆し、直後に「新戦略概念」を提起した。同「概念」では、NATOの防衛区域を加盟国の域外に伸ばし「衝突の予防と危機の処理」を行うことが謳われ、米国が中央アジアへ干渉を強める可能性が高まった。

## ②「新安全保障観」の提起

このようなアジア地域の安保面における米国の関与強化は、中国にとって脅威として映った。中国は、米国による軍事同盟を「冷戦時代の残滓」であり時代遅れと非難した<sup>40</sup>。特に日米新ガイドラインに対しては、日米防衛協力の範囲となる「周辺地域」に台湾海峡が含まれるかどうかについて疑問を呈したが、日本が表明した立場に対して中国は納得せず、日本が答えを曖昧にしたと認識して、強い反発を示した<sup>41</sup>。

このような認識のもとに中国は、米国の軍事同盟に対抗する概念として「新安全保障観」を提起した<sup>42</sup>。この概念は、相互信頼、相互利益、平等、協力を中核とする協調的安全保障の側面と、テロ、麻薬、海賊などの非伝統的脅威や経済、エネルギーなども含めた総合的安全保障の側面を有していると指摘されている<sup>43</sup>。「新安全保障観」は、1997年4月の中露共同声明において本格的に提示され、主にロシアを含む上海ファイブ（中露にタジキスタン、キルギス、カザフスタンを加えた5か国）との間で体现された。中国は、1996年の「国境地域における信頼醸成措置協定」（「上海協定」）を皮切りとしてこれらの国と国境地域における信頼醸成に関する政治合意を進展させた。さらに、

<sup>38</sup> Avery Goldstein, "Rising to the Challenge: China's Grand Strategy and International Security," Stanford University Press, 2005, P. 47.

<sup>39</sup> 林珉環、劉江永「上海合作組織の形成及其動因」『国際政治科学』清華大学国際関係研究院、2009年1月、31頁。

<sup>40</sup> 1998年の国防白書にも同様の見方が示された。

<sup>41</sup> 日本政府の公式見解では、「周辺事態」とは地理的な概念ではなく、事態の性質に着目したものであるとされた（秋山、朱編『日中安全保障・防衛交流の歴史・現状・展望』、191-192頁）。

<sup>42</sup> 「新安全保障観」は、1996年7月のARFにおいて銭其琛外相が言及した。

<sup>43</sup> 高原明生「中国の新安全保障観と地域政策」五十嵐暁郎・佐々木寛・高原明生編『東アジア安全保障の新展開』明石書店、2005年、194頁。



民族分離主義、宗教過激派及び国際テロリストから成る「3つの勢力」への対処でも協力すべきとのカザフスタンからの提案を強く支持し<sup>44</sup>、1998年7月の第3回会議では「3つの勢力」に共に対処するとの声明が発出された<sup>45</sup>。このように「新安全保障観」に基づいて信頼醸成と非伝統的安全保障分野の協力を進めたことに加えて、1999年にNATOによるユーゴ空爆が行われると、中国はロシアとともに米国主導の軍事同盟に反対する姿勢を一層強くアピールした。ユーゴ空爆の直後に上海ファイブが発表した「ビシユケク宣言」では、国連安保理の決議に基づかない武力行使への反対姿勢が示され、翌年の「ドゥシャンベ宣言」においては、国際社会は多極化の趨勢にあり、新国際政治経済秩序を構築する必要があるとの認識が示された。これと並行して、2001年にはロシアとの間で「善隣友好条約」を締結した<sup>46</sup>。

以上のように、この時期の中国は、台湾海峡危機に見られるように、台湾における民主化の進展と日米などによる台湾への干渉を懸念していた。他方で、海峡危機では米国との圧倒的な軍事力の格差を認識させられたことから、それらに対応しつつ、「韜光養晦」に従って国力培養という基本方針を堅持する必要があった<sup>47</sup>。そのため、台湾独立の動きと、米国の同盟ネットワークの強化に対処することを目指すようになり、軍事外交には「新安全保障観」の考え方が大きな影響を及ぼした。

## (2) 特徴

### ① 軍事外交の強化の模索

以上のような国際情勢と対外政策を背景として、中国軍はこの時期、軍事外交の強化を模索し始めた。主に遲浩田国防部長が1997年頃から軍事外交の重要性を提唱した。遲浩田は「新安全保障観」を、対話や協議を通じた信頼醸成の増進によって国際環境を改善する考え方と位置づけ<sup>48</sup>、1998年に開かれた全軍外事工作会議や第13回武官工作会議において、軍事外交や武官工作を行うにあたっては「新安全保障観」を徹底し、世界及び地域の平和、自国の改革開放に必要な安定した環境の醸成及び中国の国防近代化に資するように軍事外交を戦略的に展開することを提唱した<sup>49</sup>。

軍事外交政策に関する制度の整備も進められた。1997年3月に制定した「国防法」の中に「対外軍事関係」の章を設け、軍事外交の実施に法律上の根拠を付与した<sup>50</sup>。翌年には国防白書を初めて発表し、その中に「国際安全保障協力」の章を設けて軍事交流、信頼醸成措置、地域安全保障協力、PKOに関する政策について説明した。さらに、全方

<sup>44</sup> 青山瑠妙『中国のアジア外交』東京大学出版会、2013年、128頁。「3つの勢力」とは、SCO加盟国が抱えるイスラム系の民族分裂主義、宗教過激派、国際テロリスト等を指す。

<sup>45</sup> 李「中俄軍事技術合作」、91頁。

<sup>46</sup> 同条約の9条において、「締結国の一方が、平和を脅かし、破壊し、あるいは安全保障上の利益に影響を及ぼしうると判断するような状況が生じた際、あるいは、侵略をうけた際には、その脅威を除去するために双方が即時に接触し協議すること」と規定されていることから、中露の戦略的パートナーシップが軍事同盟の性質を帯び始めたと指摘する中国のアナリストもいる（李「中俄軍事技術合作」、92頁）。

<sup>47</sup> 「韜光養晦」とは、鄧小平が提示したとされている中国の対外的な政治姿勢であり、対外的に目立たないように才能や野心を隠すことで周囲を油断させつつ、国力を蓄えるというあり方。

<sup>48</sup> 遲浩田は、「今日では世界の多くの国が、対話と協議を通じて信頼醸成を増進する「新安全保障観」を打ち立てるべきと主張しており、国際関係及び国際安全保障環境の改善における軍事外交の役割が各国で重視されるようになった」と論じた（「我軍対外交往活躍の一年」『人民日報』、1997年12月26日）。

<sup>49</sup> 遲浩田は、「戦略的かつ大局の見地から対外交流及び協力を適切に展開し、（中略）世界と地域の平和と安定のため、中国の改革開放と社会主義近代化建設に必要な安定した環境を醸成するため、また中国の国防及び軍近代化建設のために更なる貢献をせねばならない。」と述べた（同上）。

<sup>50</sup> 『中華人民共和國国防法』[http://www.npc.gov.cn/wxz1/gongbao/2000-12/05/content\\_5004681.htm](http://www.npc.gov.cn/wxz1/gongbao/2000-12/05/content_5004681.htm)（最終アクセス日：2016年12月20日）。

位、多層にわたる軍事外交を展開しており、軍事外交は自国の安全保障上の主要な目的を追求するためにふさわしい国際環境を醸成するために行っていると強調した。爾後、中国軍は、外国との軍事交流において自国の国防政策に関して議論する際の論拠として国防白書を用いるようになった<sup>51</sup>。

### ②ロシアとの CSBM 及び軍事技術協力の進展と米国中心の軍事同盟への対抗

具体的な軍事外交の内容を見ると、第1期に引き続きこの時期も主要な対象はロシアであった。まず、国境地域における CSBM がより進展し、関係軍区司令員や公安部がロシア国境警備隊との協議などを開始し、1990年代末には共同訓練を実施した<sup>52</sup>。また武器輸入に関しても、台湾海峡危機後に海軍兵器の輸入を増加させたことに加えて、軍事技術協力の制度化も進められ、1996年に中露政府間で行われた軍事技術協力委員会第5回会議において軍事技術協力に関する議定書を締結した<sup>53</sup>。2000年7月のプーチン大統領訪中期間中には、第1段階（2000年～2005年）と第2段階（2005年～2015年）に分けて軍事技術協力をを行い、新世代の航空機や地対地、地対空及び空対空ミサイルなどの共同研究開発が含まれることなどが合意されたという<sup>54</sup>。

このような実務協力を一層進展させるとともに、ハイレベル交流の場を通じた戦略的協調も行った。1997年以降、毎年行うようになった参謀本部協議の第1回協議では、両国軍の協力を深化し、覇権国家の出現に共に反対することが表明された<sup>55</sup>。NATOによるユーゴ空爆の翌年の中露国防相会議においては、覇権主義、内政干渉及びMDへの反対など、軍事同盟への対抗姿勢が前面に打ち出され、新設された上海ファイブ国防相会議において「3つの勢力」問題での共通認識に達した。このように、いわゆる覇権主義や内政干渉にロシアと連携して反対する姿勢を打ち出すことで、米国を牽制した。

### ③西側諸国とのハイレベル交流などを通じた同盟国間の離間と台湾をめぐる工作

このように、ロシアとの軍事外交で米国を牽制する姿勢を示した一方で、米国やその同盟国などともハイレベル交流を中心とした交流を行った。まず米国との軍事外交については、両国外相間の交渉を通じて、台湾海峡危機後に中断されたハイレベル交流を再開することで合意され、1996年12月に遅浩田国防部長の訪米が実現した。遅浩田は、米大統領をはじめとする政府及び軍の高官と交流し、会談の中では台湾に関して米中間で結んだ3つの共同コミュニケを遵守するよう要求した<sup>56</sup>。

米国防大学における講演では、中国脅威論に反論しつつ「防衛的国防政策」を宣伝し<sup>57</sup>、また米国と中国は第二次大戦中に共通の敵と戦ったことを強調した<sup>58</sup>。加えてこの

<sup>51</sup> Allen and McVadon, “China’s Foreign Military Relations,” p. 6.

<sup>52</sup> Ibid., p. 63.

<sup>53</sup> 李「中俄軍事技術合作」、92頁。

<sup>54</sup> 于興衛「新時期中俄軍事関係発展論述」『中俄關係的歴史与現実』河南大学出版社、2004年（李「中俄軍事技術合作」、92頁より重引）。

<sup>55</sup> 『人民日報』、1997年11月29日。

<sup>56</sup> 遅『遅浩田伝』、396頁。3つの共同コミュニケとは、米中間で1972年から1982年までの間に結ばれた「上海コミュニケ」、「外交関係樹立に関する共同コミュニケ」、「8・17コミュニケ」を指す。これらのコミュニケにおいて米国は、基本的に「一つの中国」を認めており、「中国」という国家としては「中華人民共和国」しか存在せず、「中華民国」とは国交を断絶して中国の一地方と位置づけること、台湾への武器売却は段階的に無くしていくと謳われた。

<sup>57</sup> 「防衛的国防政策」は中国が採用していると主張する政策であり、毛沢東が創出した積極防衛軍事戦略が中心となっている。積極防衛について2008年版の国防白書では、「戦略上は防衛、自衛及び『後発制人（攻撃を受けた後に反撃）』の原則を堅持する」と説明している。

<sup>58</sup> 『人民日報』、1996年12月12日。

時期、米中間の安保協議枠組みが新たに構築された。1997年12月以降、副参謀総長級の「防衛協議対話（Defense Consultative Talks: DCT）」が年に1回開催されるようになり、翌年には米中国防相が「軍事海洋協議協定（Military Maritime Consultative Agreement: MMCA）」に調印して、各協議において海上における米中間の不測の事態を防ぐために軍事活動の安全基準や手続きが議論された。さらに1997年3月に中国海軍艦艇が米国の港に初めて寄港し<sup>59</sup>、翌年夏のリムパック演習を皮切りに、米軍主催の共同演習にオブザーバーとして参加するようになった。

以上のように米国との交流が進展した一方で、米国内では次第に、米中間の軍事交流を利用して中国が米軍の軍事技術や情報などを収集しているとの批判が上がるようになり<sup>60</sup>、米議会では1999年に国防授權法が制定された<sup>61</sup>。さらにNATO軍による中国大使館誤爆事案、海南島事件などにより米中関係が悪化すると、米中間のハイレベル交流や各種安保協議等が中断あるいは延期された<sup>62</sup>。そのため、この時期の米国との軍事交流は象徴的な交流に止まり、再び低調になった。

米国と同様、日本との軍事外交も、象徴的なハイレベル交流が主体であった。1997年に熊光楷総参謀長が訪日した際、中国は「ガイドライン」問題をめぐって対日批判を繰り返した<sup>63</sup>。1998年の遅浩田国防部長の訪日時には、橋本首相に歴史問題で正しい姿勢を取るよう要求し、久間防衛庁長官に、台湾に関する日中共同声明と平和友好条約の原則の遵守、日米安保協力の対象に台湾及び南シナ海は含まれないと明言する事を望むと述べた<sup>64</sup>。防衛研究所での講演では、新安全保障観について説明し、中国脅威論に対して反論した。

以上のように、米国や日本との軍事外交においては、中国脅威論の払拭を図りながら、日米安保の台湾への適用に反対する旨を強調して台湾独立の動きを支援しないように働きかけ、また歴史問題を用いて日本の地位を貶めて日米離間を図り、米国を中心とする対中包囲網の形成を阻止しようとした。但し、米中間では安保協議枠組みや艦艇訪問などがある程度進展した一方で、日本との間では遅浩田訪日時に艦艇交流について合意したものの実際には2007年まで実現しなかったように、米国よりも低調であった。

さらに欧州に対しても主にハイレベル交流を行った。1996年、劉華清中央軍事委員会副主席がフランスとイタリアを訪問し、政府及び軍高官との会談で、中国の「防衛的

<sup>59</sup> ハワイ及びサンディエゴへ寄港した。

<sup>60</sup> この時期、共和党が過半数を占めていた米国議会は、クリントン政権の対中関与政策が融和的すぎるとして批判し、国防省に対して台湾海峡での中台の軍事的均衡の維持と、米中軍事交流でアメリカが中国に公開する兵器及び演習の制限等を要求していた。1998年、コックス共和党下院政策委員長を中心として超党派で報告書（『コックスレポート』）を発表し、この中で中国がアメリカの軍事技術を盗んでいると非難した。

<sup>61</sup> 1999年に制定された「2000会計年度国防授權法」では、米軍が不適切に公開することによって安全保障上のリスクを生じさせる可能性のある12の分野（高度な軍事作戦（に関する共同演習等）や武器輸出及び軍事関連技術の移転等）に関して人民解放軍との軍事交流を禁止することが規定されている。

<sup>62</sup> 中国大使館誤爆事案は、1999年5月、ユーゴ空爆作戦に従事していた米軍のB-2がベオグラード市内の中国大使館を誤爆し、29人の死傷者を出した事案。NATO等は中国に謝罪したが、中国はセルビア側を支援していたため、故意に攻撃したのではないかという見方も報じられた。また海南島事件は、2001年4月に、海南島沖の中国の排他的経済水域の上空で情報収集活動をしていた米海軍のEP-3機に対し、中国空軍の戦闘機がスクランブルをかけ、EP-3機に接触した中国空軍の戦闘機が墜落、EP-3機は海南島に不時着した事件。衝突は中国軍機の体当たりによると言われているが、中国がブラックボックスを公表しなかったため、真相は不明。

<sup>63</sup> 松田康博「中国の二国間軍事交流」、27頁。

<sup>64</sup> これに対して久間氏は、中国の懸念払拭に努める事、日米安保は第三国に向けたものでなく他国の内政に干渉しない事、日中共同声明の精神に基づき台湾とは非公式関係を保つ事を強調した。本項の遅浩田訪日時の詳細については以下を参照した。遅『遅浩田伝』、411-414頁。

国防政策」を説明した<sup>65</sup>。仏大統領及び外相などとの会談では、1994年に中国による働きかけでフランスが台湾への武器輸出を断念したことに言及し<sup>66</sup>、「二度と同様のことが無いように望む」と述べ、フランスとの軍事交流を進めて武器輸入を行いたいとの希望を伝達した。このように、欧州との軍事外交では、相手国と台湾との軍事関係に楔を打ち込み、武器の輸出先を自国にシフトさせるよう働きかけた。

④アジア及びアフリカ諸国などとのハイレベル交流及び軍事援助と台湾に関する工作  
アジア、アフリカ及び中南米諸国に対してはこの時期、ハイレベル交流や軍事援助などを行った。

例として東南アジアに対してはこの時期、伝統的に緊密なタイとの関係を深化させる一方で<sup>67</sup>、第1期に行ったような南シナ海における現状変更行為を控えつつ、その他の国に対しても軍事外交を行って中国脅威論の払拭と台湾に関する工作を行った。台湾海峡危機直後の1996年4月に、張万年中央軍事委員会副主席がミャンマー、タイ、カンボジア、シンガポールを歴訪し、各国政府及び軍の高官との会談などで、「防衛的国防政策」や非同盟政策に言及し、相手国が「一つの中国」政策を支持していることに感謝を表明した<sup>68</sup>。1997年2月には遅浩田国防部長が国防部長としては初めてフィリピン及びインドネシアを公式訪問した。フィリピンのラモス大統領とは南シナ海問題を乗り越えて協力を拡大することで合意し、インドネシアでは平和5原則に基づく関係発展と公正な国際新秩序の形成を謳った<sup>69</sup>。多国間枠組みについては、軍の関与は外交部に比べて限定的であったものの、ASEAN地域フォーラム(ASEAN Regional Forum: ARF)への中国軍からの参加者は、自国の対外拡張の意図を否定し、アジアの潜在的脅威はむしろ日本であると表明した<sup>70</sup>。

アフリカに対しては、2000年、遅浩田国防部長がアルジェリア、モロッコ、チュニジアを歴訪した。遅浩田は、これらの国が最も早く中国と国交樹立し、特にアルジェリアは国連代表権を得る際に「アルバニア決議案」を共同提出した重要な国であると指摘し<sup>71</sup>、台湾や人権問題などにおいて中国の立場を支持していることに感謝を表明し、無償軍事援助協定に調印した<sup>72</sup>。また帰国後、中央に対して対台湾工作と経済関係強化のため政治的地位の高い軍との関係を強化することの重要性を説いた<sup>73</sup>。

<sup>65</sup> 劉華清のフランス及びイタリア訪問に関しては以下を参照した。『人民日報』、1996年9月15日、9月20日、9月22日。

<sup>66</sup> フランスは、1992年にミラージュ戦闘機をはじめとする武器の台湾への輸出契約を結び、1997～1998年に相次いで引渡した。しかし、中国の働きかけを受け、1994年に台湾は中国の一部であることを認め、台湾に対してさらなる武器輸出をしないことで合意していた。

<sup>67</sup> 1997年、タイからの国防当局間会議の提案に賛同し、同年12月に第1回次官級会議を実施した。翌年以降、国防相会議が毎年実施され、演習へのオブザーバーの相互派遣、タイへの武器輸出、軍事教育交流及び共同演習の実施などで合意した。さらに、2002年以降、米タイ間の「コブラ・ゴールド」演習と中国の「北剣」及び「鉄拳」演習への相互視察を行った（「中泰陸軍特殊作戦反恐演練揭開軍事合作内幕」新浪軍事網、2008年7月12日、<http://mil.news.sina.com.cn/p/2008-07-12/1238510136.html>（最終アクセス日：2016年12月20日））。

<sup>68</sup> 『人民日報』、1997年4月25日。

<sup>69</sup> 遅『遅浩田伝』、428-430頁。

<sup>70</sup> Allen and McVadon, “China’s Foreign Military Relations,” p. 7.

<sup>71</sup> 「アルバニア決議案」とは、1970年代初頭にアルバニアが提出した、中華人民共和国の国連代表権を回復し、中華民国(台湾)を国連から追放するという案であり、1971年に採択された(第26回国連総会2758号決議)。

<sup>72</sup> 北アフリカ3か国への訪問の詳細に関しては、以下を参照した。遅『遅浩田伝』、537頁。

<sup>73</sup> 遅『遅浩田伝』、537頁。

中南米に対しても、1997年に中央軍事委員会副主席が、1998年に総参謀長がアルゼンチン、ペルー、ブラジルなどを訪問した際、各国高官との会談において、台湾や人権問題において中国を支持したことに感謝を表明した<sup>74</sup>。ブラジルとは地球資源衛星の共同開発プロジェクトを行っており、ペルー国防相は中国国防大学への留学生派遣を要望した。

以上のように、東南アジアにおいては、タイを除いて主に二国間の単発的なハイレベル交流を行い、中国脅威論の払拭を図りながら、「一つの中国」政策への支持を再確認した。多国間枠組みへの軍の関与は低調であったものの、軍の参加者はアジアの潜在的脅威は日本であると主張した。また、アフリカや中南米に対してもハイレベル交流や軍事援助の提供などを行いながら、台湾問題などに関する中国の立場への支持を継続するよう働きかけた。

### (3) 目的

以上のように、この時期の中国は、台湾海峡危機後の米国による同盟の強化の動きを対中包囲網として警戒し、新たに「新安全保障観」の方針を打ち出した。軍事外交も「新安全保障観」に基づくことが謳われ、特に米国主導の軍事同盟への対抗という意味合いが強かった。

この方針を体現するため、中国は軍事外交の強化を模索し始め、ロシアとの軍事外交をさらに深化させるのと並行して、ハイレベル交流を中心とした限定的なものではあったものの米国を中心とした西側諸国やアジア及びアフリカ諸国との軍事外交も行った。

引き続き最も重要であったロシアとの軍事外交では、国境地域におけるCSBMを一層深化させて北方の陸上国境の安定を確保し、軍事技術協力を進めつつ、ハイレベル交流の場において覇権主義及び内政干渉反対などで戦略的協調を行って米国を牽制した。

米国や日本との軍事外交はロシアより限定的であったものの、主にハイレベル交流を通じて、中国脅威論の払拭を図りながら、歴史問題を利用して日米離間を図り、米国を中心とする対中包囲網の形成を阻止し、主権に関わる台湾問題への干渉につながらないよう働きかけた。フランスとの軍事外交でも、台湾への武器輸出を検討しないことを確約させ、他方で、中国が武器輸入を希望することを伝達した。

東南アジア諸国やアフリカ及び中南米の一部の国に対しても、ハイレベル交流の他、規模は大きくないものの軍事援助及び協力を行い、中国脅威論を払拭しながら「一つの中国」政策への支持を再確認した。さらにARFの場でも、日本をアジアの潜在的脅威であると主張することで、安全保障面での日本の役割強化を阻害しようとした働きかけた。

以上をまとめると、この時期の軍事外交における目的として、陸上国境の安定、米国を中心とする対中包囲網の阻止、主権に関わる問題への対処に重点が置かれたといえよう。

## 2.3 第3期（2002年～2006年）

### (1) 背景要因

#### ① 対米関係の悪化と武器及び軍事技術の調達先の多元化の必要性

第3期は、2002年から2006年までである。この時期が2002年から始まるのは、対外環境の改善に一層本腰を入れようとした中国が、2001年の9.11後の対テロ国際協力の気運の高まりを受けて、国際安保協力に重点を置いて第2期よりも主体的な軍事外交を行うようになったからである。

<sup>74</sup> 『人民日報』、1997年4月10日、1998年10月22日。

この時期の軍事外交に大きく影響した背景要因として、1990年代末の対米関係の悪化と、その後の米台関係の強化がある。前述した通り、1990年代末には米中軍事交流が中断するなど、米国との関係が再び悪化した。それに加えて、米台で政権交代が起き、ブッシュ政権と台湾独立派の陳水扁政権との実務的な軍事協力が進んだ。

またこの時期、ロシアの中国に対する潜在的な脅威感が高まったことや、中国の国産能力が徐々に高まる中でより高度な武器及び軍事技術が必要となったことなどにより、軍事面では2000年代以降、武器及び軍事技術の調達先を多元化する必要性が生じた。

## ②「平和的台頭」の提起

経済発展に伴い中国の存在感が高まる中でこれらの状況に対処するには、自国の対外イメージを大きく改善させる必要があったため、この時期の中国はより柔軟な対外姿勢を見せた。第2期に提起した「新安全保障観」の内容のうち米国主導の軍事同盟への対抗という側面が弱まり<sup>75</sup>、軍事同盟の性質と役割はすでに変化し、共通の安全保障を追求することが共通認識となっているとの見方が出現するようになった<sup>76</sup>。また2000年の台湾総統選では1996年の総統選の際のミサイル演習のような強硬な姿勢を取らず、早急な台湾統一よりも現状維持を重視する路線に転換するなど<sup>77</sup>、米国や台湾に対する対抗姿勢をトーンダウンさせた。

さらに、国際社会に積極的に貢献する姿勢も見せ、1990年代末以降、中国は責任ある大国になるべきとの見方を示すようになり<sup>78</sup>、2003年頃から「平和的台頭」を打ち出した。

## ③国際安保協力の気運の高まり

ちょうどその頃、国際社会ではイスラム過激派によるテロへの対処とPKOの分野における国際協力の気運が高まった。中央アジアにおいて1990年代後半にイスラム過激派の活動が活発化した影響により、新疆でもテロ事案が多発するようになっていた<sup>79</sup>。これを受けて中国は、テロのような非伝統的脅威が、国内の分離主義のような伝統的脅威と結び付くことを懸念した<sup>80</sup>。そして、2001年に9.11事件が発生して対テロ国際協力の気運が高まると、中国はテロ行為への非難決議や加盟国にテロ対策実施を義務付ける一連の安保理決議、米国主導のアフガニスタンへの武力行使を容認する国連決議などに賛成票を投じ、大量破壊兵器(Weapons of Mass Destruction: WMD)の不拡散にも積極的に取り組み北朝鮮問題に関して六者会合を主導するなど、米国との協調路線をとった。それと並行して、2002年に東トルキスタン・イスラム運動(Eastern Turkistan Islamic Movement: ETIM)が国連によってテロ組織に指定されると、国連の後ろ盾を得た中国は

---

<sup>75</sup> この時期の「新安全保障観」においては、「冷戦思考の放棄」や「軍事同盟への反対」といった米国を牽制するような直接的な表現が「古い観念の放棄」とぼかした表現に取って代わられた(秋山、朱編『日中安全保障・防衛交流の歴史・現状・展望』、50頁)。

<sup>76</sup> 青山『中国のアジア外交』、50頁。

<sup>77</sup> 2000年に発表した『台湾白書』では強硬の手段を講じる緊急性や、統一の期限に言及しなかった。

<sup>78</sup> 1999年に朱鎔基首相は、中国は責任ある経済面でのプレイヤーであることだけに甘んじるのではなく、平和と安全を維持するための政治外交面でのプレイヤーにもなるべきである、との意味で、責任ある大国という言葉を使うようになった(Pang Zhengying, “China’s Changing Attitude to UN Peacekeeping,” *International Peacekeeping*, Taylor & Francis, Vol. 12, No. 1, Spring 2005, pp. 96-97)。

<sup>79</sup> 青山『中国のアジア外交』、129頁。

<sup>80</sup> これについて増田は、伝統的脅威と非伝統的脅威の「相互交錯」としている(増田雅之「中国の安全保障政策の論理と展開—非伝統的安全保障をめぐる外交と軍事」『国際問題』日本国際問題研究所、No. 581、2009年5月、46頁)。

翌年、ETIM を含めた 4 つのウイグル独立勢力をテロ組織に指定し<sup>81</sup>、伝統的脅威であった分離主義勢力をテロ組織とみなすことでその取締を正当化した。

また、ロシア、中央アジア諸国、パキスタンなどといった主に内陸の周辺諸国との対テロ協力も進めた。ロシア及び中央アジアとの間では 2001 年、上海ファイブ諸国にウズベキスタンを加えて上海協力機構（Shanghai Cooperation Organization: SCO）を設立し、「3 つの勢力」に共同で対処するため、加盟国が情報提供を含む軍事協力を行うことなどが目指された。ETIM が活動拠点の一つとしていたパキスタンとは 2004 年 7 月、関係機関間にホットラインを設置してテロ関連情報を交換するようになり<sup>82</sup>、2006 年には対テロ協定を結んだ<sup>83</sup>。

PKO についてはこの時期、欧米諸国の貢献度が相対的に低下したこともあり、中国は国際社会から PKO に対する貢献を一層強く求められた<sup>84</sup>。加えて、ユーゴ空爆のような国連授權を経ない人道的介入が増加して自国が重視する内政不干涉原則が脅かされることに警戒感を強めたため、この時期の中国は、国連の役割を強化する必要性を強く認識した。

以上のように、この時期の中国は、1990 年代末の対外環境の悪化に対処し、加えて武器及び軍事技術の調達先の多元化も追求する必要が生じた。そのためには自国の対外イメージを大きく改善させる必要があったことから、「平和的台頭」を打ち出し、この路線を体現することを目指した。ちょうどその頃、テロ対処と PKO において国際協力の気運が高まったため、中国が「平和的台頭」路線を実行する格好の場となり、この時期の軍事外交では主にこれらの分野においてより主体的に国際社会と協力していくこととなったといえよう。

## (2) 特徴

### ① 非伝統的安全保障と軍近代化を重視した軍事外交

この時期、軍事外交の戦略的な要素に一層重点が置かれるようになった。2004 年国防白書において軍事外交は、従来のような「単なる交流」から「新時代の軍事戦略方針及び『中国の特色ある軍事変革』における重要な要素」と位置付けられた<sup>85</sup>。そこでは、対テロをはじめとした非伝統的安全保障分野での国際協力を通じて自国の安全保障環

<sup>81</sup> ETIM の他には、東トルキスタン解放組織及び世界ウイグル青年代表大会。

<sup>82</sup> ETIM はタリバンとアルカイダとの関係を構築して訓練を受けており、また、2003 年～2004 年頃、現地で働く中国人労働者がテロに巻き込まれ死傷者が出る事案が相次ぎ、中国は、新疆 ETIM が関与しているとした。パキスタンは ETIM との協力関係にある国内の組織を禁止し、この年の 10 月には ETIM のリーダーであり中国政府が最もターゲットにしていたハッサン氏を殺害した（Ghulam Ali, “Sino-Pakistan Relations since 9/11,” Simon Shen and Jean-Marc F. Blanchard, ed., *Multidimensional Diplomacy of Contemporary China*, Lexington Books, 2010, pp.164-166）。

<sup>83</sup> 同協定は、2001 年に SCO 諸国間で結ばれた「上海協定」を参考として「3 つの勢力」取り締まりのために SCO 以外の国と締結した初めての二国間協定であり、専門家の定期会議及び協議メカニズムの設置や技術訓練の強化等の協力を行うこと等が定められている（「中巴互換打撃三股勢力合作協定批准書」新華網、2006 年 12 月 12 日、[http://news.xinhuanet.com/politics/2006-12/12/content\\_5475282.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2006-12/12/content_5475282.htm)（最終アクセス日：2016 年 12 月 20 日））。

<sup>84</sup> 本項における第 3 期に要員派遣を本格化するに至った要因については以下を参照した。増田「中国の国連 PKO 政策と兵員・部隊派遣をめぐる文脈変遷」。

<sup>85</sup> 軍事専門家の陳舟による評価（「專家談中国首次將對外軍事合作交流写入国防政策」中国網、2005 年 1 月 1 日、[http://www.china.com.cn/zhuanti2005/txt/2005-01/01/content\\_5744882.htm](http://www.china.com.cn/zhuanti2005/txt/2005-01/01/content_5744882.htm)（最終アクセス日：2016 年 12 月 20 日））。

境の安定を維持することや、先進国の軍との自発的な交流を通じて軍の近代化を促進することなどが重視された<sup>86</sup>。

## ②SCO 諸国及びパキスタンとの対テロ協力

対テロ協力は、主に SCO 諸国及びパキスタンといった内陸の周辺国との間で行われた。

SCO では、国防当局間の定期協議などや共同軍事演習が開始され、対テロを中心とした協力が次第に制度化されていった。2001 年 6 月、SCO の初会議の前日に国防相会議が開かれ、各国国防相は SCO 国防相会議共同コミュニケに署名した<sup>87</sup>。翌年の国防相会議では、「3 つの勢力」への共同対処の強化が議題となり、各レベルの協議枠組みの創設や対テロ共同演習の実施などが議論された<sup>88</sup>。2003 年には、初の多国間対テロ共同演習「共同 2003」が行われ、2005 年には「平和の使命」対テロ演習が始まり、隔年で実施されるようになった。

パキスタンとも対テロをはじめとする非伝統的分野での共同演習を行った。2003 年に行った「イルカ 0310」搜索救難演習は、外国海軍との初の非伝統的安全保障分野における共同演習となった。翌年には、「友誼」対テロ共同演習を行い、その後不定期に行われるようになった。

## ③米国との事務レベル協議及び対テロ協調による関係改善と「一つの中国」政策の強調

第 2 期末期の米国との軍事交流は、米中関係の悪化により再び低調になったが、事務レベルの定例協議は継続された。2001 年に海南島事件が発生して軍事交流が中断された後、同年 9 月には MMCA に基づく海上軍事協議特別会議が開かれ、米中両軍が接触の機会を得、同事件のような衝突を回避する方法について議論した。さらに、9.11 事件後の 12 月には、外交部副部長と熊光楷副総参謀長が米務省高官と対テロ戦争について会談するなど、米国の対テロ戦争への協調路線を取った。このような事務レベルの接触や対テロ協調を通じて米国との軍事交流が徐々に回復し、安定化した。2002 年 4 月に軍事交流の再開が合意され、2003 年に、曹剛川国防部長が国防部長として 7 年ぶりに訪米した。一連のハイレベル交流において中国軍の高官は、米国の政府及び軍の高官に対して台湾独立に反対することが米中の共通利益であると繰り返し強調した。また海軍間の交流も活発化し<sup>89</sup>、2006 年には、米国と初めて MMCA に基づく海上搜索救難演習を行った。

こうして米中軍事交流は安定し、2007 年 1 月に中国が衛星攻撃兵器 (Anti-satellite weapon: ASAT) による気象衛星の破壊実験を行った際も、軍事交流の全面的停止には至らず、3 月にはペース米参謀総長が就任後初めて中国を訪問した<sup>90</sup>。その後も、ホット

<sup>86</sup> 陳舟は、「特に対テロ及び越境犯罪取り締まり等の非伝統的安全保障分野での協力が、長期にわたり安定した中国の安全保障環境の維持にとって重要な戦略的意義を有する」、「世界的な軍事変革が加速する今日、グローバル化の潮流に乗り遅ればある面では先進国の軍隊との格差が拡大する。自発的に対外軍事協力を強化してはじめて、外国軍の有益な経験を学び、先進的な技術及び装備や管理方法を選択的に導入し、軍の近代化建設を促進できる」と論じている。(同上)

<sup>87</sup> 同コミュニケでは、新たな形式で多国間安保協力を推進することにより、世界の多極化を促進し、公正、合理的、民主的な国際政治経済新秩序を打ち立てよう努める、と謳っている(「上海合作組織 国防相会議聯合公報」、2001 年 6 月 14 日)。

<sup>88</sup> 2002 年の SCO 国防相会議に関する詳細は以下を参照した。遅『遅浩田伝』、410 頁。

<sup>89</sup> 2003 年 9 月、米太平洋艦隊の艦艇 2 隻が初めて中国南海艦隊司令部を訪問し、翌月、南海艦隊の艦艇 2 隻が初めてグアムを訪問した。

<sup>90</sup> 訪問前の記者会見においてペースは ASAT 実験について懸念を表明したものの、中国との強固な軍事関係を徐々に構築していくと表明した。会談した郭伯雄中央軍事委員会副主席は、米中が「広範かつ重要な共通の戦略的利益」を有していると強調した。



ライン設置や HA/DR 訓練実施等で合意され、2008 年 7 月の米中戦略経済対話には、中国軍が初参加し、米軍との関係強化の意図を示した<sup>91</sup>。

#### ④PKO ミッションへの積極的参加

テロ対処とともに力を入れるようになった PKO では、国連改革への積極的な関与姿勢を見せるようになったのと並行して、従来はほぼ軍事監視要員のみ派遣であったのに対して、文民警察及び部隊を派遣するようになり、派遣規模が拡大し、頻度も高まった。加えて、PKO ミッションへの参加に際して中国が従来重視していた原則に関して柔軟な姿勢を取るようになった。第 1 に中国は従来、国家主権の尊重と内政不干渉を極めて重視しており、PKO への要員及び部隊の派遣には慎重な姿勢を取ってきた。第 2 に、派遣先の国と台湾との外交関係がある場合、PKO ミッションの派遣案などに慎重な姿勢を示し、国際社会から批判を受けていた。それに対してこの時期になると、2004 年に台湾と外交関係を有するハイチの国連ハイチ安定化ミッション (United Nations Stabilization Mission in Haiti: MINUSTAH) に対して、軍の武装警察から成る文民警察要員を派遣した。また、ダルフル紛争後に PKO 部隊の受け入れをめぐって難航していたスーダン政府との交渉を担い、2007 年に国連アフリカ連合ダルフル派遣団 (African Union /United Nations Hybrid Operation in Darfur: UNAMID) の展開を実現させた。これらは、従来の国家主権の尊重と内政不干渉、また派遣先と台湾との外交関係の有無という原則に対して中国が姿勢を軟化させた例であった。

#### ⑤南及び東南アジア地域における主に非伝統的安保分野での協力を通じた役割発揮

中央アジアの他にも、南アジアや東南アジア地域諸国に対しても非伝統的安全保障分野を中心とした軍事外交を強化することにより、地域での役割を發揮しようとした。

インドとは、核実験後の関係悪化を経て、2000 年代初頭には軍事交流が徐々に回復し<sup>92</sup>、2003 年のフェルナンデス国防相の訪中時、中印国境の追加的な CSBM の策定に関する合意や、対テロ協力に関する決意表明がなされた。翌年には約 10 年ぶりとなるインド陸軍参謀長の訪中が実現した。2006 年には「防衛分野における交流及び協力に関する了解覚書」を締結した<sup>93</sup>。また 2003 年以降、捜索救難や対テロ等の非伝統的安全保障分野での共同演習や訓練も開始された。

以上のようなインドとの新たな軍事関係の強化は、パキスタンとの関係を損なわないように配慮しながら進められた。すなわち、ハイレベル交流では、両国を同時に訪問したり、両国への訪問回数がほぼ均等になるように行われ、共同演習についても、2003 年にほぼ同時期に印パ両国とそれぞれ初めて共同演習を行い、その後も両国とほぼ毎年行った。但し、2003 年の共同演習はパキスタンとの演習を先に行ったこと、またパキスタンとは並行して武器輸出及び軍事技術協力を行ったことから<sup>94</sup>、パキスタンとの伝統的な関係を尊重していたといえよう。

東南アジアの多国間枠組みとしてはこの時期、ARF、シャングリラ会議、ASEAN+1、ASEAN+3 等において各国の軍及び国防当局間の交流及び協力が模索されたが、中国はこれらの枠組みに選択的に参加した。ARF や ASEAN+1、ASEAN+3 などでは、非伝統的安全

<sup>91</sup> Holz and Allen, "Military Exchanges with Chinese Characteristics," p. 435.

<sup>92</sup> 例として、2000 年 3 月、第 1 回安全保障対話を実施し、2000 年 8 月、中国軍の軍事代表団が訪印した。

<sup>93</sup> 同「覚書」では、年次国防協議、共同訓練、ハイレベル交流などの実施が規定された。

<sup>94</sup> 例として、2004 年には早期警戒機の研究開発が謳われた長期協力合意メモランダムに署名し、2006 年にはパキスタン空軍が JF-17 (中国名は FC-1) 戦闘機の共同生産を継続する予定であり、初号機が翌年にパキスタン側に引き渡されることが発表された (「中巴将合作研發預警機 梟竜戰機明年交付巴国」新浪網、2006 年 11 月 27 日、<http://jczs.news.sina.com.cn/p/2006-11-27/0917415160.html>)。

保障分野での協力や加盟国軍間の信頼醸成のあり方を提案したり、各種国際会議を主催したりすることにより、自国の影響力強化を試みた。それに対してシャングリラ会議については、同枠組みが欧米主導であり台湾に肩入れすることを懸念していたため、2006年までは閣僚級を出席させなかった。

二国間の軍事外交を通じて、非伝統的安全保障分野を中心として交流や協力を深化させた<sup>95</sup>。すでに緊密な関係を有していたタイについては、2006年のクーデター発生を受けて米国がタイへの軍事援助を凍結すると、米国の2倍に上る額の軍事援助を行った。また従来必ずしも関係が緊密でなかった国との軍事外交も行った。フィリピンについては、米国との安保関係が悪化した2004年に海上救難や共同訓練を含む防衛協力の強化が合意され、「防衛協力に関する覚書」が締結された<sup>96</sup>。このように米国の同盟国であるタイやフィリピンと米国との関係が一時的に悪化したタイミングで軍事外交を強化した。その他、マレーシアとは2005年に「防衛協力に関する覚書」を締結し<sup>97</sup>、ベトナムとも同年から防衛協力を開始し、翌年以降、トンキン湾における共同パトロールを開始した。さらに、2006年4月、国防部長がマレーシア、シンガポール、ベトナムを歴訪し、マレーシアとシンガポールでは、海賊対処での協力を謳った<sup>98</sup>。

以上のようなこの時期の南アジア及び東南アジア地域における非伝統的安全保障分野を中心とした軍事外交は、基本的には責任ある大国として地域の安定に役割を發揮するものであった。

#### ⑥欧州諸国などとのハイレベル交流などにおける武器輸出解禁の後押し

またこの時期には、欧州諸国との軍事外交にも力を入れた。この時期、欧州諸国の一部では、中国をグローバルな問題に共に対処する戦略的パートナーとみなす認識が徐々に広がり、EUの対中武器輸出の解禁を検討する動きが出ていた。この動きに対応して中国は、欧州諸国へ軍高官を頻りに訪問させたり、フランス、英国、ドイツとの安保協議では中国の「平和的発展」に関する講演を行って中国脅威論の払拭を図った。また国内でも、各国の駐在武官などを招いて頻りに展示演習を行い<sup>99</sup>、欧米諸国に対して軍事外交を強化する姿勢と軍の透明性をアピールした<sup>100</sup>。

<sup>95</sup> 本項における中国と東南アジア諸国の軍事協力の実施状況は、別途註釈のない場合、以下を参照した。福田保「東南アジアにおける米国と中国の軍事ネットワークの比較—パワー・トランジションと軍事的連携バランス」平成23年度外務省国際問題調査研究・提言事業報告書『日米中関係の中長期的展望』日本国際問題研究所、2012年、208-212頁。

<sup>96</sup> 2004年7月にイラク戦争に参加していたフィリピン民間人がイラクで武装勢力に誘拐され、フィリピン政府は人命と引き換えにテロリストの交渉に応じ、イラクからの軍の撤退を決断した。米国はこれを批判し、フィリピンへの軍事援助を減額する等、制裁措置を講じた。中比間で締結された「覚書」では、定例の防衛安全保障協議の設置と、1000万円の軍事援助を提供することが合意された。

<sup>97</sup> 軍事対話、共同訓練、情報共有などを実施することが謳われた。

<sup>98</sup> Chin-Hao Huang and Robert Sutter, "Military Diplomacy and China's Soft Power," *Comparative Connections*, 2006, p. 76.

<sup>99</sup> 一例として2005年の「北剣2005」演習では、オブザーバー参加した国が過去最多となり、パキスタン、インド、ロシア、フランス、英国、ドイツ、イスラエル、イタリア、米国、カナダ、ブラジル、豪州、北朝鮮、エジプト、ギリシャ、インドネシア、カザフスタン、マレーシア、ルーマニア、シンガポール、南アフリカ、スペイン、タイ、トルコから計40人が参加した（「中国軍隊将加強与世界各国軍隊的交流与合作」新華網、2005年9月27日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2005-09/27/content\\_3551729.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2005-09/27/content_3551729.htm) 及び「軍事演習『北の剣』、24か国招待に日本は含まれず」サーチナ、2005年9月28日、[http://news.searchina.ne.jp/dispatch.cgi?y=2005&d=0928&f=politics\\_0928\\_004.shtml](http://news.searchina.ne.jp/dispatch.cgi?y=2005&d=0928&f=politics_0928_004.shtml) (共に最終アクセス日2013年2月17日))。

<sup>100</sup> 同演習の対外公開の目的は、①新安全保障観を貫徹し、中国軍が対外軍事交流及び協力を望んでいることを示し、②軍事透明性を上げ、「文明の師、威武の師、平和の師」という解放軍のイメージを形成し、③軍近代化と訓練の成果を示すことであるとされた。（「中国軍隊将加強与世界各国軍隊的交流与合作」）

### (3) 目的

以上のように、第3期は、政治外交面では、1990年代末の対米関係の悪化や米台関係の強化を受けて対外環境の改善に一層本腰を入れる必要性が出てきたこと、軍事面では、武器及び軍事技術の調達先を多元化する必要性が生じ、並行してEUの対中武器輸出解禁の気運が高まったことが軍事外交に影響を及ぼしたといえよう。この時期の中国は国家目的として「平和的台頭」路線をとり、国際社会に対して責任ある大国としての役割を果たすことを目指すようになった。この方針を体現するため、国際安保協力を中心とした軍事外交を展開し、米国との軍事交流も次第に深化していった。軍事外交の目的としては、主に責任ある大国としての姿勢の誇示、主権に関わる問題への対処、武器及び軍事技術の獲得に重点が置かれた。

国際安保協力では、第1に、主に新設されたSCOの加盟国やパキスタンなどとの間でテロ対処を中心とした安保協議や共同軍事演習などを行った。第2に、紛争解決における国連の役割強化に積極的な姿勢を示し、PKOにも主体的に参加するようになった。また南アジアや東南アジアでも非伝統的安全保障分野を中心とした軍事外交を展開した。これらの活動を通じて、中国は責任ある大国としての姿勢を示そうとしたと考えられる。

対テロ協力はまた、国内の独立派に対処する目的も有していたとみられる。SCOでの協力においては、対テロ共同演習などを通じて新疆ウイグルの独立派への威嚇を行い、NATOによる干渉を排除することを企図していた。加えて、民進党政権が誕生して独立気運が高まり、米国との安保協力も進展していた台湾への対処も企図していた。ロシアと実施した「平和の使命2005」演習では、実施場所について、中国が台湾に近い浙江省沿海部での上陸演習を要求した。このように、対テロ協力や共同演習を通じて新疆や台湾といった主権に関わる問題に関して独立派を威嚇し、米国等からの干渉を排除する目的を有していたと考えられる。

さらに、国際安全保障協力を進めると並行して、第2期に続いて西側諸国との軍事外交にも力を入れ、この時期は特に対中武器輸出の解禁を検討する動きが出ていた欧州諸国との軍事外交にも力を入れた。一部の欧州諸国では、中国をグローバルな問題に共に対処する戦略的パートナーとみなす認識が徐々に広がりつつあったため、中国は国際安保協力を力を入れることで責任ある大国としての姿勢を示しながら、欧州諸国へのハイレベル訪問、安保協議及び演習の公開等を頻繁に行うことで、中国脅威論を払拭し「平和的発展」の方針をアピールしつつ、EUの対中武器輸出解禁の動きを後押ししたと考えられる。

## 2.4 第4期（2007年～2012年）

### (1) 背景要因

#### ①国益の再定義とアジアにおける新秩序の模索

第4期は、2007年から2012年までである。2007年以降、主に国際安保協力と主権擁護のための活動に力を入れるようになり、第3期よりも軍事外交の対象及び手段が多様化し、より自己主張の強いものとなった。

この時期、政治外交面では、2006年以降、中国が国益の再定義を進め、新たな秩序を模索し始めたことが軍事外交に大きく影響した。新たに定義された国益では、国家主権や安全保障の重要度が経済発展と同レベルに引き上げられた。この動きは、中国が2008年秋のグローバルな金融危機を受けて国際社会が多極化の趨勢にあることに自信を強める一方で、同時期にチベットや新疆で生じた少数民族の暴動事案により危機感

を強めるにつれて、一層加速した<sup>101</sup>。そして国家主権や安全保障にかかわる問題に関して「核心利益」という言葉を強調した<sup>102</sup>。「核心利益」の内容のうち、従来は台湾に重点を置いていたが、2008年の総統選で台湾独立を志向しない国民党政権が誕生して中台関係が大幅に改善したことを一因として、この時期は重点が拡大し、とりわけアジアにおける海洋権益の擁護に力を入れるようになった。南シナ海において米軍艦艇への妨害事案などの挑発的行為を繰り返し、東シナ海でも日本の自衛隊の艦艇や航空機に挑発的行為を行って、これらの海域での領有権に関する主張を強めた<sup>103</sup>。加えて、マラッカ海峡やインド洋を通して中東及びアフリカに至るシーレーンも重視するようになった。

## ②アジアに対する米国の関与強化

中国がこのような新たな動きをとるにあたって、米国が2000年代後半からアジア地域諸国との安保関係を強化していったことが障害となった。まず、2006年後半頃から、民主主義国である日米豪印間の安保枠組みの構築が模索された(日米豪印「4か国構想」)。2007年に開かれたARFの高級事務レベル会合(SOM)が開催された際に、4か国の参加者による個別会合が開催され、さらに同年、米印間の定例の「マラバール」演習に初めて豪州、日本、シンガポールが参加した<sup>104</sup>。4か国枠組みはその後、豪州で成立したラッド政権が否定的な姿勢を示したこともあって消滅したが、二国間での防衛交流及び協力に形を変えて関係は深化していった<sup>105</sup>。

東南アジア諸国に対する関与も強化した。2009年に米国は、東南アジア友好条約(Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia: TAC)に加盟した。2010年のARFでは米国防務長官が、南沙諸島問題の平和的解決は米国の国益であると発言し、ASEANが同問題への米国の関与を求めて2010年10月に拡大ASEAN国防相会議(ASEAN Defense Ministers' Meeting-Plus: ADMM プラス)を開催するなど、南シナ海領有権問題への関与も強化した。二国間でも、米国は各種安保協定の締結、共同演習、能力構築支援などを行った。比較的關係が希薄であったベトナムとは、2005年に国際軍事教育訓練(International Military Education and Training: IMET)の実施で合意して翌年より開

<sup>101</sup> この時期の中国は、2009年9月に開催された党第17期中央委員会第4回全体会議(4中全会)でのコミュニケにおいて、金融危機後の国際情勢に関して「世界のパワーバランスに新たな態勢が見られる」と評価し、G20サミットにおいて金融危機後の世界経済に対する自国の貢献を強調したり、BRICSにおいて新興国や途上国の発言力を高める意向を示したりした。他方で、チベットや新疆で暴動事案が発生したことは、「統一と安定」という建国以来の国家課題を突き付けられた出来事であった。青山によると、中国の中で上記のような「自信」と「危機感」が同時に強まったことにより、国益の再定義を促すことになったという。(青山『中国のアジア外交』、53-54頁)。

<sup>102</sup> 「核心利益」という用語は、中国が対外関係において強硬にその確保を主張する対象を指す時に用いられる。当初は2000年代初頭に、台湾問題の重要性を米国にアピールするために用いられ、以後、適用対象がチベットや新疆等に拡大した。さらに2000年代末には南シナ海に適用する言説も一部でみられるようになった(高木誠一郎「中国外交における『核心利益』論の展開」『問題と研究』、第42巻2号、2013年を参照)。2011年に中国が発表した「中国の平和的発展白書」では、「核心利益」に含まれるものについて「国家主権、国家の安全、領土保全、国家統一、国家政治制度、社会の安定、経済社会の持続的発展」等を挙げ、これらに影響を及ぼすものとして、台湾、チベット、新疆及び南シナ海に言及している。

<sup>103</sup> 東シナ海においては、2010年4月、最新鋭の艦艇10隻規模の部隊が沖縄本島と宮古島の間を通過して西太平洋に進出して演習を行い、その際、ヘリコプターが海自護衛艦に異常接近したり、駆逐艦が海自哨戒機に対して速射砲の照準を合わせたりする等、挑発的行為を行った。2010年9月の漁船衝突事案後も中国公船が頻繁に日本の領海や接続水域を航行する等の事案が継続した。

<sup>104</sup> 2007年には「マラバール」演習が2回実施されており、日本、豪州、シンガポールが参加したのは9月に行われた第2回(「マラバール07-2」)の演習。なお、「マラバール07-1」の直後に同演習とは別の枠組みで日米印共同演習が房総沖で行われた。

<sup>105</sup> これら4か国の間で、米印防衛協定(2005年)、日豪安保共同宣言(2007年)、初の日印戦略対話(2007年)、印豪安保協力共同宣言(2009年)などが個別に行われた。

始し、また海軍艦艇を寄港させた。1998年以降、軍事交流を中断していたインドネシアとは、対テロ協力を進展させ2010年には交流を再開し、包括的連携協定を締結した<sup>106</sup>。シンガポールとは、2005年に戦略枠組みで合意し、安全保障対話や共同訓練などを行った。以上のような米国のアジア太平洋地域への安保面での関与強化は、リバランス戦略として次第に明確に打ち出されるようになり、このような米国の動きがアジアにおける新秩序を模索し始めた中国にとって障害となった。

このような動きと並行して、米国は海洋の公共財への脅威に対応するための国際協力のあり方を打ち出した。2004年には、マラッカ海峡海賊対処のため「地域海洋安全保障構想 (Regional Maritime Security Initiative: RMSI) を提起した<sup>107</sup>。2005年以降、米国と他国の海軍、法執行機関などの艦船と連携して非伝統的安全保障分野での協力を目指す「1000隻海軍 (Thousand Ship Navy: TSN) 構想」を推進し<sup>108</sup>、2007年に同構想は「グローバル海洋パートナーシップ構想 (Global Maritime Partnership Initiative: GMPI)」として表現された<sup>109</sup>。米国は中国に対しても、2007年に訪米した呉勝利海軍司令員にこれらの構想への参加を提案した。

### ③大陸における経済ベルト構想と対露関係における軋み

前述した通り中国はこの時期、海洋権益の擁護に力を入れる一方、陸上においても1990年代から構想があった中央アジア地域を通る道路、鉄道、パイプラインなどにより欧州と中国を結ぶ「ユーラシア大陸橋」という経済ベルトに関する議論が、2004年頃から活発化した<sup>110</sup>。

同構想を実現するにあたっては中国が主導するSCOにおける協力を模索していたため、SCOの結束力とテロ対処機能を一層強化する必要があった。さらに、アフガニスタンからのNATOの撤退の方向性が定まると、NATOからも同国の復興にSCOが役割を發揮するよう求められた<sup>111</sup>。

中国が経済ベルト構想の実現に資することを見据えてSCOを強化し、自国の影響力を拡大すること模索する一方で、ロシアはインドなどをSCOに加盟させることで中国の力を相対的に弱めようとした<sup>112</sup>。また軍事面でも2007年にロシアからの新規の武器輸入

---

<sup>106</sup> 米国とインドネシア間では、2002年のバリ島爆弾テロ事件以降、対テロ協力が進展し、2005年に陸軍特殊部隊との交流を除いて軍事交流を一部再開し、2010年には陸軍特殊部隊との交流を再開した。2010年の協定には、インドネシア空軍に対する24機のF-16戦闘機の売却等の協力拡大が含まれた。

<sup>107</sup> マラッカ海峡における海賊及び海上テロ活動の脅威の増大を受けて2004年に提起されたもので、米軍が海峡周辺の有志諸国と共同で、船舶の監視活動や海上阻止行動等を行うという構想。同構想に対して、一部の国が域外国（米国）の軍の常駐につながるとして反発し、実現しなかった。

<sup>108</sup> 同構想は、当時のマレン海軍作戦部長により推進され、他国の軍艦及び公船等との連携により海洋圏域における識別能力を高め、海賊問題、麻薬密輸、大量破壊兵器の拡散、自然災害等に対処するというもの。

<sup>109</sup> 同構想は、2007年に発表した「21世紀のシーパワー構築に向けた協力戦略 (A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower)」に組み込まれた（「海洋戦略」米海軍HP、<http://www.navy.mil/maritime/MaritimeStrategy.pdf>（最終アクセス日：2013年2月17日））。

<sup>110</sup> ユーラシア大陸橋については、2014年のアフガニスタンにおける国際治安支援部隊 (International Security Assistance Force: ISAF) の撤退後の復興と中央アジア地域の経済発展を促す「新シルクロード」構想として、2011年から米国なども打ち出した。米国の構想は中国を迂回するルートであり、中国はこれを中国包囲網とみなした（“China bypasses American ‘New Silk Road’ with two if its own, *Washington Post*, October 14, 2013; 「シルクロードを復興し、米国の封じ込めを打破」人民日報日本語版、2011年11月30日 <http://j.people.com.cn/94474/7660506.html>（最終アクセス日：2016年12月22日））。

<sup>111</sup> 2009年から2010年の間、NATO事務総長等が訪中して中国外交部副部長等と行った会談において、アフガニスタン及び中央アジアの安定化、テロ対処、WMD不拡散及び海賊対処における協力について協議した。

<sup>112</sup> 2011年のSCO年次総会において、SCOが印パの和解を仲裁し、両国を同時加盟させる方針を決めた。

が激減した<sup>113</sup>。この背景には、中露の軍事バランスの変化に対するロシア側の懸念が高まったことなどがあると指摘されている。

以上のように、この時期の中国は、国力の増大に自信を強め、それに伴い国家主権や安全保障に対する意識を強めた。「核心利益」を強調して、新たに海洋アジアにおける権益の擁護に力を入れるようになり、陸上においても新たな経済ベルト構想の実現を模索するようになった。このような動きをとるにあたって、米国がアジアへの関与を強めていたことは障害となった。そのため中国は、政治外交面においては、主に米国のアジアへの関与に対処して中国脅威論を抑え、ロシアとの戦略的関係を維持することにより、再定義した国益を擁護し新秩序を模索するのに有利な環境を醸成しつつ、2009年に胡錦濤が打ち出した積極外交を展開する必要があった<sup>114</sup>。また軍事面ではこの時期、ロシアからの武器輸入の減少が第3期よりも深刻になったことから、新規の輸入先を開拓する必要性が一層高まった。

## (2) 特徴

### ① 軍の任務の再定義

国益の再定義に関する議論の進展と並行して、この時期、軍事外交の任務の一つに海外権益の擁護が新たに組み込まれた。早くも2004年には胡錦濤主席が、解放軍が今後担うべき任務として提起した「新世紀新段階の軍の歴史的使命」（以下、「新たな歴史的使命」とする。）の一つに「国益を守るために有力な戦略的支えを提供する」ことを掲げ<sup>115</sup>、国益の拡大に伴い伝統的な国家の領域を越えて拡大した安全保障上の利益を守ることが新たな軍の任務であるとした<sup>116</sup>。これを受けて、軍事外交の主要な任務も、国内の経済発展のために平和で安定した国際環境や周辺環境を整えるという従来のものから、国家主権及び安全保障の基盤の上に国家の発展における利益とその拡張に資することに変化した<sup>117</sup>。

軍の主要な任務の変化は、軍事外交の方針にも反映された。2006年に開催された全軍外事工作会議において曹剛川国防部長は、「軍の外交工作は、（中略）新世紀新段階の軍の歴史的使命を有効に果たすことに着眼し」、「主権、安全、発展を擁護するために良好な国際環境と有利な外部条件を醸成し、軍の近代化建設を加速するために積極的に貢献するよう努めるべきである」と強調した<sup>118</sup>。同年に発表された国防白書では、解放軍が従来「情報化条件下の局地戦」における勝利を中核としつつ<sup>119</sup>、様々な MOOTW

<sup>113</sup> 冷戦後から2006年までの間、ロシアの武器輸出の約半分が中国向けであったのに対して、2007年には7割がインド向けで、中国は1割未満となった。

<sup>114</sup> 2009年7月に胡錦濤が、世界各国に駐在する大使を集めた第11回在外使節会議において「堅持韜光養晦、積極有所作為」の方針を提起し、「積極外交」への転換を打ち出した。「積極有所作為」とは、「主体的かつ積極的に行動してとるべきものをとること」を意味する。

<sup>115</sup> 同「使命」は、同年12月の中央軍事委員会拡大会議において提起された。後に「三つの提供、一つの発揮」と呼ばれるこれらの使命は、①党の執政地位を固めるために力の保証を提供する、②国家発展の「戦略的チャンス期」を守るために堅強な安全保障を提供する、③国益を守るために有力な戦略的支えを提供する、④世界平和を守り共同发展を促進するために重要な役割を發揮する、というものである（飯田将史『海洋へ膨張する中国—強硬化する共産党と人民解放軍—』角川マガジズ、2013年、35頁）。

<sup>116</sup> 同上、36-37頁。

<sup>117</sup> 趙景芳、朱涛「新中国軍事外交60年：歷程、特点与經驗」『世界經濟与政治』、2009年第9期、中国社会科学院世界經濟与政治研究所、2009年。

<sup>118</sup> 「曹剛川：落實科学發展觀 開創軍隊外事工作新局面」中国政府網、2006年9月22日 [http://www.gov.cn/lhdh/2006-09/22/content\\_396408.htm](http://www.gov.cn/lhdh/2006-09/22/content_396408.htm)（最終アクセス日：2017年5月8日）。

<sup>119</sup> 中国は1980年代以降、世界的規模の戦争は長期にわたり生起しないとの情勢認識を持つようになり、領土や領海をめぐる紛争等の局地戦への対処に重点を置くようになった。加えて、米国の軍事システムが高度に人工衛星やコンピューターネットワークに依存していることに着目し、情報化戦争に勝利すること

を含む「多様化した軍事任務」の遂行能力の向上を目指すことを打ち出した。さらに、この時期に胡錦濤が打ち出した「積極外交」の方針のうち、解放軍は海外における積極的な役割の発揮を目指した<sup>120</sup>。具体的には、国際安保協力活動と主権擁護のための活動に重点を置き<sup>121</sup>、自国の領有権問題などをめぐる立場や「責任ある国家」としての姿勢をより積極的に対外発信することに重点が置かれた。

## ②海賊対処活動及びHA/DR活動の開始と共同演習の活発化

国際安保協力活動のうち、テロ対処やPKO以外に、海賊対処活動及びHA/DR活動に力を入れるようになった。海賊対処活動については、2008年末から、ソマリア沖アデン湾における海賊対処活動に艦艇を派遣し、国内外の船舶を護衛した。同活動では、護衛活動自体に止まらず、欧米諸国を含む各国及び機関の軍部隊との情報共有、運用調整及び共同演習などを通じて他国軍との交流を深めた。HA/DR活動については、アフリカや中南米などで病院船による医療支援を行った。

さらに共同演習も、実施回数が増加し、実施場所がより遠方の国へと拡大し、またSCO以外の枠組での多国間海軍演習に参加するなど、米軍を含む新たな国と幅広く行うようになり、演習の種類も従来の対テロ及び捜索救難演習以外に、通常戦対応のものも含めて多様化した。

## ③米国とのハイレベル交流などを通じた主権の主張と多国間枠組みや非伝統的安保分野を活用した交流及び協力の模索

国家主権や安全保障を重視するようになったことに伴って、米国との軍事外交では主権に関する主張を強めた。2008年と2010年に米国が対台湾武器輸出を発表したことに抗議して、中国は予定されていたハイレベル交流などをキャンセルした。交流再開に向かう過程においては、南シナ海を含む中国近海における主権について強く主張した。これらは、同海域において中国による米軍艦艇への妨害事案などが頻発したことと並行して行われ<sup>122</sup>、中国は、米中軍事交流の阻害要因として新たに中国の排他的経済水域(Exclusive economic zone: EEZ)内における米軍の活動を挙げて<sup>123</sup>、2011年に徐才厚中央軍事委員会副主席が訪米した際には、「核心利益」を尊重するよう強く求めた<sup>124</sup>。

主権に関する主張を強める一方で、多国間枠組みでの交流には前向きに取り組む姿勢を示し、2007年以降、シャングリラ会議に閣僚級が参加した。米中軍事交流が中断していた2010年の会議では、交流の障害を取り除く責任は米国にあるとしつつも、米国との軍事関係の回復に前向きな姿勢を示した。また、海軍間の交流や非伝統的安全保障分野での協力にも積極的な姿勢を示した。その際、米国のGMPIに参加する条件として、

---

を重視している。

<sup>120</sup> 「積極外交」方針に対しては、外交部が「韜光養晦」を重視したのに対して、解放軍は「有所作為」を重視したと指摘されている(増田雅之「胡錦濤政権期の中国外交—『韜光養晦、有所作為』をめぐる議論の再燃—」『政権交代期の中国：胡錦濤時代の総括と習近平時代の展望』日本国際問題研究所、2012年、90頁)。

<sup>121</sup> 2009年に訪米した徐才厚中央軍事委員会副主席は、戦略国際問題研究所(CSIS)における講演の中で、中国軍が対テロ、災害対策、PKO、権益擁護、国際救援活動、安全警戒などのMOOTWの任務を積極的に担うことで、「国家の安全と発展の利益を擁護するとともに、世界の平和と安定を擁護する」と述べた。

<sup>122</sup> 2009年3月に南シナ海で米海軍音響測定艦「インペカブル」号に対する妨害事案、5月に黄海で同「ヴィクトリアス」号に対する妨害事案、6月にフィリピン沖でイージス艦「ジョン・S・マケイン」号のソナーと中国の潜水艦との接触事案が発生した。

<sup>123</sup> 米中軍事交流の阻害要因として中国は従来から主張してきた対台湾武器輸出問題及び米国の国防授權法による交流の制限に加えて、中国のEEZ内での米軍の偵察活動を強調するようになった。

<sup>124</sup> 『中国安全保障レポート2011』、37頁。

同構想が国連の枠組みで、他国の主権を侵害しない非伝統的安全保障分野で行われることを提示し、特に非伝統的安全保障分野の協力である TSN 構想が受け入れやすいとした<sup>125</sup>。このような認識の下、米国が参加する海軍の多国間枠組みでの交流及び協力が進展した。一例として、西太平洋地域における多国間海軍協力の枠組みである「西太平洋海軍シンポジウム (Western Pacific Naval Symposium: WPNS)」には、2007 年の海上演習に艦艇を初参加させた<sup>126</sup>。さらに、米国と HA/DR などでの協力で合意し、ソマリア沖海賊対処活動に参加して米軍とも活動の調整などについて協議し<sup>127</sup>、海賊対処共同演習を行った。このように、米国が提示した海洋構想のうち受け入れる余地のある非伝統的安全保障分野における協力を模索した。

#### ④アジア太平洋諸国とのハイレベル交流、安保協議、共同演習などを通じた対中包囲網形成の阻止と多国間枠組みでの役割強化

米国がアジア太平洋地域で安保関係を強化したアジア諸国に対しては、軍事外交を通じて米国を中心とする対中包囲網が形成されるのを阻止しようとした。

まず、豪州、日本及びインドが対象となった。豪州に対しては、日米豪印の安保枠組みの構築が模索されていた 2007 年、豪州国防相が訪中したが、中国はこの際、同国防相が豪州の日米との MD 協力は「中国の台頭を封じ込めるものではない」と表明したことを強調した<sup>128</sup>。また同年、中国、豪州及びニュージーランドの間で初めて行った共同海上搜索救難演習について曹剛川国防部長は、「中豪がお互いの関心事に関して干渉しないというルールに有利である」と述べた<sup>129</sup>。米中軍事交流が停止していた 2010 年 5 月には、郭伯雄中央軍事委員会副主席が豪州を訪問し、HA/DR 協力、艦艇訪問と海上共同演習の結合などを進めることが謳われ、これらが実施された<sup>130</sup>。2012 年に豪州の国防相が訪中した際には、豪州は地域の領有権問題に肩入れせず、ASEAN の枠組みにおける対話の努力を歓迎することを表明した<sup>131</sup>。

<sup>125</sup> 退役軍人の楊毅海軍少将がこのような考えを論じた (Yang Yi, “Engagement, Caution,” *China Security*, Vol. 3, No. 4, World Security Institute, Autumn 2007)。

<sup>126</sup> 同演習直後に、米太平洋艦隊の駆逐艦「ステザム」号が中国に友好訪問した (「第二届西太平洋海軍論壇多邊海上演習開幕」新華網、2007 年 05 月 17 日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2007-05/13/content\\_6091589.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2007-05/13/content_6091589.htm) (最終アクセス日: 2016 年 12 月 22 日))。

<sup>127</sup> 2009 年の徐才厚中央軍事委員会副主席とゲイツ国防長官との会談では、ハイレベル交流、艦艇及び部隊間交流の強化の他、HA/DR に関する演習や活動における協力強化等で合意された (「徐才厚中央軍事委員会副主席、ゲーツ米国防長官と会談」『解放軍報』2009 年 10 月 27 日)。加えて同年 2 月に開催された防衛政策対話 (DPCT) では、台湾問題の他、海賊対処活動に関する米中軍艦の調整についても協議された。

<sup>128</sup> 「澳国防部長訪華邀中国海軍参加海上聯合演習」中青在線—青年参考、2007 年 07 月 14 日、<http://mil.news.sina.com.cn/p/2007-07-14/0931454341.html> (最終アクセス日: 2016 年 12 月 22 日)。

<sup>129</sup> 同上。

<sup>130</sup> Australian Government Department of Defense, <http://www.defence.gov.au/minister/90tpl.cfm?currentId=10297> (最終アクセス日: 2015 年 2 月 22 日)。2010 年の豪州との搜索救難演習実施にあたって中国は、豪州が、中国の地域への戦略的影響力の向上を懸念する一方で、地域の平和、安定及び発展の擁護に対する両国の共通の利益は拡大しており、中国との安全保障協力を強化することには前向きであると評価した上で、非伝統的安全保障分野での協力をはじめ軍事関係が強化されていることをアピールした (「加強務実交流与合作 推動中澳軍事關係不斷發展」中国網、2010 年 9 月 28 日、[http://www.china.com.cn/military/txt/2010-09/28/content\\_21029065htm](http://www.china.com.cn/military/txt/2010-09/28/content_21029065htm) (最終アクセス日: 2015 年 2 月 22 日))。

<sup>131</sup> Australian Department of Defense, “Minister for Defence—Australia and China—Partners in the Asia Pacific Century,” June 6, 2012, <http://www.minister.defence.gov.au/2012/06/06/minister-for-defence-australia-and-china-partners-in-the-asia-pacific-century/> (最終アクセス日: 2013 年 12 月 1 日)。



日本に対しては、日米豪印の同盟を提起して対中牽制を図ったとし、軍事大国化を図る日本の状況を理解するためにも軍事交流の強化が必要との見方を示し<sup>132</sup>、2007年の曹剛川訪日を皮切りに、ハイレベル交流、部隊間交流、艦艇訪問などが活発化した。しかし、2010年9月の中国漁船衝突事案が発生すると、軍事交流が停滞していった。

インドに対しても、2005年の米印原子力協力協定の締結に関する合意がなされてから、米印の関係強化が中国の封じ込めを企図したものであるとの懸念を持つようになり<sup>133</sup>、2007年の「マラバール」演習でも、マラッカ海峡に近いベンガル湾での通常戦の演練が行われたことに反発を示した<sup>134</sup>。そして2006年に防衛交流の了解覚書を締結し、定例の防衛協議や対テロ演習を開始した<sup>135</sup>。しかし国境問題が再び紛糾したことによる影響で、軍事交流が次第に停滞していった<sup>136</sup>。

以上のように、米国が安保関係を強化した3か国に対する軍事外交を行って対中包囲網の形成を阻止しようとした。このうち、領有権問題を抱えない豪州については、米国を中心とする対中包囲網の突破口になりうるとみなしており、同国との共通の利益に関する分野での軍事外交を積極的に展開しつつ、台湾や南シナ海などの主権に関わる問題に干渉しないことを確認しようとした。日本とインドに対しても軍事外交を通じて米国との安保関係強化の相殺を試みたが、これらの国との領有権問題が影響して軍事外交は次第に停滞していった。

東南アジアについては、米国の関与強化が南シナ海領有権問題をめぐるベトナムやフィリピンの強硬姿勢を引き起こし、米国は中国と東南アジア諸国との間に楔を打ち込もうとしているが<sup>137</sup>、他方で必ずしも米国の干渉を歓迎する国ばかりではないとみていた<sup>138</sup>。このような認識の下、多国間では、ASEANやARFにおけるHA/DR分野を中心とした実務協力に積極的に参画した他、シャングリラ会議にも閣僚級が参加するようになり、地域安保協力のあり方についての考え方を述べた。南シナ海問題について、ASEAN+1のような米国が参加しない枠組みでは自国の主張を展開したが、シャングリラ会議やADMMプラスのような米国が参加する枠組みでは議題として取り上げられるのに反対した。

<sup>132</sup> 中国人民大学東アジア研究センターの黄大慧主任は、「安倍政権になってからの日本の『普通の国』になろうとする努力は軍事大国化を目指す姿に見え、韓国やその他のアジア諸国にも懸念を生じさせる。日本とのハイレベル軍事交流は中国が日本の状況を理解する助けとなる」とし、曹剛川訪日前に安倍首相がインドで「大アジア構想」として日米豪印の同盟を提起し、中国牽制を図ったことは時代遅れであり、「日本との軍事交流を強化する必要性がいつそう高まった」と評価した（「中日軍事関係走出陰霾？」中国新聞週刊、2007年9月3日）。

<sup>133</sup> Brahma Chellaney, “Rising Powers, Rising Tensions: The Troubled China-India Relationship,” *SAIS Review of International Affairs*, Vol. 32, No. 2, Summer-Fall 2012, pp. 104-105 (栗田真広「中印国境問題の現状—二国間関係の全体構造の視点から—」『レファレンス』、2013年11月、58頁から重引)。

<sup>134</sup> 中国は、同演習がマラッカ海峡に近いベンガル湾で行われたことから、将来的に演習参加国がマラッカ海峡を封鎖するのか、と疑念を呈し、対潜戦や対空戦等の演練を行ったことから、「対テロ及び対海賊」といった公式の目的に限定されないものであると反発を示した（「‘馬拉巴爾 07’ 海上聯合軍演 美日欲建‘太版北約’」新華網、2008年2月15日）。

<sup>135</sup> 防衛協議は、2007年11月（第1回）、2008年12月（第2回）、2010年1月（第3回）に実施された。

<sup>136</sup> この時期、紛争地域住民が訪中する際、中国が「ステープルビザ」を発給するようになったことをめぐって中印関係が悪化した。2008年の演習は当初の予定から遅れて実施され、2009年と2010年に予定されていた演習は中断され、その後5年間実施されなかった。2010年8月には安保協議を含めた軍事交流が事実上停止された（「中印五年後重啓‘携手’聯合軍演」新華網、2013年8月25日、[http://news.xinhuanet.com/world/2013-08/25/c\\_125240281.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2013-08/25/c_125240281.htm)（最終アクセス日：2016年12月22日））。

<sup>137</sup> 「美国亞太軍事存在“昇級” 東南亞各国“雙邊下注” 広州日報、2011年6月12日、<http://world.huanqiu.com/roll/2011-06/1751004.html>（最終アクセス日：2016年12月22日）。

<sup>138</sup> 米国の東南アジアへの関与強化に対して、シンガポールは歓迎し、逆にマレーシアは中国の大国化を歓迎しており、インドネシアは米国の戦略的意図を明確にすることを望んでいること、また、無制限な航行の自由を認めているわけではない、との認識を示した（同上）。

二国間では、従来安保関係があまり深くなかった国との軍事外交に力を入れた<sup>139</sup>。シンガポールへは2006年以降、毎年軍高官が訪問し、2008年に安保協力協定に署名して両軍の交流が公式化された。インドネシアに対しても、米国との関係が強化されつつあった2005年に戦略的パートナーシップを締結し<sup>140</sup>、また「防衛技術協力に関する覚書」を採択した<sup>141</sup>。これらに基づき、艦艇交流、安保協議、共同演習、ミサイル等の防衛技術協力が進められた<sup>142</sup>。また南シナ海問題で争う国にも個別にアプローチした。フィリピンとは、2007年に南シナ海問題をめぐって両国関係が悪化すると軍事交流は中断し<sup>143</sup>、同年、中国がフィリピンに対して工兵装備の売却のための追加的な無償援助を提案したが、フィリピンは受け入れなかった。ベトナムとは、2008年に練習艦「鄭和」号がベトナムに初寄港し、2010年には初の共同捜索救難演習を実施した<sup>144</sup>。

以上のように、東南アジア地域への米国の関与強化に対応するため、多国間枠組みでの軍事外交を通じて地域における役割を強化しつつ、「核心利益」に関わる領有権問題への干渉を排除しようとした。加えて各国との個別の軍事外交を通じて、米国の関与強化を相殺しつつ、南シナ海問題に関して各国が歩調を合わせるのを阻止することで、自国の立場を有利にする環境づくりを試みた。

#### ⑤SCOの対テロ機能の強化とロシアとの海上共同演習による戦略的協調の模索

ロシア及び中央アジア諸国との間では、特に第3期以降、SCOにおいて対テロ協力に取り組んできたものの、中央アジア諸国は同機構の実質的なテロ対処機能に懸念を表明した<sup>145</sup>。「平和の使命」演習についても、2005年の演習がテロ対処の範疇を越えた中露主導の大規模演習となったことに中央アジアや欧米から懸念の声が上がった。そのため中国は、SCO全体で多国間対テロ協力に取り組んでいることをアピールする必要があると、2007年以降は、規模を縮小し、参加兵力のバランスをとったり、対米牽制の政治的アピールを減らしたりする工夫をした<sup>146</sup>。またアフガニスタン問題における役割発揮にも取り組み始め、2010年には、訪中したアフガニスタンのワルダク国防相に対して梁光烈国防部長がNATO軍の撤退後に解放軍が共同訓練を行うと提案し、すでにアフガニス

<sup>139</sup> 本項における中国と東南アジア諸国の軍事協力の実施状況は、別途註釈のない場合、以下を参照した。福田「東南アジアにおける米国と中国の軍事ネットワークの比較」、208-212頁。

<sup>140</sup> 防衛産業、防衛協議、国境を越える安全保障問題への対応に関する協力を強化することが謳われた。

<sup>141</sup> C-802対艦ミサイルの売却が合意され、将来的にミサイルの共同生産を目指すことになった。

<sup>142</sup> 2006年からは年次防衛安全保障協議を開始し、さらに2007年に12年ぶりの艦艇訪問を行い、同年の第2回防衛協議と国防相会議を経て、防衛技術協力の実施で合意した。防衛技術協力についてインドネシア国防相は、短距離及び中距離ミサイルの推進及び誘導システムの発展に寄与するとしている。

<sup>143</sup> Ibid., p. 299.

<sup>144</sup> これらの交流は南シナ海問題をめぐり関係が緊張する中でも維持され、ハイレベル交流を通じてベトナムは、米国との安保協力を強化することが南シナ問題や中国との関係とは無関係であることを中国側に説明したとされる（庄司智孝「ベトナムの全方位「軍事」外交—南シナ海問題への対応を中心に—」『防衛研究所紀要』第18巻第1号、2015年1月、121-122頁）。

<sup>145</sup> 2000年代後半以降、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン等でテロ事案が発生し、中国国内においてもウイグル、チベットでの騒乱が発生した。一連の事案においてSCOは実質的に軍事面での対処を行わなかったため、一部の中央アジア諸国はSCOのテロ対処機能に懸念を表明した。キルギスやウズベキスタン等はロシアに接近するようになり、中国やSCOの影響力は相対的に低下した（青山『中国のアジア外交』135頁）。

<sup>146</sup> 2009年の演習は、2007年に比べ規模、期間ともに大幅に縮小され、また過去2回の同演習と異なり、米国を牽制するという政治的な演出が見られなかった（「ロシア—新しい国家安全保障戦略の策定」防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観2010』、173、187頁）。ロシア側の事情としては、同時期にロシアが西部及び南西部での大規模演習を行っており、こちらに重点を置かざるを得なかったと指摘されている。

タン軍及びアフガニスタン国家治安部門（Afghan National Security Forces: ANSF）と、地雷除去などの限定的な訓練を実施した<sup>147</sup>。

加えて、新たに海上での協力も模索し、「海上協力 2012」演習では海上における多様な任務に関する演練を行ってロシアとの戦略的協調を模索した。

#### ⑥インドの周辺諸国に対する武器輸出などを通じた遠海への進出拠点の確保

米国やロシアとの関係を強化しつつあったインドとの軍事外交が領有権問題の影響で次第に停滞した一方、インドの周辺諸国に対する軍事外交に力を入れた。対テロ協力を進めていたパキスタンとは 2008 年、軍事協力の深化に合意し、梁光烈国防相が、戦略的及び長期的見地から同国との関係の強化を重視していると述べた<sup>148</sup>。第 3 期と異なり印パ間のバランスは重視されなくなり、パキスタンとの戦闘機の共同開発を行った他、武器輸出が急増した。さらにスリランカに対しても 2008 年に人権状況の悪化を理由に米国が軍事援助を停止すると中国は同国への軍事援助を強化した。同国では 1983 年以来、続いていた内戦が 2009 年 5 月に終結したが、中国の軍事援助は内戦終結に寄与した。

これらの国への軍事外交を通じて、インドが米露との安保関係を強めたことで地域の勢力バランスが崩れるのを防ぎ、同時にシーレーンとして重要性が高まった上記の地域諸国に遠海への進出のため必要となる補給拠点を確保しようとした。

#### ⑦欧州諸国などへのハイレベル交流を通じた武器及び軍事技術の新たな調達先の模索

さらに、ロシアからの武器輸入に陰りが見えると、2009 年から 2010 年にかけて中国軍高官が欧州諸国などを頻繁に訪問した。特に、軍の装備品の管理及び近代化建設を統括する部門のトップである総装備部長の訪問頻度が高く、訪問先では相手国との協調を確認しつつ、国際安保協力への貢献をアピールするなどした。2010 年 1 月には中国軍のハイレベル代表団が初めて NATO 司令部を訪問したように<sup>149</sup>、この時期、中国は NATO との軍事交流を深めようとした。NATO 加盟国のうち同じ社会主義国として伝統的に関係が深いルーマニア、ハンガリー、ブルガリアといった東欧諸国や、トルコとの間でハイレベル交流を盛んに行い、ルーマニアとトルコとは共同演習も行った。これらの交流や演習を通じて、武器及び軍事技術の調達先を開拓し、また西側の武器に関する情報に接する機会を得ようとした。

### (3) 目的

以上のように、第 4 期には、政治外交面では国益の再定義が行われ、新たに海洋アジアにおける権益の擁護に力を入れ、陸上の経済ベルト構想の実現を模索するようになり、また軍事面では、ロシアからの武器輸入に陰りが出てきたことが軍事外交に影響を及ぼしたと考えられる。この時期、中国は国家目的として徐々に「積極外交」に方針転換し、軍事外交では、MOOTW を含む軍の役割の多様化と海外における役割強化の方針がより明

<sup>147</sup> “China pledges military co-op with Afghanistan, Nepal,” People’s Daily Online, March 5, 2010, <http://english.people.com.cn/90001/90776/90883/6930869.html>（最終アクセス日：2016 年 12 月 2 日）。

<sup>148</sup> Monika Chansoria, “China’s arms sales to Pakistan unsettling South Asian security,” *Indian Defense Review*, Vol. 25, No. 4, October–December 2010, <http://www.indiandefencereview.com/news/chinas-arms-sales-to-pakistan-unsettling-south-asian-security/>（最終アクセス日：2016 年 12 月 22 日）。

<sup>149</sup> 以上の中国 NATO 間の政治対話と軍事交流の概要については以下を参照した。Christina Lin, “NATO-China Cooperation: Opportunities and Challenges,” *ISPSW Strategy Series: Focus on Defense and International Security*, No. 189, April 2012, p. 4.

確に打ち出され、主に国際安保協力活動と主権擁護のための活動に力を入れるようになった。軍事外交の対象及び手段は多様化し、より自己主張の強いものに変化した。

国益を再定義して国家主権や安全保障を一層重視するようになったことに伴って、米国との軍事外交では、一方で再び交流を中断し、他方で多国間枠組みや非伝統的安保分野を活用した交流及び協力を模索する動きを併用しつつ、米国の台湾への武器輸出に反対したり、南シナ海問題への米国の干渉を排除しようとするなど、主権に関わる問題への対処に一層力を入れた。

国益を再定義したことにより、海外における権益の擁護に力を入れるようになった。海洋では、新たに拡張した権益を確保し、シーレーンの安定を保つことが重要な目的となった。この目的は、より遠方の国と広い海域における共同演習の実施やソマリア沖海賊対処活動への艦艇派遣などを通じて追求された。他方で、対外進出を正当化し国際社会の警戒を緩和するため、責任ある大国としての姿勢を一層アピールして自国のイメージを良いものにする必要があり、具体的には MOOTW のうち、海賊対処、HA/DR 活動、また欧米の軍を含む幅広い国との海軍共同演習という手段を用いてそれを実現しようとした。また陸上においても経済ベルト構想の実現に一層力を入れるようになった。そのための手段の一環として、自国が主導する SCO の結束力とテロ対処機能を高めようとし、SCO との共同演習等においては、対米牽制色を弱め、テロ対処機能の強化を模索した。

また、国家主権や安全保障を一層重視し、海外権益を追求するにあたって、障害となる米国のアジアへの関与強化に対処する必要もあった。その手段として、南シナ海や東シナ海における領有権問題が激化する中で、まずロシアと新たに海上における戦略的協調を模索し、米国とは非伝統的安全保障分野での協力を進展させて懐柔を図り、また米国が安保関係を強化した豪州、日本、インド及び東南アジア諸国に対する軍事外交も行うことにより、対中包囲網の形成を阻止しようとしたと考えられる。

軍事面では、ロシアからの武器輸入が激減するに伴い、欧州諸国などとのハイレベル交流などを通じて国際安保協力での貢献をアピールしつつ、新規の武器及び軍事技術の調達先を模索したり、また 2010 年のトルコとの空軍共同演習を通じて F-16 の参加を求めるなどして西側兵器の情報に接する機会を得ようとしたと考えられる。

武器及び軍事技術の獲得に加えて、この時期には、運用面の能力向上も大きな目的の一つとなった。より多岐にわたる共同演習での演練や、海賊対処活動及び HA/DR 活動などを通じて、中国軍が掲げる「多様化した軍事任務」の遂行能力の向上を目指した。

以上、本章で整理した通り、冷戦後中国の軍事外交は時期を追うにつれて活発に行われるようになり、重点を置いた国や地域、そして手段及び目的も時期毎に変化した。

第 1 期は、欧米からの制裁とソ連解体を受けて、経済発展の加速を軸とした体制の立て直しに集中するために安定した国際環境を醸成することと、軍の近代化を目指した。軍事外交は主にロシアとのハイレベル交流や協議を通じた国境地域における CSBM と武器取引及び軍事技術協力に関する働きかけを行なうことにより足場を固めることに重点が置かれた。但し、軍事外交は比較的低調であった。

第 2 期は、台湾海峡危機後の対外環境の悪化を受けて軍事外交を政策として模索し始めた。ロシアとの軍事外交を深化させつつ戦略的協調を行い、米国や日本とは主にハイレベル交流を通じて対中包囲網が形成されるのを阻止し、台湾問題への干渉を排除して、対外環境を改善することを試みた。

第 3 期は、1990 年代末の対米関係の悪化と米台関係の強化を受けて対外環境の改善に一層本腰を入れるようになり、また、武器及び軍事技術の調達先を多元化する必要性も生じた。これらに対応するため、第 2 期よりも主体的な軍事外交を行うようになり、特に対テロや PKO 等の国際安保協力に重点を置いて「平和的發展」路線を体現すること

と並行して、特に欧州とのハイレベル交流や安保協議等を通じて EU の対中武器輸出解禁の気運を後押しした。

第4期は、国家主権と安全保障を重視して新たに海外権益の擁護に力を入れるようになり、軍事面ではロシアからの武器輸入に陰りが見えたことを受けて、軍事外交では主権擁護と国際安保協力を重点を置いた。米国のアジアへの関与強化に対処するため、ロシアとの戦略的協調を模索したり、米国やアジア諸国との軍事外交を通じて対中包囲網の形成を阻止し、主権問題への干渉を排除しようとした。国際安保協力や共同演習等を通じて、海洋権益の確保やシーレーンの安定を図り、責任ある大国としての姿勢を示した。他方で、国際安保協力での貢献をアピールしつつ、新規の武器及び軍事技術の調達先を模索し、新たに共同演習や国際安保協力を通じて運用能力の向上も目指した。

---

### 第3章 武器輸出

第2章で整理した、冷戦後の各時期における軍事外交の大まかな特徴などを念頭に、以下の章では軍事外交の各手段がどのように展開されたかを詳細に分析する。

はじめに、武器輸出についてである。中国の武器輸出は、以前は外貨獲得が大きな目的の一つとなっていたが<sup>150</sup>、近年では友好価格による輸出を行っており、戦略目標の達成や政治的影響力の拡大などの重要性が高まっていると指摘されている<sup>151</sup>。中でも大きな目的の一つとして、エネルギー安全保障への寄与という点がしばしば指摘される。本章では、まず冷戦後中国の武器輸出について地域別の実施状況を概観し、主な輸出先別の特徴を整理する。次に、主に石油及び天然ガスといった資源エネルギーの調達先となる国や資源エネルギーの輸送路となる国を取り上げ、それらの国への武器輸出の実施状況を整理して、近年の武器輸出がエネルギー安全保障上の必要性に沿ったものになってきていることを明らかにする。

#### 3.1 地域別及び国別の分析

##### (1) 地域別

はじめに武器の輸出先について地域別の特徴を述べる。図3.1に輸出先の推移を示した通り、第1期には、主に東南アジア及び南アジアに輸出した。主な品目は、廉価で簡易な小火器、小型砲、小型艦艇などであった。第2期から第3期にかけて東南アジアや南アジアへの輸出が減少し、アフリカへの輸出が増加した。東南アジアへの輸出が減少していった大きな理由は、武器の質の悪さにより、ミャンマー以外の東南アジア諸国にとって中国は通常兵器の主要な供給国となれなくなったためである<sup>152</sup>。南アジアへの輸出の減少は、主な輸出先であったパキスタンへの輸出が減少したことによるもので、その背景には、米国の圧力により1990年代半ばから不拡散に取り組むようになったことや<sup>153</sup>、インドとパキスタンの間のパワーバランスが崩れ、南アジア地域が不安定化するのを防ぐという配慮が影響したと考えられる。またアフリカへの輸出が増加した理由として、第1に、東南アジアなどと比べて相対的に軍人の素質が低く、技術面の基盤の弱いアフリカにおいて廉価で簡易な中国製武器が歓迎されたこと<sup>154</sup>、第2に、アフリカの武器市場における欧米諸国のシェアが比較的 low、中国にとって参入しやすかったことが挙げられる<sup>155</sup>。特に、欧米諸国が武器輸出にあたって人権問題に関する制約を設ける

<sup>150</sup> 中国の武器輸出は、鄧小平時代に経済発展が優先されて軍への予算が制限されたことを背景に、軍がビジネスに進出するようになるのと並行して、NORINCO等の軍需産業企業が武器装備や軍用品等を製造して輸出するようになったことから盛んになった。それはしばしば、中央の政策とは無関係に、商業目的のために行われ、一例としてイラン・イラク戦争では、イランとイラクの双方に旧式の武器を輸出した (Robert L. Suettinger, "Beyond Tiananmen: the Politics of U.S.-China Relations 1989-2000," Brookings Institution Press, 2003, P. 334)。

<sup>151</sup> Gunness は、中国の武器輸出における戦略目的として、アフリカに対してはエネルギー獲得、イランに対しては中東での長期的な政治及び経済利益の確保、パキスタンと北朝鮮に対しては地域での「同盟国 (allies)」の獲得、等を挙げている (Kristen Gunness, "China's Military Diplomacy in an Era of Change," Washington D.C.: National Defense University, June 20, 2006)。

<sup>152</sup> Ian Story, "China's Bilateral Defense Diplomacy in Southeast Asia," *Asian Security*, Vol. 8, Issue. 3, 2012, p. 300.

<sup>153</sup> 中国は90年代半ばからミサイル不拡散に関する指示を出すようになった (ベイツ・ギル『巨龍・中国の新外交戦略—日本はどう向き合うべきか』進藤栄一訳、柏書房、2014年6月、129頁)。

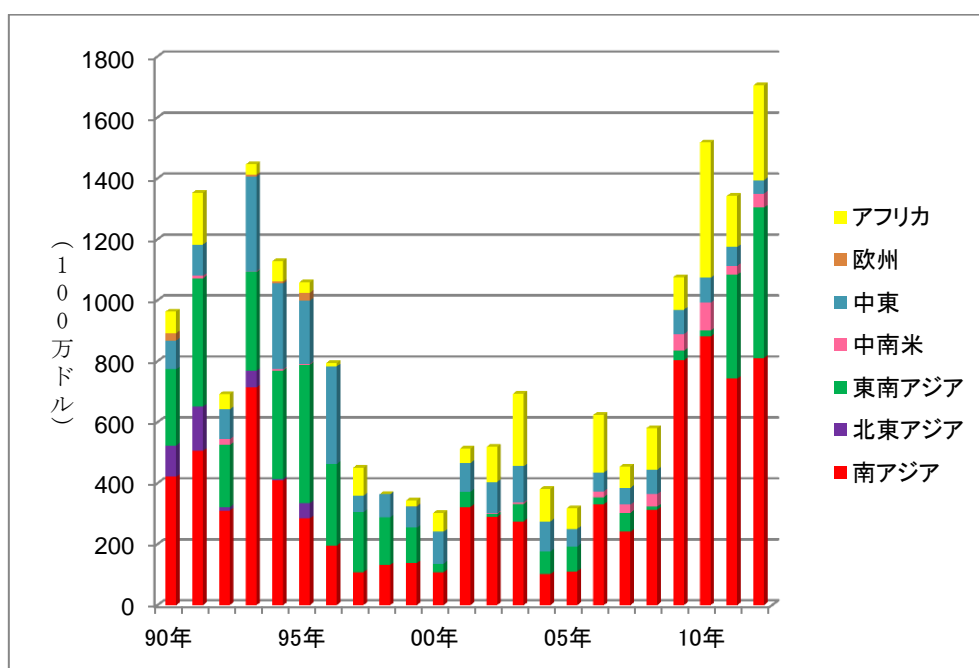
<sup>154</sup> B. S. Sachar, "Military Diplomacy through Arms Transfers: A Case Study of China," *Strategic Analysis*, Vol. 28, No. 2, April 3, 2008, p. 301.

<sup>155</sup> "China's Growing Role in African Peace and Security," Safer World report, January 2011, pp. 46-51.

一方、中国はこのような制約を課さないことから、欧米諸国からの制裁を受けた国への輸出が拡大しやすかったことがあると指摘されている。第2期以降、欧米諸国や国連から制裁を受けたイラン、スーダン、パキスタン、ミャンマー、ジンバブエに対する中国からの武器輸出は、この時期の輸出全体の約6割強を占めていた<sup>156</sup>。

第4期には、再び輸出が増加しており、2009年から2013年の武器輸出量は、世界第5位からフランスを抜いて第4位となった<sup>157</sup>。南アジアへの輸出が際立って増加し、パキスタンをはじめとして、インドの周辺諸国への輸出が増加した。また東南アジアへの輸出も増加しており、ミャンマーやタイといった従来からの輸出先以外の国に対しても散発的に輸出を行うようになった。この背景には、中国の武器の製造技術がある程度向上したことにより、再びこれらの地域の市場で受け入れられるようになったこと、またエネルギー安全保障上のニーズから、南シナ海からインド洋の周辺にあるこれらの諸国への影響力を強めることがより重要になったことがあると考えられる。

図 3.1 武器輸出額の推移（地域別）



出典：SIPRI “Arms transfers database” に基づき筆者作成

## (2) 国別

次に、輸出の上位5か国の詳細な輸出状況を整理する<sup>158</sup>。表3.1に示した通り、対象時期を通して、パキスタンへの輸出が最大であり、次いで、イラン、ミャンマー、タイ、バングラデシュの順であった。但し、パキスタンとミャンマーへの輸出は近年増加傾向にあるものの、イランとタイへの輸出は2000年代以降、減少している。

<sup>156</sup> イラン及びスーダンは米国及び国連から、パキスタンは米国や日本から、ミャンマーは米国、EU及び豪州から、ジンバブエはEU、米国、英国、豪州、カナダ及び北欧諸国から経済制裁等を受けた。

<sup>157</sup> Siemon T. Wezeman and Pieter D. Wezeman, “TRENDS IN INTERNATIONAL ARMS TRANSFERS, 2013,” SIPRI, March 2014.

<sup>158</sup> 輸出した武器の品目、数量、契約年などの詳細に関しては、別途註釈のない限り、主にSIPRIデータベースのものを使用した。

## ①パキスタン

パキスタンに対して中国は、1960年代から武器輸出を行うようになり、パキスタンの核開発を支援するなど歴史的に両国の軍事協力関係は強かった。これは、中ソ対立を背景として、旧ソ連から支援を受けたインドとのバランスをとったこと、また中国がインドとの間に国境紛争を抱え、地域の潜在的なライバル関係にあったことなどがある。この名残で冷戦終結後もパキスタンへの武器輸出額が累計で他国と比べて最も高く、パキスタンにとっても、ほとんどの時期で中国が最大の武器輸入先であった。

第1期から第2期においては、MiG-21の改良型であるF-7MGを100機以上輸出した。また、M-9及びM-11短距離弾道ミサイルを輸出していたが、これらはミサイル技術管理レジーム (Missile Technology Control Regime: MTCR) の輸出規制の対象となることから、米国が問題視し、1980年代末の米中宇宙貿易協定における義務の一つとしてMTCRの基準を遵守することを中国に認めさせた<sup>159</sup>。中国はMTCRに参加していなかったが、1992年に米国に対してMTCR遵守の意向を書簡で表明したことにより、輸出されなくなった。それ以降は、艦艇、陸上、航空機から発射可能な短射程のC-801及びC-802対艦ミサイルといったMTCRの規制対象にならないものを輸出するようになった。

また米国への配慮に加えて、2000年代に入ると中国はインドとの関係改善に力を入れるようになったことから、印パ間のバランスにも配慮するようになった。これらの要因から第3期になると武器輸出は全体的に停滞し、2001年から2003年にかけてF-7戦闘機計57機を輸出した他、目立った輸出は無かった。

第4期になると、2008年12月に二国間軍事協力の深化に合意した後、武器輸出が急増した。この時期の主要な輸出品目として、K-8練習機、JF-17多用途戦闘機50機、ズルフィカル級フリゲート艦4隻などが挙げられる。K-8練習機は、他国への輸出用に共同生産されるようになり、2003年に6機が引き渡され、2007年から2010年にかけて27機引き渡された。JF-17戦闘機は中国とパキスタンが共同開発した軽量の多用途戦闘機で、MiG-21、F-7、F-5などの旧型の戦闘機の代替として途上国に輸出することを視野に開発されたものである。2007年から引き渡しが始まり、パキスタンは今後、総計250機を取得するとの見積もりもある<sup>160</sup>。K-8練習機及びJF-17戦闘機は、中国の輸出する武器としては比較的高品質で市場競争力のあるものである。ズルフィカル級フリゲート艦は、江衛級フリゲート艦の改良型であり、2009年に4隻が引き渡された。

## ②イラン

イランに対しては冷戦終結前から、商業的要因の他、同国が旧ソ連の勢力拡大の防波堤となりうるという戦略的要因から武器輸出が行われた<sup>161</sup>。冷戦後のイランにとって中国は最大の通常兵器輸入先であり、対艦ミサイル、地対空ミサイル、戦闘機、哨戒艇などの通常兵器が輸出された。この背景には、冷戦期と同じく商業的要因の他にも、後述するように中国にとって石油の供給先としてイランが重要な地位を占めていたことがあった。第1期には、M-7ミサイル、HY-2対艦ミサイル、C-801対艦ミサイル、F-7M戦闘機、Y-7輸送機などを輸出した。

これに対して冷戦後の米国は、中国のイランへの核技術やミサイルの輸出を問題視するようになった<sup>162</sup>。米国は、中国がWMDやミサイルなどの国際管理体制に参入するよう

<sup>159</sup> 浅田正彦編『兵器の拡散防止と輸出管理—制度と実践—』有信堂高文社、2004年7月、238頁。

<sup>160</sup> Chansoria, "China's arms sales to Pakistan unsettling South Asian security,"

<sup>161</sup> Sachar, "Military Diplomacy through Arms Transfers: A Case Study of China," p. 297.

<sup>162</sup> この背景には、イランが外国からWMDを積極的に導入していたこと、イランのミサイルを中心とした兵



働きかけた。また、中国のイラン及びシリアに対するミサイル輸出により、一時期、中国とイスラエルとの関係も悪化したことから、1993年に中東諸国に対するミサイル輸出を停止する旨の合意をイスラエルと結んだ<sup>163</sup>。このような背景があり、第2期以降のイランへの武器輸出は減少した。但し、米国に対するこうした協力姿勢はあくまで表向きのものであったとみられる。9.11事件後、中国が対テロ協調路線を表明した後も、イランの武器開発に協力した中国の企業及び個人に対して米国は繰り返し制裁を課しており、依然としてイランへの武器技術移転を続けていると米国は見ている<sup>164</sup>。

### ③ミャンマー

1988年の軍事政権誕生後、中国はミャンマーにとって最大の武器輸入先となり、同国の武器輸入全体に占める中国製武器の割合は9割に達すると見積もられている<sup>165</sup>。

第1期から第2期にかけては、1993年に、中国初の主力国産戦車である69式戦車50両、85式装甲兵員輸送車150両、F-7戦闘機12機、ハイナン型哨戒艇10隻などを輸出した。ミャンマー軍の航空機の多くは、中国が輸出したF-7及びF-6戦闘機である<sup>166</sup>。

第3期に入ると、2002年にミャンマー軍に対して軍用トラック200両と新型の戦闘艦艇5隻を贈与し、同年から2004年にかけてミャンマー海軍軍人に対する軍事訓練を施すなどした<sup>167</sup>。2005年の一年間で軍用トラック400両を輸出し、輸出した軍用トラックは総計1,500両に上った<sup>168</sup>。但し、全体的には武器輸出は減少し、ミャンマーは代わりにロシア、インド、ウクライナから輸入するようになった。

第4期には再び新規契約が増加した。2009年にミャンマーは、中国とパキスタンが共同開発したK-8練習機50機の購入契約を結び、2011年から引渡しが開始された。またC-802対艦ミサイル60発も購入した。

### ④タイ

タイに対しては、1985年以降、武器輸出を開始した。ベトナムのカンボジア侵攻を受けて、中国とタイは共にカンボジアのクメールルージュを支援しており、中国からタイ陸軍への武器輸出を通じて間接的に同組織も支援したという背景があり<sup>169</sup>、中国とタイの軍事関係は比較的良好であった。しかし、1990年代に入るとソ連解体とベトナムのカンボジアからの撤退を受けて、中国にとってはタイへの武器輸出の必要性が次第に低下し、他方でタイ側も中国製武器の粗悪な品質に不満を抱くようになった。このような背景要因から第2期からは輸出が減少していき、代わりにタイは米国から多く輸入するようになった。

---

器開発が中東和平を難しくしていること、イランがイスラム過激派を支援していることから兵器拡散の懸念があること等があった(三船恵美「中国の対イラン関係強化をめぐる米中関係」『中国研究月報』第58巻第12号、2004年12月25日、1-2頁。

<sup>163</sup> 岩田修一郎「弾道ミサイルの拡散問題—脅威と対応—」『東京家政学院筑波女子大学紀要』第2集、1998年、3頁。

<sup>164</sup> 三船「中国の対イラン関係強化をめぐる米中関係」、7-8頁。

<sup>165</sup> Shivananda H, "Sino-Myanmar Military Cooperation and its Implications for India," *Journal of Defense Studies*, Vol. 5, Issue 3, July 2011, P. 120.

<sup>166</sup> Ibid., P. 122.

<sup>167</sup> Ibid., P. 121.

<sup>168</sup> Ibid., P. 121.

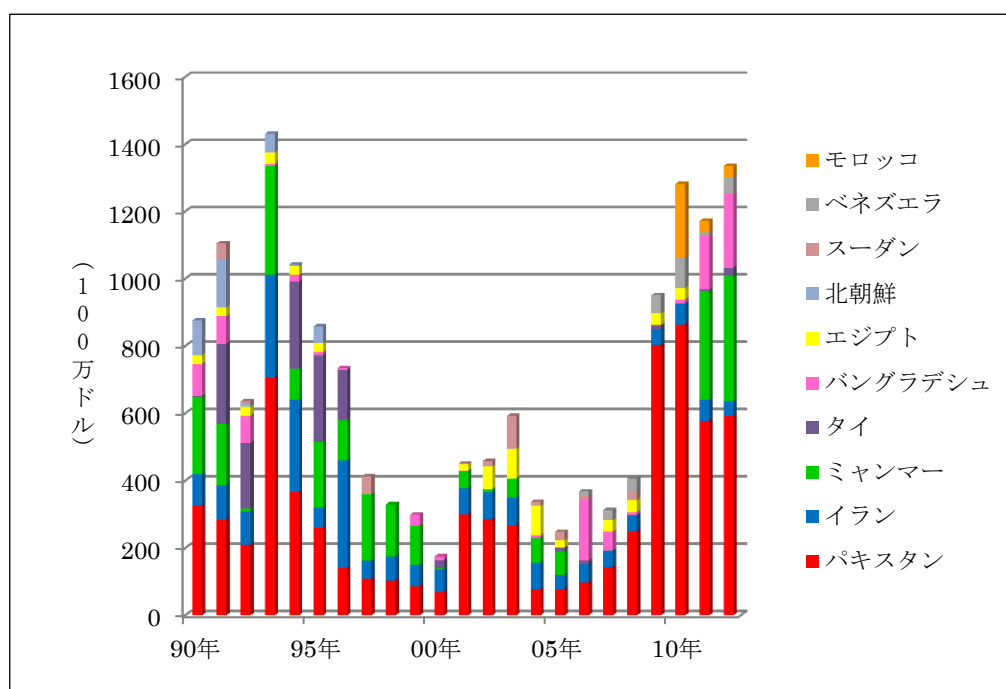
<sup>169</sup> このパラグラフにおけるタイへの武器輸出の状況については、以下を参照した。Sachar, "Military Diplomacy through Arms Transfers: A Case Study of China," p. 300.

第4期になると再びタイへの輸出が増加した。2007年から中国はタイとの国防産業分野での協力を協議しはじめ、2012年、中国がタイのDTI-1G多連装ロケットランチャー開発を技術支援することで合意に達した。

⑤バングラデシュ

バングラデシュに対しては、2002年、軍事訓練や国防産業における協力を謳った「防衛協力協定」を締結し、2000年代後半以降、同国への武器輸出を盛んに行うようになった。2006年と2011年にはそれぞれ、F-7戦闘機16機を輸出した。また2010年から59式戦車300両及び2012年から90式戦車44両を輸入している。特に90式戦車は、バングラデシュにとって初の新型戦車の取得となった<sup>170</sup>。また、C-704対艦ミサイルやQW-2携帯対空ミサイルなどの調達プロセスが進展しており<sup>171</sup>、C-704は2012年から引渡しされている。バングラデシュの安全保障上の目標は、沖合のエネルギー資源をめぐるインド及びミャンマーとの競争において有利に立つことや、ミャンマーとの国境の安定を確保することなどであり、そのために古くなった武器の更新を進めている<sup>172</sup>。近年では、中国以外にもイタリア、ロシア、韓国、英国、米国などから武器を輸入しているが、資金が限られているため中国が最も頼れる購入先となっている<sup>173</sup>。

図3.2 武器輸出額の推移（上位10か国）



出典：SIPRI “Arms transfers database” に基づき筆者作成

<sup>170</sup> “Bangladesh Eyes China Arms,” *The Diplomat*, June 30, 2011.

<sup>171</sup> “Bangladesh comes second in Chinese arms purchase last year,” *Dhaka Tribune*, November 12, 2013, <http://www.dhakatribune.com/safety/2013/nov/12/bangladesh-comes-second-chinese-arms-purchase-last-year> (最終アクセス日：2016年12月22日)。

<sup>172</sup> “Bangladesh Eyes China Arms,” *The Diplomat*, June 30, 2011.

<sup>173</sup> Ibid.

表 3.1 武器輸出額の推移（上位 5 か国）

（単位：100 万ドル）

	90 年	91 年	92 年	93 年	94 年	95 年	96 年	97 年	98 年	99 年	00 年	01 年
パキスタン	325	283	210	707	366	261	141	108	104	87	68	299
イラン	94	103	98	304	274	58	320	54	70	63	68	79
ミャンマー	229	182	9	324	93	196	118	197	156	116	3	50
タイ	3	239	195		258	258	150				25	
バングラデシュ	96	81	81	7	20	9	5			33	11	2

	02 年	03 年	04 年	05 年	06 年	07 年	08 年	09 年	10 年	11 年	12 年	計
パキスタン	286	267	77	78	98	144	250	803	864	578	592	5,823
イラン	80	83	79	42	54	47	47	47	62	62	44	2,125
ミャンマー	9	57	74	70	0	2				323	372	1,884
タイ				11	11			12		5	25	1,163
バングラデシュ			7	1	184	55	10		12	160	219	613

出典：SIPRI “Arms transfers database” に基づき筆者作成

### 3.2 エネルギー安全保障との関連性

次に、武器輸出とエネルギー安全保障との関連性について分析する。中国は 2001 年頃からエネルギー安全保障政策に本格的に取り組むようになった<sup>174</sup>。2003 年 11 月、中央工作会議において当時の胡錦濤主席は、「中国は、石油の半分以上を中東、アフリカ、東南アジアから輸入しており、原油輸入の 5 分の 4 がマラッカを通過して輸送されているが、一部の大国がマラッカのシーレーンを支配しようとしている。そのため、新たな戦略的大局に立って、石油エネルギー発展戦略を定める必要がある」と述べ、米国への警戒感をにじませつつ、初めて中国の石油安全保障概念について提起した。背景には、この時期マラッカ海峡において海賊の脅威が高まったことから、米国が RMSI を提起して軍事的な関与の強化を試みたことがあると考えられる。これに対して中国は、第 1 に資源エネルギーの調達先を多元化し、第 2 に最も重要なマラッカ海峡を通る輸送路の安全を確保しつつ代替となる輸送路を確保することに力を入れるようになった。

以下、石油を例として、調達先及び輸送路という 2 つの観点から、特にエネルギー安全保障に本格的に取り組み始めた 2000 年代以降に重要度が増した国を地域別に整理し、それらへの武器輸出の実施状況と照らし合わせることで、2000 年代以降の武器輸出においてエネルギー安全保障がどの程度重要な目的となったかを分析する。

調達先及び輸送路という観点からみると、大まかに以下のような傾向が見られた。

<sup>174</sup> 2001 年 3 月に発表された第 10 次 5 か年計画で初めて「エネルギー安全保障」という概念が用いられるようになった。さらに 9.11 事件以降、石油産出地域における米国のプレゼンスが高まったことも中国のエネルギー安全保障重視への転換を後押ししたことが指摘されている（青山『中国のアジア外交』、242 頁）。

まず調達先についてであるが、表 3.2 は、2000 年代の中国の石油輸入先を示したものであり、2000 年の時点では中東地域からの輸入が圧倒的に多く、その後も一貫して同地域からの輸入が最も多かったことが分かる。他方で、中東への依存度を減らすため徐々に調達先を多元化してきた。1990 年代後半からアフリカ、ロシア及び中央アジアからの輸入が増加し、2000 年代中葉以降、中南米からの輸入も増加した。1990 年代初頭に輸入量が多かったアジア太平洋については、1990 年代中葉以降、大きく減少していった。次に、輸送路について中国は、2000 年代以降、主に①中国—ロシア石油パイプライン、②中国—カザフスタン石油天然ガスパイプライン（及び中央アジア天然ガスパイプライン）、③中国—ミャンマーパイプライン、④海上輸送路のルートの構築を模索し、「完成した」と宣言している<sup>175</sup>。

以上を踏まえ、地域別に重要度が増した国を整理し、それらへの武器輸出の実施状況と照らし合わせる。

表 3.2 2000 年代の石油輸入先

(単位:万トン)

国・地域	年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2009年 構成比
サウジアラビア		573	878	1,139	1,518	1,724	2,218	2,387	2,633	3,637	4,195	20.6
イラン		700	1,085	1,063	1,239	1,324	1,427	1,677	2,054	2,132	2,315	11.4
オマーン		1,566	814	804	927	1,635	1,083	1,318	1,368	1,458	1,164	5.7
イラク		318	37	54		131	117	105	141	186	716	3.5
クウェート		43	146	107	91	125	165	281	363	590	708	3.5
UAE		43	65		86	134	257	304	365	458	331	1.6
イエメン		361	229	226	700	491	698	454	324	413	256	1.3
カタール		160	133	46	68	14	34	33	28	88	61	0.3
中東計		3,765	3,386	3,439	4,636	5,579	5,999	6,560	7,276	8,962	9,746	47.8
アンゴラ		864	380	571	1,010	1,612	1,746	2,345	2,500	2,989	3,217	15.8
スーダン		331	497	643	626	577	662	485	1,031	1,050	1,219	6.0
リビア		13	25		13	134	226	339	291	319	634	3.1
コンゴ共和国		145	64	105	339	477	553	542	480	437	409	2.0
赤道ギニア		122	215	178	146	348	384	527	328	271	222	1.1
アルジェリア					13	68	82	26	161	90	161	0.8
ナイジェリア		125	77	49	12	149	131	45	90	35	139	0.7
カメルーン		43	82	35	24	13	0	0		47	58	0.3
アフリカ計		1,701	1,355	1,580	2,218	3,521	3,847	4,579	5,304	5,396	6,142	30.1
インドネシア		458	265	326	333	343	409	212	228	139	324	1.6
マレーシア		74	90	165	203	169	35	11	50	89	223	1.1
オーストラリア		111	71	116	178	151	23	40	46	90	157	0.8
ベトナム		316	336	354	351	535	320	87	50	84	103	0.5
タイ		29	23	74	161	92	119	115	110	77	61	0.3
ブルネイ		28	75	130	136	88	50	42	40	8	53	0.3
アジア太平洋計		1,055	868	1,185	1,385	1,416	968	516	574	506	962	4.7
ロシア		148	177	303	525	1,077	1,278	1,597	1,453	1,164	1,530	7.5
カザフスタン		72	65	100	120	129	129	268	600	567	601	2.9
欧州・CIS計		472	398	757	773	1,444	1,458	1,898	2,084	1,744	2,168	10.7
ベネズエラ			6	0	44	33	193	420	412	647	527	2.6
ブラジル		23			12	158	134	222	232	302	406	2.0
エクアドル					14	28	9	20	23	105	179	0.9
コロンビア						0	0	9	84	114	124	0.6
アルゼンチン			14		13	71	91	170	157	77	72	0.4
米州計		33	19	0	100	310	435	965	1,078	1,281	1,361	6.7
合計		7,027	6,026	6,941	9,112	12,272	12,708	14,518	16,318	17,889	20,379	100.0

注) 各地域の合計にはその他の国が含まれるため、数値は一致しない。

出典：JPEC 海外石油情報（ミニレポート）「中国レポート：第 3 回～中国の原油輸入の現状と展望～（原油・製品）」、石油エネルギー技術センター（JPEC）、2010 年 3 月 26 日、[http://www.pecj.or.jp/japanese/minireport/pdf/H21\\_2009/2010-023.pdf](http://www.pecj.or.jp/japanese/minireport/pdf/H21_2009/2010-023.pdf), p. 5.

<sup>175</sup> 同上、249 頁。これら 4 つのルートを「四面来油」と呼称している。

## (1) 中東

石油の調達先としての依存度が一貫して最も高かった中東については、1990年代はオマーンとイエメンが占めていたが、2000年代以降、特にサウジアラビアとイランからの輸入が大幅に増加した。サウジアラビアに関しては、1999年に江沢民国家主席が同国を訪問して石油分野の協力に関する覚書に調印し、原油の輸入拡大や製油所の建設などに合意した。2006年には、2010年までに一定量の原油供給をうけることなどを含む戦略的パートナーシップ強化で合意された<sup>176</sup>。サウジアラビアの次に目立って増加したイランについては、2002年に江沢民がイランを訪問して石油及び天然ガスの協力協定に調印して以来、軍需企業を中心に原油を輸入してきた。核問題をめぐり米国によるイランへの圧力が強まる中、2000年代後半以降もイラン国内の油田権益や石油開発事業に関する契約を中国石油会社が獲得した。

これらの国に対する武器輸出の状況は以下の通りである。サウジアラビアには1988年に中距離ミサイル50基を輸出するなどしていたが、2006年に政治レベルの戦略的パートナーシップを結んだ翌年、PLZ-45自走榴弾砲の輸出契約を結び、2008年から2009年にかけて54門が引き渡された。しかし、全体的にみると、武器の輸出量は少なく、2008年から2009年にかけての輸出は単発的なものであった。従って、サウジアラビアについては、武器輸出が石油獲得の手段として重視されていないとみられる。イランに対しては、1990年代に巡航ミサイル及び核開発技術を供与したことにより、中国は米国からの制裁を受けた。それ以降、不拡散レジームに取り組むようになったため、1990年代後半以降は中国からイランへの通常兵器の輸出は減少した。従って、イランについては、武器輸出が石油獲得の手段として重視されていないとみられる。

## (2) アフリカ

新たに開拓してきた調達先として最も成功したアフリカのうちアンゴラについては、2001年に中国外交部長が同国を訪問した後から石油輸入が急増し<sup>177</sup>、最大の石油調達先となった。アンゴラに次いで大きな調達先であるスーダンには、1999年にCNPCによる自主開発が開始し、新油田の操業開始により2007年以降、石油輸入が一段と増加した。

これらの国に対する武器輸出の状況は以下の通りである。アンゴラには武器を輸出しておらず、軍事関係がそれほど強固であるとは言えない。この背景には、アンゴラにとってロシアが最大の武器調達先であり、中国の武器への需要が低いことが考えられる。アンゴラからの石油輸入拡大について中国は、アンゴラ内戦終結後の2002年以降、インフラ復興に数十億ドル規模の巨額融資をし、返済を原油で受けることなどで合意した<sup>178</sup>。このことから、アンゴラについても、石油獲得には武器輸出などの軍事外交以外の外交手段が用いられた。スーダンに対しては、1990年代後半以降、継続的に武器を輸出しており、1997年にF-7戦闘機を、2005年にBT-6練習機9機を、2005年から2008年にかけてK-8練習機を輸出した。2002年から2003年にかけて85-2式戦車10両を、2004年に92式装輪装甲車10両を輸出した。2006年にFN-6ポータブル地対空ミサイル50基を輸出した。SIPRIにはデータが含まれていない小型武器及び小火器（Small arms and light weapons: SALW）についても、2000年から2006年にかけて輸出が急増し、

<sup>176</sup> 本パラグラフにおける石油輸入の状況については、別途注釈のない限り、以下を参照した。JPEC 海外石油情報（ミニレポート）「中国レポート：第3回～中国の原油輸入の現状と展望～〈原油・製品〉」

<sup>177</sup> 小嶋吉広「中国のアフリカ進出について(3)―アンゴラモデルのケーススタディー」『金属資源レポート』石油天然ガス金属鉱物資源機構、2012年11月、90頁。

<sup>178</sup> JPEC 海外石油情報（ミニレポート）「中国レポート：第3回～中国の原油輸入の現状と展望～〈原油・製品〉」、6頁。

2001年から2009年の間に中国が輸出したSALWのうち約7割がスーダン向けであった<sup>179</sup>。米議会報告書などでは、これらの武器輸出により石油を獲得してきたことが指摘されている。

### (3) 中央アジア諸国

中央アジア諸国は、石油の調達先と輸送路という両面において中国のエネルギー安全保障上重要である。ロシアは2000年を境に飛躍的な増産に転じサウジと並ぶ世界最大の産油国となった。中国は2004年頃から鉄道輸送でロシア原油を輸入し始めた。1990年代末からは東シベリア石油パイプラインの建設を進め、日本の参入によって紆余曲折がありながらも2011年に完成した。また2005年にカザフスタンとの石油パイプラインを完成させてからは、カザフスタンからの石油輸入も増えた<sup>180</sup>。さらに、トルクメニスタン、ウズベキスタン、カザフスタンと連結し、新疆に至る中央アジア天然ガスパイプラインも2009年に運航を開始した。

これらの国に対する武器輸出の状況として、ロシアについては中国にとって武器の調達先であり、中央アジア諸国については、ロシアの武器市場であるため、参入できていない。従って、ロシア及び中央アジア諸国に対しては、武器輸出が石油獲得の手段とならなかった。

### (4) 中南米

2000年代中葉以降、石油輸入が増加した中南米については、左派政権の誕生で米国と距離を置き始めたベネズエラやブラジルなどからの輸入が主に増加した。ベネズエラとは、2004年のチャベス大統領の訪中時にエネルギー協定を結び、同国東部の油田開発、中国による製油所建設など太平洋岸に続くパイプライン整備への参加で合意し<sup>181</sup>、翌年から石油の輸入が急増した。2006年のチャベス大統領訪中時に、原油輸入の大幅拡大などに合意した。2009年の習近平訪問時、ベネズエラの国家石油会社がCNPCに原油を供給することに合意した。2010年に中国国家開発銀行が100億ドルと700億円の融資枠を担保として原油売買契約を結んだ（「借款と石油」政策）。ブラジルについては、2000年から原油輸入を開始し、2010年までに年間500万トン規模に引き上げるとの計画が進められ、その一環として2005年に両国の石油会社の間で原油取引を大幅に増加させる契約が結ばれ、2006年から輸入が増加した。2009年の習近平訪問時には、中国が100億ドルを融資することと引き換えに原油を輸入することに合意した。

これらの国に対する武器輸出の状況は以下の通りである。ベネズエラには、中南米諸国の中で最も武器を輸出してきた。2005年から2008年にかけてJYL-1長距離3次元防空レーダー計13台の輸出契約を結び、2011年にかけて順次引き渡されてきた。2008年にはK-8練習機18機の輸出契約を結び、2010年に引き渡された。2011年にはY-8輸送機8機の輸出契約を結び、2012年から2013年にかけて引き渡された。さらに2012年には、Z-9C対潜ヘリ、SM-4艦対地ミサイル、WMZ-551歩兵戦闘車、ZBD-05水陸両用歩兵戦闘車などの輸出契約を結んでいる。これらの状況から、石油輸入増加の時期と武器輸出増加の時期が重なっており、武器は、借款の一環として石油輸入との取引材料に使

<sup>179</sup> “China’s Growing Role in African Peace and Security,” Safer World report, pp. 46-51.

<sup>180</sup> 本パラグラフにおけるCIS諸国とのパイプラインの建設状況については、以下を参照した。青山『中国のアジア外交』244-251頁。

<sup>181</sup> JPECレポート「南米への進出を加速する中国石油企業」石油エネルギー技術センター（JPEC）、2012年9月24日、[http://www.pecj.or.jp/japanese/minireport/pdf/H24\\_2012/2012-020.pdf](http://www.pecj.or.jp/japanese/minireport/pdf/H24_2012/2012-020.pdf) 本パラグラフにおけるベネズエラ及びブラジルからの石油輸入に関する事実関係は、別途註釈のない限り、同レポートを参照した。

われた可能性がある。それに対して欧米の武器市場であるブラジルには武器を輸出しておらず、武器輸出が石油輸入の手段とならなかった。

#### (5) 東南アジア及び南アジア

東南アジア及び南アジア諸国は、石油の調達先としてよりも、多元化を進める新たな陸上輸送路として、また最も重要なマラッカ海峡を通る海上輸送路として重要である。新たな陸上輸送路として選択されたミャンマールートについては、従来からパイプライン建設構想があったが、2005年に正式に国家としての事業となり、その後曲折を経て2009年に、両国政府間でパイプラインの共同開発に関する協定が結ばれた<sup>182</sup>。

マラッカ海峡を通る従来からの海上輸送路に関して、中国はミャンマー、バングラデシュ、スリランカ、パキスタンなどの港湾及び施設の使用権確保あるいは施設建設を支援することを通じて、南シナ海、マラッカ海峡を抜けてインド洋へアクセスするための拠点を構築しようとしているとされる<sup>183</sup>。

これらの国に対する武器輸出の状況は、以下の通りである。ミャンマーに対しては、パイプラインの共同開発に関する協定が結ばれた第4期後半には武器輸出が増加した。パキスタンに対しては、中国によるグワダール港の使用と港湾施設の中国への移管に関する交渉が進展し開港に至った2000年代後半に武器の輸入契約が多く結ばれた<sup>184</sup>。スリランカに対しては、中国が総工費の85%を出資して2008年にハンバントタ港の第1期工事を開始した前年の2007年に、陸軍と空軍の強化のために4億2,600万ドルでレーダー探知機や武器弾薬を提供したり、同年3月にスリランカ国内の独立派による空爆を受けて政府軍の飛行機が破壊された直後に、6機の飛行機などを売り込んだりしたことをはじめとして<sup>185</sup>、この時期武器輸出が増加した。バングラデシュに対しては、中国政府は深海港の建設支援とミャンマー経由で中国へとつながる高速道路の整備への融資を模索していた2000年代後半<sup>186</sup>、武器輸出の新規契約が増加した。以上から、ミャンマー、パキスタン、スリランカ、バングラデシュに対して中国は、石油の輸送路の安定確保の手段の一つとして武器輸出を用いた可能性が高い。

このように、2000年代以降の石油調達先の多元化に伴い新たな石油の調達先として重要度が増した国のうち、スーダンやベネズエラといった国については石油輸入の増加と武器輸出が連動しており、武器輸出が石油調達の手段の一つとして行われた可能性が考えられる。但し、重要度が高まった全ての国に武器輸出を行ったわけではなかった。

<sup>182</sup> 青山『中国のアジア外交』252-253頁。

<sup>183</sup> いわゆる「真珠の首飾り」戦略。同戦略は、2005年1月に米国防省が発表したレポートで初めて指摘された。中国がこれらの拠点を確保している目的については、ミサイルの前方配備等も視野に入れた軍事基地群を構築しているとする悲観的な見方や、商業的にも軍事的にも使われるものであるが、地政学的に他国からの干渉に遭うこと等から、遠洋航海時における補給や補修等の限定的な使用にとどまり軍事基地化はしないとの楽観的な見方など、緒論ある（川浪祐「中国のインド洋進出に関する分析—日本への影響に関する一考察—」『海幹校戦略研究』、海上自衛隊幹部学校、2015年12月）。

<sup>184</sup> 従来からパキスタンが計画していたグワダール港整備に対して2001年に資金援助することで合意して支援が開始し、2006年には中国が中東やアフリカからの石油を輸送するルートとしてグワダール港とカラコルム高速道路を使用する代わりに港湾施設を中国に移管することを提案し同港は2007年に開港した（Ali, “Sino-Pakistan Relations since 9/11,” p. 161）。

<sup>185</sup> 荒井悦代「スリランカの内戦をめぐる中国とインド」第13回研究会報告『中国・インドの台頭と東アジアの変容』ジェトロ・アジア経済研究所、2011年、[http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/pdf/1203\\_arai.pdf](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/pdf/1203_arai.pdf)（最終アクセス日：2016年12月23日）。

<sup>186</sup> チッタゴンの75km南にあるコックスバザール地区のソナディアを候補に深海港の建設支援を模索していた（“Bangladesh Eyes China Arms,” *The Diplomat*, June 30, 2011）。

その理由としては、第1に、欧米やロシアなどの伝統的な調達先を有する国の武器市場に新たに参入することは難しかったこと、第2に、石油調達は主に借款と引き換えに行われたことが考えられる。

石油の輸送路及びそのための戦略拠点として重要性が高まった東南アジア及び南アジアの国に対しては、全ての国に対して第4期以降、武器輸出が増加した。従って、輸送路及び戦略拠点確保の手段として武器輸出が行われるようになってきたといえよう。

表 3.3 石油安全保障上の重要性と武器輸出

	石油安全保障上の重要性が高まった背景及び契機	武器輸出増加の有無	背景
サウジアラビア	・1999年、石油分野の協力に関する覚書	× (小規模、単発的)	
イラン	・2002年、石油天然ガス協力協定	× (2000年代以降、輸出減少)	・MTCRの遵守
アンゴラ	・2001年の中国外交部長訪問後、輸入が急増	×	・主な武器調達先はロシア ・2002年以降、インフラに10億ドル規模の融資、返済を原油で受けることで合意(「借款と石油」政策)
スーダン	・1999年、中国国有石油会社による自主開発が開始	○ (1990年代以降、継続的に武器輸出)	(武器輸出による石油獲得の可能性も)
ロシア・中央アジア	・2004年頃から鉄道でロシアから原油を輸入 ・2005年にカザフスタンとの石油パイプラインが完成	×	・ロシアは中国に武器輸出 ・中央アジアの主な武器調達先はロシア
ベネズエラ	・2005年、エネルギー協定締結	○ (石油輸入が増加した時期から武器輸出増)	・2010年、中国国家開発銀行が100億ドルと700億円の融資枠を担保として原油売買契約を締結(「借款と石油」政策) ・借款の一環として武器輸出の可能性も
ブラジル	2005年、石油会社間で原油取引を大幅に増加させる契約	×	・主な武器調達先は欧米諸国
ミャンマー	・2009年、石油パイプラインの共同開発協定締結 ・港湾施設の使用権確保	○ (2011年～、武器輸出増)	
パキスタン	・2006年、石油輸送路としての使用と港湾施設の中国への移管を提案	○ (2007年～、武器輸出増)	
スリランカ	・2008年から、港湾整備に投資、運用権を確保	○ (2000年代後半、武器輸出増)	
バングラデシュ	・2000年代後半、深海港等の整備支援を模索	○ (2000年代後半、武器輸出増)	

出典：筆者作成

本章で論じてきたように、中国の武器輸出を商業面からみると、第1に、技術レベルの向上に伴ってより幅広い需要に応じられるようになった。すなわち、対象時期を通して、輸出する武器の多くが廉価で簡易な製品であり、そのような製品を望む国々に受け



入れられてきた。当初は周辺の南アジアや東南アジア諸国を中心に輸出してきたが、これらの国からの需要が減ると、アフリカ諸国へ多く輸出するようになった。しかしその後、中国の武器製造技術が向上してより高度な製品も輸出できるようになったことに伴い、再び南アジアへの輸出が増加した。第2に、西側からの制裁を受けた国に輸出した例がしばしば見られた。米国をはじめとする先進国が大きなシェアを持つ世界の武器市場に参入するのは容易ではなかったが、制裁を受けてこれらの国からの調達途絶えた国からは受け入れられやすく、中国もそのような国を狙って輸出したものと考えられる。

次に政治外交面からみると、第1に、周辺地域の安定化を重視してきた。南アジア地域について、1990年代前半はインドへの対抗からパキスタンに輸出していたが、1990年代末に印パ両国が核実験を行って地域が不安定化した後、インドとの軍事関係の改善に力を入れると同時にパキスタンへの武器輸出を減少させた。インドが台頭し、米印間の関係が強化された2000年代末の時期には、再びパキスタンをはじめインドの周辺諸国への輸出を増加させた。第2に、2000年代以降、武器輸出においてエネルギー安全保障上の必要性が高まった。石油の新たな調達先となった国に対しては、一部で経済外交を補完する形で武器輸出が主に用いられた可能性が高く、石油の輸送路として重要性が高まった国に対しては武器輸出が積極的に行われるようになったと考えられる。

---

## 第4章 武器輸入

中国軍の武器装備は元々、旧ソ連製のものが主体であったが、1980年代には中ソ対立により旧ソ連からの武器輸入が途絶えたため、軍の近代化を図るため、欧米諸国からの武器輸入を行っていた。冷戦後も引き続き軍の近代化を継続する必要があり、そのために外国からの輸入が必須であった。

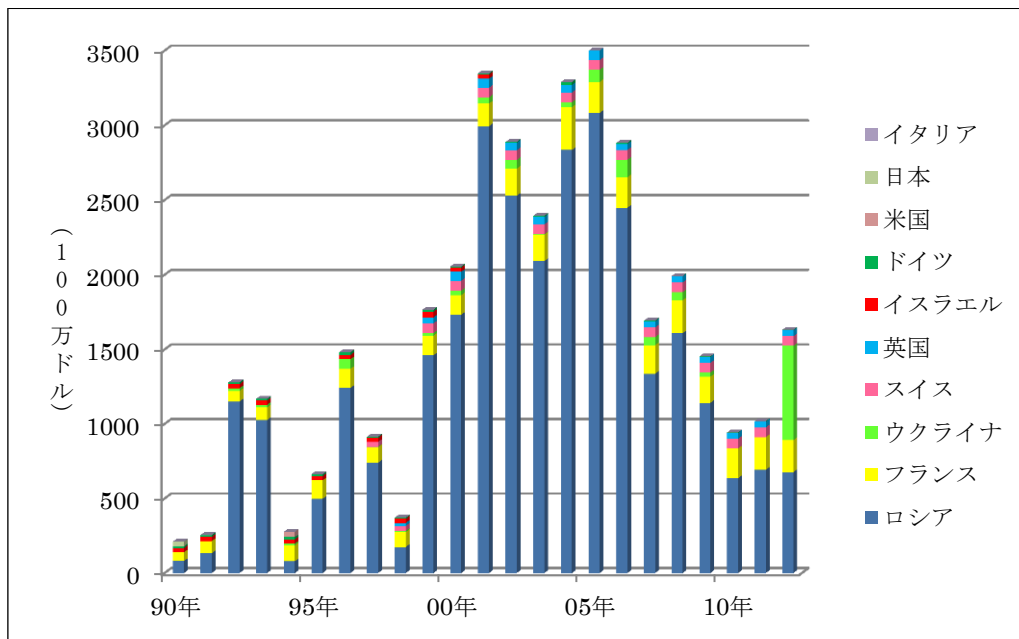
本章では、冷戦後中国が輸入した武器の種類と、軍近代化目標を照らし合わせ、それぞれの時期に重視した軍近代化目標に沿った武器を輸入してきたことを明らかにする。さらに、種類別の輸入品目とそれらを基に一部で武器の国産化を進めてきた状況を整理し、中国がときに他の軍事外交の手段を用いつつ、武器の調達先を多元化しようとしてきたことを明らかにする。

### 4.1 国別の分析

図4.1及び表4.1は、対象時期を通した武器の調達先を示している。ほとんどの年においてロシアからの輸入が最も多く、ロシアからの輸入は対象時期を通して約8割を占めていたことから、中国にとってロシアが重要な調達先となってきたことが分かる。1989年の天安門事件後、欧米諸国が中国に対して制裁を行い、中国はこれらの国からの武器輸入が基本的に行えなくなったため、欧米の代替となる輸入先としてロシアが最重要であった。但し、2007年以降、後述するような中露間のトラブルなどが生じたため、ロシアからの輸入は減少した。

次いで輸入額が多いフランスについては、対象時期を通して全体の約1割にとどまるものの、比較的コンスタントに武器輸入を継続してきた。また、スイスや英国からも、少額であるものの、1997年以降コンスタントに輸入を継続してきた。イスラエルからは、2002年以降、輸入されなくなった。

図4.1 武器輸入額の推移（国別）



出典：SIPRI “Arms transfers database” に基づき筆者作成

表 4.1 武器輸入額の推移（国別）（単位：100 万ドル）

	90 年	91 年	92 年	93 年	94 年	95 年	96 年	97 年	98 年	99 年	00 年	01 年
ロシア	81	133	1,150	1,027	80	498	1,241	740	175	1,461	1,733	2,994
フランス	58	81	71	84	107	124	128	103	100	131	131	152
ウクライナ	0	0	18	18	11	0	65	3	8	18	31	41
スイス	0	0	0	0	0	0	0	33	33	65	65	65
英国	0	0	0	0	0	0	0	0	20	40	60	60
イスラエル	28	28	28	28	28	28	28	28	28	38	28	28
ドイツ	12	12	12	12	16	12	18	8	8	14	8	8
米国	0	0	0	0	35	2	2	0	0	0	0	0
日本	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イタリア	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	211	256	1,279	1,169	277	664	1,482	915	372	1,767	2,056	3,348

	02 年	03 年	04 年	05 年	06 年	07 年	08 年	09 年	10 年	11 年	12 年	計
ロシア	2,528	2,092	2,836	3,083	2,449	1,336	1,609	1,142	636	692	677	11,313
フランス	182	177	286	207	203	192	221	175	199	219	215	1,270
ウクライナ	58	3	33	82	118	54	54	28	0	0	632	213
スイス	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	261
英国	50	50	50	70	40	40	40	40	40	40	40	180
イスラエル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	346
ドイツ	6	8	20	12	8	6	3	3	3	3	3	140
米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39
日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
計	2,889	2,395	3,290	3,519	2,883	1,693	1,992	1,453	943	1,019	1,632	13,796

出典：SIPRI “Arms transfers database” に基づき筆者作成

#### 4.2 種類別の特徴と軍近代化目標の変遷との関連

次に、輸入武器の種類別に見た特徴と軍近代化目標の変遷との関連を整理する。図 4.2 は種類別の輸入状況の変遷を示している。

冷戦終結直後の第 1 期には、1992 年から 1993 年にかけて航空機を輸入し、第 2 期には航空機の輸入が次第に増加した。これはロシアからの戦闘機の輸入によるものである。中国は 1990 年から 1991 年にかけて行われた湾岸戦争を見て、C4I（指揮、統制、通信、コンピュータ、情報）が戦争の勝利に決定的に重要であると認識し、新たに「ハイテク

条件下の局地戦」に勝利することを軍近代化の目標に据えた<sup>187</sup>。1993年に劉華清中央軍事委員会副主席が発表した論文では、陸軍よりも海空軍、戦略ミサイル部隊、歩兵よりもハイテク、装甲、機械化部隊の整備が優先されるとした<sup>188</sup>。中でも、防空能力の向上が目指され、先進的な制空戦闘機が必要とされた。その後、防空のみならず、空軍に戦略的な役割を与えるべきとの考えが生まれ、対地及び対艦攻撃といった戦略的任務の獲得が目指されるようになり<sup>189</sup>、多用途戦闘機や地对空ミサイルが必要とされた。この時期に航空機を輸入したのは、空軍を優先する軍近代化方針と合致していた。

1999年及び2000年代中葉には艦艇の輸入が増加したことに見られるように、第2期以降は、エアパワーとともにシーパワーの増強にも力を入れた。1996年の台湾海峡危機の経験から中国は、台湾問題の解決には、米軍の介入を抑止し打ち負かすための軍事的オプションを持たなければならないことを認識した<sup>190</sup>。艦艇や艦艇用のシステムなどが必要とされるとともに、1996年に劉華清が軍の工作会議において空母に言及し、空母の戦力化を目指した<sup>191</sup>。特に、この時期に輸入されたキロ級潜水艦などは、米空母戦闘群を効果的に阻止し、急速な整備が可能な艦種として通常型潜水艦が選ばれた結果と考えられる<sup>192</sup>。

第3期になると、2001年のアフガニスタン戦争や2003年のイラク戦争が再び中国に衝撃を与えたとされており、「情報化条件下の局地戦」に勝利することが新たな軍近代化の目標に掲げられた。第2期後半に契約したロシアの戦闘機の納入が続けられたものの、新規の契約はなされなくなった。それに代わって、各種作戦支援機（輸送機、空中給油機、早期警戒機）の整備が目指された。また第3期後半には、艦艇及び情報化建設に必要な先進的な艦艇用のレーダー、ミサイル、防空システムなどの輸入が増加した。この時期は軍事外交の任務の一つに海外権益の擁護が新たに組み込まれ、海軍による対外進出の兆しが見られた時期と合致している。

以上のように、中国の武器輸入は、その時々々の軍近代化目標に沿う形で行われてきたと考えられる。当初は、指揮システムを伴わない艦艇や制空戦闘機といった軍近代化の基盤となるハード面の整備を優先し、これらが一定程度整うにつれて、システムなどのソフト面の充実や、エンジンなどのより高度な基幹技術、また各種作戦支援機のような多様な作戦能力の向上に資する武器の輸入にシフトした。

---

<sup>187</sup> 浅野『中国の軍隊』78頁。

<sup>188</sup> 同上。

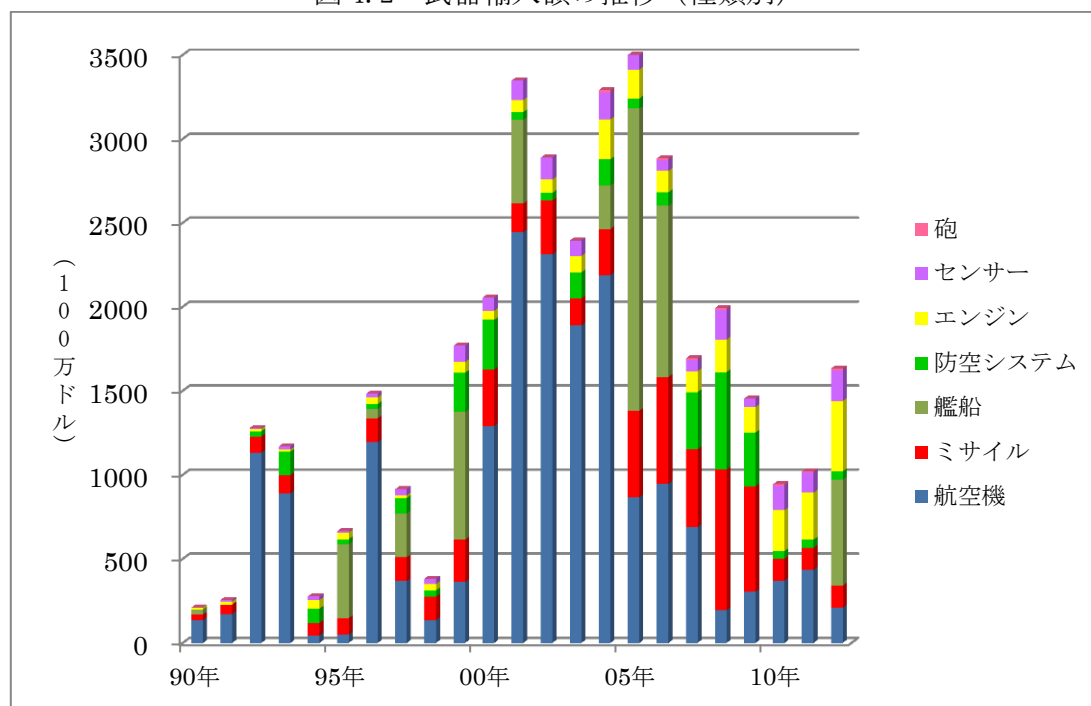
<sup>189</sup> 江口博保、吉田暁路、浅野亮編著『肥大化する中国軍』晃洋書房、2012年、120頁。

<sup>190</sup> 毛利亜樹「胡錦濤政権の国防政策—軍事ドクトリンの展開における位置づけ」『政権交代期の中国：胡錦濤時代の総括と習近平時代の展望』日本国際問題研究所、平成25年3月、102頁。

<sup>191</sup> 浅野『中国の軍隊』113頁。

<sup>192</sup> 江口、吉田、浅野編『肥大化する中国軍』89頁。

図 4.2 武器輸入額の推移（種類別）



出典：SIPRI “Arms transfers database” に基づき筆者作成

#### 4.3 輸入品目と国産化の状況

以上のように、中国は軍近代化目標を達成するために海外から先進的な兵器を輸入する必要があった。他方、武器の自主生産能力を高めるという目標も掲げており、完成品ないしライセンス生産といった正規のルートで入手するか、あるいは汎用品などの非正規なルートで入手した製品をリバースエンジニアリングしてコピーすることにより、一部の輸入品を利用して「国産化」兵器を製造することにも力を入れた。ここでは、具体的な輸入品目の詳細と国産化の状況について種類別に整理する<sup>193</sup>。

##### (1) 戦闘機

空軍近代化の手始めとして、1992年にロシアから第4世代の制空戦闘機である Su-27 を 12 機、1998 年までに 50 機輸入した。その後、2000 年初頭に、多用途戦闘機である Su-30 を 100 機輸入し、それまでの防空及び地上軍支援が主目的であった航空戦力に遠距離における対地及び対艦攻撃能力を加えた。また、Su-33 型のプロトタイプ機をウクライナから購入した。これらのうち、国産化の状況は以下の通りであった。1995 年にロシアとの間で、Su-27 を J-11 等名称で 200 機ライセンス生産する契約を締結した。

その後、契約機数の約半数が製造された時点で中国はこの契約のキャンセルを通告し、105 機が引き渡されたところで契約は終了した。その後、中国は J-11 を改修し、地上攻撃能力を高めた J-11B を開発、製造を開始した<sup>194</sup>。また、Su-33 の試作機である T-10K を改良して艦載機 J-15 を開発した。

<sup>193</sup> 輸入した武器の品目、数量、契約年などの詳細に関しては、別途註釈のない限り、主に SIPRI データベースのものを使用した。

<sup>194</sup> 江口、吉田、浅野編『肥大化する中国軍』123 頁。

## (2) 駆逐艦

1999年に1番艦が引き渡されたソブレメンヌイ級駆逐艦(956EM型)は、旧ソ連軍が米海軍の空母を攻撃することを主な目的として開発したものであり、超音速で飛翔する対艦巡航ミサイル3M80Eモスキート艦対艦ミサイルを搭載している<sup>195</sup>。同駆逐艦の導入によって、中国海軍の対艦攻撃能力は大幅に強化された。2006年までに計4隻を就役させ、全て東海艦隊に配属した。

## (3) 潜水艦

潜水艦については、1995年にロシアからキロ級潜水艦(636型)を2隻購入し、就役させた。その後、2004年に宋級、キロ級の計4隻が就役するなど、2000年代中期に集中的に通常型潜水艦を整備しており、キロ級から発展し、AIPを搭載しているとみられる元級潜水艦も戦列に加わりつつある<sup>196</sup>。

## (4) 空母

空母については、ウクライナから旧ソ連の未完の空母ワリヤグを購入した。2002年から再艀装工事を開始し、2011年8月には、性能を確認する海上公試を開始した。10回の公試を経て、2012年9月には中国海軍に引き渡され、遼寧との船名が発表された。

## (5) 作戦支援機(輸送機、空中給油機、早期警戒機など)

作戦支援機については、1992年にI1-76輸送機10機をロシアから輸入した。2005年にはさらに34機、そして同型機の空中給油型であるI1-78を4機、ロシアの輸出入仲介機関との間で契約し、2008年から2012年までに引渡が行われる予定であったが、その後、価格と機体製造に係る問題が生じたと伝えられ<sup>197</sup>、2013年に再契約が交わされたものの、引渡は依然行われていない模様である。早期警戒機については、I1-76を母機とし、自国製の電子機器を搭載したKJ-2000早期警戒管制機(Airborne warning and control system: AWACS)を4機取得しているとみられる<sup>198</sup>。空母運用に不可欠な早期警戒ヘリについては、ロシアの早期警戒ヘリコプターKa-31に着目し、2010年に3機の購入を契約した。

## (6) ミサイル

ミサイルのうち、弾道、対艦、対戦車ミサイルなどは国産化が進んでいるのに対して、高度な射撃統制レーダーの能力が必要となる地対空ミサイルは、輸入への依存度が依然として高い<sup>199</sup>。1994年、ロシアから対航空機用と対戦術弾道ミサイル用に開発されたS-300PMUを発注した<sup>200</sup>。同ミサイルは、地上に固定サイトを作って設置するものであり、空軍が運用している<sup>201</sup>。また1990年代以降、フランスからR-440対空ミサイルをコン

<sup>195</sup> 本パラグラフにおける「ソブレメンヌイ」級駆逐艦の詳細については、以下を参照した。飯田『海洋へ膨張する中国』、133頁。

<sup>196</sup> 江口、吉田、浅野編『肥大化する中国軍』98頁。

<sup>197</sup> 同上、121頁。

<sup>198</sup> 同上、129頁。

<sup>199</sup> 同上、66頁。

<sup>200</sup> 平和・安全保障研究所調査研究成果報告「わが国をめぐる兵器技術情報管理の諸問題(平成21年度)」防衛調達基盤整備協会、平成22年3月、9頁、<https://www.bsk-z.or.jp/kakusyu/pdf/22-2tyousakennyuu.pdf>。

<sup>201</sup> 江口、吉田、浅野編『肥大化する中国軍』121頁。

スタントに輸入しており、2000年代以降、ロシアから30セットのSA-15を輸入している。これらのうち、S-300PMUの性能を向上させて、HQ-15/18を開発した。これは、長距離、低～高高度をカバーする対大陸弾道ミサイルへの対処が可能なミサイルである<sup>202</sup>。

またロシアから各種の空対空ミサイル及び空対艦ミサイルを取得し、一部を国産化しており、Su-27/30、J-10/11に搭載する空対空ミサイルの性能は西側のものに比肩するとされている<sup>203</sup>。ロシアから取得したものの例としては、1992年に引き渡されたR-37、2002年から2009年にかけて引き渡されたRVV-AEなどがある。

#### (7) エンジンなど

航空機用のエンジンについては、1990年代後半以降、英国からターボファンエンジンSpeyを輸入し、国産の戦闘爆撃機JH-7に搭載してきた。また2000年代中葉以降、ロシアからターボファンエンジンAL-31を輸入し、国産の第4世代戦闘機J-10及びJ-11に搭載してきた。艦艇用のものとしてフランスからPA-6ディーゼルエンジンを、兵員輸送車用のものとしてドイツからBF8Lディーゼルエンジンをコンスタントに輸入している。またエンジンやボイラーなどはウクライナからの主な輸入品目となっており、旅洋級駆逐艦に用いられているDN/DA-80ボイラー、中国がパキスタンと共同開発した90-II式戦車に用いられている6TD-2Eディーゼルエンジン、L-15高等練習機に用いられているAI-222エンジンなどがある<sup>204</sup>。また1990年代に輸入したUGT-25000について、2000年代に入って、全面的な技術移転を行うことにウクライナが同意したとも伝えられている<sup>205</sup>。

これらのうち、AL-31の代替として国産エンジンWS-10を搭載する予定であるが開発は順調に進んでおらず、第4世代、第5世代戦闘機生産の不安定要素となっていることをはじめとして<sup>206</sup>、エンジンについては国産化が予定通り進んでおらず、依然として海外からの輸入を継続する必要があると見られる。

### 4.4 調達先の多元化の模索

このように、国内の武器製造能力が徐々に向上してきたものの依然として不十分であり、引き続き海外から調達する必要がある。従って、冷戦後の中国は一貫して武器の調達先を多元化する努力を続けてきた。

#### (1) 米国、イスラエル及びチェコからの輸入の試みとその頓挫（第2期～第3期）

まず、1980年代に武器輸入及び軍事技術協力を行っていた米国が選択肢の一つとなった。1990年代中葉の米中軍事交流では、国防工業スピンオフ交流が交流の主な内容の一つとされ、1994年には米中共同防衛軍民転換委員会（Joint Defense Conversion Commission: JDCC）の設置が合意された<sup>207</sup>。しかし、当時の米国議会は、1995年1月に下院が提出した「1996会計年度国防授権法案」において、同委員会が進めようとしていたスピンオフ交流は、中国軍の関連企業を支援することにつながるとして非難した。そ

<sup>202</sup> 同上、125頁。

<sup>203</sup> 同上、129頁。

<sup>204</sup> 「中烏軍事合作20年：没烏克蘭就没有中国国防新成就」新華網、2014年1月15日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2014-01/15/c\\_126009517.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2014-01/15/c_126009517.htm)（最終アクセス日：2016年12月23日）。

<sup>205</sup> 同上（『漢和防務評論』の報道として引用している）。

<sup>206</sup> 江口、吉田、浅野編『肥大化する中国軍』141頁。

<sup>207</sup> 本パラグラフにおけるJDCCをめぐる当時の動向は、以下を参照した。Kan, “U.S.-China Military Contacts: Issues for Congress,” p. 16.

の後1999年に、中国が米国の先端軍事技術を盗んだと指摘する「コックスレポート」が発表され、対中軍事交流の内容を制限する国防授權法修正案が議会で可決されるなど、1990年代末頃にかけて米中軍事交流が低調になるに伴い、JDCCも中断され、米国からの武器及び軍事技術獲得の試みは頓挫した。

この他にも、イスラエルは早期警戒レーダーPhalcon及び対レーダー攻撃用ドローンHarpyのスペアパーツの輸出を計画していたが、米国の圧力を受けて、2000年及び2004年にそれぞれ輸出を断念した<sup>208</sup>。また、同じくチェコも高性能の監視レーダーVERA-Eを中国に輸出する計画であったが、米国は、中国がこの技術を使って開発した対ステルスレーダーをイランやパキスタンなどに輸出したり、台湾海峡で米軍に対して使用したりすることなどを懸念し、輸出を断念した<sup>209</sup>。

## (2) EUの対中武器輸出解禁の試みとその頓挫（第3期）

次に中国が注目したのは、米国と同じく先進的武器技術を有し、1980年代に武器輸入及び軍事技術協力を行っていた欧州諸国であった。EUも天安門事件後、中国に対して武器輸出を禁止していた。しかし、米国の武器禁輸措置が法的規定であり、輸出禁止品目がリストによって具体的に指定されているのに対して、EUの武器禁輸措置は、1989年の天安門事件後に欧州共同体（EC）の首脳会議において発表された政治宣言の中に、「加盟国は中国との武器取引を禁止する」との文言が含まれているだけであり、しかもここでの武器の定義については具体的に規定されておらず、罰則規定もなかった。その後、1998年に採択された「行動基準（Code of Conduct）」は、EU加盟国が中国を含む諸外国に通常兵器の輸出を行う際の8つの行動基準を設定したものであり、輸出先の国の人権状況にリスクがある場合は、加盟国の輸出許可申請を拒否することなどが求められているが、この行動基準も法的拘束力はなかった<sup>210</sup>。2008年には、この「行動基準」の8項目を基本的に引き継いで武器輸出の仲介や輸送、技術移転なども対象とした「共通の立場（Common Position）」が採択された。但し、この「共通の立場」の下でも、国家間の政策調整などに依然問題があることが指摘されている<sup>211</sup>。このように、EUの対中武器禁輸措置では具体的な対象品目のリストが無く、加盟国は自国の輸出管理法などに照らして対象品目を決めることができたため、一部の国は、殺傷兵器やデモの鎮圧に用いる製品を除いた汎用品を輸出してきた<sup>212</sup>。しかし、それらの中には、例えばフランスの対空ミサイルのように明らかな軍用品もあり、EUの対中武器禁輸措置は早くから形骸化していた<sup>213</sup>。

さらに第3期になると、一部の欧州の指導者にとって武器禁輸を継続することは欧州と中国の関係が改善していく流れの中においては不自然であると考えられるようになり<sup>214</sup>、全面的な解禁を目指す気運が高まった。これは、欧州にとって中国が魅力的な武器市場であることその他、この時期、中国と欧州が米国の覇権を制限する必要性を共有し、テロ、イラン、北朝鮮の核問題、PKOなどのグローバルな問題に対処する戦略的パート

<sup>208</sup> 平和・安全保障研究所「政策提言 No7 EUの対中兵器禁輸の実態と展望」、2009年9月30日、10-11頁、[http://rips.or.jp/Policy\\_Recommendation/RIPS\\_Policy\\_Recommendation\\_no.7.pdf](http://rips.or.jp/Policy_Recommendation/RIPS_Policy_Recommendation_no.7.pdf)（最終アクセス日：2016年12月23日）。

<sup>209</sup> 同上、12頁。

<sup>210</sup> 鈴木一人「欧州における武器輸出政策」『海外事情』第56巻第3号、拓殖大学海外事情研究所、2008年3月、40頁。

<sup>211</sup> 佐藤丙午「日米欧の通常兵器移転政策の比較」『軍縮研究』Vol. 5、日本軍縮学会、2014年、41頁。

<sup>212</sup> 木村正人「ヘリ着艦装置冰山の一角 EUは対空ミサイルまで中国に輸出している」、<http://bylines.news.yahoo.co.jp/kimuramasato/20130319-00023940/>（最終アクセス日：2016年12月23日）。

<sup>213</sup> 同上。

<sup>214</sup> 張金翠「美国对华军事制裁一從維護“人權”到防止“威脅”」、社会文献出版社、2010年、224頁。



ナーとみなすようになったことなどによると指摘されている<sup>215</sup>。一例として、2003年にフランス国防相が訪中した際、中仏間で軍事工業分野、とりわけ航空機の製造に関して協力を強化することで合意したと述べた<sup>216</sup>。このような動きと並行して、特に2002年から2003年にかけて、一部の欧州諸国からの武器輸入が大幅に増加した<sup>217</sup>。さらに、EUによる全地球航法衛星システムの計画である「ガリレオ計画」にも2003年から約2億ユーロの資金を拠出し、翌年には、同計画に関する協力協定に正式に調印した。同計画はもともと商業目的の計画であったが、軍事的な価値も大きく、欧州の対中武器輸出解禁に向けた一歩となった<sup>218</sup>。

このような情勢の中で中国は、武器輸出解禁問題においてフランスが最も重要な役割を果たしているとみなし、同国への軍事外交を通じた働きかけを最も積極的に行なった。2004年5月の梁光烈総参謀長が欧州を歴訪し、フランスでは、シラク大統領が10月に訪中する際に両軍の交流を深化させることや、曹剛川中央軍事委員会副主席が年内に訪仏することに言及した<sup>219</sup>。梁光烈は2005年6月にドイツも訪問し、国防相会談において、「両軍のハイレベル交流や実務交流及び協力が深化していることは、両国の政治的、軍事的相互信頼を促進し、戦略的パートナーシップを一層発展させている」とした上で、「ドイツとさらに交流を深め、経験を交流したい」と述べた<sup>220</sup>。その他、2005年5月には、武器の調達を担当する総装備部長が英国やイタリアを訪問した。さらに、2004年にフランス及び英国と捜索救難演習も初めて行い、これらの軍事外交により解禁の気運を後押しした。

しかし、欧州の対中武器輸出解禁に反対する米国は、欧州への働きかけを強めた。2004年に欧州に特使を派遣し、EUが対中武器禁輸を解除することに対する懸念を伝えた<sup>221</sup>。主な理由として、中国の人権状況に改善が見られないことと、台湾海峡をめぐる軍事情勢を含む軍事戦略に影響を及ぼすことなどが指摘された<sup>222</sup>。そのような状況の中、2005年3月に中国が「反国家分裂法」を制定したことは、人権問題と台湾問題を理由に輸出解禁の中止を求める米国に有利に働き<sup>223</sup>、2005年6月に武器輸出を解禁する予定にしていたEUは同月になって解禁を取りやめた。

#### (4) ロシアからの輸入の減少と軍事外交を通じた調達先獲得の模索（第4期）

以上のように、米国や欧州諸国を新たな武器及び軍事技術の調達先とする試みが成就しない中、第4期になると、最大の調達先であるロシアからの武器輸入や軍事技術の導入にまで陰りが見えるようになった。2007年から新規の輸入が激減し、それ以降は、軍用ヘリやエンジンを除くと主要な通常兵器の輸入はなされていない。ロシアの武器輸

<sup>215</sup> 平和・安全保障研究所「政策提言No7 EUの対中兵器禁輸の実態と展望」、5頁。

<sup>216</sup> 「禁令将成歴史：中欧軍事合作回顧与展望」新華網、2004年3月19日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2004-03/19/content\\_1374563.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2004-03/19/content_1374563.htm)（最終アクセス日：2016年12月23日）。

<sup>217</sup> 2002年から2003年にかけて、フランス、イタリア、イギリス、チェコ、ドイツからの対中兵器輸出ライセンスの金額が増加している（張金翠「美国対華軍事制裁」、222頁）。

<sup>218</sup> 同上、224頁。

<sup>219</sup> 『人民日報』2004年5月18日。

<sup>220</sup> 「德国国防部長施特鲁克会见梁光烈總参謀長」新華網、2005年6月7日、[http://news.xinhuanet.com/world/2005-06/07/content\\_3052573.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2005-06/07/content_3052573.htm)（最終アクセス日：2016年12月23日）。

<sup>221</sup> 「政策提言No7 EUの対中兵器禁輸の実態と展望」、6頁。

<sup>222</sup> 張金翠「美国対華軍事制裁」、231頁。

<sup>223</sup> 「反国家分裂法」の制定により台湾への武力行使の可能性が改めて明らかになったことから、EU内において禁輸措置解除に対する慎重論が強まった（「政治・安全保障関係」『中国総覧 2005-2006年版』霞山会、2006年、237頁（岩城成幸「日本・EU関係の進展と課題—経済・通商分野を中心に」『レファレンス』、2007年11月、25頁から重引））。

出全体に占める中国の割合も、1992年から2006年までは半分を占めていたが、2007年には、インドが28%、中国が21%、07年の新規契約分はインドが73%を占めており、第2位のインドネシア(8%)にも抜かれて、中国はわずか6%にまで落ち込んだ<sup>224</sup>。例年開催されていた軍事技術協力委員会も2006年に中断された。

武器輸入減少の背景には、軍事バランスに関するロシア側の懸念や知的財産権問題などの取引をめぐるトラブルが深刻化したことがある。前者に関しては、中国が軍事力を増強させ、またロシアの極東地域への中国人の移民が増大するに伴い、ロシアでは中国を脅威とみなす見方が次第に高まっていると指摘されており、より先進的な武器装備を求める中国に対してロシアは、最新鋭の武器の輸出に対して慎重になった。2000年から中国が輸入したSu-30MKKは、エンジンの推力偏向ノズルやアビオニクスなどの点で制約があり、インド向けのSu-30MKIと異なっている<sup>225</sup>。また、2007年10月以降ロシアがインドとの間で行っている第5世代戦闘機の共同開発プロジェクトについても、中国は参加していない。

後者に関しては、第1に、知的財産権問題がある。前述した通り、Su-27(J-11)のライセンス生産にあたって中国は、契約を行った機数の半分を生産した段階で契約をキャンセルした後、J-11を改修してJ-11Bを開発したが、同機はSu-27のデザインを基礎にしたものと見られており、ロシアでは違法コピーであると問題視する声が多い<sup>226</sup>。また、中国がパキスタンと共同開発したJF-17戦闘機は、ロシア製のRD-93エンジンが搭載されており、ロシアは中国かパキスタンでの使用に限定して同エンジンの輸出を認可してきたが、中国がパキスタン以外の第三国に同機を輸出し、ロシアの市場と競合するのではないかと懸念があり、実際にミャンマーやエジプトにおいてロシアのMiG-29と競合した<sup>227</sup>。第2に、納入が予定通り行われなかったというトラブルも生じた。中国は2005年9月にロシアのI1-76MD輸送機とI1-78空中給油機を購入する契約を結んだが、ロシア側は契約通り納入できず、2007年に打ち切りとなった。この背景には、価格をめぐるトラブルがあったことや<sup>228</sup>、ウズベキスタンの工場での生産ラインが計画通り活動できなかったことが指摘されている<sup>229</sup>。ロシアはその後改めて契約を結び、2013年1月には10機のI1-76MDを配備中部隊から転用して中国に納入した<sup>230</sup>。

以上のような問題を受けて中国は、まず軍事技術協力委員会が中断する大きな要因となった知的財産権問題に対応するため<sup>231</sup>、2008年にロシアとの間で知財権保護の協定を結び、同年12月には委員会が再開された<sup>232</sup>。

さらに、軍事外交によって新規調達先の候補を探すための働きかけを行った。2008年7月に米中間で行われた戦略経済対話に中国軍が初参加して、米軍との関係強化の意向を表明し<sup>233</sup>、その中で中国は、ハイテク両用技術供与を最大の要求事項とした。また、

<sup>224</sup> この段落の数値については、李「中俄軍事技術合作」、108頁。

<sup>225</sup> 山添博史「ロシアのインド、中国、ベトナムに対する通常兵器輸出」『防衛研究所紀要』第17巻第1号、2014年10月、97頁。

<sup>226</sup> 同上、96-97頁。

<sup>227</sup> 同上、98頁。

<sup>228</sup> 李「中俄軍事技術合作」、109頁。

<sup>229</sup> Aleksei Nikol'skii, "Kitai ne vse skopiroval (中国はすべてコピーしたのではない)," *Vedomosti*, November 23, 2010 (山添「ロシアのインド、中国、ベトナムに対する通常兵器輸出」98頁より重引)。

<sup>230</sup> 山添「ロシアのインド、中国、ベトナムに対する通常兵器輸出」、98頁。

<sup>231</sup> 李「中俄軍事技術合作」、109頁。

<sup>232</sup> 再開後に協議された武器の一例として、Su-35多用途戦闘機がある。長年の交渉を経て2015年に、24機のSu-35を中国に輸出することで最終的に契約を締結した。

<sup>233</sup> Holz and Allen, "Military Exchanges with Chinese Characteristics," p. 435.

2010年には、北京で各国武官を集めて国防工業の説明会を初めて開催した。さらに、2000年代末に、総装備部長の欧州諸国など（ドイツ、イギリス、イタリア、オーストリア、スイス、ベラルーシ、ウクライナなど）への訪問をはじめとして、ハイレベル訪問が増加した。2006年9月に曹剛川国防部長が、ブルガリア、ハンガリー、ルーマニア、ベラルーシを歴訪した際、ブルガリア国防相との会談や、ルーマニアにおける国防省職員に向けた講演において、防衛的国防政策と軍近代化の状況などについて説明した<sup>234</sup>。さらに2009年11月に中央軍事委員会副主席がトルコ、ドイツ、フィンランドを訪問した際には、これらの国と中国が国際及び地域の重要な問題で協調しており、人員訓練などでの協力が進み、PKOにも共に積極的に参加していることなどについて確認された<sup>235</sup>。

以上のように、中国は、その時々々の軍の近代化建設の目標に沿った形で武器輸入を行い、技術を習得することにより徐々に国産能力の向上に役立ててきた。しかし、国産化には限界があり、特に、航空機や艦船のエンジンなどをはじめとする高度な武器及び軍事技術については、引き続き他国からの輸入が不可欠であると考えられる。さらに、ロシアからのみに頼るリスクを分散させるために調達先を多元化する必要があるため、調達先の候補となりうる国との軍事関係を良好に保ち、強化しようとした。このような背景から、欧米諸国などの高度な武器及び軍事技術を有する国との軍事外交を通じて、その国との国際及び地域情勢に関する認識の一致を強調し、PKOなどの国際安保協力分野での活動をアピールしつつ、武器輸出及び軍事技術協力を深化させるよう働きかけたと考えられる。

---

<sup>234</sup> 『人民日報』2006年9月7日、9月12日。

<sup>235</sup> 『人民日報』2009年5月21日。

## 第5章 ハイレベル交流

次に、対象時期に行われた中国軍高官の外国との交流の状況について述べる。軍及び防衛部門間のハイレベル交流は、両国の共通の関心事項について各々の立場を表明し、信頼を増進し、理解と共通認識を求める重要な場であり、両国関係を相互理解に基づく協力へと進める役割を有する<sup>236</sup>。ハイレベル交流は、軍の透明性を高めることなく大きな政治的効果を得ることができ、ローリスク、ハイリターンな交流方法である。

本章では、中国軍高官の外国訪問について地域及び国別の特徴を概観し、その時々国際情勢、特に米国の政策に対応して各国及び地域に政治的働きかけを行い、また武器及び軍事技術の獲得という目的は一貫して重要であったことを明らかにする。次に、米国及び日本とのハイレベル交流について整理し、日米と中国との間で、交流を通じて求めた利益が異なっていたことを指摘する。

### 5.1 地域別及び国別の分析

中国軍高官の外国訪問の状況を整理するにあたって、中央軍事委員会副主席、国防部長、総参謀長、総政治部主任及び副主任、総後勤部部长及び政治委員、総装備部部长及び政治委員、海軍司令員及び政治委員、空軍司令員及び政治委員、第二砲兵司令員、各軍区の司令員及び政治委員による外国訪問を対象とし<sup>237</sup>、それぞれの役職のランクを基準に点数をつけることにより訪問先の国の重要度を測る。なお、中国軍のトップである中央軍事委員会主席は国家主席が兼務しており、また中央軍事委員会副主席を国家副主席が兼務していた時期もあるが、これらの人物が海外を訪問する際はあくまで国家主席あるいは副主席としての訪問という意味合いが強いため、対象に含めなかった。また副総参謀長の外国訪問では、しばしば国家主席に随行する場合があったが、対象に含めなかった。

点数の配分は、以下の基準に基づき行った。軍将校の階級を定めた「中華人民解放軍将校階級条例」では、中央軍事委員会副主席、委員及び解放軍総参謀長及び総政治部主任には上將が就き、他方で「正大軍区職」すなわち、総部部长（総後勤部部长、総装備部部长）、副総参謀長、総政治部副主任、海軍司令員、各軍区司令員、国防学校長などには上將及び中將が就くと規定されていることから<sup>238</sup>、前者は後者よりも上位の職と位置づけられる。また、国防部長は国務院における部長として日本の防衛相に相当するばかりでなく、部長の上位に位置する副総理格に相当し、近年では総参謀長などを経験した者が補職されていることから<sup>239</sup>、総参謀部長よりも上位とみなす。また、総後勤部、総装備部、各軍種、各軍区には、軍事指揮官である司令員と、政治指揮官である政治委員が

<sup>236</sup> 秋山、朱編『日中安全保障・防衛交流の歴史・現状・展望』191頁。

<sup>237</sup> 国防白書で整理されている軍高官の外国訪問のデータのうち、軍事教育交流と位置づけられる国防大学校長及び軍事科学院長については対象から外した。また、総参謀長助理、各部副政治委員、総政治部以外の正副主任及び主任助理、各部副部长及び各部委員会正副主任、各軍種の副司令員は、それぞれの部署において格下の役職であるため対象から外した。

<sup>238</sup> 『中国人民解放军軍官軍銜条例』、[http://www.gov.cn/banshi/gm/content\\_63642.htm](http://www.gov.cn/banshi/gm/content_63642.htm) (最終アクセス日：2016年12月24日)。

<sup>239</sup> 国防部長の位置づけについては以下を参照した。山本勝也「人民解放軍の意思決定システムにおける中国海軍の影響力—人民解放軍と海軍との海洋を巡る認識の差—」『海幹校戦略研究』海上自衛隊幹部学校、2012年5月(2-1)、69-70頁。

いるが、政治委員は、党委員会を主宰し人事権を握るなど、その権限がきわめて強く、司令員などの軍事指揮官とほぼ同等である<sup>240</sup>。

以上の基準をふまえて、各役職の重要度に応じた配点は表 5.1 の通りとする<sup>241</sup>。この配点に基づき軍高官の外国訪問の状況を地域及び主要国別に整理したものが図 5.1 である。さらに、表 5.2 は、ポイントが高かった訪問先の上位 20 か国を、表 5.3 は、訪問先一国あたりの平均ポイントが高かった順に各地域を並べ替えたものである。

図 5.1 からは、変動はありながらも、対象時期を通してみると外国訪問は増加傾向にあることが分かる。また 1990 年代には、各地域に散発的に訪問していたのに対して、2000 年代以降は、全地域に毎年コンスタントに訪問するようになった。さらに、常に訪問の割合が高かった特定の地域は無かった。比較対象として図 5.2 の日本防衛省のハイレベル訪問を見ると、ほぼ一貫して東南アジアへの訪問の割合が高かった。従って中国は、日本と比べて非常にグローバル規模でハイレベル交流を行っており、全方位外交を体現していること、また、その時々必要性に応じて各地域への訪問数を増減させてきたことが分かる。中国は、ハイレベル交流の象徴的な役割を活用して、その時々政治的必要性に応じて、あらゆる地域に対して必要な働きかけを行うことを重視してきたと考えられる。

表 5.2 で 2 位以下を大きく引き離して最上位であったロシアには、対象時期を通して最もコンスタントに訪問しており、また中央軍事委員会副主席をはじめ、訪問者の役職も高く、中国が最重視している国である。米国は、表 5.2 で 3 位であり、第 2 期及び第 4 期に比較的多く訪問し、訪問者の役職も比較的高かった。これらのことから、中国は大国を重視していることが分かる。ロシアは、武器及び軍事技術分野での協力先としても、戦略面での協力先としても最も重要であり、米国については、ロシアほど緊密な協力先ではないものの、国際社会への影響力が強い超大国との交流を一定程度保つことにより自国軍のステータスを上げる効果もあったと考えられる。

次に、東南アジア及び北東アジア地域については、表 5.2 では、タイ、ベトナム、北朝鮮など多くの国が入っており、表 5.3 では一国あたりのポイントが比較的高かった。このことから、周辺国を重視しており、アジアでは軍の影響力が強い国と多く交流したことが分かる。

欧州については、表 5.2 ではフランス、ドイツ、ハンガリー、ルーマニアなどの国が入っている。また欧州は訪問先の国の数(母数)が多いが表 5.3 では一国あたりのポイントが高いことから、幅広く多くの国に頻繁に訪問していることが分かる。中南米については、表 5.2 ではキューバ、チリ、ブラジルなどの国が入っている。これらの地域には、武器取引及び軍事技術協力上の必要性が高く、また米国の一極世界から多極化を目指すための布石を敷く狙いもあったとも考えられる。

アフリカは、図 5.1 では、1998 年と 2000 年代初頭が多かったが、その後は各年の総数に占める割合は減少傾向にある。表 5.2 に入っておらず、訪問先の国の数が多くまんべんなく訪問しているが、エジプト、タンザニアを除いて一回限りの国が多く、2000 年代を通じて 1 回しか訪問していない国も多く見られた。このことから、強い軍事関係を結ぶメリットはないものの、一定程度の関係をつないでおく必要性があったと考えられる。

<sup>240</sup> 浅野『中国の軍隊』、59 頁。

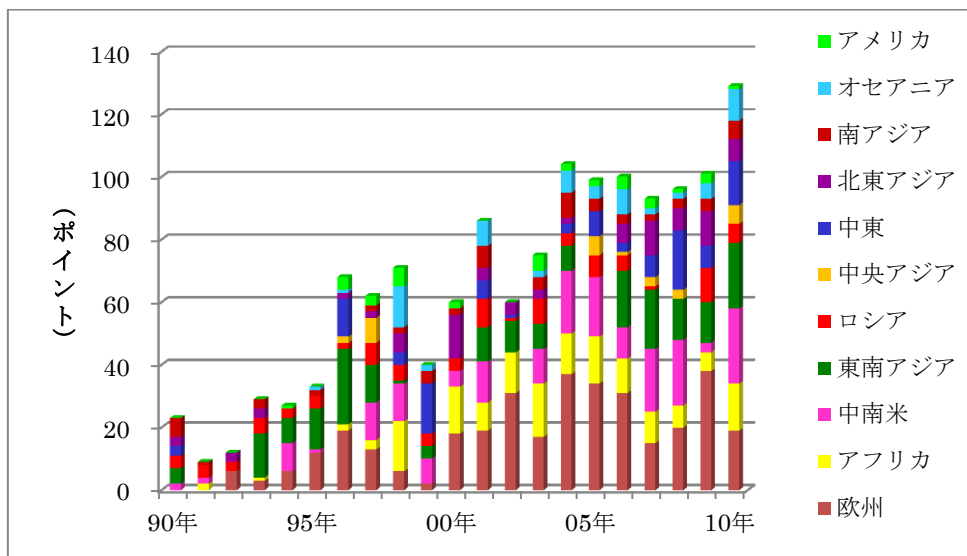
<sup>241</sup> なお、同一人物が複数の役職を兼務していた場合は、より高次の役職をカウントした。また一度の訪問で分析対象の軍高官が複数随行した場合は、最高位の者のみカウントした。

表 5.1 軍高官の役職の重要度

役 職	点 数
中央軍事委員会副主席	4 点
国防部長	3 点
総参謀長、総政治部主任	2 点
総部部長（総後勤部部長、総装備部部長）、副総参謀長、 総政治部副主任、海軍司令員、各軍区司令員、 国防学校長、総部・各軍種・各軍区の政治委員	1 点

出典：筆者作成

図 5.1 軍高官の外国訪問の推移（地域・主要国別）



出典：2002 年から 2011 年までの間に発表された国防白書に記載された軍高官の外国訪問に関するデータ及び 1990 年から 1999 年までの『人民日報』の記事に基づき筆者作成

表 5.2 軍高官の訪問先（上位 20 か国）

	訪問先	地域及び国	ポイント
1	ロシア	ロシア	97
2	タイ	東南アジア	37
3	アメリカ	アメリカ	34
4	ベトナム	東南アジア	34
5	キューバ	中南米	34
6	豪州	オセアニア	33
7	ブラジル	中南米	33
8	チリ	中南米	31
9	フランス	欧州	28
10	北朝鮮	北東アジア	28
11	パキスタン	南アジア	27
12	ニュージーランド	オセアニア	26
13	ハンガリー	欧州	26
14	インドネシア	東南アジア	25
15	韓国	北東アジア	24
16	ルーマニア	欧州	24

17	アルゼンチン	中南米	22
18	ドイツ	欧州	22
19	ギリシャ	欧州	22
20	トルコ	中東	21

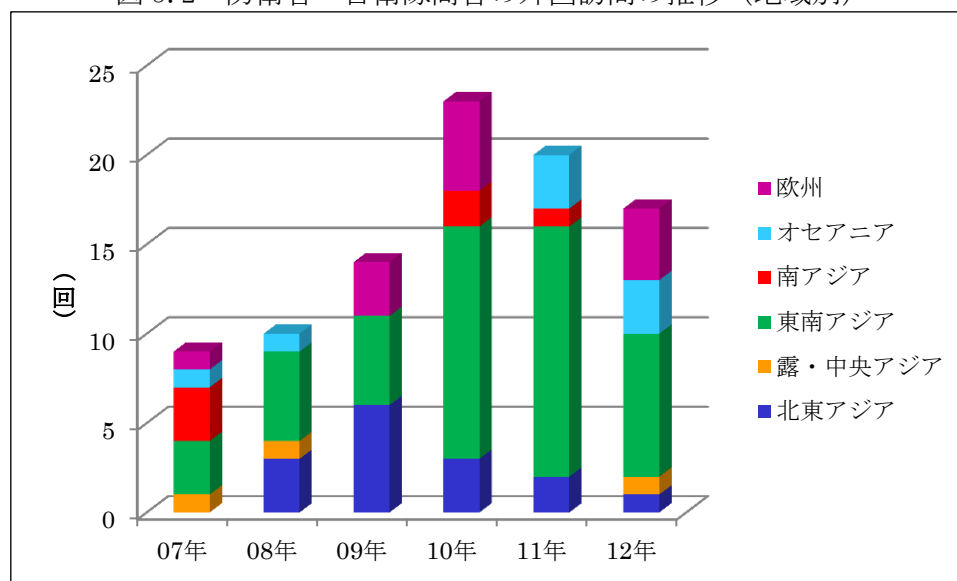
出典：図 5.1 のデータに基づき筆者作成

表 5.3 訪問先一国あたりの平均ポイント

	地域	平均ポイント
1	露及び中央アジア	22
2	北東アジア	22
3	北米	20
4	東南アジア	20
5	オセアニア	16
6	中南米	16
7	欧州	13
8	南アジア	12
9	中東	7
10	アフリカ	4

出典：図 5.1 のデータに基づき筆者作成

図 5.2 防衛省・自衛隊高官の外国訪問の推移（地域別）



出典：防衛省編『平成 24 年版防衛白書』、432-433 頁に記載されている 2007 年 4 月から 2012 年 6 月までの二国間防衛協力及び交流の主要実績データから筆者作成。  
 (※同盟関係にある米国への訪問は含まれていない。)

## 5.2 時期別の分析

図 5.1 からは、軍高官の外国訪問に特に力を入れたのが、第 2 期前半（1996 年～1998 年）、第 3 期（2004 年～2006 年）、第 4 期後半（2010 年～）の 3 つの時期であったことが分かる。これらの時期について訪問状況を整理すると、以下のような特徴があった。

### (1) 第 2 期前半

第 2 期前半は、ロシア及び中央アジア、北米、オセアニア、東南アジア、中南米及びアフリカなどを重点的に訪問した。

ロシア及び中央アジアに対しては、1997 年に遅浩田中央軍事委員会副主席がカザフスタン及びキルギスなどを訪問した際、政府及び軍高官との会談において、1996 年の上海協定及び 1997 年の上海ファイブの間での国境地域における兵力削減協定によって国境地域が大幅に安定したことを確認した上で、非同盟や海外での軍事基地を設置しないなどといった自国の政策に言及し、また台湾及びチベット問題と民族分離主義への厳しい態度への称賛を示した<sup>242</sup>。

米国に対しては、1996 年に遅浩田が米国を訪問し、米国防長官との会談において、台湾問題に関して三つのコミュニケの遵守を求めた他、米国防大学での演説では、防衛的国防政策を宣伝し、また第二次大戦中、米中は共通の敵と戦ったことを強調した<sup>243</sup>。

東南アジアに対しては、1996 年 3 月の台湾海峡危機直後の翌月に張万年中央軍事委員会副主席がミャンマー、タイ、カンボジア、シンガポールを歴訪し、これらの国の政府及び軍高官に対して、もし外国勢力が台湾独立の状況を作り出したら軍事行使も辞さないなどと表明した<sup>244</sup>。

1998 年に遅浩田国防部長が日本、豪州、ニュージーランド及びフィジーを訪問した際、日本では、日米安保協力の対象に台湾及び南シナ海は含まれないと明言する事を望むと述べ<sup>245</sup>、豪州やフィジーにおいては、「一つの中国」原則の堅持への称賛を述べた。この歴訪には、台湾方面を管轄する南京軍区の司令員が同行していた。

中南米及びアフリカに対しては、台湾に対して相互承認あるいは二重承認している国とのハイレベル相互訪問に力を入れ、1997 年には中央軍事委員会副主席がブラジル及びアルゼンチンを訪問し、2000 年には中央軍事委員会及び総参謀部の高官がアフリカを 15 回訪問し、主に対台湾外交工作に関する高級及び佐官級の軍幹部とのワークショップを行って、台湾の「外交空間」に圧力をかけた<sup>246</sup>。

このように、第 2 期前半には、台湾海峡危機後における米国とアジア太平洋地域の同盟国との間の安保関係強化をはじめとする国際環境の悪化に対処するため、ハイレベル交流を通じて、ロシアとの協調による米国主導の軍事同盟の牽制や、西側諸国や周辺諸国の中国脅威論を払拭し米国を中心とする対中包囲網の形成の阻止を試み、加えて広く国際社会に対して「一つの中国」政策を再確認することで、台湾問題への介入の阻止を試みたといえよう。

### (2) 第 3 期

第 3 期には、欧州、中南米などを重点的に訪問した。

<sup>242</sup> 『人民日報』、1997 年 6 月 14 日。

<sup>243</sup> 『人民日報』、1996 年 12 月 12 日。

<sup>244</sup> 『人民日報』、1996 年 4 月 25 日。

<sup>245</sup> 遅『遅浩田伝』、411 頁。

<sup>246</sup> 万発揚『中国軍事外交理論与实践』時事出版社、2015 年 1 月、194 頁。



EU が対中武器輸出の解禁を検討していたこの時期、総参謀長や総装備部長が欧州に頻りに訪問した。特に、2004 年には、EU の武器輸出解禁問題において最も重要な役割を果たすフランスに、翌年にはドイツにも、梁光烈総参謀長が訪問し、両国の政府及び軍高官に対して戦略的パートナーシップや軍事関係の強化の希望を伝え<sup>247</sup>、解禁を働きかけた。

中南米に対しては、チリ、キューバ、ブラジル、アルゼンチンなどへコンスタントに訪問するようになり、一例としてキューバへは、副主席や総参謀長などが訪問した他、各軍区の司令員や政治委員などが多く訪問した。しかし、これら諸国の訪問時には、特に大きな政治的メッセージを打ち出さなかった。

このように第 3 期には、イラク戦争を機に米国との関係が一時冷却化した欧州諸国に対して関係強化の希望を伝達して武器輸出解禁を働きかけた。米国の「裏庭」である中南米に対しては、米国が対テロ戦争に力を傾注させたことに乗じて、反米色の強まった中南米諸国への訪問を大きく増加させ、新たな武器輸出、軍事技術協力及び人員訓練先を模索した。その際、米中関係が安定していたので、米国の警戒感を高めないように配慮したと考えられる。

### (3) 第 4 期後半

第 4 期後半は、欧州、ロシア及び中央アジア、オセアニア、東南アジア、中南米などへの訪問を重点的に行なった。

まず、ドイツ、スイス、イギリス、イタリア、ロシア、ベラルーシ、ウクライナなどに総装備部長が訪問した。2009 年 11 月に中央軍事委員会副主席がトルコ、ドイツ、フィンランドを訪問した。訪問先では、これらの国と中国が国際及び地域の重要な問題で協調しており、人員訓練などでの協力が進み、PKO にも共に積極的に参加していることなどについて再確認した<sup>248</sup>。

東南アジアに対しては、伝統的な友好国（タイ、カンボジア、ミャンマー、ラオス）以外のベトナム、シンガポール、インドネシアなどにも多く訪問するようになった。米中軍事交流が中断した直後の 2010 年 5 月、郭伯雄中央軍事委員会副主席が豪州、ニュージーランド及びインドネシアを訪問した。豪州訪問時の共同声明では、「アジア太平洋における海上の安全確保と開かれた海上交易路 (maritime trade route) の重要性」を確認し<sup>249</sup>、両国間での HA/DR 協力や艦艇訪問と海上共同演習の結合などを進めることが謳われた。インドネシア大統領との会談では、軍事交流及び協力を戦略レベルに深化させることを望み、国際及び地域問題や双方の重大な問題において協調することを働きかけた<sup>250</sup>。領有権争いのある南シナ海に近いこれらの国との軍事関係の強化を通じて米国を中心とする対中包囲網の形成を阻止しようとしたと考えられる。

中南米に対しては、チリ、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラなどを訪問した。2008 年 11 月に中央軍事委員会副主席がベネズエラ、チリ、ブラジルを訪問した際には、ブラジル大統領との会談において、両国が西半球で最大の発展途上国であり、多極世界を建設し、覇権主義に反対し、世界の経済発展の進展における協力を行うのに大きな意義があると強調した<sup>251</sup>。

<sup>247</sup> 『人民日報』2004 年 5 月 18 日、新華網 2005 年 6 月 7 日、[http://news.xinhuanet.com/world/2005-06/07/content\\_3052573.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2005-06/07/content_3052573.htm) (最終アクセス日：2016 年 12 月 24 日)。

<sup>248</sup> 『人民日報』2009 年 5 月 21 日。

<sup>249</sup> Australian Government Department of Defense, <http://www.defence.gov.au/minister/90tpl.cfm?CurrentId=10297> (最終アクセス日：2015 年 2 月 22 日)。

<sup>250</sup> 『人民日報』2010 年 5 月 22 日。

<sup>251</sup> 『人民日報』2008 年 11 月 29 日。

このように第4期後半には、ロシアからの武器輸入に陰りがみられる中で、総装備部長等が欧州へ訪問し、協調を確認しつつ自国の国際安保協力への貢献をアピールすることにより、新たな調達先の候補の拡大を試みたと考えられる。また中国が国益擁護と新秩序を追求する中で、米国がアジアへの関与を強化し、台湾や南シナ海問題などをめぐって米国との関係が不安定化すると、従来関係が密でなかった国も含めたアジア太平洋地域諸国を訪問し、南シナ海問題の関係国の取り込みを模索して米国のアジアへの関与強化により対中包囲網が形成されることを阻止しようとしたと考えられる。中南米地域に対しては、第3期と異なり政治的メッセージを打ち出して、多極化の布石を敷く狙いがあったと考えられる。

### 5.3 米国とのハイレベル交流

次に、ハイレベル交流において中国が求めた利益と相手国が求めた利益とを比較するために、より詳細な二国間のハイレベル交流の実施状況を整理する。包括的な分析を行うという本論文の主旨からいえば、最も重要な相手国であるロシアとの関係に着目すべきであるが、ハイレベル交流において実際にどのようなやり取りが行われたかについては詳細なデータを入手することがほとんどできないことから、比較的データが入手できた米中及び日中のハイレベル交流を取り上げ、双方がそれぞれどのような利益を求めたかを整理する。

#### (1) 第1期

米国とのハイレベル軍事交流は1989年の天安門事件の影響を受けて停滞していたが、1993年にクリントン政権が包括的関与政策を打ち出し、中国との対話と交流を進展させることを目指した。1993年、米国のフリーマン国防副長官が訪中して、各レベルの交流を回復させて対話を開始することを呼びかけ、その後、米軍高官が相次いで訪中した<sup>252</sup>。米国は中国に対して軍事戦略や国防費に関する情報の透明化を要求し、中国は一定程度公開することに同意した。同年、ペリー国防長官が訪中し、丁衡高国防科学技術工業委員会主任との間で、国防産業分野における経済協力と技術交流及び協力の促進を目的としたJDCCを設置することで合意した。1995年3月、熊光楷総参謀長助理が訪米した際、米国に対して中国の軍事戦略と国防費について簡単に説明した<sup>253</sup>。

以上のように、第1期のハイレベル交流は米国主導で行われ、中国は主体的な働きかけはあまり行わなかった。交流を通じて、米国が中国に対して軍事戦略や国防費に関する情報の透明化を要求したのに対して、中国はこれに限定的に対応し、国防産業分野の協力が一歩進展した。その後、1995年の李登輝総統の訪米や1996年の台湾海峡危機が発生すると、軍事交流は延期された。

#### (2) 第2期

その後、1996年12月の遲浩田訪米を皮切りに、中断されていた軍事交流が回復した。1997年の米中首脳会談で軍事交流の強化が合意されたのを受けて、第2期にはハイレベル交流が盛んに行われた。米国の国防長官、統参議長、陸軍参謀長、太平洋軍司令官などが北京を訪問し、中国の中央軍事委員会副主席、国防部長、総参謀長などが訪米した。訪問を通じて、共同演習や重要な軍事施設への視察が合意された。また米国主導で

<sup>252</sup> Yuan, "Sino-US Military Relations since Tiananmen," p. 52.

<sup>253</sup> Kan, "U.S.-China Military Contacts: Issues for Congress," p. 42.

新たな協議枠組みが設置され、DCT では戦略レベルの協議を行うことにより中国の戦略的意図を把握することを企図し、MMCA では米中間の海上における不測の事態を防ぐことを企図していた。

一方の中国は、ハイレベル交流において、台湾問題や日米同盟に関する働きかけを行った。1996年に訪米した遅浩田は、政府及び軍の高官との会談において、台湾に関して米中間で結んだ3つの共同コミュニケを遵守するよう要求した。米国防大学での講演では、中国脅威論に反論しつつ「防御的国防政策」を宣伝し、また、米国と中国は第二次大戦中に共通の敵と戦ったことを強調した<sup>254</sup>。ハワイでは、米太平洋軍司令官から「真珠湾を忘れるな (Remember Pearl Harbor)」と記されたパールハーバーの画集を贈られたことを受けて、記者会見で日米共同宣言について記者から聞かれた際に、「中国にも下関条約、満州事変、盧溝橋事変という「忘れてはならないもの」がある」と述べた<sup>255</sup>。

以上のように、第2期の米中ハイレベル交流を通じて、米国は共同演習や重要施設の視察に関して合意に達し、また新たな協議枠組みの設置を実現した。他方で中国は、強化された日米同盟が台湾問題に介入するのを阻止することを目的として、中国脅威論を払拭しつつ、歴史問題を用いて日米を離間するための政治的宣伝を行った。この時期の米中両軍間の様々な交流や対話枠組みは、対中「関与政策」の一環として位置づけた米国が主導して計画及び実施されたものであったとされているが<sup>256</sup>、中国は受け身に対応しただけではなかったと言えよう。

しかしその後、コックスレポートの発表、中国大使館誤爆、海南島事件の発生を受けて、交流は停滞していった。

### (3) 第3期

この時期新たに誕生した米国のブッシュ政権は当初、中国との軍事交流に消極的であったが、2001年の9.11事件が起きると対テロ分野での協調が進み、軍事交流も安定した。2002年4月、胡錦濤副主席が訪米し、国防当局の次官級交流などの軍事交流の再開で合意した。6月、米国のロッドマン国防次官補が訪中し、海南島事件後初めての国防省高官の訪中となったが、具体的な合意事項はなく、中国は軍事交流の不安定化の責任は米国にあると述べた。2002年にはDCTが再開され、同年12月には米太平洋軍司令官が訪中した。司令官は、米太平洋軍の現在の主要な任務は対テロ戦争であることを強調し<sup>257</sup>、南京軍区及び成都軍区の司令部を視察した。2003年10月、曹剛川国防部長が中国国防部長として7年ぶりに訪中してハイレベル交流の実施で合意し、以後、相互訪問が盛んに行われた。当時、民進党政権下にあった台湾では独立の気運が高まり、中台が相互に軍事演習を繰り返すなど、兩岸の緊張が高まる中で行われた2004年の米軍統合参謀本部議長の訪中では<sup>258</sup>、江沢民中央軍事委員会主席との会談において、対テロ戦争と北朝鮮の核問題などが議題とされた。この直前に訪中したブレジンスキー元国家安

<sup>254</sup> 『人民日報』1996年12月12日。

<sup>255</sup> 遅『遅浩田伝』、398頁。

<sup>256</sup> 松田康博「中国の二国間軍事交流—対日「新思考」外交の試金石—」『東亜』、No. 437、2003年11月号、25頁。

<sup>257</sup> Bonnie Glaser, “Fleshing out the Candid, Cooperative, and Constructive Relationship,” *Comparative Connections*, Vol. 4, No. 2, 2002, [http://csis.org/files/media/isis/pubs/0202qus\\_china.pdf](http://csis.org/files/media/isis/pubs/0202qus_china.pdf) (最終アクセス日: 2016年12月24日)。

<sup>258</sup> 同訪問の詳細については以下を参照した。「中国軍方高層做客五角大楼 対台軍售是会谈重点」新華網、2004年10月29日、[http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/taiwan/2004-10/29/content\\_2152252.htm](http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/taiwan/2004-10/29/content_2152252.htm) (最終アクセス日: 2016年12月24日)。

全保障問題担当大統領補佐官に対して梁光烈総参謀長は、台湾独立に明確に反対し、米国が台湾問題を適切に処理するよう要求し、ブレジンスキーは前向きな反応を示した。同年7月に訪中したファロン太平洋軍司令官に対して梁光烈は、台湾独立を決して容認せず、何人たりとも、いかなる方式によっても、台湾を中国から分割することはできないと強調した<sup>259</sup>。2005年10月には、ラムズフェルド国防長官が外国人として初めて第二砲兵司令部を訪問し、靖志遠司令員が、第二砲兵の任務、組織編成、部隊の訓練及び武器装備の状況について説明した<sup>260</sup>。2006年7月には、郭伯雄中央軍事委員会副主席が訪米し、このクラスの訪米は1998年の張万年の訪米以来となった。郭伯雄は、米中軍事交流が台湾問題に左右されてきたことと、米国の国防授權法による制限が課せられていることに言及した<sup>261</sup>。2008年4月には、米中国防当局間のホットラインが設置された。

以上のように、第3期のハイレベル交流は、テロという共通の脅威に対して米中間で一定程度の協力が必要となったこともあって比較的安定し、政治問題の影響が限定的になった。交流を通じて、米国は対テロ協力を進め軍施設の視察やホットライン設置などを実現させた一方で、中国は、米国の国防授權法による軍事交流の制限や台湾への対応を非難することにより、米国に対して、国防産業分野を含むより緊密な軍事交流を再開し、独立気運が高まる台湾との軍事関係を強めないよう働きかけた。

#### (4) 第4期

第4期のハイレベル交流は、米国が台湾への武器供与を発表したことに中国が抗議して交流を中断し、不安定化した。2008年10月にブッシュ政権が台湾への64億ドルの武器輸出計画を議会に通告すると<sup>262</sup>、中国は軍事交流の停止を申し入れた。2009年1月にオバマ政権成立後、回復が模索され始めたが、同時期に中国は、南シナ海において米軍艦艇への妨害などの挑発的な姿勢を取る中で進められた<sup>263</sup>。2009年2月に防衛政策対話(DPCT)が開催され、軍事交流が部分的に回復し、同協議では台湾問題に止まらず、アデン湾における米中両軍の海賊対処活動の調整についても協議された。2009年6月の米中防衛協議(DCT)で、フロノイ国防次官は中国の海上における危険行為について問題提起し、これに対して馬曉天副総参謀長は、中国のEEZにおける米軍艦艇の「偵察活動」に関する中国の立場を強調した。8月には、「海上安全保障」や「中国のEEZにおける航行の自由」をテーマにMMCA特別会議が開催された。10月には何度かハイレベル訪問が行われ、軍事交流が徐々に回復した。中でも、徐才厚中央軍事委員会副主席が訪米し、米中軍事交流の障害として、従来から主張してきた①対台湾武器輸出問題、②米国議会での対中軍事交流を制限する法案に加えて、③米国の艦艇や航空機が中国のEEZ内で活動していることを挙げ、国連海洋法及び関連する中国の国内法を順守するよう米国に求めた<sup>264</sup>。2009年11月のゲイツ国防長官の訪中では、両軍間の実務協力について協議された。

<sup>259</sup> 同上。

<sup>260</sup> 同訪問は、戦略ミサイル部隊の対外開放が注目され、その後、外国軍要人に対して3度、同部隊を開放した。「中国軍隊軍事外交の八大経典自国和十大首次」中国網軍事、2012年9月25日、[http://military.china.com.cn/2012-09/25/content\\_26622418.htm](http://military.china.com.cn/2012-09/25/content_26622418.htm) (最終アクセス日: 2016年12月25日)。

<sup>261</sup> 『人民日報』、2006年7月7日。

<sup>262</sup> 輸出品には、新型パトリオット迎撃ミサイル(PAC-3)、AH-64E「アパッチ」ヘリコプター、ハーブーンミサイル、E-2T早期警戒機のグレードアップ等、6項目の武器装備が含まれた。

<sup>263</sup> 2009年3月に南シナ海で米海軍音響測定艦「インペカブル」号に対する妨害事案、5月に黄海で同「ヴィクトリアス」号に対する妨害事案、6月にフィリピン沖でイージス艦「ジョン・S・マケイン」号のソナーと中国の潜水艦との接触事案が発生した。

<sup>264</sup> 「軍委副主席徐才厚訪美引關注 美方釈放積極信号」中華人民共和國駐米大使館HP、2009年11月10日、<http://www.china-embassy.org/chn/zmgx/zmsbzyjw/xw/t625899.htm> (最終アクセス日: 2016年12月

しかし、2010年1月にオバマ大統領が台湾への武器輸出に関して2008年のブッシュ政権時に交わした契約を履行することを正式に議会に通告した際<sup>265</sup>、中国は再度、陳炳徳総参謀長の訪米計画を延期し、6月のゲイツ訪中をキャンセルするなどの措置をとった。その後、2010年6月のシャングリラ会議の場などで米中軍事交流の3つの障害に繰り返し言及しつつ、軍事交流の再開を申し入れた。同年、オバマ大統領は、米中軍事交流再開の手土産として、海上の原油流出事故の処理目的に限定して中国へC-130輸送機を輸出する提案を議会に対して行った<sup>266</sup>。10月にはハノイでゲイツ国防長官と梁光烈総参謀長が会談した。同会談では、翌年の早い時期のゲイツ長官訪中と軍事交流再開を確認した。またMMCA及び第11回DCTも行われ、実質的に交流が再開された。2011年1月に訪中したゲイツ国防長官に対して徐才厚中央軍事委員会副主席は、米中双方の「核心利益」を尊重するよう求めた<sup>267</sup>。5月には陳炳徳総参謀長が訪米して、総参謀部と統合参謀本部間のホットラインによる意思疎通の強化、海賊対処活動、HA/DR、病院船などでの共同訓練の実施などが合意された。2011年のシャングリラ会議では「戦略安全保障対話」が初開催されて軍事交流の再開が本格化し、その後、上記の分野での交流及び協力が進んだ。海上信頼醸成措置に関する協定の協議も進展し、2014年に合意された。

以上のように、第4期のハイレベル交流を通じて、米国は海上信頼醸成措置に関する協定の締結などを実現させた一方で、中国は、従来から主張してきた対台湾武器輸出問題及び米国の国防授權法による交流の制限に加えて、中国のEEZ内における米国の艦艇や航空機の「偵察活動」を米中軍事交流の阻害要因として新たに挙げ、「核心利益」を尊重するよう働きかけた<sup>268</sup>。

これまで見てきたように、米中間のハイレベル交流においては、米国と中国がそれぞれ相手国に求めてきた利益に乖離があったことが分かる。米国は、軍事戦略や国防費などに関して中国軍の透明化を高め、信頼醸成を進展させるよう働きかけた。これに対して中国は、米軍を自国の主権に関わる問題に干渉させないようにすることを重視しており、台湾と米国が関係を強化したときには「一つの中国」政策を遵守するよう働きかけた。さらに、08年に台湾で独立を前面に打ち出す陳水扁政権から対中融和を基本政策とする馬英九政権に交代して中台間の緊張緩和が進んだ時期には、南シナ海での挑発的な活動を強めつつ、新たに同海域での米軍の活動についても米中軍事交流の障害と主張し始めた。すなわち、台湾問題の周辺化がある程度進むにつれて、中国は軍事交流の障害を新たに設定したといえよう。加えて、米軍とのより緊密な交流を望んでおり、それにより軍事技術協力を実現して米軍の情報を収集することを企図していたと考えられる。

---

22日)。

<sup>265</sup> 輸出品には、新型パトリオット迎撃ミサイル(PAC-3)114機、UH-60Mブラックホークヘリコプター60機、機雷掃海艇2隻、ハーブーンミサイル12基、情報伝送システム等が含まれた。1月6日、米国防総省は台湾へのPAC3ミサイルの製造をロッキードマーチン社に発注した。同月29日、64億ドル分の武器売却について議会に正式通告した。

<sup>266</sup> 「米が中国へのC130輸送機輸出許可 中国の開発レベルの向上を阻む一環か」中国網、2010年10月12日、[http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2010-10/12/content\\_21105662.htm](http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2010-10/12/content_21105662.htm) (最終アクセス日: 2016年12月25日)。但し、その後この取引が実際に行われたかどうかは確認が取れないため、提案は議会を通過しなかったものとみられる。

<sup>267</sup> 「徐才厚中央軍事委員会副主席がゲーツ米国防長官と会談」人民網、2010年1月18日、<http://j.people.com.cn/94474/7256985.html> (最終アクセス日: 2016年12月25日)。

<sup>268</sup> 「軍委副主席徐才厚訪美引関注 美方釈放積極信号」中華人民共和国駐米大使館HP、2009年11月10日。

## 5.4 日本とのハイレベル交流

次に、対象時期の日中ハイレベル交流を概観し、交流における日中の取り組み方や、日本と中国がそれぞれどのような利益を求めたかを整理し、両国の政治関係との関連性の有無を明らかにする。

### (1) 第1期

この時期の日本とのハイレベル防衛交流は低調であったが、その理由として1989年の天安門事件の影響を受けたことがしばしば指摘される<sup>269</sup>。しかし、天安門事件後、欧米諸国が対中制裁を行ったのに対して、日本の対応は異なっていた。日本は、第1に事態の鎮静化を求め<sup>270</sup>、1991年の海部首相訪中を経て1992年の天皇訪中を実現させたことから、この時期の日中の政治関係は改善していた。従って、同事件が日中の防衛交流が低調であった要因ではなく、日本側が同盟国以外の国との防衛交流を抑制していた影響と見るのが妥当であろう<sup>271</sup>。1993年、日本は中国に対して安保対話を展開することを提唱して外交当局間の第1回安全保障対話が開催され、翌年、国防局長級の第1回安全保障対話が開催されたものの<sup>272</sup>、ハイレベルでは、1995年の西元統幕議長の訪中まで目立った交流は無く、中国の高官の日本訪問も無かった。

### (2) 第2期

第2期は、1995年から1996年にかけての台湾海峡危機の発生や、1998年に江沢民国家主席が訪日した際に歴史問題に繰り返し言及して日本側の反発を招いたことから、日中の政治関係は悪化していた。それにより多くの政治摩擦が表面化し、単なる「友好」の強調では対処できなくなったため、防衛当局間の接触を増やした<sup>273</sup>。1996年8月、村田事務次官が訪中し、防衛交流を積極的に推進することで一致した。1997年9月の日中首脳会談においてハイレベル交流について原則的な合意が得られ、翌年には遅浩田国防部長が、国防部長として初めて訪日した。遅浩田国防部長は、橋本首相に歴史問題で正しい姿勢を取るよう要求し、久間長官に対して、台湾に関する日中共同声明と平和友好条約の原則の遵守、日米安保協力の対象に台湾及び南シナ海は含まれないと明言する事を望むと述べた<sup>274</sup>。これに対して久間長官は、中国の懸念払拭に努める事、日米安保は第三国に向けたものでなく他国の内政に干渉しない事、日中共同声明の精神に基づき台湾とは非公式関係を保つ事を強調した。遅浩田国防部長はさらに、北朝鮮との軍事交流は現在行っていないと説明し<sup>275</sup>、経済発展に集中しており、地域の安定を損なう活動には寄与しない姿勢を強調した。また、防衛研究所での講演において、新安全保障観に

<sup>269</sup> 例として以下の研究がある。廣瀬「日本の安全保障・防衛交流の歴史」、117頁。本章における日中防衛交流の事実関係については、別途註釈のない限り、同論文を参照した。

<sup>270</sup> 事件を受けて日本は、中国への円借款の事実上の凍結をはじめとする措置をとったものの、基本的には、日中の深い関係を強調しつつ、経済協力等で改革開放路線に全面協力してきた方針に変わりない旨を発表して、欧米諸国の姿勢と一線を画した（毛里和子『日中関係一戦後から新時代へ』岩波新書、2006年、119頁）。

<sup>271</sup> 廣瀬「日本の安全保障・防衛交流の歴史」、117頁。

<sup>272</sup> 佟文琦「中日防衛交流の歴史と現状」秋山、朱編『日中安全保障・防衛交流の歴史・現状・展望』、150-151頁。

<sup>273</sup> 同上、151頁。

<sup>274</sup> 遅『遅浩田伝』、412頁。

<sup>275</sup> 『読売新聞』1997年2月6日。

ついて説明し、中国脅威論に対して反論した<sup>276</sup>。同訪問では、ハイレベル交流や教育交流の実施、並びに艦艇の相互訪問に向けた検討の開始を含む様々な交流を強化することで合意された。答礼で同年に訪中した久間長官は、解放軍の基地などを視察した。その後、ハイレベル相互訪問が相次いで行われ、この時期の中国の高官の日本訪問は4回行われた。

このように第2期、日本は強く望んでいた1998年の遅浩田国防部長の訪日や解放軍の基地の視察などを実現した。中国は歴史問題や台湾問題に関して自国の立場を主張するとともに、中国が北朝鮮から距離を置いており、地域の不安定化に寄与していないことを強調することで、台湾海峡危機によって高まった中国に対する日本の警戒感を緩和するよう試みた。

### (3) 第3期

2001年に小泉政権が誕生すると、同年3月に李登輝の訪日を許可し、2002年には小泉首相が靖国神社に参拝したため両国の政治関係が悪化した<sup>277</sup>。予定されていたハイレベル防衛交流は、中国の申し出により延期された。翌年、防衛庁長官が訪中し、国防部長との会談において、北朝鮮問題などについて意見交換するとともに、事務レベルを含む交流を推進することで認識が一致した。その後、大臣レベルの交流は2007年8月まで実現せず、1998年に合意された艦艇訪問も02年に中国が予定を延期したため実現せず、一部の事務レベル交流のみが行われた。この時期の中国からの日本訪問は1回のみであった。

このように、第3期のハイレベル交流では、日本は特に大きな働きかけを行わず、中国は交流を中断することで歴史問題に関する日本の姿勢に対して抗議の姿勢を示した。

### (4) 第4期

第4期になると、2006年10月に安倍首相が就任後初の外国訪問として中国を公式訪問し、日中の関係は新たに「戦略的互惠関係」と位置づけられた。訪中時の共同プレス発表では、防衛交流などを通じて相互信頼を増進することとし、その後の首脳会談でも、防衛当局間の連絡体制を整備することで一致した。この時期の交流は、日本側が希望する曹剛川国防部長の訪日の実現、1998年の遅浩田国防部長訪日時から話題に上っていた艦艇相互訪問の実現、東シナ海の安全に関して連絡メカニズムの構築をめぐって展開された<sup>278</sup>。2007年8月、曹剛川国防部長の訪日を実現し、防衛相会談後には、初めて文書の形で共同プレス発表を発出した。同プレス発表では、ハイレベル交流や防衛当局間協議の実施、防衛当局間の連絡メカニズムの設置の確認とそのため共同作業グループの早期開催、非伝統的安全保障分野における交流の検討などが盛り込まれた。また訪問中、防衛省職員に対して中国の防御的な国防政策について講演を行った。その後、プレス発表で謳われた多くの交流項目が実現した。2007年に中国の「勇士-2007」軍事演習にオブザーバーとして陸上自衛官が初めて派遣され、艦艇の相互訪問もようやく実現した。2008年3月には増田事務次官が訪中し防衛当局間協議が行われた。協議において日本は、中国の国防予算が20年連続で10%以上の伸びとなっている点などを踏まえ、軍事力整備の考え方や目標、主要装備、研究開発費などを明らかにする必要性を指摘し、中国軍における意思決定のプロセスなどについての説明を期待すると述べた。さらに、中国側とPKO協力の可能性の検討を行うことなどで一致した。2009年の浜田防衛大臣

<sup>276</sup> 遅『遅浩田伝』、413頁。

<sup>277</sup> 修「中日防衛交流の歴史と現状」154頁。

<sup>278</sup> 同上、155頁。

の訪中時には、新たにソマリア沖海賊対処活動における情報交換や海上連絡メカニズム確立のための第2回共同作業グループ協議の開始などで合意され、2009年の梁光烈国防部長訪日時には、新たに陸軍種間の部隊交流、海上における搜索救難共同訓練や非伝統的安全保障分野における意見交換など、より実務的な協力分野で一致し、その後、陸軍の部隊間交流が実現した。鳩山首相との会談において梁光烈は、中国は透明性向上に努力しており、日本にもよく説明したいと述べた。この時期の中国の高官の日本訪問は6回行われた。

このように、第4期に入るとハイレベル交流は活発化した。日本は曹剛川国防部長の訪日を実現させ、海上連絡メカニズムの確立や非伝統的安全保障分野などの実務的な協力の検討を開始させつつ、中国軍の透明性を向上させるよう働きかけたのに対して、中国は国内の軍事演習を日本に視察させ、透明性向上をアピールした。しかし、その後2010年9月の漁船衝突事案を機に、防衛交流は再び中断した。

以上をまとめると、日中間のハイレベル交流においては、中国と日本の取り組み方に違いがあり、米中間のハイレベル交流と同様、それぞれ相手国に求めた利益も異なっていたことが分かる。まず、交流に対する取り組み方に関して、日本は、国防部長などの訪日を熱心に要望するなど、中国よりもハイレベル交流を行うことに積極的であったものの、交流の場においては、中国側に軍の透明性を向上するよう要望したこと以外、政治的な働きかけはあまり行わなかった。それに対して中国は、しばしばハイレベル交流を中断するなど、日本側ほど積極的ではなかったものの、ハイレベル協議における議論を通じて台湾や歴史問題に関する自国の立場を表明したり、また交流を中断することによって、日本に対して政治的な働きかけを行った。

#### (5) 政治関係とハイレベル防衛交流との関連性

次に、日中間のハイレベル交流が低い水準に止まっている理由として、両国間の戦略レベルでの信頼関係が弱いという点が中国の学者などからしばしば指摘され、これは日中間の歴史に根差したものであるとされる。すなわち、日中間の歴史に根差した特殊な関係があるため防衛交流が深化しないというものであり、これは、政治関係の改善が防衛交流の前提であるという中国側の議論を導き出している。

そこで実際の日中の政治関係とハイレベル防衛交流の実施状況を時期別に整理したのが表5.4である。第1期は、1992年の天皇訪中をはじめとして政治関係が良好であったが、交流は低調であった。第2期は台湾海峡危機や歴史問題などで政治関係が悪化していたが、交流は活発化した。第3期は、「政冷経熱」と言われるように、経済関係とは異なり政治関係が冷え切り、交流も延期されるなどした。第4期は、「戦略的互惠関係」を謳って政治関係が改善し、交流も再び活発化した。このような状況から、実際は政治関係に問題があっても防衛交流が行われた時期もあり両者は必ずしも連動しなかったこと、そして1990年代（第1・2期）には両者の連動が見られなかったが、2000年代（第3・4期）になると連動するようになったことが分かる。そして、中国は以前よりも国家の全体的な外交と足並みをそろえて日本との防衛交流を行うようになったと考えられる。第2章で述べたとおり、中国は第3期以降、戦略的な要素に一層重点を置いて軍事外交を展開するようになり、そのことが両者の連動を促進した可能性も考えられる。



表 5.4 日中の政治関係とハイレベル防衛交流の状況

	政治関係 (①)	ハイレベル 防衛交流 (②)	①と② の連動	日米の安保関係
第1期	○ (天皇訪中など)	× (95年まで ほぼ無し)	×	
第2期	× (台湾海峡危機、 歴史問題)	○ (活発)	×	日米同盟の強化
第3期	× (靖国参拝、李登輝訪日 による「政冷経熱」)	× (交流の延期など)	○	
第4期 (～尖閣漁船 衝突事案)	○ (戦略的互惠関係)	○ (活発)	○	日米豪印 「4か国構想」など

出典：筆者作成

ハイレベル交流が活発化した第2期と第4期の状況をみると、第2期には、日米同盟が強化され、第4期には、日米豪印「4か国構想」をはじめとして日本が米国との安保関係を強化し、いずれも日本がアジアにおける安保面での役割を強化しようとした時期であった。これに対して、第2期には、多くの政治摩擦が表面化し、単に「友好」を強調するだけでは対処できなくなったため、防衛当局間の接触を増やし<sup>279</sup>、第4期には、日本が日米豪印の同盟を提起して対中牽制を図ったとし、軍事大国化を図る日本の状況を理解するため<sup>280</sup>、また従来日中間の軍事関係が密でなかったことから双方の誤解や衝突が生じる危険があり、これに対処するため軍事交流の強化が必要と認識した<sup>281</sup>。第2期の日本とのハイレベル交流では歴史問題に言及し、米国とのハイレベル軍事交流においても第2次大戦中に共通の敵と戦ったことを強調した。

これらのことから中国は、日本が米国との同盟（あるいは同盟ネットワーク）を強化させる動きを見せたときに、ハイレベル交流を活用することによって、日本に対して自国への警戒感を弱めさせ、歴史問題を用いて日米離間を図ると共に日本の安保面での役割強化を牽制し、日米同盟の強化が特に台湾問題への干渉につながらないように働きかけた。

以上のように、日中防衛当局間のハイレベル交流は両国間の政治関係と必ずしも連動せず、それよりもむしろ米国の動きに連動していた。中国にとって日本との交流は米国との交流よりも重要度が低かったと考えられる。その理由としては、第1に、他の西側諸国と異なり「武器輸出三原則」の制約がある日本からの武器輸入及び軍事技術協力を進めるのは難しいため比較的メリットが少なかったこと、第2に、他国軍に比べて武器装備や部隊行動に様々な制約を課せられている自衛隊単独での脅威よりも、自衛隊と米軍が共同して行動し、さらにそれが台湾のような自国の主権に関わる問題への介入につながるものの脅威の方が中国にとっては深刻であったということが考えられる。

本章で見てきたように、中国のハイレベル交流には政治外交面と軍事面の目的があった。政治外交面では第1に、その時々国際情勢、特に米国の政策に対応して各国及び

<sup>279</sup> 同上、151頁。

<sup>280</sup> 「中日軍事関係走出陰霾？」中国新聞週刊、2007年9月3日。

<sup>281</sup> 2007年8月の曹剛川訪日に関する楊毅少将の論評（「海軍少将称中日在軍事領域戰略互信闕失嚴重」中国新聞網、2007年9月2日、<http://news.sina.com.cn/c/2007-09-02/173313799252.shtml>（最終アクセス日：2016年12月25日）。

地域に政治的働きかけを行ってきた。台湾や南シナ海といった主権に関わる問題における中国の積極的な対外行動により、中国脅威論が高まり米国と同盟国などとの関係が強化されると、最も関係の緊密なロシアへのハイレベル訪問で非同盟や覇権主義への反対などの姿勢を打ち出すことで戦略的協調を確認し、米国を牽制した。そして、米国及びその同盟国にハイレベル訪問を行って中国脅威論を払拭し、同盟に楔を打ち込もうとした。そして主権に関わる問題の中でも特に台湾に関して、欧米、アジア、中南米及びアフリカなどの様々な国に対するハイレベル交流で、様々な表現を用いて「一つの中国」政策への支持を再確認した。

軍事面では、武器及び軍事技術の獲得という目的は一貫して重要であり、2000年代に入りロシアからの武器輸入に陰りが見えると、欧州などへのハイレベル訪問において中国の国際安保協力での貢献を強調するなどして、調達先の多元化を図った。

日米とのハイレベル交流では、日米が信頼醸成の一環としてこれに取り組んだのに対して、中国は、時に交流を中断するという手段もとりながら、米国及び日米同盟が自国の主権に関わる問題に干渉しないように働きかけることを重視しており、その内容は台湾から南シナ海へと次第に拡大していった。また、日本が米国との同盟（あるいは同盟ネットワーク）を強化させる動きを見せたときに日本とのハイレベル交流を強化しており、中国にとって日本との交流は米国との交流よりも重要度が低かったと考えられる。

## 第6章 安保協議

続いて安保協議について整理する。中国は、二国間及び多国間の枠組みで安保協議を行ってきた。本章では、まず冷戦後の中国が行ってきた二国間安保協議の実施状況を概観し、主に西側先進国及び周辺国を重視していたことを明らかにする。次にそれらのうちCSBMについて整理し、陸上国境については全体的に成果があったものの、海上については事故防止のための具体的なルール作りが実現していないことを指摘する。続いて、中央アジア及び東南アジアにおける多国間安保協議への取り組みを整理し、対テロを中心として非伝統的安全保障分野において一定程度の協力を進める一方で、主権に関わる問題を取り上げられることを基本的に阻止しようとしたことを明らかにする。

### 6.1 二国間安保協議

はじめに、中国が行ってきた二国間安保協議について、議題、参加者、相手国別に実施状況を整理する。

#### (1) 議題

議題の種類別にみると、幅広い議題を扱う安保協議と、特定の議題に特化した安保協議がある。

幅広い議題を扱う安保協議では、国際及び地域安保情勢、双方の防衛政策、両軍の軍事関係及び交流などに関して意見交換される場合が多かった。但し、欧米先進国との協議では、国際テロ、PKO、イラクや北朝鮮の核問題などといった国際社会が直面する戦略レベルの問題が議題に加わる場合が多く、これらの国（米国、イギリス、フランス、豪州、ドイツなど）との協議枠組みの多くには「戦略」という名称が含まれていた。さらに、近年では両国関係の進展と防衛協議メカニズムの進展にともなって、より実務的かつ具体的でなおかつ広範にわたる内容になり、両国間の問題に止まらず防衛交流及び協力自体についてのより深い議論が行われるようになったと指摘されている<sup>282</sup>。

また、多くの協議において中国は、台湾問題について言及した。相手国による「一つの中国」政策への支持を称賛し、これに感謝を表明することにより、台湾問題に関して相手国が中国の立場を引き続き支持することを安保協議の場においても繰り返し確認した。また、自国軍の近代化について議論された場合は、中国の「防衛的国防政策」を宣伝することを通じて、中国脅威論の払拭を図った。

特定の議題に特化した安保協議については、陸上国境における信頼醸成、海上における信頼醸成、軍事技術協力などに関するものが多かった。

#### (2) 参加者

次に参加者について見てみると、幅広い議題を扱う安保協議について、中国は「(防衛)戦略協議」、「防衛安保協議」、「参謀本部(戦略)協議」、「防衛(協力)委員会会議」、「防衛政策対話/協議」、「軍事協力ハイレベル対話」などと発表しているが、これらの協議の参加者を見ると判明分はほとんどの場合、副総参謀長が参加し、時に総参謀長が参加することもあった。従って名称によって協議の種類に大きな違いはないと考えられる。

<sup>282</sup> 江新鳳「中日防衛交流のメカニズム：その目的と効果」『日中安全保障』198-199頁。

特定の議題に特化した安保協議については、報道などからその参加者については確認が難しかったものの、事務レベルが参加するより実務的かつ専門的な協議であると考えられる。

### (3) 相手国

続いて二国間安保協議の相手国について、表 6.1 では、中国が各国と二国間安保協議を開始した年を、図 6.1 ではそれを地域別にみた場合の推移を示している。

大まかな変化として、第 1 期はロシア及びインドといった周辺の陸上国境を接する国と、第 2 期は米国、日本、豪州といった台湾海峡後に同盟関係を強化したアジア太平洋地域の国と、二国間安保協議を開始した。第 3 期には、タイ、パキスタン、キルギス、カザフスタン、モンゴル、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、マレーシアなどの周辺地域諸国と、フランス、英国、ドイツなど EU の対中武器輸出解禁に影響力を持つ欧州の国との協議を開始した。第 4 期になると、エジプト、ブラジル、トルコなどといったさらに遠方に位置する国との協議を開始し相手国を拡大させてきた。

また協議が 10 回以上継続して行われたのは、インド、ドイツ、ロシア、タイ、米国、フランス、豪州であり、西側先進国及び陸上国境を接する周辺国を重視しているといえよう<sup>283</sup>。これらの国の内、最も力を入れてきたのが豪州である。豪州との防衛戦略協議は、1997 年から計 12 回実施され、中国軍が他国軍と最も長期にわたって続けている防衛協議であり<sup>284</sup>、2008 年以降は、副総参謀長に代わって総参謀長が参加するようになった。

---

<sup>283</sup> インドとは 2004 年に第 14 回国境問題外交軍事専門家グループ会合を、ドイツとは 2008 年に第 10 回参謀本部協議を、ロシアとは 2008 年に政府間軍事技術協力委員会第 13 回会議を、タイとは 2010 年に第 9 回防衛安保協議を、米国とは 2010 年に第 11 回防衛協議を、フランスとは 2012 年に第 11 回防衛戦略対話を、豪州とは 2012 年に第 15 回防衛戦略協議を実施した。

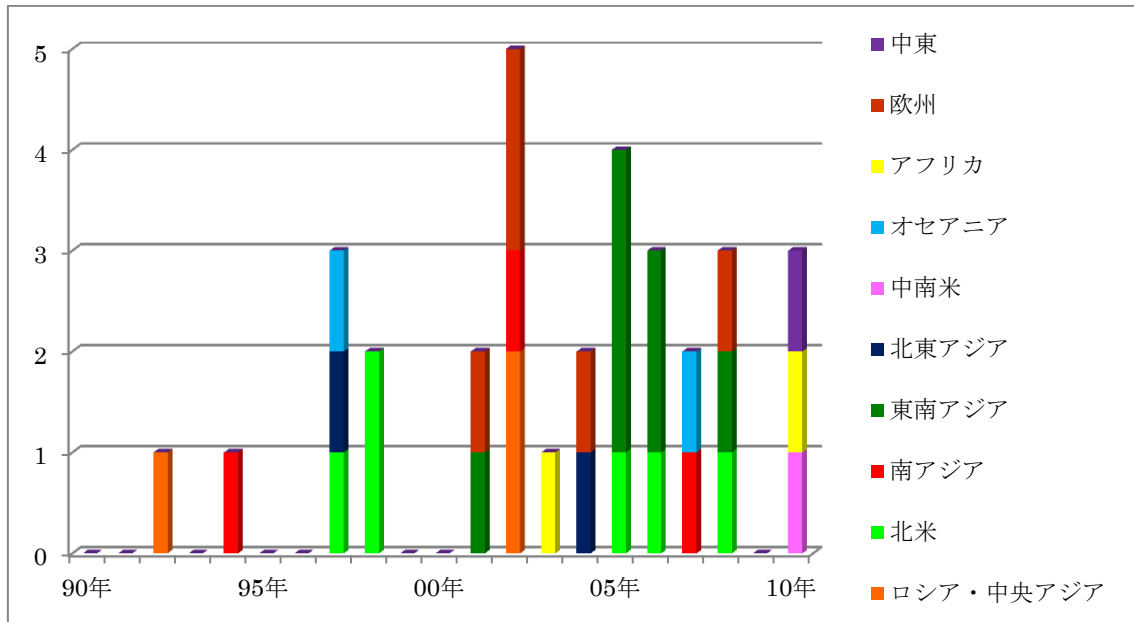
<sup>284</sup> 「加強務実交流与合作 推動中澳軍事關係不斷發展」新華網、2010 年 09 月 28 日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2010-09/28/c\\_12616842.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2010-09/28/c_12616842.htm) (最終アクセス日：2013 年 2 月 17 日)。

表 6.1 二国間安保協議を開始した年（国別）

年	相手国	名称
1992年	ロシア	第1回軍事技術協力委員会会議
1994年	インド	第1回国境問題外交軍事専門家グループ会議
1997年	ロシア	第1回参謀本部防衛安保協議
1997年	米国	第1回DCT
1997年	豪州	第1回防衛戦略協議
1997年	日本	第1回防衛安保協議
1998年	米国	MMCA第1回年次会議
1998年	米国	MMCA第1回作業グループ会議
2001年	フランス	第1回戦略対話
2001年	タイ	第1回国防部門安全保障会議
2002年	パキスタン	第1回防衛安保協議
2002年	キルギス	第1回防衛安保協議
2002年	カザフスタン	第1回防衛安保協議
2002年	英国	第1回中英防衛協議
2002年	ドイツ	第1回戦略協議
2003年	南アフリカ	第1回防衛委員会会議
2004年	イタリア	第1回参謀本部協議
2004年	モンゴル	第1回防衛安保協議
2005年	米国	第1回米中防衛特別政策対話
2005年	ベトナム	第1回防衛安保協議
2005年	フィリピン	第1回防衛安保協議
2005年	ベトナム	海軍トンキン湾共同パトロール第1回協議
2006年	インドネシア	第1回防衛安保協議
2006年	マレーシア	第1回防衛協議
2006年	米国	第1回DPCT
2007年	インド	第1回防衛安保協議
2007年	ニュージーランド	第1回戦略協議
2008年	シンガポール	第1回防衛政策対話
2008年	フィンランド	第1回参謀本部協議
2008年	米国	戦略経済対話
2010年	エジプト	第1回防衛協力委員会会議
2010年	ブラジル	国防部交流協力合同委第1回会議
2010年	トルコ	第1回軍事協力ハイレベル対話
2012年	マレーシア	第1回防衛安保協議

出典：2002年から2011年までの間に発表された『中国の国防』に記載された安保協議に関するデータ、1990年から1999年までの『人民日報』の記事等に基づき筆者作成

図 6.1 二国間安保協議を開始した年（地域別）



出典：図 6.1 のデータに基づき筆者作成

## 6.2 信頼醸成措置

続いて、特定の議題に関する二国間安保協議のうち冷戦後の中国が各国と取り組んできた CSBM について取り上げる。はじめに、冷戦終結後に手始めとしてロシア及びインドとの間で取り組んだ陸上国境をめぐる CSBM について整理する。

### (1) ロシアとの国境地域における CSBM

冷戦終結前夜、旧ソ連との間では久しく係争となっていた国境線を画定し、偶発的な軍事衝突を回避するための措置を導入することが課題であった。国境画定交渉に加えて、1989 年に国境地域の兵力削減と信頼醸成交渉のための委員会が新設され、1990 年に「国境地域兵力削減及び信頼醸成協定」として成就した<sup>285</sup>。同「協定」では、国境地域における攻撃兵器の削減などについて一般的な文言で確認したに止まり、具体的な措置の導入については今後の交渉にゆだねられていた。

その後、ソ連が解体し、中国はロシアとロシアを後ろ盾とするタジキスタン、キルギス、カザフスタンを相手として交渉を継続することとなり、それが上海ファイブの原型となった。96 年には、これらの元首間でいわゆる上海協定が締結された。同協定では、国境地域の軍の相互不可侵、互いを対象とした軍事演習を行わないこと、軍事演習の規模、範囲及び回数の制限、国境地域（国境線から 100km 以内）における軍事的行動の通知などが規定された。これをさらに一歩進めたものとして翌年、「国境地域における兵力相互削減協定」が締結された<sup>286</sup>。同協定では、ロケット部隊のような戦略部隊、海軍、長距離空軍に関わる装備は除外されたものの、旧中ソ国境の両側 100km 地帯で兵員数、

<sup>285</sup> このパラグラフにおける中露間の CSBM の詳細については、以下を参照した。岩下明裕「上海プロセスの軌跡と展望—ソ連崩壊から機構設立まで」『ロシア研究』No. 34、2002 年 4 月、98 頁。

<sup>286</sup> 李「中俄軍事技術合作」、91 頁。

武器装備の上限レベルが設定されるなど、具体的な削減対象とその数値が明示され、相互査察が導入されたことで、信頼醸成のレベルがより高まった<sup>287</sup>。

伝統的な CSBM は、①両国間のコミュニケーションチャンネル、②軍事力や活動の規制及び事前通知などの制限措置、③軍事能力などの透明化措置、④検証措置から成るとされ<sup>288</sup>、ロシアとの CSBM はこれら 4 つの項目を網羅している。これら一連の CSBM を基盤としつつ、国境画定の作業も並行して進展していった。1998 年には「中露国境情報交換議定書」を締結し、1999 年 12 月には「中露国境東西両段画定に関する協定」を締結、両国の国境線が初めて法で規定され、同時に双方の国境部隊が国境線から 300 キロメートル地点まで撤退し、兵力削減も大幅に行われた<sup>289</sup>。このように、ロシアとの CSBM は、冷戦期以来、長年にわたって国境地域で続いてきた中露の軍事的対峙状態を終結させ、上海ファイブにおける安全保障協力を安定させ、国境問題以外のより幅広い協力へと深化させるための基盤を形成したといえよう。

## (2) インドとの国境地域における CSBM

次にインドとの国境地域における CSBM の状況を整理する。

中印間では 1980 年代末から 1990 年代初頭の関係改善を背景として、1988 年から開催されるようになった合同作業部会において、CSBM が生まれた<sup>290</sup>。主なものは、1993 年に首脳間で合意された「実効支配線地域における平和と平穏維持に関する協定」（1993 年協定）、より踏み込んだ内容を含んだ 1996 年の「実効支配線地域における軍事分野の信頼醸成措置に関する協定」（1996 年協定）及び「国境実効支配線地域の軍事分野における信頼醸成措置の実施方法に関する議定書」（2005 年議定書）であった。これら一連の措置において規定されてきた主な内容は、①実効支配線の尊重、②相手側に向けた武力不使用と軍事力削減（削減あるいは制限される軍事力のデータ交換を含む）、③軍事演習などに関する制限、④実効支配線の侵犯に関する規定（エスカレーションの回避）、⑤国境会合（現地部隊間の定例会合など）である。これらは、検証措置に関する規定に関して発達が遅れていることを除くと、上述した伝統的な CSBM に含まれる 4 つの項目をほぼ網羅している。

中印国境の実効支配線（Line of actual control: LAC）に関する一連の CSBM は、両軍間の緊張のエスカレーションを一定程度防いできたと言え、両国ともこれらが国境の平和と安定を保ってきたと認識している<sup>291</sup>。但し、中露間のように国境問題が解決に向かっていくとはいえず、第 4 期以降、中国が主権の擁護を強く打ち出すようになったことを背景に、双方の偵察活動が盛んに行われるようになり、また 2013 年 11 月には LAC 付近で双方の部隊が対峙するなど、緊張はむしろ高まっている。従って、CSBM の成果は限定的であったといえよう。

ロシアと比べて CSBM の成果が限定的であった理由として、第 1 に、中印間の実効支配線について現状を遵守することを約しているものの、中印両国で定義が異なる具体的な実効支配線の位置について規定できていないことがある。第 2 に、第 4 期以降、中印間

<sup>287</sup> 岩下「上海プロセスの軌跡と展望」102 頁。

<sup>288</sup> Holly Higgins, “Applying Confidence-Building Measures in a Regional Context,” paper presented at the Institute for Science and International Security, 2002, pp.109-110. (栗田「中印国境問題の現状」63 頁から重引。)

<sup>289</sup> 李「中俄軍事技術合作」、91 頁。

<sup>290</sup> 栗田「中印国境問題の現状」、51 頁。このパラグラフにおける中印間の CSBM の詳細については、別途註釈のない限り同論文を参照した。

<sup>291</sup> Rup Narayan Da, “India-China Relations: A New Paradigm,” *IDSIA Monograph Series*, No. 19, May 2013, pp. 56-57, <http://www.idsia.in/system/files/Monograph19.pdf> (最終アクセス日: 2016 年 12 月 25 日)。

の相互不信が増大していることも挙げられる。この背景には、第2章で述べた通り、インドが米国との安保関係を強化し、中国がパキスタンをはじめとするインド洋周辺諸国への武器輸出を増加させたことをはじめとして軍事関係を強化したことなどがあつたと考えられる。

### (3) 米国との海上における信頼醸成措置

陸上国境に続いて、1990年代後半になると、米国との間で海上におけるCSBMの枠組み作りに取り組むようになった。米中間の海上におけるCSBMの枠組み構築については、1994年10月に黄海沖で米空母「キティホーク」と中国の漢級原子力潜水艦が対峙する事件を受けて、米国がその必要性を強く認識するようになったと言われている<sup>292</sup>。米国は、1972年に米ソ間で締結した「海上事故防止協定」をモデルとする枠組みの構築を働きかけ<sup>293</sup>、1998年1月に、軍事海洋安全の強化に関する協議メカニズムとしてMMCAを設置することが米中国防相間で合意された。但し、1972年の米ソ間の協定と異なり、MMCAで規定されたのは協議枠組みの詳細のみであり、海上での事故を防止するための具体的なルールについては協議の中で議論していくこととなった。

MMCAのメカニズムは、①年次会議（少将級）、②作業会議（大佐級）、③特別会議の3つの枠組みから構成されるもので、②は①における合意事項を議論し、③は海空戦力の活動に関する特定の懸念事項が議論され<sup>294</sup>、2012年9月までに、計9回の年次会議と、2回の特別会議、15回の作業グループ会議が開催された。これらの協議において米中は、軍事海洋行動に関する法制度や海上での通信の実施方法、海上安全とナビゲーション、軍の航空機と艦船が近接して活動する際や海賊対処及び人道支援活動の実施時に従わなければならない原則と手続きなどといった共通の懸念事項に関して意見交換してきた<sup>295</sup>。また2001年4月に海南島事件が発生して軍事交流が中断された後、同年9月にはMMCAに基づく海上軍事協議特別会議がグアムで開かれたように<sup>296</sup>、米中両軍間のハイレベル交流が中断した際には、両軍の接触の場として機能した。さらに、年次会議における議論を通じて、米中両海軍間で使用する通信プロトコルとしてEXTAC1000及び海上衝突回避規範（Code for unplanned encounters at sea: CUES）が用いられることとなった。2006年9月には、ハワイで米中搜索救難演習が行われ、この二つを初めて使用して通信演練を実施した<sup>297</sup>。EXTAC1000は、NATO加盟国が、加盟国以外の国の軍と基礎的な戦術レベルの共同演習及び作戦を行う際に使用する海上行動戦術手順である。CUESは、太平洋海軍フォーラム（WPNS）において提案されていた海上で他国艦艇

<sup>292</sup> 浅井一男「海上事故防止協定（INCSEA）による信頼醸成一過去の事例と日中海空連絡メカニズムの課題一」『レファレンス』No. 770、2015年3月、78頁。

<sup>293</sup> 1972年に米ソ間で締結された「公海及びその上空における事故防止に関する協定」（INCSEA）。同協定では、衝突回避、妨害回避、監視の場合の安全義務、模擬攻撃の禁止、危険物体の発射禁止、照明、レーザー及び電波妨害の規制、事故発生時の対応等について規定され、それ以降、艦船同士の紛糾は減少した。

<sup>294</sup> 『中国安全保障レポート2013』、29頁。

<sup>295</sup> Zhang Yuan and Hu Dekun, “Sino-US Maritime Incident Prevention and Military Confidence Building,” China Institute of International Studies, June 25, 2014, [http://www.ciis.org.cn/English/2014-06/25/content\\_7007649.htm](http://www.ciis.org.cn/English/2014-06/25/content_7007649.htm)（最終アクセス日：2016年12月25日）。

<sup>296</sup> 同会議には、米国側は太平洋軍マリアナ駐留海軍の司令官、中国側は国防部外事弁公室副主任が参加し、衝突を回避する方法について議論された。米軍からは、公海上、国際航路及びEEZにおける艦艇や航空機の安全航行に関する原則等についての意見が提示された（Kan, “U.S.-China Military Contacts,” p. 54）。

<sup>297</sup> 「中美戦艦模擬大洋上意外相遇」中華網、2006年9月13日、[http://military.china.com/zh\\_cn/top01/11053249/20060913/13621870.html](http://military.china.com/zh_cn/top01/11053249/20060913/13621870.html)（最終アクセス日：2016年12月25日）。



と予期せず遭遇した場合の行動を定めた規範であり、その後、2014年に青島で開催されたWPNS年次総会で中国が初めて賛成に転じ、全会一致で採択された<sup>298</sup>。

このようにMMCAは米中間の軍事交流の枠組としての機能を果たし、中国軍に国際社会における行動規範に関する一定の理解を促した効果はあったものの、海上における事故防止のための具体的なルール作りに関しては当初の米国の狙い通りには進展しなかった。その背景として、第1に、国連海洋法条約におけるEEZ内での軍の行動に対する米中の解釈の違いがあると指摘されている<sup>299</sup>。中国は、同条約が規定するEEZにおける他国の艦艇と軍用機の活動の自由は、沿岸国の利益と衝突しない範囲に限られるとの立場をとり、EEZでの軍事活動には沿岸国による事前の許可が必要としている。そしてこれを根拠にDCTやMMCAにおいて、中国周辺海域における事前許可を得ない米国の偵察活動に問題があるとの非難を繰り返してきた。これに対して米国は、航行と上空飛行に関して同条約は、EEZを国際海域として扱い、全ての国の航行と上空飛行の自由を保証しているとの立場をとっている。第2に、中国軍が挑発的な海洋活動を意図的に実施している可能性が指摘されている。すなわち、中国は米中両軍間の信頼醸成の追求よりも、中国の近海における米軍の活動をさせないようにすることに利益を見いだしており、海洋における挑発活動を意図的に行っているというものである。中国にとって危機管理とは、第1に国家の重要な利益を追求しつつ、第2に危機がエスカレーションして軍事衝突となることを防ぐという二重の目的があると指摘されていることから考えると<sup>300</sup>、米国との間で懸案となっている海域において中国は、必要に応じて強制的手段を用いて危機をあおりつつ、他方で和解的手段を用いて危機がエスカレーションするのを防いで徐々に事態を鎮静化させながら最終的に国益を最大化することを目指しているとも考えられる。

### 6.3 中央アジアにおける多国間安保協議

次に、多国間安保協議への関与の状況について論じる。中央アジアでは、中国が主導してSCOでの多国間協力を進めてきた。

#### (1) SCOの位置づけ

SCOの設立は、中央アジアにおけるイスラム過激派という共通の脅威の存在と並んで、1999年のNATOによるユーゴ空爆と「新戦略概念」の提起が大きな要因の一つとなって進められた。軍及び国防当局間でも、ユーゴ空爆直後の2000年1月に遅浩田が訪露し、露国防相との間で覇権主義及び内政干渉反対、MD問題などで共通認識に達し、露国防相によるNATOサミットに先立つ上海ファイブ国防相会議創設の提案を遅浩田が快諾した<sup>301</sup>。同会議は同年3月にカザフスタンで行われ、軍事協力の推進や、「3つの勢力」の問題で共通認識に達し<sup>302</sup>、翌年、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン及びトルクメニスタンとの間でSCOが設立された。このような設立の経緯とともに、中国は、SCOが「新安全保障観」を体現する「最も成功している多国間安全保障枠組みのモデル」と位置付けることによって、NATOをはじめとする同盟との違いを打ち出してい

<sup>298</sup> 中国が賛成したことは一つの進歩であるものの、CUESは紳士協定であり、それに拘束されるか否かは基本的に参加国の自発的な意思に拠る。

<sup>299</sup> EEZ内での軍の行動に対する米中の解釈の相違については以下を参照した。『中国安全保障レポート2012』、21頁。

<sup>300</sup> 『中国安全保障レポート2013』、16頁。

<sup>301</sup> 遅『遅浩田伝』、406頁。

<sup>302</sup> 「中国軍事外交取得新進展」『人民日報』、2000年7月31日。

る。なかでも、SCOの加盟国の軍は、機構の加盟国内外に対して武力による内政干渉を行わないことがNATOと根本的に異なる特徴である、としている<sup>303</sup>。

安全保障面の主要な協力分野はテロ対処である<sup>304</sup>。2001年の設立時に結ばれた「テロリズム、分離主義及び過激主義の取り締まりに関する上海協定」では、「3つの勢力」に共同に対処するため、加盟国が情報提供を含む軍事協力を行うことなどが謳われ、2002年には、「地域対テロ機構 (Regional Anti-Terrorist Structure: RATS)」の設立に関する協定が結ばれた。中国は「3つの勢力」のうち、国内のETIMが、中央アジアなどの国外のイスラム勢力と結びつくことを最も警戒している。

## (2) SCOにおける軍事外交

SCOでは政治及び経済を含む様々な協力分野について協力を行っているが、そのうち、軍及び国防当局間の協力に関しては以下のようなプラットフォームがある。

第1に、各国の国防相間で年に一度行われることになっている国防相会議があり、各国国防相間の共通認識に基づいて軍事協力における目標を模索し、軍事協力に関する計画策定や政策決定を行う重要な場であるとされ、加盟国間の軍事的相互信頼の醸成の場としての役割も果たしている<sup>305</sup>。主に各国国防部門間の地域及び世界の安全保障情勢に対する見方について意見交換して地域の安全及び安定に対する新たな脅威と対処法を明らかにし、SCOとしての対処策を調整する<sup>306</sup>。これまでの主な成果は、「加盟国間の共同軍事演習の実施に関する協定」などの法整備、共同演習の計画と実施、「加盟国国防部門協力計画」などの実務協力プロジェクトの批准である<sup>307</sup>。

第2に、参謀総長会議があり、2011年4月に中国が主導して第1回会議を開催し、2013年6月に第2回が開催された<sup>308</sup>。同会議は軍事的性質が最も強く最もセンシティブであり、容易には開催できないため、従来は共同演習の実施時に各国総参謀長が集まり、演習の戦略協議という形式で意見交換し、具体的な協力内容を協議していた<sup>309</sup>。第2回会議も演習実施期間に開催されたが、実務的で効果的な協力メカニズムの新たな構築を促進できた<sup>310</sup>。

但し、これら二つのハイレベル協議枠組みは、さまざまな原因により必ずしも定期的に行なわれておらず、国防相会議はこれまでに何度か中断されたことがあり、総参謀長会議も2013年末までに2度しか行われていない<sup>311</sup>。

第3に、国際軍事協力部門長会議が過去に20回実施された<sup>312</sup>。

第4に、安全保障フォーラムがあり、これは2004年から2006年にかけて毎年、中国国防部が主催し中国国防大学が請け負う形で北京で開催された。2005年には加盟国とオブザーバー国（モンゴル、パキスタン、イラン、インド）などから26名の軍人が参加した。賈曉寧国防外部外事弁公室副主任は、「平和的發展と地域安全保障協力」と題するスピーチを行い、その中で、SCO加盟国間及びオブザーバー国との軍事協力は軍事同

<sup>303</sup> SCOに対して中国は、第1に国連原則の重視、第2に内政不干渉の方針で取り組んでいる（青山『中国のアジア外交』135-136頁）。

<sup>304</sup> その他、近年ではサイバーや海上安全保障などの新たな協力分野も模索している。

<sup>305</sup> 李抒音「上海合作組織軍事合作総述」載李進峰、呉宏偉、李偉主編『上海合作組織發展報告（2013）』社会科学文献出版社、2013年9月。

<sup>306</sup> 同上。

<sup>307</sup> 同上。

<sup>308</sup> 同上。

<sup>309</sup> 同上。

<sup>310</sup> 同上。

<sup>311</sup> 同上。

<sup>312</sup> 同上。

盟ではなく、第三国を脅かすものではないこと、また「新安全保障観」は SCO 設立の基礎であることを強調した<sup>313</sup>。2006 年のフォーラムでは、曹剛川国防部長が、「中国の平和的発展の道と国防近代化」と題して講演を行った<sup>314</sup>。この時期の中国は対外的に軍の透明性の向上を積極的にアピールしており、また中央アジア地域諸国における軍事基地の設置を検討していた時期と重なることから、「平和的な」国防政策や「新安全保障観」を宣伝することで、SCO 加盟国における中国脅威論が高まるのを防ごうとしたと考えられる。

### (3) 対テロ協力の実情

テロ対処分野においては、加盟国内における実際のテロ及び暴動事案への対応状況は芳しくない。2000 年代後半以降、2005 年のウズベキスタンでのアンディジャン事件、2010 年のキルギスでの暴動、同年のタジキスタンでの反体制勢力による活動などが発生し、中国国内においても、2008 年には新疆ウイグル自治区で、2009 年にはチベット自治区での騒乱が発生するなど、SCO 加盟国の治安が不安定化した<sup>315</sup>。しかし、これらに対して SCO は軍事面で実質的なテロ対処を行わなかった。その理由として、第 1 に、旧ソ連の構成共和国から成る集団安全保障条約機構 (Collective Security Treaty Organization: CSTO) のような軍事機構がなく、政治的あるいは戦略的枠組みに止まっていることがある。これについては、ウズベキスタンが共同演習は旧ソ連時代の軍事演習に類似するものとして反対しており、兵力を参加させていないことをはじめ<sup>316</sup>、SCO の軍事的機能の強化に消極的であることなどがある。第 2 に、2012 年にタジキスタンで行われた共同演習において、ウズベキスタン軍がカザフスタン軍のウズベキスタン通過を拒否した事例や、カザフスタンが軍事演習のための中国軍の国内通過を拒否しているといった事例にみられるように<sup>317</sup>、加盟国間の相互不信がある。そして第 3 に、中国が内政不干渉原則を重視し、実際に加盟国内の政治的混乱に対して共同行動をとることに反対してきたことがある。

第 3 の点について、一部の中央アジア諸国は SCO のテロ対処機能に対する懸念を表明している。2010 年 6 月にキルギスで発生した反体制勢力による暴動の際に、キルギス政府からの支援要請に SCO が答えられなかったことを受け、騒乱後に設置された暫定政府のベクナザロフ副首相は、「(SCO は) 我々を無視した」と批判した<sup>318</sup>。このような加盟国の声を受けて中国は、中央アジア諸国に対して SCO がテロ対処の役割を果たし、欧米諸国ではなく中露がテロ対処に関して中央アジア諸国を支援するというを示して加盟国の懸念を緩和する必要が生じた。

<sup>313</sup> Bates Gill, "Rising Star: China's New Security Diplomacy," The Brookings Institution Press, 2007, p. 45.

<sup>314</sup> 「曹剛川会見上合組織防務安全論壇代表併発表演説」新華網、2006 年 11 月 15 日、[http://www.gov.cn/lhdh/2006-11/15/content\\_443618.htm](http://www.gov.cn/lhdh/2006-11/15/content_443618.htm) (最終アクセス日: 2016 年 12 月 25 日)。

<sup>315</sup> 2005 年にウズベキスタンで発生したアンディジャン事件では、イスラム武装勢力がアンディジャン市の刑務所を襲撃、受刑者を解放するとともに政府建物を占拠し、また同時期に市内において大統領と政権の退陣を求める住民による大規模なデモが発生して、治安部隊が鎮圧したことにより 169 名の死者が発生した。また、2010 年 5 月にキルギスでは、反政府デモによる暴動でバキエフ大統領が政権を追われ、また同年 6 月には国内に共存するキルギス人と少数民族のウズベク人が民族対立で激突する等、不安定な情勢が生じた。さらに同年 9 月にはタジキスタンでも数十名の兵士が犠牲となるテロ事案が発生した。

<sup>316</sup> Richard Weitz, "China's Growing Clout in the SCO: Peace Mission 2010," *China Brief*, Vol. 10, Issue 20, The Jamestown Foundation, October 8, 2010, [http://www.jamestown.org/programs/china\\_brief/single/?tx\\_ttnews%5Btt\\_news%5D=37018&cHash=0af06e912a](http://www.jamestown.org/programs/china_brief/single/?tx_ttnews%5Btt_news%5D=37018&cHash=0af06e912a) (最終アクセス日: 2016 年 12 月 25 日)。

<sup>317</sup> 青山『中国のアジア外交』140 頁。

<sup>318</sup> Weitz, "China's Growing Clout in the SCO".

そのため、第4期に入ると中国は、SCOを利用した中露主体の対米牽制といった性質を前面に出す代わりに、テロ対処の実質的な協力に力を入れる姿勢を示すことに尽力するようになった。第1に、第7章で説明するように、「平和の使命」演習への中央アジア地域諸国からの参加兵力を増やすなどして、加盟国間でのバランスをとるようにした。第2に、2014年のNATOのアフغانستانからの撤退を見据えて、2009年頃から同問題への取り組みが模索されるようになり<sup>319</sup>、2012年7月には、郭伯雄中央軍事委員会副主席がアフغانستان国防相と会談し、戦略的意思疎通と実務協力の強化について協議し、9月には、4年間で約300人の警察官の訓練を行うことを表明した。

以上のように中国は、自国が主導する枠組みとして設置当初からSCOでの協力を積極的に推進し、国連重視や内政不干涉といった方針を適用することで、NATOなどの軍事同盟とは異なることを強調してきた。その背景には、NATOの「新戦略概念」提起とイスラム過激派の台頭に加盟国と協同して対処するという目的があったと考えられる。中国にとっては、このような機構を主導することによって、米国からの干渉を排除し、「3つの勢力」という主権に関わる問題に対処しつつ、中央アジア地域への影響力を拡大するという目的があったと考えられる。

しかし、同機構には軍事外交のプラットフォームがいくつかあるものの、それらは実際にはコンスタントに開催されていない。さらに、中国が重視する内政不干涉の原則による影響や、同機構に軍事機構が無いこと等から、実質的な軍事協力は進んでおらず、他の加盟国からはテロ対処機能に懸念が存在する。このような背景から、軍事的な役割とテロ対処機能の強化が求められており、中国がSCOへの主導的な取り組みを通じて地域への影響力を向上させるためには、このような要望にどこまで応えられるかが鍵となっている。

#### 6.4 東南アジアにおける多国間安保協力

東南アジアにおいては、第2期以降、各国の軍及び国防当局間の交流及び協力の場となる多国間枠組みの形成が模索されてきた。中国の軍及び国防当局が参加してきたものとして、ARF、ASEAN+3、ASEAN+1、ADMMプラス、そして民間主導のシャングリラ会議が挙げられる。これらの性質はそれぞれ異なり、中国の関わり方も異なる。ここでは、それぞれの枠組みにおいて中国軍がどのような軍事外交を行ったかを述べる。詳細な議事録が入手できたシャングリラ会議については、閣僚級が参加した2007年以降の会議について、中国軍の参加者の演説や質疑応答での発言内容を整理し、どのような外交を行ったかを分析する。

##### (1) ARF

ARFは、アジア太平洋地域における安全保障問題を議論するための協調的安全保障の枠組みとして1994年に設立された。ARFにおいては、HA/DR、海賊対処、麻薬対処などの非伝統的安全保障分野での多国間協力が進められてきた。それと並行して加盟国の軍

---

<sup>319</sup> 2009年3月、SCOにおいて、アフغانستان問題特別会議が開催。会議では、アフغانستانをSCOの「3つの勢力」の対処活動に取り込み、アフغانستان問題の解決と同国との情報交流を強化することが決定され、2012年の首脳会合においてアフغانستانがSCOのオブザーバー国となった。2012年2月、中国はアフغانستان及びパキスタンとの3か国対話を初めて開催した。5月には、米国と共同でアフغانستانの外交官の訓練を行い、6月には、SCO首脳会合において中国とアフغانستان間で「戦略的協力パートナーシップ」協定が結ばれた。

及び国防当局間の会議も年次外相会議と同時に行われるようになり、信頼醸成が模索されてきた。但し、参加者は局長級に止まっている<sup>320</sup>。

中国軍のARFプロセスへの参画は、1995年以降始まった<sup>321</sup>。当初、ARFのトラックI及びトラックIIの会議への中国軍からの参加者は、議論の中で自国の対外拡張の意図を否定し、アジアの潜在的脅威はむしろ日本であると表明していた<sup>322</sup>。2000年には、国防外事弁公室が主催して「ARF国防大学校長等会議」を開催したことをはじめとして各種国際会議を主催したり、2000年代以降、ARF議長国が取りまとめる「年次安全保障概観(Annual Security Outlook)」に対して自国の情勢認識を提示するようになった<sup>323</sup>。

第3期になると、ARFが加盟国間でのテロや越境犯罪といった非伝統的安全保障分野の協力の強化や、信頼醸成の強化の具体的なあり方を模索する動きに対して中国も積極的に参画するようになった。2002年5月に提出した「非伝統的安全保障分野における協力の強化に関するポジションペーパー」において、ARF加盟国による共同軍事演習は事前通報の原則を貫き、公開し、視察できるようにすべきであるという立場を繰り返し強調し、2003年の第10回ARF閣僚会議において中国外交部長は、対テロや非伝統的安全保障分野での協力の強化を強調し、国防当局者の参加拡大の必要性を訴えた<sup>324</sup>。さらに同年6月、ARF安全保障会議(ASEAN Regional Forum Security Policy Conference: ASPC)の開催を提起し、11月に創設が決定された。2004年に北京で行われた第1回会議においては、参加国が自国の安全保障政策を紹介し、非伝統的安全保障問題における防衛部門の役割について議論し<sup>325</sup>、また中国は参加者に対して中国軍の特殊部隊による対ハイジャック演習を視察させた。ASPCの創設について中国は、「ARFにおけるハイレベル国防当局間の対話に存在していた空白を埋めた」とその役割を高く評価し<sup>326</sup>、中国外交部は、「各国が国防次官級を参加させるだろう」と述べた<sup>327</sup>。中国は当時、2002年から始まったシャングリラ会議に閣僚級を参加させず、翌年にASPCを自国が発案及び主導し、その役割を積極的に評価したことから、シャングリラ会議に対抗する枠組みとしてASPCに取り組んだと考えられる<sup>328</sup>。但し、ASPCはARF高級実務者会議と同時に開かれており、参加者レベルも局長級に止まっているのが現状である<sup>329</sup>。

第4期になると、主にHA/DR分野を中心として、規範作りや演習への参加を行うようになった。2009年4月には、中国国防大学が主催してARF加盟国軍の災害救助に関する規範について議論した。また翌月、米国とフィリピンが共催し、日本、韓国、シンガポール、欧州連合(European Union: EU)など25か国の国及び機構から約500名が参

<sup>320</sup> David Capie and Brendan Taylor, "The Shangri-La Dialogue and the Institutionalization of Defence Diplomacy in Asia," *The Pacific Review*, Vol. 23, No. 3, 2010, P. 372.

<sup>321</sup> 「東盟地区論壇国防院校長会議在京開幕」新華網、2000年9月6日、<http://people.com.cn/GB/channel1/10/20000906/220683.html> (最終アクセス日: 2016年12月25日)。

<sup>322</sup> Allen and McVadon, "China's Foreign Military Relations," p. 7.

<sup>323</sup> Michael A. Glosny, "Heading towards a Win-Win Future? Recent Development in China's Policy toward Southeast Asia," *Asian Security*, Vol. 2, No. 1, 2006, p. 39.

<sup>324</sup> 青山『中国のアジア外交』111頁。

<sup>325</sup> 同上。

<sup>326</sup> 新華網、2004年12月19日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2004-12/19/content\\_2354450.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2004-12/19/content_2354450.htm) (最終アクセス日: 2013年2月17日)。

<sup>327</sup> Capie and Taylor, "The Shangri-La Dialogue and the Institutionalization of Defence Diplomacy in Asia," P. 372.

<sup>328</sup> ASPCがシャングリラ会議に対抗する枠組みとして提案された可能性については複数の論者が指摘しており、以下はその一例である。Ian Story, "China's Bilateral Defense Diplomacy in Southeast Asia," *Asian Security*, Vol. 8, Issue. 3, 2012, p. 291.

<sup>329</sup> Capie and Taylor, "The Shangri-La Dialogue and the Institutionalization of Defence Diplomacy in Asia," P. 372.

加する第1回災害救援演習が行われ、これに参加した。中国の代表団は、自国の自然災害の特徴、中国政府と国民の災害救援に関する理念、主な災害救援活動、国際協力などを紹介した<sup>330</sup>。さらに、インドネシアと共同で「ARF 災害救援協力指導原則」を起草し、ARF の HA/DR に関する SOP の改定に関与した<sup>331</sup>。

以上のように、ARF への中国軍の関与は、第2期は主に中国脅威論への反論と、日本の脅威をあおりたてることで日本の地位を貶める場として活用していたが、特に第3期以降、非伝統的安全保障分野での協力や加盟国軍間の信頼醸成への取り組みに積極的に関与していった。シャングリラ会議に対抗して ASPC を創設することにより、ARF において自国が主導できる場を設けた。第4期以降になると、災害対処の分野などで次第に実務的な役割を果たすようになった。

## (2) ASEAN+1 及び ASEAN+3

ARF と並行して、第3期以降、ASEAN+1 や ASEAN+3 でも安全保障分野の協力が徐々に模索された。第3期は、ARF と同じく外交部が主導して非伝統的安全保障分野の協力の強化や信頼醸成の強化に取り組んだ。ASEAN+1 の取り組みとしては、2002年に「中国 ASEAN 非伝統的安全保障問題における協力に関する共同宣言」に署名した。同「宣言」では、中国と ASEAN 諸国間の非伝統的安全保障分野での全面的協力が謳われ<sup>332</sup>、米 ASEAN 間の同様の宣言発表の直後に発表された。2003年10月、ASEAN と相手国との紛争の平和的処理を謳った東南アジア友好協力条約 (TAC) に中国が域外国としては最初に参加し、同年、中国 ASEAN 首脳会議で戦略的パートナーシップ行動計画を採択した<sup>333</sup>。2004年のフォローアップ行動計画では、防衛問題に関する対話やセミナーの実施、軍事要員の訓練、双方の軍事演習の視察、二国間及び多国間共同演習などを提案し、同枠組みで提示された取り組みのほとんどが実施された。一例として、2006年7月に北京で開かれた「中国 ASEAN アジア太平洋地域安全保障問題研究会」は、中国と ASEAN10 か国の防衛当局の高官が集まり、4日間にわたって研究会方式で、海上安全保障、対テロ、HA/DR、PKO などについて議論した<sup>334</sup>。但し、中国 ASEAN 間の多国間共同演習については、米国を除いた枠組みでの実施についてシンガポールなどの反対により合意が得られなかった<sup>335</sup>。

<sup>330</sup> 「劉建超大使出席“東盟地区論壇”首屆救災反應演練」中華人民共和國駐菲律賓共和國大使館 HP、2009年5月8日、<http://ph.china-embassy.org/chn/zfgx/t561341.htm> (最終アクセス日:2013年2月17日)。

<sup>331</sup> 「中方代表就東盟與中日韓武裝部隊國際救災合作標準操作程序提出構想」新華網、2008年6月12日、[http://news.xinhuanet.com/newscenter/2008-06/12/content\\_8350457.htm](http://news.xinhuanet.com/newscenter/2008-06/12/content_8350457.htm) (最終アクセス日:2016年12月25日)。

<sup>332</sup> 具体的には、違法麻薬取引、人身売買、海賊、テロ、違法武器取引、マネーロンダリング等。

<sup>333</sup> 同行動計画は、2005年から2010年までの5年間の協力のマスタープランであり、政治及び安全保障協力、経済協力、機能的協力、国際及び地域協力等の広範な計画を定めている。安全保障面では、二国間、地域及びグローバルの各レベルにおける定期的な対話や交流を通じた域内外の信頼醸成、非伝統的安全保障分野での協力強化、軍縮・WMD問題への取り組み等が謳われた。特に、軍事交流と協力では、対話、協議及びセミナーの実施、訓練面での協力、軍事演習見学と2国間あるいは多国間の軍事演習の検討、平和維持分野での協力があげられている(“Plan of Action to Implement the Joint Declaration on ASEAN-China Strategic Partnership for Peace and Prosperity,” <http://www.asean.org/storage/images/2015/November/27th-summit/ASEAN-China%20POA%202016-2020.pdf> (最終アクセス日:2016年12月25日))。

<sup>334</sup> 浅野『中国の軍隊』、209頁; Story, “China’s Bilateral Defense Diplomacy in Southeast Asia,” p. 291-292.

<sup>335</sup> 2007年に中国は、東南アジア各国との演習の実施を提案したが、これに対してシンガポール首相は「アジア諸国の協力が進むことによって、太平洋を真ん中で分断させるような敵対的なブロックが形成されることを望まない」と述べる等、米国を含まない安保協力の進展に否定的な姿勢を示した(Walter Lahman, “The Trap of China-ASEAN Military Cooperation,” Heritage Foudation, May 10, 2007)。

第4期になると特にHA/DR分野でのASEANの取り組みに対してより積極的に関与するようになった。ASEAN+3では、2007年10月の首脳会議において非伝統的安全分野での協力や各国軍の信頼醸成の強化のための提案を行った。2008年にはASEAN+3の第2回武装部隊国際災害救援についてのシンポジウムを主催し、軍及び公安部隊による国際災害救援協力メカニズム構築について議論した。また、ASEAN+3枠組みにおける災害救助協力に関するSOPの草案を提示した<sup>336</sup>。中国代表としてシンポジウムに参加した陸軍指揮学院の陳勝武大佐は、国際災害救援活動を行うにあたっては人道的、中立、公正の原則に従うこと、あくまで被災国の要請に基づき救援国が任意で部隊を派遣すること、指揮権は救援国にあるものの活動にあたっては救援を行う関係機関と協調すること、活動部隊は武器を携行せず被災国の主権と領土を尊重することなどを強調した<sup>337</sup>。2010年10月、第2回ASEAN10+3武装部隊非伝統的安全保障フォーラムを中国で開催した。各国の軍の近代化の経験について情報交換し、非伝統的安全保障上の脅威に対する共同対処に関する方法や手続きについて議論した。

他方で、一部の加盟国との間で抱える南シナ海の領有権問題をめぐっては、ASEAN+1の場で、自国の主張を積極的に展開した。スカボロー礁をめぐって中国の監視船とフィリピン海軍艦船がにらみ合う状況が続き、特に中国はフィリピンに対する米国の巡視船や軍用機などの供与について、フィリピンがスカボロー礁事案への第三国の介入を求める姿勢の表れであり事態をエスカレートさせるとして、これに断固反対していた<sup>338</sup>。そのような状況の中で開催された2012年5月の中国ASEAN国防相会議において梁光烈国防部長は、中国が地域の平和と安定に責任を持ち、紛争の平和的解決に取り組むことを表明しつつ、「国家の主権と安全を守る決意も決して揺るがせない」ことを強調した<sup>339</sup>。同時に梁光烈は、議長国であったカンボジアに対して軍事学校及び病院の建設費として1億2000万元を供与すると発表し、同国の取り込みを図った。会議に伴うフィリピン国防相との二国間会談では、スカボロー礁での事案についてフィリピンを非難し国防当局と軍に自制するよう求め、国防部門間の意思疎通を保持し、紛争の平和的解決を望むことで共通認識に達した。

以上のように、ASEAN+1及びASEAN+3においては、第3期以降、非伝統的安全保障分野における協力や信頼醸成のあり方について積極的に意見を提示したが、米国を含まない枠組みでの共同演習の実施には合意が得られず、第4期には主にASEAN+3での災害対処の分野などにおいてシンポジウムなどの開催を通じて役割を発揮しようとした。南シナ海問題に関しては、米国が参加しない中国ASEAN会議とそこでの二国間会談の場を利用して、領有権の係争国に対して自国の立場を主張することにより、交渉を有利に展開しようとしたと考えられる。

### (3) ADMM プラス

ADMMは、2003年にインドネシアがASEANの安全保障コミュニティをつくることを提案し、設置された。2005年のASEAN国防相会議においてADMMの開催が合意され、翌年に各国国防相がマレーシアに集まった。2007年は非公式会議となったが、ADMMでの作業プログラムや域外国に拡大する可能性などについて議論され<sup>340</sup>、2010年10月に、

<sup>336</sup> 「中方代表就東盟与中日韓武装部隊国際救災合作標準操作程序提出構想」新華網、2008年6月12日。

<sup>337</sup> 同上。

<sup>338</sup> 「黄岩島事件：第三国の介入を図るフィリピンのやり方に断固反対」人民網日本語版、2012年5月23日、<http://j.people.com.cn/94474/7824586.html>（最終アクセス日：2016年12月25日）。

<sup>339</sup> 「梁光烈国防相、ASEAN各国との国防相会議に出席」人民網日本語版、2012年5月31日、<http://j.people.com.cn/94474/7832736.html>（最終アクセス日：2016年12月25日）。

<sup>340</sup> Capie and Taylor, “The Shangri-La Dialogue and the Institutionalization of Defence Diplomacy

ASEAN10 各国に中国、日本、米国、ロシア、韓国、豪州、ニュージーランドを含めた計 18 各国が参加して第 1 回 ADMM プラスが開催された。同枠組みの災害対処分野の専門家作業グループにおいて中国はベトナムと共同議長を務めた。

南シナ海問題について多くの東南アジア諸国は、米国等の域外国を関与させて多国間枠組みで解決することを中国に求めており、第 1 回 ADMM プラスでも、米国、日本、韓国、豪州、マレーシア、シンガポール、ベトナムが南シナ海問題に言及した。しかし、中国はこれを受け入れておらず、温家宝総理は「領土や海洋権益をめぐる争いは二国間の平和的な協議を通じて共同で解決されなければならない、二国間の争いを多国間の場に持ち出すことには賛成しない」と述べた<sup>341</sup>。軍事外交においても、国防部外事弁公室の関友飛副主任は、南シナ海問題は中国と ASEAN との間の問題ではなく、ADMM プラスの議題ではないと主張した<sup>342</sup>。

#### (4) シャングリラ会議

シャングリラ会議は、英国に拠点がある英国国際戦略研究所 (The International Institute for Strategic Studies: IISS) が主催し、アジア太平洋各国の国防相が参加してシンガポールで行われている国際会議である。この枠組みは、IISS のチャップマン所長が、2000 年に主に NATO の安全保障問題を話し合う年次会議であるミュンヘン会議に参加した際、アジアにおいても地域各国の国防相が一堂に会し議論する枠組みが必要であるとの認識を持ったことに端を発して、2002 年以降、開催されるようになった<sup>343</sup>。ARF や ASEAN+3 などの他の枠組みは外交当局主導で信頼醸成が主体であったのに対して、シャングリラ会議は、域外の民間のシンクタンクが主催する枠組みであるにもかかわらず、国防当局の実質的なトラック I として、地域安全保障に関する課題や軍事協力のあり方について活発な議論が展開されてきた<sup>344</sup>。

シャングリラ会議が始まった当初、中国は同枠組みへの参加に消極的であった。その理由として、同枠組みに対する中国の認識が影響していた。すなわち中国は、同会議が主に米国が参加国の大半を占める同盟国や友好国に対して「中国脅威論」を宣伝することで、中国に対して戦略的牽制を行い、地域多国間安保枠組みに対する中国の影響力を減じようとする場であり<sup>345</sup>、特に、主催者の IISS が欧米の勢力により牛耳られているため、台湾に肩入れしていると見ていた<sup>346</sup>。このような認識により、2006 年までは国防部外事弁公室長が参加するに止まり<sup>347</sup>、2003 年と 2004 年には参加すらしなかった<sup>348</sup>。

実際、ARF や ASEAN+3 などが域内の中小国の役割を尊重しているのに対して、シャングリラ会議は、第 1 部の基調演説を毎年米国が行い、第 2 部の演説を地域大国が行うというスタイルがとられ、ハードパワーを持つ国が大きな役割を果たす枠組みであった<sup>349</sup>。

---

in Asia,” p. 372.

<sup>341</sup> 『中国安全保障レポート 2011』、39 頁。

<sup>342</sup> 同上。

<sup>343</sup> Capie and Taylor, “The Shangri-La Dialogue and the Institutionalization of Defence Diplomacy in Asia,” p. 361.

<sup>344</sup> Ibid., p. 365.

<sup>345</sup> 孫茹「香格里拉対話与中美軍事互動」『現代国際関係』中国現代国際関係研究院、2007 年第 6 期、32 頁。

<sup>346</sup> Capie and Taylor, “The Shangri-La Dialogue and the Institutionalization of Defence Diplomacy in Asia,” P. 363.

<sup>347</sup> Brendan Taylor, “China’s unofficial diplomacy,” Pauline Kerr, Stuart Harris and Qin Yaqing ed., “China’s New diplomacy: Tactical or fundamental Change?,” Palgrave Macmillan, 2008, pp. 195-211.

<sup>348</sup> 孫茹「香格里拉対話与中美軍事互動」、32 頁。

<sup>349</sup> Capie and Taylor, “The Shangri-La Dialogue and the Institutionalization of Defence Diplomacy



IISS 側は、中国に対して会議での議論は理にかなったものであることを説明しつつ、台湾からの参加者を政府要人ではない非公式の人物に限定し、他国からの参加者との公式の二国間会談も許可しないという制約を課すことによって、会議に対する中国の警戒感を緩和するよう努めた<sup>350</sup>。

第4期以降、副総参謀長や国防部長といった閣僚級が参加するようになった要因には、このような IISS 側の努力が功を奏したことがあると考えられる。会議の性質についても中国は、「9. 11 事件後の世界及び地域情勢の変化を参加各国が正しく把握するために開催されるようになった」ものであり、「アジア太平洋地域に伝統的及び非伝統的安全保障問題が存在することを反映して多国間主義で取り組んでいることが大きな特徴である」などとして、肯定的に評価するようになった<sup>351</sup>。

次に、閣僚級が参加するようになった 2007 年以降、各年の会議で中国軍がどのような外交を展開したかを述べる<sup>352</sup>。

#### ①2007 年

閣僚級が初めて参加した 2007 年の会議は、同年 1 月の ASAT 実験を受けて、国際社会における中国軍の透明性に関する懸念をはじめとして改めて中国脅威論が高まっていた時期に行われた。参加した章沁生副総参謀長は演説及び質疑応答の中で、①中国の「防衛的国防政策」、②中国がアジア太平洋地域で行っている安全保障協力、③中国軍の透明性などについて説明した。

「防衛的国防政策」については、中国が自主防衛（他国による侵略から自国領土を守ること）及び独立防衛（非同盟）などの政策をとりつつ平和的發展を行っており、軍事力の強化は国土防衛と外国からの侵略の阻止を目的としていると述べた。

地域安全保障協力については、SCO 及び ARF といった地域安全保障枠組みへの関与や二国間での軍事交流及び共同演習の実施、また HA/DR をはじめとする非伝統的安全保障分野に取り組んでいることなどを紹介した。

軍の透明性については、透明性とは相対的な概念であるとし、また透明性には軍の意図に関するものと能力に関するものがあり、中国軍はこれら両方において透明性を保っていると述べた。すなわち、中国は自主防衛政策をとっているため、他国を先制して侵略する意図はなく、また能力についても、国防費の増加は物価上昇と兵士の福利厚生改善によるものであり、中国の地政学的な環境などに見合っており、台湾問題への武力行使のために必要な適正な規模であることを強調した。

核問題のセッションにおいては、先制不使用をはじめとする自国の核政策を説明した上で、日米の MD 協力を反対し、特にこれが台湾をカバーするものであれば強く反対すると述べた。

このように 2007 年の会議において中国は、自国の防衛政策について説明することにより中国脅威論に反論しつつ、MD をはじめとした台湾問題に対する主に米国の関与に対して抗議を示し、これを阻止しようとした。

---

in Asia,” P. 369. なお、2014 年の会議では、日本の安倍首相が米国以外の参加者として初めて基調演説を行った。

<sup>350</sup> Capie and Taylor, “The Shangri-La Dialogue and the Institutionalization of Defence Diplomacy in Asia,” P. 363.

<sup>351</sup> 「香格里拉的美麗与中国作用」『解放軍報』、2014 年 5 月 28 日。

<sup>352</sup> シャングリラ会議における中国軍高官の発言内容や会場でのやり取りは、別途註釈のない限り、同会議の公式 HP 上の議事録アーカイブを参照した。

## ②2008年

2008年は中国国内での大規模な雪害や四川大地震が発生したため、中国軍がこれらの国内災害への対処に追われていた時期であった。会議に参加した馬暁天副総参謀長が行った演説は、前年の章沁生による演説とほぼ同様の内容であり、主張は控えめであった。台湾問題に関しては、台湾の政治状況が中台関係にとって良い方向に変化しているものの、分離主義者が台湾独立活動を継続していると指摘し、この複合的な安全保障脅威に効果的に対処するために防衛力を強化せねばならないと述べた。そして、国際テロの活発化が国際及び地域の安全保障を損なっていると強調し、台湾「分離主義者」と国際テロを同列に論じた。以上のことから、2008年の会議では、2007年と同様、中国脅威論と台湾問題への対処を企図したといえよう。

## ③2009年

2009年は、前年秋に発生した金融危機により国際社会のパワーバランスの変化が顕在化し、また台湾の政権交代により中台関係が安定化しつつあった時期であった。前年と同様に演説を行った馬暁天副総参謀長は、中国も経済大国として金融危機に対して財政面での国際的な貢献を行っていることを強調し、例年通り、自国の国防政策や地域安全保障への取り組みなどを一通り説明した上で、地域の安全保障協力のあり方に関する提案を行った。提案の主な内容は、①SCOやARFなどの多国間枠組みの強化、②（軍事同盟ではなく）協調的安全保障の強化、③（一国主義的なやり方ではなく）公平で合理的な相互関係の規範の構築、④非伝統的安全保障分野での協力、⑤軍事外交の積極的な実施であった。

また、質疑応答においては、地域安全保障枠組みで取り上げるべき議題に国内問題である台湾問題は含まれないことを改めて強調しつつも、2008年の「胡6点」発表時に胡錦濤主席が、「適切な時期が来れば中台間での軍事交流を行い、軍事安全保障の構築を議論する」と述べたことに言及し、これらのメカニズムを作ることは懸念の緩和に資するとの見解を表明した<sup>353</sup>。

このように2009年の会議で中国は、中台関係の緊張緩和をアピールすることにより台湾問題をめぐる国際社会の懸念を払拭しつつ、自国に都合のいい形での地域安全保障協力の枠組み作りに関して持論を展開する場として活用したと考えられる。

## ④2010年

2010年の会議は、米国による対台湾武器輸出をめぐって米中軍事交流が中断しており、また南シナ海について米国が関心を寄せていた時期に行われ<sup>354</sup>、ゲイツ米国防長官は演説において、対台湾武器輸出を理由に中国が交流を中断したことを厳しく非難し、南シナ海領有権問題を含めて中国が東南アジア諸国にとって大きな懸念材料となっていることを指摘した。これに対して中国は米中軍事交流についての主張を展開した。馬暁天副総参謀長は演説後の質疑応答で、①米国の対台湾武器輸出、②米軍の艦艇及び航空機が南シナ海や東シナ海で監視及び偵察を行っていること、③米国の国防授權法による軍事交流の制限という3つの障害が米中の軍事関係の発展を妨げていると指摘し、軍

<sup>353</sup> 「胡6点」は、2008年の大晦日に胡錦濤主席が発表した6項目から成る台湾政策に関する重要講話である。主な内容として、中台の「平和統一」を強調せず、胡錦濤政権の対外政策の基本である「平和発展」を台湾政策にも適用していること、また中台の敵対状態を終結させ、和平協定締結を呼びかけていること等が盛り込まれている。

<sup>354</sup> 同年3月に訪中したオバマ大統領に対して中国側官僚が、「中国は、南シナ海へのいかなる介入も許さない。南シナ海は現在、中国の主権の「核心利益」の一部だ」と述べたと報じられたことから、南シナ海問題が米国の注意を引いた。

事交流に障害を設けたのはあくまで米国側であり、これらの障害を取り除く責任は米国にあることを強調した。他方で、米中関係は双方にとって非常に重要であり、ハイレベル軍事交流は中断しているものの、部隊間交流や MMCA などの事務レベル協議なども重要なチャンネルであり、これらを通じて意志疎通できることを望むと述べた。

馬曉天は米中軍事交流の障害について主張することで、2010年の会議を米中軍事交流再開の条件を伝える場として利用したといえよう。

#### ⑤2011年

2011年の会議は、前年に米国が南シナ海領有権問題の平和的解決は米国の国益と位置づけ<sup>355</sup>、2011年2月に発表した「国家軍事戦略報告」において東南アジアへの関与強化が謳われるなど、米国のアジア地域への回帰が鮮明になった時期に開催された。他方で、同年1月のゲイツ国防長官の訪中をはじめ、米中軍事交流は再開されていた。

中国は会議に国防部長を初めて参加させた。梁光烈国防部長は、演説の冒頭で行った中国の外交及び安全保障上の立場の説明の中で南シナ海問題における立場を表明した上で、アジア太平洋地域の安全保障協力のあり方に関する提案において、相互の「核心利益と重大な関心」を考慮する必要性に初めて言及した。質疑応答で「核心利益」の内容について質問されると、①国家システム、政体、国家の政治的安定性、②領土、領海、領空といった国家の主権にかかわるもの、③国家の発展に関わる利益を指すと述べた。他方で米中軍事関係の改善を強調し、会議期間中、米中国防相間の「戦略安全保障対話」の初会議が行われた。同対話は信頼醸成が目的とされた。

このように2011年の会議では、米国のアジアへの関与が強まる中で、中国は米中軍事交流再開の機をとらえて、会議に国防部長を参加させ、「米中戦略安全保障対話」を開催し、米中による地域の安全保障の枠組み作りを演出しようとしたといえよう。その際、「核心利益」の尊重を強調して、台湾及び南シナ海問題への米国の干渉を排除しようとしたと考えられる。

#### ⑥2012年

2012年の会議は、同年4月以降、スカボロー礁を巡って中国の監視船とフィリピン海軍艦船がにらみ合う状況が続く中で開催された。緊迫した情勢の中で中国は、前年参加した国防部長ではなく軍事科学院副院長という格下の人物を参加させた<sup>356</sup>。国防部長が不参加となった理由について中国は「公務の都合による」と発表した。しかし中国は、前述した通り会議の1か月前に開催された中国ASEAN国防相会議におけるフィリピンとの二国間会談でフィリピンとの領有権問題について取り上げる一方で、第三国の関与に反対していた。

このことから、2012年の会議に中国が国防部長を参加させなかったのは、南シナ海領有権問題に関して、米国などの第三国が他の係争国と結び付いて中国を非難する場となることを避け、南シナ海問題はあくまで二国間で解決するとの姿勢を示す意図があったと考えられる。

以上のように、シャングリラ会議に対しては、第3期には消極的であったが、第4期には積極的に参加するようになった。その背景には、会議が台湾に肩入れするという警戒感が薄れたことがあったとみられる。

<sup>355</sup> 2010年7月に開かれた ARF においてクリントン国務長官は、南沙群島の問題が平和的に解決することは米国にとって重要な国益であると発言し、楊潔篪外相は同問題の国際化を許さないと述べた。

<sup>356</sup> 軍事科学院副院長の発言は同会議 HP の議事録アーカイブでは確認できない。

閣僚級が参加し始めた 2007 年から 2008 年頃には、中国脅威論の払拭と台湾問題への米国の関与の阻止が主目的であったと考えられる。それによって、同会議で米国を中心とする対中包囲網が形成されることを阻止し、台湾問題に対する他国の干渉を排除することを試みたといえよう。

その後、中台関係が大幅に改善すると、2009 年の会議ではグローバルな危機に対する自国の貢献を強調しつつ、地域安全保障のあり方について持論を展開した。米国との軍事交流が停滞すると、2010 年の会議を交流再開の条件を伝える場として活用した。米国との軍事交流が回復した 2011 年の会議には国防部長を参加させて「米中戦略安全保障対話」を開催し、米中両国による地域安全保障の枠組み作りを演出した。その際、「核心利益」の尊重を強調して、台湾及び南シナ海問題への米国の干渉を排除しようとした。フィリピンとの係争が激化して米国がフィリピンへの関与を強めると、直前の中国 ASEAN 国防相会議では二国間会談を行って自国の立場を主張したのに対して、2012 年の会議には閣僚級を参加させず南シナ海問題はあくまで二国間で解決するとの姿勢を示した。

このような経緯から、中国軍が同会議に参加する目的として、当初は米国を中心とする対中包囲網の阻止という目的に重点を置いており、次第に米国と対等に話ができるアジアの地域大国としての自国を誇示するようになったと考えられる。また、米国などの干渉を排除しようとした主権に関わる問題は、当初は台湾が対象であったが、次第に南シナ海も強調するようになった。

本章で見てきたように、中国は二国間安保協議において主に西側先進国及び周辺国を重視しており、西側先進国と「戦略レベル」の議題を協議し、周辺国とは国境地域における CSBM や軍事技術協力などに関する事務レベルの協議も行った。CSBM の重点は陸上から海上へとシフトしたが、その要因は、ロシアをはじめ陸上の周辺国との CSBM が進展し 2000 年代には共同演習が始まった事により陸上国境における衝突リスクが軽減し、陸上国境の防衛が最優先事項でなくなっていったことが指摘されている<sup>357</sup>。陸上については、第 4 期以降、インドとの国境地域では再び緊張が高まったものの、全体的に成果があった。海上については、米国との MMCA を利用して両軍に共通の通信プロトコルに関して一定の試みが行われ、また交流の場としての機能も果たしてきた側面があるものの<sup>358</sup>、米ソ間のような海上事故防止のための具体的なルール作りは実現していない。

多国間協議に関しては、中央アジアで自国が主導する枠組みとして SCO での対テロ協力の制度づくりに取り組み、主権に関わる新疆の問題に対処しようとしたが、実質的な軍事協力は進んでいない。東南アジアでは「中国脅威論」を払拭しつつ、各国軍との信頼醸成のための交流や非伝統的安全保障分野での協力に参画することで地域大国としての地位を確立しようとした。また、主権に関わる台湾や南シナ海問題については多国間協議で取り上げられるのを阻止し、他国からの干渉を排除しようとした。

---

<sup>357</sup> Jonathan Holslag, “China and India: prospects for Peace,” Columbia University Press, 2010, P. 121-128.

<sup>358</sup> MMCA で行った共同演習について梁光烈国防部長は「交流を強化し、両軍関係の内容を充実させる MMCA の取り組み」として高く評価し、2008 年 2 月に開かれた MMCA 年次会議においても中国は、MMCA が依拠すべき原則の中に「両軍関係の改善と発展のための要素」を追加することを提案した(『中国安全保障レポート 2011』、32-33 頁)。

## 第7章 共同演習

次に外国軍との共同演習について論じる。改革開放以前の中国は、共同演習を軍事同盟の一種であり、中国の非同盟という国是から否定的であった。しかし1990年代末以降、非伝統的安保全保障分野におけるMOOTWの役割に関する国内の議論が徐々に活発化するにつれて、徐々に受容するようになり<sup>359</sup>、現在では、共同演習を含む国際軍事協力は同盟でなくパートナーシップの一環であるとみなすようになった<sup>360</sup>。また共同演習は「軍事訓練の最高形式として、また国家戦略全体に寄与する軍事外交活動として、実務的な軍事外交の重要なプラットフォームである」と位置づけている<sup>361</sup>。

本章では、対象時期の中国軍と外国軍の共同軍事演習について、演習の全体的な傾向を概観して、徐々に相手国が拡大し、演習の種類が多様化したことを明らかにする。続いて、主な演習について個別の実施状況を整理して政治外交面及び軍事面の目的があったことを明らかにする。

### 7.1 正式参加に至るまで

はじめに、外国軍との共同演習に正式に参加するまでの状況として、オブザーバー参加と演習準備期間について述べる。

一般的に、定例化している共同演習にオブザーバーとして参加する場合、主に正式な参加を見越した準備を行う目的と、参加予定は無いものの演習自体の実施状況や演習に参加する外国軍の情報などの収集を行う目的の二つが考えられる。前者の場合は、一度のオブザーバー参加で正式参加の意義が見い出せれば、次回以降、正式参加を行い、後者の場合は、オブザーバーとしてある程度継続的に参加しつつも正式参加には至らなかったり、長い時間を要したりすると考えられる。

表7.1は、中国が共同演習にオブザーバー参加してから正式参加するまでに要した時間を示している。この表からは、多くは1990年代末から2000年代初頭にかけて初めてオブザーバーとして参加してから、正式に参加するまでに7年以上の時間を要していることが分かる。このことから、これらの共同演習へのオブザーバー参加を続けていた期間は、オブザーバーとして参加し続けることに意義があったものと考えられ、主に演習に参加する外国軍の情報を含む情報収集の目的に重点が置かれていたものと考えられる。

共同演習までの準備期間については、共同演習の実施が合意されてから実施に至るまでには、演習の内容やタイミングによって異なるものの通常1年から2年程の時間を要する。日本の防衛省を例にとると、小規模な指揮所要員の参加などと異なり、大規模な部隊の派遣を伴うものなどは予算上の措置が必要となるため、最も時間がかかる場合、合意がなされてから次年度に予算を計上し、次々年度に参加することになる<sup>362</sup>。表7.2

<sup>359</sup> 国防部外事弁公室の銭利華主任は、「改革開放以前の中国は、共同演習は軍事同盟関係にある国同士が行うものであり、非同盟を主張する我が国が行うことはないとの立場をとっていた」が、「絶え間ない思想解放により『タブー』は突破されつつある」と述べた（中国評論新聞、2009年5月20日、<http://www.chinareviewnews.com/doc/1008/3/0/1/100830168.html?coluid=4&kindid=21&docid=100830168&mdate=1217093636>（最終アクセス日：2013年2月17日）。

<sup>360</sup> Holz and Allen, "Military Exchanges with Chinese Characteristics," P. 448.

<sup>361</sup> 「中国軍事外交日趨活躍 軍事演習成交流合作载体」中国網、2008年7月29日。

<sup>362</sup> この傾向は特に陸上自衛隊が参加する共同演習について顕著である。海上自衛隊の場合、遠洋航海部隊の寄港時や、海賊対処活動への派遣部隊の往復時等の機会を利用して演習及び訓練を行うことが可能なため、タイミングが合えば演習実施の合意がなされた後に比較的早期に実施できる。

は、中国軍が外国軍との間で共同演習を行うことを合意してから、実際に演習が行われるまでに要した時間を示している。この表からは、演習実施が合意されてから実施までの準備期間は、早くても約2か月、長くても10か月であった。従って中国の行う共同演習は準備期間が比較的短いものが多いといえよう。このことは、中国軍が高官レベルでの演習実施が合意されるとそれをトップダウン式で早期に実施に移すことができることを示していると考えられる。

表 7.1 オブザーバー参加から正式参加までに要した時間<sup>363</sup>

	オブザーバー参加を開始した年 (①)	正式参加した年 (②)	①から②までに要した時間
リムパック	1998年	2014年	16年
パシフィック・リーチ	2000年	2007年	7年
コブラ・ゴールド	2002年	2014年	12年
西太平洋掃海演習	2001年	無し	-

出典：筆者作成

表 7.2 共同演習の準備期間

	実施について合意した時期 (①)	実施した時期 (②)	①から②までに要した時間
タジキスタンとの「友誼」演習(06年)	06年4月	06年9月	5か月
米国との捜索救難演習(06年)	06年7月	06年9月	2か月
豪州及びニュージーランドとの捜索救難演習(07年)	07年7月	07年10月	3か月
SCOでの「平和の使命」(09年)	-	-	6か月
タイとの「突撃」陸軍対テロ共同訓練(10年)	10年8月	10年10月	2か月
タイとの「藍色突撃」海軍共同訓練(10年)	09年12月	2010年10月	10か月
豪州及びニュージーランドとの人道主義救援・減災演習(12年)	12年6月	12年10月	4か月

出典：筆者作成

## 7.2 二国間/多国間演習別及び相手国別の分析

図 7.1 は外国軍との二国間共同演習及び多国間共同演習の実施状況を示している。共同演習には2002年から参加しはじめ、全体的に増加傾向である。2008年に激減した理由は、軍が同年に起きた雪害や四川大地震などの対応に追われていたためであったと考えられる。

二国間/多国間別で見ると、二国間で行った回数の方が圧倒的に多い。但し、第4期からは限定的ながら多国間演習にも参加するようになった。多国間演習への参加状況を

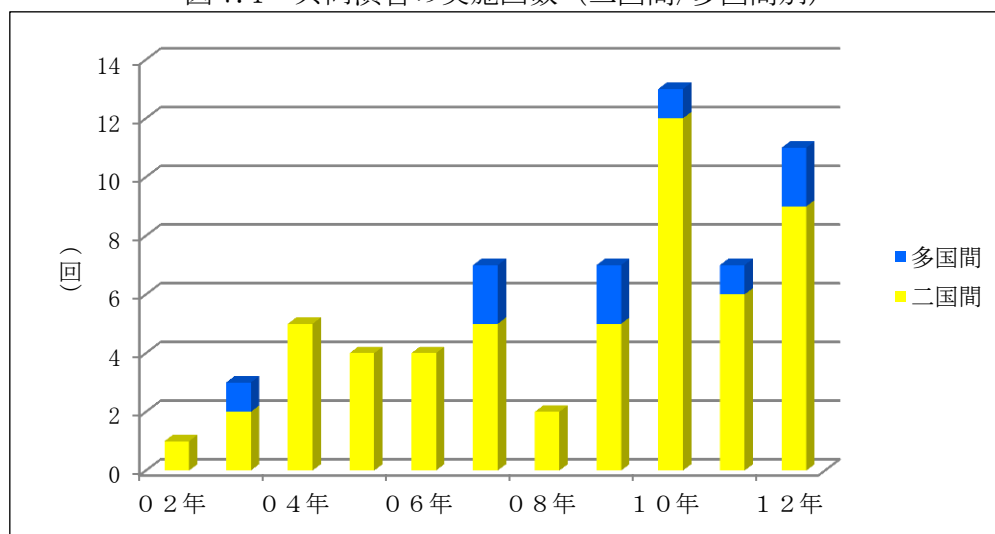
<sup>363</sup> リムパックには1998年にオブザーバー参加したのみであった。それに対してパシフィック・リーチには2000年、2002年、2004年、コブラ・ゴールドには2002年、2003年、2004年、2005年にオブザーバー参加したことが確認でき、比較的コンスタントに参加してきたといえる。

整理したのが表 7.3 である。第 3 期は SCO の多国間演習に 1 度参加したのみであったが、第 4 期には、それ以外の演習にも参加するようになり、2012 年末までに 7 回参加した。SCO 以外では、パキスタンが主催する「アマン」海軍演習に定期的に参加するようになり、また 2007 年に WPNS で行われた演習など、米軍が参加する海上演習にも参加した。二国間の共同演習が圧倒的に多かった理由は、なるべく二国間で実施することで中国の影響力を確保しようとしたことが考えられる。自国が主導しない多国間演習の場合、演習間の指揮系統などの実施要領について相対的に発言力が弱まる可能性があるためである。但し第 4 期以降、海洋権益の擁護やシーレーンの安定を追求するために中国海軍が活動範囲を遠海に拡大させるにあたって、従来は参加しなかった他国主導の多国間演習にも部分的に参加することにより、米軍を含む他国の海軍との協調を一定程度進めながら、活動範囲をシーレーンを含むより広い範囲に拡大しようとしたことが考えられる。

次に、表 7.4 は共同演習を実施した相手国の変化を示している。第 3 期は、総数が最も多かったロシアをはじめ、タジキスタン、カザフスタン、キルギスを含む SCO 諸国及びパキスタン、インド、タイといった陸上の周辺国と演習を行い、これらの国とは第 4 期以降もコンスタントに演習を実施してきた。次に、豪州、米国、フランス、英国といった一部の欧米諸国とも演習を行った。これらの国とは第 4 期以降も共同演習を行ったが、単発的な実施に留まった。米国を例にとると、2006 年に捜索救難演習を行ったが、その後は軍事交流が不安定化したことが影響して 2012 年に至るまで二国間の演習は行われなかった。第 4 期に入ると、新規の国、特に遠方の国との演習が増加したが、1 回限りの単発的な実施であった。以上のことから、伝統的に主に陸上の周辺国との演習に力を入れ、次第に海を隔てたより遠方の国とも共同演習を行うようになったといえ、このことは中国が陸上からくる脅威への対処を最も重視してきたこと、そして上述のように次第に海洋権益の擁護やシーレーンの安定も追求するようになったことを反映している。

二国間/多国間別にみると、第 3 期、SCO 諸国以外の陸上の周辺国（パキスタン、インド、タイ）と欧米諸国（豪州、米国、フランス、英国）との演習は二国間でのみ行った。第 4 期には SCO の枠組み以外で新たに多国間演習に参加するようになり、同じ多国間演習の参加国のうち一部の中小国と後に二国間演習を行った。例えば、2007 年に行われた「アマン」多国間演習に参加したトルコと 2009 年に、「第 4 回パシフィック・リーチ」多国間演習に共に参加した韓国と 2010 年に、第 2 回西太平洋海軍シンポジウム（WPNS）の多国間海上演習に共に参加したシンガポールと 2009 年にそれぞれ二国間の共同演習を行った。また 2011 年に行われた「アマン」多国間演習に共に参加したインドネシア、スリランカと、それぞれ 2011 年、2012 年に二国間の共同演習を行った。このことから、欧米諸国とは主に多国間枠組みでの関係構築を重視しており、中小国とは多国間演習を二国間関係の素地を作る場として利用していると考えられる。

図 7.1 共同演習の実施回数（二国間/多国間別）



出典：2004年から2013年までの間に発表された『中国の国防』に記載された共同演習に関するデータ等に基づき筆者作成



表 7.3 多国間共同演習への参加状況

時期	演習名	参加国	枠組み
2003年 8月	「連合2003」 対テロ演習	ロシア、カザフスタン、 キルギス、タジキスタン	SCO
2007年 3月	「アマン2007」 対テロ多国間海軍演習	米国、イギリス、フランス、 イタリア、バングラデシュ、トルコ、 マレーシア、パキスタン	-
2007年 5月	第2回西太平洋 海軍シンポジウム (WPNS) 多国間海上演習	米国、フランス、日本、豪州、 ニュージーランド、インド、 マレーシア、バングラデシュ、 シンガポール	WPNS
2007年 8月	「平和の使命2007」 対テロ演習	キルギス、カザフスタン、ロシア、 タジキスタン、ウズベキスタン	SCO
2007年 10月	3か国共同 海上捜索救難演習	豪州、ニュージーランド	-
2007年 11～12月	「パシフィック・リーチ 2007」	豪州、カナダ、日本、 韓国、英国、米国	-
2009年 3月	「アマン2009」 海上共同演習	パキスタン、米国、イギリス、 フランス、豪州、日本、バングラデシュ、 マレーシア、クウェート、 ナイジェリア、トルコなど12か国	-
2010年 9月	「平和の使命2010」 対テロ演習	露、カザフスタン、 キルギス、タジキスタン	SCO
2011年 3月	「アマン2011」 海上共同演習	パキスタン、サウジアラビア、米国、英国、 フランス、マレーシア、インドネシア、 スリランカ、豪州、日本	-
2012年 6月	「平和の使命2012」 対テロ共同演習	ロシア、カザフスタン、 キルギス、タジキスタン	SCO
2012年 10月	中豪ニュージーランド 人道主義救援・減災演習	豪州、ニュージーランド	-

出典：図 7.1 のデータ等に基づき筆者作成

表 7.4 共同演習の相手国（二国間/多国間別）<sup>364</sup>

	二 国 間	多 国 間	総 数	02年		03年		04年		05年		06年		07年		08年		09年		10年		11年		12年	
				二 国 間	多 国 間	二 国 間	多 国 間	二 国 間	多 国 間	二 国 間	多 国 間	二 国 間	多 国 間	二 国 間	多 国 間	二 国 間	多 国 間	二 国 間	多 国 間	二 国 間	多 国 間	二 国 間	多 国 間	二 国 間	多 国 間
ロシア	4	5	9				1			1				1				2	1		1			1	1
パキスタン	6	3	9			1		1		1		1		1				1	1		1	1			
豪州	4	5	9					1						2				1	2		1	1			1
米国	4	5	9								2			3				1					1	2	
タジキスタン	1	5	6				1				1			1				1		1					1
キルギス	1	5	6	1									1					1		1					1
インド	5	1	6			1		1		1				1	1	1									
タイ	6	0	6							1				1		1				2					1
フランス	2	4	6					1					1	2					1				1		
カザフスタン	0	5	5				1							1				1		1					1
イギリス	2	3	5					1						1	1			1					1		
日本	0	4	4											2									1		
マレーシア	0	4	4											2				1					1		
トルコ	2	2	4											1				1	2						
バングラデシュ	0	3	3											2				1							
シンガポール	2	1	3											1				1							
ニュージーランド	0	3	3											2				1							1
インドネシア	2	1	3																			1	1	1	
韓国	1	1	2											1						1					
ルーマニア	2	0	2														1		1						
ベトナム	2	0	2															2							
ペラルーシ	2	0	2																		1				1
スリランカ	1	1	2																				1		1
スペイン	1	0	1										1												
イタリア	0	1	1											1											
カナダ	0	1	1											1											
ウズベキスタン	0	1	1											1											
モンゴル	1	0	1														1								
クウェート	0	1	1															1							
ナイジェリア	0	1	1															1							
サウジアラビア	0	1	1																				1		
ベネズエラ	1	0	1																			1			
コロンビア	1	0	1																					1	
ヨルダン	1	0	1																					1	

※黄色は各国と初めて共同演習を行った年

出典：図 7.1 のデータ等に基づき筆者作成

### 7.3 種類別の分析

次に、図 7.2 は共同演習のテーマの種類別の実施状況を示している。

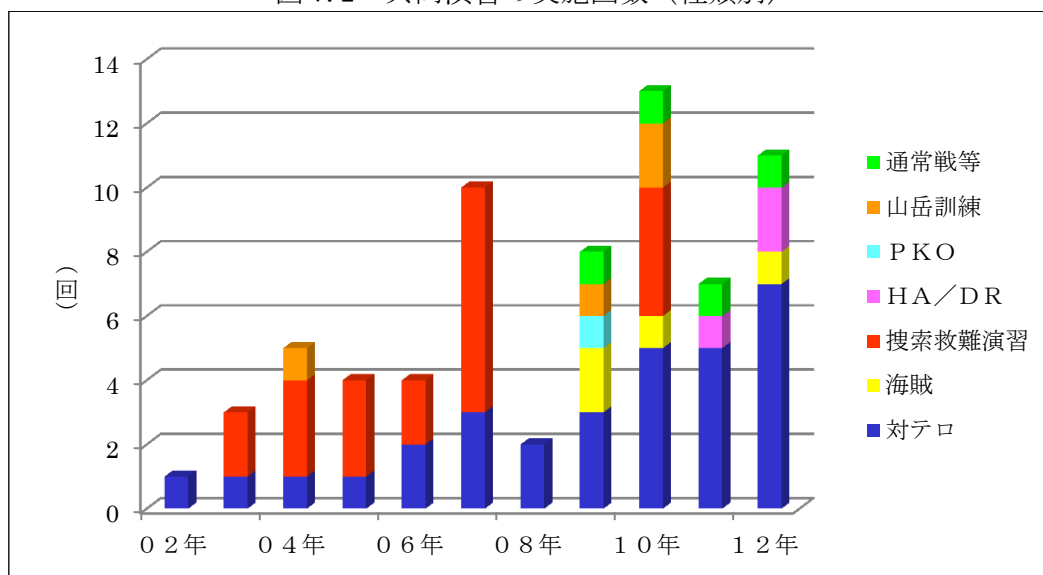
第 3 期は対テロや捜索救難演習といった低強度のテーマで行われた。2002 年にキルギスと行った初めての外国軍との共同演習のテーマは対テロであり、その後も対テロ演習は増加傾向にある。9. 11 事件以降、対テロ国際協力の気運が高まったことから外国軍と共同で取り組む分野として設定しやすく、責任ある大国としての姿勢を対外的に示すこともできたためと考えられる。2000 年代中葉には海上捜索救難演習が頻繁に行われ、特に 2007 年に増加した。2000 年代中葉以降、HA/DR 分野での国際協力の気運が高まったため、捜索救難は対テロと同様に協力分野として設定しやすく、責任ある大国としての姿勢をアピールする場として効果的であったことが考えられる。また軍事関係が密でない国とでも実施しやすく、中国海軍が新たな国と演習を行うことを通じて活動範囲を拡大させるのに効果的であったと考えられる。

第 4 期には低強度の分野の共同演習と通常戦の共同演習が並行して行われるようになった。低強度の分野については、第 3 期の対テロ及び捜索救難に加えて、海賊対処、

<sup>364</sup> 多国間共同演習にある国と共に参加した場合は、その国と 1 回共同演習の相手をしたものとしてカウントしたため、多国間共同演習の総数と実際の多国間共同演習の実施回数とは異なる。

HA/DR、PKO、山岳訓練なども行われるようになり、種類が多様化した。ここで「通常戦等」とした演習には、空軍間の通常戦に関する演習と、対テロ、海賊対処及び搜索救難などを含む複数のテーマを設定した演習を含めた。すなわち、第4期になると、非伝統的安全保障分野と伝統的安全保障分野の双方を含む多様な能力の向上を志向するようになり、「多様化した軍事作戦の遂行能力を向上させる」という方針に沿ったものであるといえよう。

図 7.2 共同演習の実施回数（種類別）



出典：図 7.1 のデータ等に基づき筆者作成

## 7.4 個別の演習の分析

次に個別の共同演習について、相手国別に、最も盛んに実施している SCO 諸国との共同演習、SCO 諸国以外の周辺諸国（南アジア、東南アジア）との共同演習、欧米先進国などとの共同演習、その他の国との共同演習、SCO 以外の多国間共同演習に分けて、それぞれの実施状況、特徴、中国が宣伝した演習の意義について整理する。

### (1) SCO 諸国との共同演習

#### ①「平和の使命」対テロ共同演習

最も盛んに行っている SCO 諸国との共同演習には「平和の使命」対テロ共同演習がある。実施年別に特徴及び演習の意義及び目的に関する中国の発表について整理する。

##### i) 「平和の使命 2005」演習

「平和の使命 2005」演習の実施は、2004 年 12 月に露国防相が訪中した際に中国が提案し、演習費用のほとんどを中国側が負担した<sup>365</sup>。同演習の実施にあたっては 2004 年 9 月に中露間で伝統的安全保障分野の共同演習に関して初となるメモランダムを締結し、また 2005 年 8 月に共同演習期間中の地位協定を締結した<sup>366</sup>。

演習には中露の陸海空軍、ヘリボーン部隊、海軍陸戦隊をはじめとする約 10,000 人と、戦闘機、戦略爆撃機、武装ヘリ、戦車、装甲車などのアセットが参加した。ロシア軍からの参加兵力は当初 200 人程度の地上部隊や航空部隊が中心であったが、中国は海上兵力の参加を強く望み、ロシア側の思惑とも一致して大規模な総合兵力の参加が実現した<sup>367</sup>。同演習の中では海域封鎖、強襲上陸、内陸制圧の 3 課目が演練された<sup>368</sup>。演習の実施場所については、中国が台湾に近い浙江省沿海部での上陸演習を要求していたが、台湾有事に備えている印象を与えるのを嫌ったロシアがこれを拒否し、最終的には山東省になった<sup>369</sup>。仮想国「S」からの支援要請を受け、中露両国が国連の合意の下で「S」国の崩壊に対処するというシナリオで行われた<sup>370</sup>。また、演習終了後には演習に参加したロシアの兵器が青島港などで展示された。

##### ii) 「平和の使命 2007」演習

2 回目の「平和の使命」演習は、2006 年 6 月に演習実施について SCO 首脳会議で批准し、その後一年にわたって加盟国の軍事専門家会議を重ね、演習の日取り、場所、内容、指揮編成、兵器装備などについて協議したのち、2007 年 6 月にビシケクで各国国防相が「加盟国間での共同軍事演習の実施に関する協定」に調印して、同年実施された<sup>371</sup>。

中国、ロシア、中央アジア 4 か国を含めて計 4,000 人の兵員が参加し、中国からは 1 個陸軍戦闘群、1 個空軍戦闘群、1 個総合保障群が参加した。主な参加装備は歩兵戦車、

<sup>365</sup> 「ロシア—緊密化する中露関係」防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観 2005』、172 頁。

<sup>366</sup> 『中国人民共和国和俄羅斯聯邦關於舉行聯合軍事演習期間其部隊臨時處於對方領土的地位的協定』

<sup>367</sup> 「ロシア—緊密化する中露関係」『東アジア戦略概観 2005』、172 頁。

<sup>368</sup> 海域封鎖は、制空権の確保、潜水艦と水上艦による制海権の確保、強襲上陸は、水陸両用戦機械化部隊の空地一体の立体的な上陸、内陸制圧は、戦略爆撃、近接支援攻撃、空挺降下、機械化部隊の進攻が含まれた（竹田純一『人民解放軍一党と国家戦略を支える 230 万人の実力』ビジネス社、2008 年、102 頁）。

<sup>369</sup> 山添博史「中央アジアにおけるロシアの安全保障政策とテロ対策—上海協力機構および集団安全保障条約機構を通じた協力と課題」『FOI-NIDS 共同研究 隣国からの視点：日本とスウェーデンから見たロシアの安全保障』、防衛研究所、2012 年、124 頁、[http://www.nids.go.jp/publication/joint\\_research/series8/pdf/series8-8.pdf](http://www.nids.go.jp/publication/joint_research/series8/pdf/series8-8.pdf)（最終アクセス日：2016 年 12 月 29 日）。

<sup>370</sup> Blasko, “People’s Liberation Army and People’s Armed Police Ground Exercises with Foreign Forces, 2002–2009,” pp. 388–9.

<sup>371</sup> 「和平使命-2007 在反恐的旗幟下攜手併肩」中国政府網、2007 年 8 月 17 日 [http://www.gov.cn/jrzg/2007-08/17/content\\_720331.htm](http://www.gov.cn/jrzg/2007-08/17/content_720331.htm)（最終アクセス日：2013 年 11 月 8 日）。

装甲車、突撃砲、輸送ヘリ、武装ヘリ、J-10 戦闘機、輸送機などであり、戦略協議と共同対テロ戦役準備及び実施の 2 段階で行われた<sup>372</sup>。

同演習についてロシア側の司令官は、「中央アジアに西側の民主主義を導入することは、地域の安定を損なう」と述べ、また演習を視察したプーチン大統領は、ソ連邦が解体した翌年の 1992 年以來、中止していた戦略爆撃機による常時パトロールを再開すると発表した<sup>373</sup>。中国は、同演習を通じて、中央アジア地域のテロへの対処や対テロ共同作戦のメカニズムを検証及び整備し、共同指揮の手順、内容及び方法などを模索することができ、特に多国間の陸軍及び空軍の参加部隊が共同偵察、要衝の制圧、殲滅などの演練を通じて共同作戦能力を向上できたと評価した<sup>374</sup>。但し実際には、中国軍は単独で軍事行動を行ったとされている<sup>375</sup>。

### iii) 「平和の使命 2009」演習

2009 年は中露両軍から約 3,000 人が参加し、中露以外の SCO 加盟国からはオブザーバーのみが参加した。ロシアからは空挺旅団などが参加し、IL-76 輸送機 2 機、Su-24M 爆撃機 5 機、Su-25 攻撃機 5 機、Su-27SM 戦闘機 5 機及び Mi-8MTB 輸送ヘリコプター 5 機の計 22 機の航空機が投入され<sup>376</sup>、兵力数は少ないものの、より高度な兵器が用いられた。中国からは、航空機、砲、防空システム、陸軍航空部隊、特殊作戦部隊、補給部隊などが参加した。中露両国の最高指導部の決定及び国連安保理決議の授権の下、両軍が共同で両国、地域及び世界にとってのテロの脅威を排除するというシナリオで実施された。

演習は、ウズベキスタンやロシア南部でテロが相次ぎ、また新疆ウイグル自治区ウルムチで大規模暴動が起きるなどしていた時期に行われた。演習の意義について中国は、活動が猖獗を極めて「3つの勢力」を震撼させて地域に良好な戦略安全保障環境を構築し、中露両国の戦略的パートナーシップを深化させ、両軍の戦闘能力及び協力レベルを向上させることとした<sup>377</sup>。

### iv) 「平和の使命 2010」演習

2010 年は、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンから計 5,000 人が参加し、中国からは陸軍戦闘群や空軍戦闘群が参加した。これらの参加兵力に関して中国は、陸軍戦闘群の北京軍区指揮機関及び部隊が、国境を越えた長距離輸送、外国での集結及び展開などを初めて行ったことや、空軍部隊が国内の空港に集結して外国に飛ぶという長距離突撃方式で始めて演習に参加したとし、軍種間の協同のレベルが高い演習となったと強調した<sup>378</sup>。アセットに関しては、H-6 爆撃機と J-10 戦闘機が海外での演

<sup>372</sup> 以上の 2007 年演習の詳細に関しては以下を参照した。「「和平使命 2007」聯合反恐演習」中国網、2007 年 8 月 18 日、<http://www.chinamil.com.cn/site1/2007ztpdb/hpsmlhfkjy/index.htm> (最終アクセス日：2013 年 11 月 8 日)。

<sup>373</sup> Richard Weitz, “Persing Chinese-Russian Military Exercises,” Strategic Studies Institute and U.S. Army War College Press, April 2015, p. 8.

<sup>374</sup> 「“和平使命-2007”聯合軍演成果豊碩」中国軍網、2007 年 8 月 29 日、[http://www.chinamil.com.cn/site1/xwpdxw/2007-08/29/content\\_933412.htm](http://www.chinamil.com.cn/site1/xwpdxw/2007-08/29/content_933412.htm) (最終アクセス日：2013 年 11 月 8 日)。

<sup>375</sup> Weitz, “Persing Chinese-Russian Military Exercises,” p. 7.

<sup>376</sup> 同演習の詳細は以下を参照した。「ロシア—新しい国家安全保障戦略の策定」『東アジア戦略概観 2010』、187 頁。

<sup>377</sup> 「中ロ共同演習の意義と特徴」人民網日本語版、2009 年 7 月 20 日、[http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2009-07/20/content\\_18169269.htm](http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2009-07/20/content_18169269.htm) (最終アクセス日：2016 年 12 月 25 日)。

<sup>378</sup> 「中方総導演馬曉天空軍上將詳解“和平使命 2010”」新華網、2010 年 9 月 17 日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2010-09/17/c\\_12578143.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2010-09/17/c_12578143.htm) ; 「專家：和平使命 2010 軍演將深化上合組織安全合作」新華軍事網、2010 年 9 月 8 日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2010-09/08/content\\_14148973\\_1.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2010-09/08/content_14148973_1.htm) (共に最終アクセス日：2016 年 12 月 25 日)。

習に初参加したのをはじめ、T-99 戦車や早期警戒機などの最新鋭の兵器が参加した<sup>379</sup>。これらの兵器について中国は、「機動性が高く、火力が強く、情報化が進んでいる」とし、「国産新型兵器の確かな質と性能を証明した」と強調した<sup>380</sup>。

演習の意義について中国は、加盟国首脳間の共通認識を実行に移し、防衛協力を含む実務協力を一層強化し、「3つの勢力」に共同で反対する決意、意志及び能力をより明確に示すためと述べた<sup>381</sup>。また、計画通りに任務を遂行したことは、SCO加盟国の軍がテロなどの共通の脅威への対処能力を完全に有していることの証明であると強調した<sup>382</sup>。

#### v) 「平和の使命 2012」演習

2012年の演習は、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンから計2,000人余りが、そのうち中国からは陸軍航空部隊が参加して、各国軍参謀総長による軍事政治協議における共同対テロ演習実施にあたっての準則の制定、山岳地帯での演習の準備、演習場での演習の実施の三段階で行われた<sup>383</sup>。国際テロ勢力が山岳地帯の複雑な条件を利用してT国との国境に秘密基地を作り、国境の安全を脅かしているとのシナリオの下、各国の特戦部隊がヘリボンやエアボンにより、空から浸透してテロリストを殲滅し、陸と空の統合による対テロ作戦能力を展示した<sup>384</sup>。演習の実施場所は中央アジア地域でイスラム過激派の活動が活発なフェルガナ盆地であり、このことについて中国は、「同演習をSCOメンバー国が重視していることが分かり、国際テロリストに一定の威嚇効果がある」と評価した<sup>385</sup>。また各国の参加者から編成される統裁部や統一戦役指揮部を設置したことにより、共同のレベルが高く参加国の結束が固かったとした<sup>386</sup>。

#### ②「海上協力 2012」海軍演習

第4期になるとSCOでは海上安全保障にも取り組むようになり、2012年には「海上協力」海軍演習が行われた。同演習には、中国側からは052型ハルピン、051C型瀋陽、ソブレメンヌイ級などの駆逐艦、053H3型ミサイルフリゲート艦、ミサイル艇、総合補給艦、病院船など22隻余りと、航空機22機、2個海軍陸戦隊が、ロシア側からはミサイル巡洋艦、対潜駆逐艦などの艦艇7隻が参加して、護衛、防空、対潜、補給、捜索救難などの対抗演練が行われ、海賊に乗っ取られた中国籍船からの中露軍の特殊部隊による人質救出も行われた。中国は、多種類の安全保障脅威への対応がテーマであり従来の

<sup>379</sup> Weitz, "China's Growing Clout in the SCO".

<sup>380</sup> 「中方総導演馬曉天空軍上將詳解“和平使命2010”」新華網、2010年9月17日；「上合組織“和平使命-2010”聯合軍演勝利收兵」國際在線、2010年9月25日、<http://military.people.com.cn/GB/8221/69693/153668/153669/12802517.html>（共に最終アクセス日：2016年12月25日）。

<sup>381</sup> 「中方総導演馬曉天空軍上將詳解“和平使命2010”」新華網、2010年9月17日。

<sup>382</sup> 「上合組織“和平使命-2010”聯合軍演勝利收兵」國際在線。

<sup>383</sup> 「上合組織反恐演習在塔吉克斯坦舉行」人民網、2012年6月9日、<http://world.huanqiu.com/regions/2012-06/2801498.html>（最終アクセス日：2016年12月25日）。

<sup>384</sup> 「“和平使命-2012”實兵聯演 劍指國際恐怖勢力」中國網、[http://www.china.com.cn/military/txt/2012-06/15/content\\_25655921.htm](http://www.china.com.cn/military/txt/2012-06/15/content_25655921.htm)（最終アクセス日：2016年12月25日）。

<sup>385</sup> 「“和平使命-2012”聯合軍演副總導演解析演習亮點」中國網、2012年6月13日、[http://www.china.com.cn/military/txt/2012-06/13/content\\_25641425.htm](http://www.china.com.cn/military/txt/2012-06/13/content_25641425.htm)（最終アクセス日：2016年12月25日）。

<sup>386</sup> 統裁部では、タジキスタンの軍人が司令官を務め、その他4か国の指揮官を副として、演習を指揮した。演習部では、タジキスタンの軍人が戦役指揮部の司令官を務め、その他の国から一名ずつを副とした（「上海合作組織軍事合作綜述」上海協力機構HP、[http://studysco.cass.cn/shyj/fkhz/201311/t20131125\\_880355.html](http://studysco.cass.cn/shyj/fkhz/201311/t20131125_880355.html)（最終アクセス日：2016年12月25日））。

対テロ目的の演習から一步踏み込んだ戦略的協力をさぐるものと強調した<sup>387</sup>。一方、ロシアは「海賊対処とテロ対処が主目的」と強調した<sup>388</sup>。

## (2) SCO 諸国以外の周辺諸国（南アジア、東南アジア）との共同演習

次に、SCO 諸国以外の周辺諸国との共同演習のうち第 3 期から開始しているパキスタン、インド、タイ及び第 4 期から開始したシンガポール及びインドネシアとの共同演習の実施状況を整理する。

### ①パキスタン、インド及びタイとの搜索救難演習

#### i) インド、パキスタンとの「イルカ」演習（2003 年）

まず第 3 期にパキスタン、インド、タイとの間で搜索救難演習を行った。パキスタンとの「イルカ 0310」演習では、上海沖の東シナ海を航行中の一隻の民間船舶での火災発生を想定し、両軍の指揮官がそれぞれ総指揮をとり<sup>389</sup>、通信及び編隊演練及び海上搜索救難演練の 2 段階で行われ<sup>390</sup>、パキスタン海軍の駆逐艦及び補給艦と 629 名の兵員が参加した。中国は、中国軍が近年、非伝統的安全保障分野の国際協力に力を入れていることを強調し<sup>391</sup>、演習の意義について、海上防衛分野における中パ協力を促進して「海上国境を防衛し海上利益を確保する両国の能力を高める」と評価した。

この演習の直後にインドと「イルカ 0311」演習を行った。中印間の共同演習は 92 年にインド首相訪中時に海軍共同演習の実施を提案し、10 年もの間実現はしなかったものの、両国間では信頼醸成の一環として海軍共同演習の実現を検討し続け、フェルナンデス国防部長が同年 4 月の訪中時に提案して実現した<sup>392</sup>。同演習では、海上搜索救難、通信、対テロ、連合編隊などの非伝統的安全保障分野での演習が実施された。同演習について中国は「9. 11 事件以降、非伝統的安全保障分野の様々な問題がいつそう深刻化しており、これらの国際社会の平和と発展への挑戦に対して各国の協力と共同対処が必要」と指摘した<sup>393</sup>。但し、演習内容について中国は、インドがマラッカ海峡においてインドネシアと米国と行っている軍事演習のスタイルで海賊対処演習を行うことを提案したのに対して、中国は海賊対処は海上警察の役割であると認識しており、中印間で何度も協議を重ねた結果、インドは中国の認識を受け入れたとした<sup>394</sup>。また、同演習を行うにあたって中国は、同演習が中国とパキスタンとの関係に影響を及ぼすものではないことを強調した<sup>395</sup>。

#### ii) 「友誼 2005」海上搜索救難演習

<sup>387</sup> 「中ロ海上演習、相互信頼向上へ」中国国際放送局、2012 年 4 月 23 日、<http://japanese.cri.cn/81/2012/04/23/181s191178.htm>（最終アクセス日：2016 年 12 月 25 日）。

<sup>388</sup> 「中露海軍が 22 日から今年初の合同軍事演習を」東方網日本語版、2012 年 4 月 18 日、<http://jp.eashtoday.com/node2/home/xw/zg/userobjectlai66004.html>（最終アクセス日：2016 年 12 月 25 日）。

<sup>389</sup> 「中巴海軍在上海附近聯合舉行海上搜救演習」新華網、2003 年 10 月 22 日 [http://news.xinhuanet.com/mil/2003-10/22/content\\_1137350.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2003-10/22/content_1137350.htm)（最終アクセス日：2016 年 12 月 25 日）。

<sup>390</sup> 同上。

<sup>391</sup> 同上。

<sup>392</sup> 「目撃中印海軍親密接触 跨過海洋的握手意義深遠」新華網、2003 年 10 月 22 日、[http://news.xinhuanet.com/world/2003-11/13/content\\_1176548.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2003-11/13/content_1176548.htm)（最終アクセス日：2016 年 12 月 25 日）。

<sup>393</sup> 「印派出三大主力艦 中印聯合軍演本周五「開演」」新華網、2003 年 11 月 10 日、[http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/mil/2003-11/10/content\\_1168720.htm](http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/mil/2003-11/10/content_1168720.htm)（最終アクセス日：2016 年 12 月 25 日）。

<sup>394</sup> 「目撃中印海軍親密接触 跨過海洋的握手意義深遠」新華網、2003 年 10 月 22 日。

<sup>395</sup> “Indian and Chinese militaries conduct joint naval exercise off Shanghai,” *The Associated Press*, November 14, 2003.

続いて、2005年には艦艇が3か国を歴訪し、それぞれの国と搜索救難演習を行った。南海艦隊副司令員率いる駆逐艦と補給艦からなる艦隊が、南シナ海、タイランド湾、アンダマン海、ベンガル湾、アラビア海の5つの海域と、シンガポール、マラッカ、グレートなどの4つの海峡を通過してタイ、インド、パキスタンまで航行し、3か国とそれぞれ搜索救難演習を行ったことを強調し、中国海軍の使命の新たな開拓であり、海軍の対外交流史上の新たなページを開いたとした<sup>396</sup>。

パキスタンとの演習は、国連の要請に基づいて中パ両国が連合編隊を組み、台風被害を受けた某国の船舶を救助するというシナリオの下、双方の駆逐艦と総合補給艦が同一海域において活動を行った。複数の方式の通信演練や編隊、各々の担任海域における搜索救難及び医療救護などを演練した<sup>397</sup>。

インド及びタイとの演習でも共同編隊の組成及び海上搜索救難の演練がそれぞれ行われ、両軍間のコミュニケーション、海空からの搜索、編隊補給、破損船舶の共同救難などを演練した<sup>398</sup>。

## ②パキスタン、インド、タイ、シンガポールとの対テロ演習

### i) パキスタンとの「友誼」対テロ共同演習

搜索救難演習の他にも、第3期以降、パキスタンと「友誼」対テロ演習シリーズを継続している。

「友誼2004」演習は、新疆の中パ国境地域にあるタシュクルガンにおいて人民解放軍新疆軍区とパキスタンの国境警備部隊の約200人の兵士が参加して行われた。同演習の意義について中国は、「3つの勢力」を取り締まり、地域の安全と安定を守り、テロ対処などの非伝統的安全保障分野における両国軍の交流と協力を広げ、テロ対処共同作戦能力を高める上で大きな意義があるとした<sup>399</sup>。また、タシュクルガンはアフガニスタンやパキスタンとの国境付近に位置しており、過激派がこの地域を通過して中国、パキスタン、アフガニスタンを行き来しているため、同演習はETIMに対する威圧作用を果たすとした<sup>400</sup>。

「友誼2006」演習は、胡錦濤のパキスタン訪問の2週間後に行われ、演習期間中、北京において両国外交当局間で対テロ協力協定が締結された。演習は、両軍から400名あまり、中国側は新疆軍区某部隊、パキスタン側は陸軍某山岳歩兵旅団から参加して、パキスタンの中国との国境地域で行われた<sup>401</sup>。「山岳条件下での共同対テロ作戦」をテーマとして越境テロを想定して共同指揮所演習と戦闘が行われた。装備展示及び技術戦術訓練交流、実動総合演習の2段階で実施された。中国は、同演習で注目すべき点として、第1に、パキスタンへの兵力と装備を空中から投入し、小規模ながらも国境を越えた空中からの戦力投射能力の進展を示したこと、第2に、中国側から参加した対テロ山岳部隊にはETIMのテロリスト掃討作戦に従事した経験を持つ者が含まれていたこと、第3に、両国で共同建設する予定の中国パキスタン鉄道のパキスタン側の終着点で演習

<sup>396</sup> 「中国海軍艦艇編隊首次境外聯合軍演」中国網、2006年3月12日、<http://mil.news.sina.com.cn/2006-03-12/0930356511.html>（最終アクセス日：2016年12月26日）。

<sup>397</sup> 『解放軍報』、2005年11月24日。

<sup>398</sup> 「中国海軍艦艇編隊首次境外聯合軍演」中国網、2006年3月12日。

<sup>399</sup> 「中国とパキスタン 初のテロ対策共同軍事演習」人民網日本語版、2004年8月4日、[http://j.people.com.cn/2004/08/07/jp20040807\\_42105.html](http://j.people.com.cn/2004/08/07/jp20040807_42105.html)（最終アクセス日：2016年12月26日）。

<sup>400</sup> 「中巴聯合舉行代號“友誼2004”反恐演習」新華網、2007年7月30日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2007-07/30/content\\_6451850.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2007-07/30/content_6451850.htm)（最終アクセス日：2016年12月26日）。

<sup>401</sup> 同演習の詳細な実施状況の記述は、以下の記事を参照した。「中巴聯合反恐軍演進入実兵聯合演習階段」新華網、2006年12月17日、<http://jczs.news.sina.com.cn/2006-12-17/1601420100.html>（最終アクセス日：2013年2月17日）。



が行われたことを挙げた<sup>402</sup>。また、中国軍の演習視察団長は、同演習には友好関係の増進、対テロ協力の促進、「3つの勢力」への威嚇という意義があるとした。

「友誼 2010」演習は、両軍から各 100 名の特殊部隊（中国からは空軍及び陸軍航空部隊）が参加し、寧夏において、展示交流、混成部隊の編成による共同訓練、総合訓練の 3 段階で行われた。主に遠距離輸送、偵察監視、封じ込め、精密打撃、人質の救出などが行われ、中国側は初めて空中打撃力を使用した<sup>403</sup>。中国側は、過去 2 回の演習に見られなかった特徴として、実践的な対テロ能力の向上に寄与し、混成部隊の編成により交流が深化し、対テロ共同演習に初めて空軍兵力を動員して陸軍と空軍の高度な協同が実現したと評価した<sup>404</sup>。同演習に参加するパキスタン軍人を乗せた輸送機が事前に新疆自治区の省都ウルムチに着陸してから寧夏に向かったのは、パキスタン国内及びパキスタンとアフガニスタンの国境地域に隠れている ETIM に向けたものであるとした<sup>405</sup>。また、演習に参加したパキスタン軍の特殊作戦連隊について中国は、アフガニスタンとの国境付近の山間部で長年にわたりタリバンを相手にしてきた経験があり、また西側の訓練を受けているのでその実戦経験や訓練方法を観察できると強調した<sup>406</sup>。

## ii) インドとの「協力」対テロ演習

インド陸軍との「協力 2007」演習は、2006 年の中印防衛覚書に基づいて対テロ演習が行われた。双方から 100 名の兵員が参加し、成都軍区から山岳地帯において、「山岳における共同対テロ戦闘」をテーマに共同指揮所の開設と対テロ作戦行動の二つの訓練を実施した。

「協力 2008」演習は、シン統合参謀議長兼陸軍参謀長が 2007 年 5 月の訪中時に提案し、10 月か 11 月に予定されていたが、インドメディアが中国軍のインド領侵入を報じたことを機に二国間関係が冷え込み、12 月にずれ込んだ。インド南西部の対テロ訓練場で行われ、武器装備の展示及び戦術交流、共同訓練及び総合訓練の 3 段階に分かれて実施された。中国側は、太極拳、敵捕捉技術、対テロ応用射撃動作などを、インド側は伝統的武術を展示した。その後、対テロ射撃、突撃などの課目訓練に加え、対テロ作戦理論、法律問題に関しても交流を行い、「封鎖と捜索」をテーマに総合演練も行った。これらは両軍が混成部隊を編成して各自が指揮をとる形で行われ、両軍により編成された共同指揮グループが対テロ共同訓練を監督した。中国は演習の目的は信頼醸成であるとした<sup>407</sup>。

<sup>402</sup> 「美媒体緊盯中巴跨境反恐演習作戦特征」国際在線、2006 年 12 月 19 日、<http://jczs.news.sina.com.cn/p/2006-12-19/1518420667.html>（最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日）。

<sup>403</sup> 「“友誼-2010”中巴反恐聯合訓練落幕」『解放軍報』、2010 年 07 月 10 日、<http://military.people.com.cn/GB/42962/12108039.html>（最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日）。

<sup>404</sup> 「中巴反恐聯合訓練突出三大特点：尽可能貼近实战」『解放軍報』、2010 年 07 月 07 日、<http://military.people.com.cn/GB/12078150.html>（最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日）。

<sup>405</sup> また、同演習の直前に公安部が不法入国によりカンボジアから追放されていたウイグル人 20 名の中に ETIM の活動家が含まれていたと指摘し、さらに前年に新疆で起こった騒乱から 1 周年の時期にあたることから、新疆独立勢力を威嚇する効果があると強調した（「中巴在寧夏演習聯合反恐」中国国際放送局、2010 年 7 月 3 日、<http://www.chinese.rfi.fr/%E4%B8%AD%E5%9B%BD/20100703-%E4%B8%AD%E5%B7%B4%E5%9C%A8%E5%AE%81%E5%A4%8F%E6%BC%94%E4%B9%A0%E8%81%94%E5%90%88%E5%8F%8D%E6%81%90>（最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日））。

<sup>406</sup> 「観察員称中国軍隊应学习巴基斯坦反恐实战经验」中国ラジオ網、2010 年 7 月 5 日 <http://mil.news.sina.com.cn/2010-07-05/0954599247.html>（最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日）。

<sup>407</sup> 式典で訓練参加部隊の指導グループ長である秦翔友は、「訓練の目的は、中印両軍の相互理解と信頼醸成を促進し、特に両軍の末端部隊間の友好を発展させ、両軍の交流及び協力の分野を広げること」と述べた（「中印陸軍反恐聯訓正式開練 双方各展武備」中国評論新聞網、2008 年 12 月 6 日、<http://www.chinareviewnews.com/doc/1008/2/1/2/100821234.html?coluid=4&kindid=16&docid=100821234>（最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日））。

iii) タイとの「突撃」共同訓練及び「藍色突撃」対テロ共同訓練

「突撃 2007」では、両国陸軍の特殊部隊が参加して人質の救出及び国際麻薬密輸組織の根拠地への突撃をテーマとした共同実動総合演練を実施した。両軍は予行演習無しで組織の根拠地を攻撃して大量の麻薬を押収した<sup>408</sup>。両軍から 15 名が参加し、両軍からの混成部隊が 2 個編成され、両国の兵士がそれぞれのグループのリーダーとなり<sup>409</sup>、展示交流、課目共同訓練、総合演練の 3 段階で行われた。特殊作戦分隊のテロ対処の戦術的基礎及び応用訓練を重点として、座学、共同の指揮、技能交流、実践的な格闘などの演練が行われ、実践的な格闘に関しては、中国側の特殊部隊とタイ側の教官がそれぞれカンフーの技を披露した<sup>410</sup>。

「突撃 2008」訓練では、タイの陸軍特戦隊とタイ国内で対テロ共同訓練を実施し、中国陸軍が隣国以外の国に展開したのは初めてであった。また混合編隊、共同指揮方式を用いて、基礎訓練、技能訓練、戦術訓練及び総合演練の 4 段階で行われ、特殊部隊によるパラシュート降下訓練などが行われた。演習の成果について馬曉天は、「両国軍がテロリズムに反対し、地域及び世界の平和を共に守る決心と意志と能力を示し、国際対テロ交流及び協力の強化に積極的に貢献した。訓練を通じて両軍はノウハウを互いから学び、指揮、訓練編成、実戦における共同実施能力を向上させ、伝統的友好関係を増進させた」とした。

「突撃 2010」訓練は広西自治区で実施され、対市街地テロをテーマとする初の共同訓練となった。両軍からそれぞれ約 60 人が参加して、相互の展示訓練、両軍軍人からなる混成部隊による訓練及び総合演練の 3 段階で実施された。

さらに、2009 年 12 月の国防相会談では海空軍間でも共同演習を行うことで合意し、2010 年には「藍色突撃」対テロ海軍陸戦隊共同訓練が行われた。同演習は、搜索救難演習以外の共同演習としては初であり、また海軍陸戦隊が共同演習に参加するのも初となった。

演練は「共同によるテロ対処と人質救出」をテーマに、両軍からの参加者約 200 人が指揮所演習と対テロ実動演習に分かれて行われた。両軍により設置された共同指揮所から共同指揮をとり、両軍参加者から混成された 4 つのグループがそれぞれ、上陸戦、ヘリ降下、人質救出、登山などの課目を演練し、タイ海兵隊基地で共同訓練や対テロ作戦の実施状況について研究会が行われた<sup>411</sup>。同演習の意義について中国は、両国軍が実施してきた共同演習の中で武器装備の数も課目数も最も多く、対テロ作戦に精通しているタイ軍の海兵隊が参加したことによって実戦的な訓練となり、演習課目は陸戦隊が多様化した任務、特にテロ対処能力を向上させるために必須であるとし、タイ軍との実務協力の進展を示すものと位置づけた<sup>412</sup>。

iv) シンガポールとの「協力」対テロ演習 (2009 年)

<sup>408</sup> 「中泰両国特殊兵広州上演“反恐精英”」新華網、2007 年 07 月 30 日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2007-07/30/content\\_6451257.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2007-07/30/content_6451257.htm) (最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日)。

<sup>409</sup> Blasko, “People’s Liberation Army and People’s Armed Police Ground Exercises with Foreign Forces, 2002-2009,” pp. 391-392.

<sup>410</sup> 「“突撃-2007”中泰陸軍特殊兵訓練：中国功夫PK泰拳」人民網、2007 年 07 月 30 日、<http://military.people.com.cn/GB/42962/6048560.html> (最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日)。

<sup>411</sup> 以上の「藍色突撃 2010」の状況は、以下を参照した。「“藍色突撃-2010”中泰海軍陸戦隊聯合訓練落下帷幕」新華網、2010 年 11 月 11 日、[http://news.xinhuanet.com/world/2010-11/11/c\\_12763467.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2010-11/11/c_12763467.htm) (最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日)。

<sup>412</sup> 「直撃“藍色突撃-2010”中泰海軍陸戦隊混編同訓」新華網、2010 年 11 月 1 日、[http://news.xinhuanet.com/2010-11/01/c\\_13585696.htm](http://news.xinhuanet.com/2010-11/01/c_13585696.htm) (最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日)。

演習では両軍からそれぞれ 61 人が参加し、広州軍区の某基地において治安活動や国際 WMD テロの対処に関する研究及び討論と実動演練が行われた<sup>413</sup>。同演習は 2010 年 11 月にも行われ、中国軍からは化学兵器対処部隊が参加した。

v) インドネシアとの「利刃」特殊部隊対テロ共同訓練

2011 年、インドネシアと初の共同訓練を行った。訓練を行うようになった背景には、当時、南シナ海領有権問題をめぐってベトナムとの間で緊張が激化しており、また 2010 年には米軍がインドネシア特殊部隊と交流を再開するなど、同国との軍事関係を強化していたことから、領有権問題をめぐって東南アジア地域諸国が歩調を合わせるのを阻止し、米国の同地域への関与強化を相殺する意図があったと考えられる。中国側からは陸軍特殊部隊隊員 69 人が参加し、人質を取って立てこもるテロリストの制圧と人質解放作戦を想定して対テロ訓練が行われた。目的について中国は「両国軍の友好関係をさらに強化し、相互の理解と信頼を高め、両国軍の対テロ行動能力を高めること」と発表した。同訓練は翌年も行われ、両軍の特殊部隊から混合部隊を編成してエアボーン、射撃、搜索などのテロ対処に関する実動演練が実施された<sup>414</sup>。

(3) 欧米先進国などとの共同演習

欧米先進国などとも第 3 期以降、主に搜索救難演習を行った。ここでは、豪州、フランス、イギリスとの共同演習を取り上げる。

①豪州及びニュージーランドとの搜索救難演習及び HA/DR 共同演習

i) 豪州との海上搜索救難演習 (2004 年)

2004 年に中豪両国の海軍が初めて非伝統的安全保障分野の演習を実施した。両軍から計 400 名が参加し、北海艦隊からミサイル駆逐艦、補給艦及び Z-9 艦載ヘリ、豪州海軍からミサイルフリゲート艦及び艦載ヘリが参加し、艦艇間の通信、編隊、共同搜索救難の三段階で演練が行われた<sup>415</sup>。

ii) 豪州及びニュージーランドとの搜索救難演習 (2007 年)

2007 年には南太平洋において豪州及びニュージーランドと三か国間で演習を初めて実施した。中国海軍からミサイル駆逐艦 1 隻の他、豪州とニュージーランドからも艦艇が 1 隻ずつ参加して、艦艇編隊通信、機動、海上補給、搜索救難演練を行った<sup>416</sup>。また、豪州及びニュージーランド訪問時、艦艇の相互見学、スポーツ、海軍音楽隊による交流行事、国慶節の祝賀行事、軍人同士の交流会などが行われた。同演習について中国は「3 か国の海軍が海上共同搜索救難を行うための組織的方法と実施手順を模索し、多国間海上演習の組織的指揮能力と協同能力の向上、非伝統的安全保障分野での交流及び協力、軍隊間の相互交流にとって大きな意義があった」とした<sup>417</sup>。

演習の背景について中国は、豪州政府が発表した最新の国防白書において中国を「発展する軍事力が地域を不安定化している」と名指しで非難した一方で、2007 年 7 月に豪州国防相が訪中した際に、中豪両国を「地域の安定的なパートナー」と称し、中国海

<sup>413</sup> 「自我封閉和内向型的軍隊已經不符合時代潮流」新華網、2009 年 7 月 24 日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2009-07/24/content\\_11765969.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2009-07/24/content_11765969.htm) (最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日)。

<sup>414</sup> 「中印尼特殊部隊反恐聯合訓練在山東落幕」中国新聞網、2012 年 7 月 15 日、<http://www.chinanews.com/mil/2012/07-15/4033285.shtml> (最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日)。

<sup>415</sup> 「中澳海軍舉行海上聯合搜救演習」中国網、2004 年 10 月 15 日、[http://www.china.com.cn/military/zhuanti/crjunyan/txt/2004-10/15/content\\_5680464.htm](http://www.china.com.cn/military/zhuanti/crjunyan/txt/2004-10/15/content_5680464.htm) (最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日)。

<sup>416</sup> 同演習の詳細は以下を参照した。「中澳新三国海軍舉行海上聯合搜救演習」新華網、2007 年 10 月 8 日、[http://news.xinhuanet.com/video/2007-10/08/content\\_6843927.htm](http://news.xinhuanet.com/video/2007-10/08/content_6843927.htm) (最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日)。

<sup>417</sup> 同上。

軍を豪州に招いて3か国での海上共同演習の実施を強く提案したこと、また同国防相が、豪州が日本との安全保障関係や米国とのMD協力を強化していることについて「中国の台頭を封じ込めるものではない」と表明したことを強調した<sup>418</sup>。

加えて、同演習期間中に両国を訪問した中国艦艇には数多くの現地華人が招待され、2008年に予定されていた北京五輪への支持に関する署名活動などが大々的に行われた。さらに、同演習を報じた中国紙は、見学に来ていた在ニュージーランド華僑の「1926年に中国から渡ってきた当時の中国は貧しかったが、現在の中国海軍艦艇の荘厳さを目にし、中国の強大さを実感して嬉しい」との話を紹介し、大国としての中国を強調した<sup>419</sup>。

### iii) 搜索救難演習 (2010年)

2010年には中豪の艦艇がほぼ同時期に相手国を相互訪問して搜索救難演習を行った。双方の艦艇は、共同搜索救難、編隊運動や軽火器の射撃の視察及び競技などを行った<sup>420</sup>。演習について中国は、両国軍間の実務交流及び協力として重要なものと位置づけ、中国が欧米諸国の艦艇との共同演習で初めて実弾を使ったことや、豪州軍と同時期に複数の共同演習を行ったのは初めてであったことなどを強調した<sup>421</sup>。また中国海軍艦艇の豪州訪問について中国は、中豪双方が「調和のとれた海洋」の精神を共に打ち立て、地域の安定と平和に関する多くの共通認識を得て、同演習はそれを具体的に体現したと強調した<sup>422</sup>。

## ② フランス、英国との搜索救難演習など

フランス及び英国とも第3期以降、散発的ではあるものの搜索救難演習を中心に共同演習を実施し、同時期に両国とそれぞれ演習を行う例が見られた。

### i) フランス、英国との搜索救難演習 (2004年)

2004年、中仏両海軍から合計700名が参加し、中国海軍からはミサイル駆逐艦、対潜ヘリなどが参加して黄海で搜索救難演習を行った。同演習について中国は、両国の国交40周年を記念する催しとなったこと、また中国海軍が初めて西側大国と行う共同演習となり、またフランスは西側諸国で初めて中国に艦艇訪問を行った国であることを指摘しつつ、フランスとの軍事面での友好関係を強調した。同演習の特徴について中国は、補給の演練が加わったことから外国海軍との共同演習が近海からより遠海で実施されるようになりつつあることを示したと強調した<sup>423</sup>。またそれ以前までに行った外国軍との共同演習の中で最大規模であり、初めて海上において相互の艦艇へのヘリ着陸を実施した<sup>424</sup>。

<sup>418</sup> 以上の3か国海上共同演習に関する論評は、以下を参照した。「澳国防部長訪華邀中国海軍参加海上聯合演習」中青在線-青年参考、2007年07月14日、<http://mil.news.sina.com.cn/p/2007-07-14/0931454341.html> (最終アクセス日: 2016年12月28日)。

<sup>419</sup> 「中国海軍艦艇編隊離開澳国前往新西蘭訪問」中国評論新聞網、2007年10月16日、<http://gb.chinareviewnews.com/doc/1004/6/1/3/100461355.html?coluid=4&kindid=18&docid=100461355> (最終アクセス日: 2016年12月28日)。

<sup>420</sup> 「加強務実交流与合作 推動中澳軍事關係不斷發展」中国網、2010年9月28日。

<sup>421</sup> 同上。

<sup>422</sup> 「中国和澳大利亞海軍艦艇編隊舉行聯合機動演練」中央政府網、2010年9月24日、[http://www.gov.cn/jrzq/2010-09/24/content\\_1709045.htm](http://www.gov.cn/jrzq/2010-09/24/content_1709045.htm) (最終アクセス日: 2016年12月28日)。

<sup>423</sup> 以上のフランスとの演習に関する情報は、以下を参照した。「規模大 内容豊富 中法海軍黄海聯合軍演」人民網、2004年3月16日、<http://www.people.com.cn/GB/junshi/1076/2393043.html>、(最終アクセス日: 2016年12月28日)。

<sup>424</sup> 「中国軍隊近年來涉外演習盤点」中国網、2005年9月27日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2005-09/26/content\\_3548196.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2005-09/26/content_3548196.htm)、(最終アクセス日: 2016年12月28日)。

フランス海軍との搜索救難演習の3か月後、黄海において英国海軍ともほぼ同様の演習を実施し、中国海軍からは14隻の艦艇と4機のヘリが参加して海上における搜索救難、消火支援、艦載ヘリの相互着艦、負傷者の移送などが演練された<sup>425</sup>。同演習について中国は、米国、フランス、ドイツなど15か国から15名をオブザーバーとして招待したことや、湛江港及び最大の訓練基地を外国軍に開放したことなどを挙げ、国際的地位の向上に伴って軍事外交が新たな段階に発展しつつあるとした<sup>426</sup>。中英両国の国交50周年に実施された同演習において中英両軍が対等の立場で演練を行ったことを強調し、1840年のアヘン戦争後に英国と不平等条約である「南京条約」を結ばされたことはもはや遠い過去のことであり、中国は英国と対等の大国となったと強調した。さらに、伝統的に平和思想を有する国家として非伝統的安全保障分野での国際及び地域協力を強化していく決意を表明した<sup>427</sup>。

#### ii) 海軍艦艇の欧州歴訪とフランス、英国などとの共同搜索救難演習（2007年）

2007年8月から9月にかけて海軍艦艇がロシア、英国、フランス、スペインを歴訪し、各国で共同搜索救難演習を実施した。この4か国を選択した理由について中国は、これらが「海上強国」であり、遠海での作戦能力の向上に資することを挙げており、さらに、同歴訪で用いた航路から、中国海軍の実力は相対的には見劣りするものの急速に向上しており、中国海軍は「ディープブルーの海に出てきた」と評価した<sup>428</sup>。

英国と実施した「友誼2007」搜索救難演習は、中国海軍にとって初めての大西洋海域での共同演習となり、初めての外国軍空母との共同演習となった。演習は、海上で危険にさらされた某国の船舶を某国政府の国際救援要請に基づき救助するというシナリオに沿って、通信及び搜索救難など非伝統的安全保障分野の演習が実施された<sup>429</sup>。フランスと実施した「友誼2007」海軍共同演習では、フランス海軍と初めての艦艇編隊機動演練を地中海海域で実施し、図上演習や相互の艦艇へのオブザーバー派遣などを行ったほか、通信、艦艇編隊機動、海上共同搜索救難、ヘリ着艦などを演練した<sup>430</sup>。

また、艦艇の英国訪問時に開催された現地式典においては、英国海軍の高官などが出席する中、現地華人などが招かれ、「全英華人華僑統一促進会」会長が式辞の中で、「中華民族は世界を主導する民族」であると強調し、「清国政府が列強の侵略を受けてから200年苦難を味わった」が、「『鄭和の西洋下り』から600周年<sup>431</sup>、なおかつ中国海軍創設55周年に中国海軍艦艇が英国を訪問したことにより、外国人に可能なことは中国人にも可能であることを示した」などと述べ、大国の一員としての中国をアピールした<sup>432</sup>。

<sup>425</sup> 「透過海霧看中英聯合演習」『艦船知識』、艦船知識雑誌社、2004年8月号、7頁。

<sup>426</sup> 「15国武官看中英軍演 四次聯合演習意味深長」環球時報、2004年6月25日、<http://www.china.com.cn/chinese/junshi/594909.htm>（最終アクセス日：2016年12月28日）。

<sup>427</sup> 「戦略評論：中英聯合軍演—種歴史的跨越」人民日報海外版、2004年7月6日、<http://big5.huaxia.com/thjq/jswz/2004/07/26030.html>（最終アクセス日：2016年12月28日）。

<sup>428</sup> 「中国海軍大西洋搞演習 走向“深藍”的标志」人民網、2007年9月18日、<http://military.people.com.cn/GB/1076/52965/6280116.html>（最終アクセス日：2016年12月28日）。

<sup>429</sup> ここまでの同演習の状況は以下を参照した。「中国軍艦与英国航空母艦举行海上聯合演習」人民網、2007年9月11日、<http://military.people.com.cn/GB/8221/51758/36490/36491/6244113.html>（最終アクセス日：2016年12月28日）。

<sup>430</sup> 「中法海軍首次演兵地中海」中国軍網、2007年9月25日、[http://www.chinamil.com.cn/site1/2007ztpdc/2007-09/26/content\\_964526.htm](http://www.chinamil.com.cn/site1/2007ztpdc/2007-09/26/content_964526.htm)（最終アクセス日：2013年2月17日）。

<sup>431</sup> 鄭和は明の第3代皇帝である永楽帝に仕えた宦官で、皇帝の命を受け7回にわたり東南アジアからインド洋、アラビアを通してアフリカ大陸東海岸に及ぶ大航海を行い、40か国以上を訪問したとされており、この大遠征が「鄭和の西洋下り」と呼ばれている。

<sup>432</sup> 英国への艦艇訪問の状況については、以下を参照した。「中国海軍艦艇編隊訪問英国」中華人民共和國駐英大使館HP、2007年9月12日、<http://www.chinese-embassy.org.uk/chn/sfhd/t361781.htm>（最終

#### (4) その他の国との共同演習

第4期以降、新たな国や、より遠方の国とも共同演習を行うようになった。例としてトルコ及びルーマニアとの共同演習を取り上げる。

##### ①トルコとの対テロ共同演習及び空軍共同訓練

2010年にはトルコと陸軍山岳対テロ共同突撃訓練を実施した。訓練では両軍の突撃隊がトルコの突撃学校において陸軍突撃分隊により行われ、山岳地帯の突撃作戦に関する基礎的な技能訓練、分隊戦術訓練及び共同演練を実施した<sup>433</sup>。訓練にあたって中国側は、中国空軍が定期的にトルコで訓練することと他の分野の協力も希望していた。この時期、中国精密機械輸出入公社が、米国のPAC-3、ロシアのS-300、フランス及びイタリアのAster-30に対抗してHQ-9ミサイルの輸出をトルコ側に提案していた<sup>434</sup>。

また同年、温家宝首相のトルコ訪問の直前にタイミングを合わせて空軍共同演習が行われた。トルコ空軍からF-4が、中国空軍からはSu-27が参加して、空中戦などの演練が行われた。同演習は「平和の使命2010」演習の直後に行われたが、「平和の使命2010」の時と同様、中国から東アジア地域外に戦闘部隊を投入し、長距離投射能力を向上させていることを示した。Su-27はトルコに向かう途中、パキスタンとイランで給油した。中国はトルコに対してF-16を参加させるよう求めたが、米国が先進軍事技術の漏えいを恐れて同機を参加させないようトルコに要請したため、トルコはこれに応じた<sup>435</sup>。

同演習について中国は、トルコが主催し米国、NATO諸国及び周辺のパートナー国（ヨルダン、パキスタン、UAEなど）と行っている「アナトリアン・イーグル」空軍共同演習の一環として行われ、中国がNATO主催の空軍共同演習に初めて参加したと報道したが、トルコ側から同様の説明はなく、同演習の公式ウェブサイト上も中国の参加実績は掲載されていない<sup>436</sup>。2008年から2009年のイスラエルのガザ攻撃後、2009年にトルコはイスラエルを演習から追い出し、米国はそれを受けて演習から撤退し、2010年にはトルコはこの両国を招待しなかった<sup>437</sup>。

##### ②ルーマニアとの「友好行動」陸軍山岳訓練

2009年、ルーマニア軍とルーマニア国内において初めての共同訓練を実施した。両軍から小規模な分隊が参加して登山、射撃、山地救援及び実地演練などを行った<sup>438</sup>。

陸軍山岳部隊間の共同訓練は翌年も雲南省で行われ、山岳歩兵の戦術と技能を演練した。開会式で中国国防部外事弁公室副主任は、両国の伝統的なパートナーシップを強調し、とりわけ2008年の四川大地震ではルーマニア軍から多くの救援物資を提供された

---

アクセス日：2016年12月28日）。

<sup>433</sup> 「中国土耳其举行首次陸軍聯訓 訓練針對山地作戰」中国新聞網、2010年11月8日。

<sup>434</sup> Defense News, October 18, 2010.

<sup>435</sup> 「美專家批評土耳其与中国聯合空中演習不是好事」『新華網、2010年10月9日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2010-10/09/c\\_12639115.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2010-10/09/c_12639115.htm)（最終アクセス日：2016年12月28日）。

<sup>436</sup> 同演習に関する新華社の報道（「土耳其聯合軍演官方网站出現中国国旗図標、環球網2010年10月10日、[http://news.xinhuanet.com/2010-10/10/c\\_13550430.htm](http://news.xinhuanet.com/2010-10/10/c_13550430.htm)）及び「アナトリアン・イーグル」演習の公式サイト（<http://www.anadolukartali.tsk.tr/default.asp?loc=en>）を参照した。（ともに最終アクセス日：2013年2月17日）。

<sup>437</sup> “Turkey, China In Exercises,” *China Brief*, The Jamestown Foundation, Oct. 17, 2010, <http://www.defensenews.com/article/20101017/DEFBEAT04/10170302/Turkey-China-Exercises>（最終アクセス日：2013年2月17日）。

<sup>438</sup> 「中国羅馬尼亞兩軍首次聯合訓練」新華網、2009年9月24日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2009-09/24/content\\_12107465.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2009-09/24/content_12107465.htm)（最終アクセス日：2016年12月28日）。

ことに言及した<sup>439</sup>。同訓練の意義に関して中国は、欧州に対して中国軍の能力を示す良い機会であり、従来少なかった NATO 諸国との軍事協力を強化する契機となり、演習初日に胡錦濤主席が訪仏したことも NATO 諸国との協力を開拓する良い機会となったと評価した<sup>440</sup>。また中国メディアは、ルーマニアが 2004 年に NATO に加盟してから徴兵制から志願制へと転換し、旧ソ連の武器装備を多く有しつつも近年、欧米諸国からの武器装備の輸入を開始したことを強調した。

#### (5) SCO 諸国以外の国との多国間共同演習

第 4 期以降、SCO 諸国以外の国との多国間共同演習にも参加するようになり、主に海軍演習を行った。

##### ①アマン演習

2007 年以降、パキスタン主催の「アマン」多国間海軍共同演習に参加するようになった。

「アマン 2007」演習はアラビア海北部海域で実施され、米国、英国、フランス、イタリア、バングラデシュ、トルコ、マレーシア、パキスタンの海軍が参加した。中国海軍が初めて参加した多国間海上共同演習となり、2 隻のミサイルフリゲート艦が参加各国の海軍部隊の調整艦となった。同演習では、対テロ分野と、人、麻薬、兵器の不法な移動阻止のための国際的な協力を誇示することが目的とされ、中国海軍からの参加艦隊の司令員は、同演習を通じて英語による外国艦艇との通信要領を学ぶことが最大の目的であると述べた<sup>441</sup>。

2009 年には、テロ及び海賊対処の訓練が実施され、中国海軍からは南海艦隊の「廣州」号及び海軍特戦隊 10 名余りが参加した他、海軍特殊部隊が初めて多国間共同演習に参加した<sup>442</sup>。演習の背景について中国は、「2007 年と比べて国際的な背景は複雑さを増し、非伝統的安全保障分野の問題が突出し、特に海賊活動が貿易に及ぼす脅威が極大化している。」と述べた。演習の目的について、海軍建設の成果と中国が平和と発展の道を堅持していることを示し、各国海軍との交流と各国海軍からの学習を促進すること、特に海賊対処の経験を積み、共同で海賊を取り締まることなどと指摘した<sup>443</sup>。

##### ②西太平洋海軍シンポジウム (WPNS) 多国間海上共同演習

西太平洋地域における多国間海軍協力の枠組みである「西太平洋海軍シンポジウム (WPNS)」は、1992 年以降、事務レベルのワークショップが毎年開催されており、2001 年以降は機雷掃海に関する多国間掃海訓練が実施されてきた<sup>444</sup>。中国は、従来はオブザーバー参加のみであったが、2007 年の第 2 回海上演習に艦艇を初めて参加させた<sup>445</sup>。同

<sup>439</sup> 「中羅“友誼行動-2010”陸軍山地部隊聯合訓練舉行」国際在線、2010 年 11 月 5 日、<http://gb.cri.cn/27824/2010/11/05/2625s3046061.htm> (最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日)。

<sup>440</sup> 「中国与羅馬尼亞將在昆明舉行陸軍聯合訓練」国際在線、2010 年 11 月 5 日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2010-11/05/c\\_12743513.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2010-11/05/c_12743513.htm) (最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日)。

<sup>441</sup> China Daily, March 10, 2007.

<sup>442</sup> 「“和平-09”多国海上聯合軍演拉開帷幕」新華網、2009 年 3 月 7 日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2009-03/07/content\\_10961555.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2009-03/07/content_10961555.htm) (最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日)。

<sup>443</sup> 「巴基斯坦“和平-09”軍演海上階段結束」新華網、2009 年 3 月 12 日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2009-03/12/content\\_11000003.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2009-03/12/content_11000003.htm) (最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日)。

<sup>444</sup> 「平成 22 年度 政策評価書」防衛省、<http://www.mod.go.jp/j/approach/hyouka/seisaku/results/22/sougou/honbun/22sougou-03-2takokukann.pdf> (最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日)。

<sup>445</sup> 同演習への参加状況については、以下を参照した。「第二屆西太平洋海軍論壇多邊海上演習開幕」新華網、2007 年 5 月 17 日、[http://news.xinhuanet.com/mil/2007-05/13/content\\_6091589.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2007-05/13/content_6091589.htm) (最終アクセス日：2016 年 12 月 28 日)。

演習には米国、フランス、日本、豪州、ニュージーランド、インド、パキスタン、韓国、シンガポールなど 10 か国から 17 隻の艦艇が参加して、シンガポール及び周辺海域において、小型艇からの脅威に対する防御、機雷掃海、海上搜索救難及び対海上射撃などが実施された。演習の主な目的は各国海軍間の協力と交流を促進し、脅威に対する対処及び共同行動能力を向上させることとされた。

## 7.5 目的の分析

以上を踏まえて、中国が行った共同演習の目的について分析する。主に政治外交面の目的と軍事面の目的があり、政治外交面の主な目的には、(1)対米牽制、(2)主権に関わる問題への対処、(3)地域多国間安保協力への取り組みの誇示、(4)米国を中心とする対中包囲網の阻止と大国の一員としての正統性を確保、(5)より広範な国との関係構築による海軍の活動範囲の拡大が、軍事面の主な目的には、(6)武器輸入及び情報収集、(7)運用能力の向上とノウハウの習得があったと考えられる。

### (1) 対米牽制

ロシアとの共同演習においてはしばしばロシアとの戦略的協調姿勢を示すことにより米国を牽制することを企図していた。「平和の使命 2005」演習は、非伝統的脅威への対処が目的としつつも、中露両軍から大規模な兵員や戦闘機、戦略爆撃機などのアセットを参加させた。演習内容も、人道的介入に関する演習に通常組み込まれる平和維持や治安活動などの非戦闘要素が含まれず<sup>446</sup>、強襲上陸作戦や海上封鎖などの通常戦の演習が重点的に行なわれた。演習が行われた第 3 期後半の時期は、対テロ戦争を名目に中央アジアにおける米軍の駐留が長期化し、カラー革命が生じたことなどにより SCO 諸国で反米ムードが高まっており<sup>447</sup>、同演習を通じて中国は、米国や NATO 諸国を牽制しようとしたものと考えられる。また「海上協力 2012」演習では、中国側からは駆逐艦、護衛艦、ミサイル艇、総合補給艦、航空機、海軍陸戦隊などの大規模なアセットが参加して、護衛、防空、対潜、補給、搜索救難など多岐にわたる演習が行われ、中国は、従来の対テロ目的の演習から一步踏み込んだ戦略的協力を模索するものであると強調した。演習が行われた第 4 期後半は米国のアジアへのリバランスが前面に押し出され、南シナ海や東シナ海の領有権問題をめぐって米国との確執が強まっており、同演習を通じて、米国やその同盟国及び領有権問題の係争国を牽制しようとしたと考えられる。

但し、中露間の戦略的協調のアピールは必ずしも中国が企図した通りの成果を上げたわけではなかった。「平和の使命 2005」では、前述した通り、台湾有事を想定したシナリオで行うことが実現せず、台湾問題をめぐる米国への牽制効果は限定的であった。「海上協力 2012」では、ロシアは対米牽制よりも海賊対処とテロ対処が主目的であることを強調した。また、中国が演習前に中露両軍の艦艇による対馬海峡通過の予定を大々的に宣伝して中露の連携をアピールしていたのに対して、実際は対馬海峡の通過は無く、中国近海の黄海で実施された。従って、同演習も米国や同盟国などへの牽制効果は限定的であったといえよう。

<sup>446</sup> Roger N. McDermott, “The Rising Dragon: SCO Peace Mission 2007,” The Jamestown Foundation, October 2007, p. 6.

<sup>447</sup> カラー革命とは、グルジアでのバラ革命（2003 年）、ウクライナでのオレンジ革命（2004 年）、キルギスでのチューリップ革命（2005 年）等である。また、特に 2005 年にウズベキスタンで発生したアンディジャン事件は中央アジアの SCO 諸国が反米化する大きな契機となり、それまでロシアと距離を置いていたウズベキスタンは同年 11 月、国内の駐留米軍の撤退とともにロシアと同盟関係を樹立した。



さらに、対米牽制の姿勢を中国自身が抑制した例もあった。「平和の使命 2007」が行われた当時、米国がチェコやポーランドにMDを配備する決定をしたことをロシアが批判し、「平和の使命 2007」では米国への牽制姿勢を示したのに対して、中国はそのような姿勢を前面に出さなかった。このように、必要に応じて強弱を調整しつつ、米国への牽制を行ったといえよう。

## (2) 主権に関わる問題への対処

第2の目的として、新疆や台湾などの主権に関わる問題に対処しようとしたと考えられる。共同演習を通じて、第1に、新疆ウイグルや台湾の独立派に対してはこれらの勢力を威嚇し、第2に、国際社会に対しては中国がこれらの問題に関する主権を擁護する意思を強く示すことを企図したと考えられる。

ウイグル問題への対処については、主にSCO諸国をはじめとする内陸の周辺国との共同演習において企図された。最も参加規模が大きくコンスタントに参加している「平和の使命」演習は、対テロがテーマとされた。2009年には国連安保理の授権の下での中露軍によるテロ対処、2012年には国境の山岳地帯でのテロ対処というシナリオで行われた。特殊部隊によるテロリストの殲滅などの演練が行われ、共同作戦のメカニズムが検証及び整備された。時期や場所については、2009年には新疆ウルムチにおいて大規模暴動が生起する中で行われたり、2012年にはイスラム過激派の活動が活発な地域で行われたりした。2009年の演習の意義について中国は、「3つの勢力を震撼させ、良好な戦略安全保障環境を構築できる」と述べた。SCOの他、パキスタンとの「友誼」演習においても対テロがテーマとされ、新疆軍区から部隊が参加して、中国の新疆や寧夏、パキスタンのタシュクルガンなどといったイスラム過激派の活動が活発な地域において、山岳地帯における越境テロなどの演練が行われた。タイとの「突撃」演習も、麻薬密輸組織や市街地テロなどの対処をテーマとして、ウイグル族の原理主義者が多く住む中国の広西などで行われた。以上の国との共同演習では、特に新疆ウイグルの独立勢力を威嚇し、「3つの勢力」という考え方を国際社会に浸透させ、他国との協力を通じてそれらを取り締ることに正統性を確保する目的があったと考えられる。但し、実際には中国が企図したほどの成果が上げられたとは言い難く、対テロ共同演習を頻繁に行ったにもかかわらず、第4期にかけて新疆の独立派によるテロ事案や騒乱が多発した。

台湾問題に関しても台湾独立派を威嚇し、自国の主権を擁護する姿勢を示そうとした。しかし実際には、中国が望む演習の形態にはならず、成果は限定的であったといえよう。例えば陸軍の共同演習には南京軍区からの部隊は参加しておらず、これは演習の相手国が台湾問題に巻き込まれ国際社会に間違ったメッセージを与えるのを避ける意図が働いたと指摘されている<sup>448</sup>。また中国にとって最も戦略的關係が深いロシアも台湾問題に巻き込まれるのを回避する姿勢を見せた。中国は「平和の使命 2005」演習を台湾に近い場所で行うよう提案したが、演習実施の5か月前の2005年3月に台湾独立の場合の武力行使の法的根拠となる「反国家分裂法」を制定していたことから、中国の提案には台湾を威嚇する意図があったと考えられる<sup>449</sup>。他方でロシアはこの提案を拒否し、山東省で実施された。同演習のシナリオにおける「S国」とは北朝鮮を指し、北朝鮮崩壊に伴う中露の介入を想定したものとみられる。

<sup>448</sup> Blasko, "People's Liberation Army and People's Armed Police Ground Exercises with Foreign Forces, 2002-2009," p. 414.

<sup>449</sup> 同法では「平和的統一の可能性が完全に失われた場合、非平和的措置及びその他の必要な措置をとる」と謳われている。

南シナ海問題への対処については、一例として2010年にタイと実施した「藍色突撃」訓練において企図された可能性がある。同訓練は南シナ海領有権問題で摩擦が高まる中で行われたこと、また、訓練に参加した海軍陸戦隊は上陸作戦や即応展開を任務とする部隊であり、2007年に南シナ海で行われた陸海空合同作戦演習で主攻任務を担ったことから、南シナ海問題をめぐる中国の作戦能力とその意思を対外的に誇示する目的があったとの見方がある<sup>450</sup>。

### (3) 地域多国間対テロ協力への取り組みの誇示

第3に、SCOの「平和の使命」演習においては、中央アジアや欧米諸国に対して自国主導のSCOの多国間対テロ枠組みとしての信頼性を示し、対テロ協力に取り組んでいることを誇示しようとしたと考えられる。第6章で述べた通り、一部の中央アジア諸国はSCOの対テロ機能について懸念しており、また欧米諸国の一部からはSCOが中露主導の同盟に近いものと見られていた。中国はこのような見方に対処する必要があったと考えられる。

表7.5は、「平和の使命」演習へのSCO加盟国の参加兵力数の変遷を示している。特に「平和の使命2005」は、中国から7,000人、ロシアから3,000人と、中露軍のみからの兵力が参加しており、テロ対処のシナリオに合致しない大規模な兵力やアセットが使用されたことについてウズベキスタンが批判した<sup>451</sup>。中国は加盟国のこのような懸念を緩和するため、2007年の演習からは、よりテロ対処を志向した小規模な兵力の参加にとどめるようになり、また中央アジア諸国からの参加も徐々に増加して加盟国間でのバランスが取れるようになった。中央アジアからの参加兵力が増えたことについて中国は、「国の大小に関わらない平等の原則を体現しており、中露主導という西側からの指摘は当てはまらない」と強調した<sup>452</sup>。

演習の位置づけや評価についても、2007年の「平和の使命」演習ではロシアが米国を牽制する姿勢を強調したのに対して、中国はあくまで演習を通じた対テロ共同作戦能力の向上を強調した。2009年や2010年の「平和の使命」演習に関しても中国は、SCOがテロ対処の役割を發揮し、その能力を有していることを従来に増して強調した。

表 7.5 「平和の使命」演習へのSCO加盟国の参加兵力数

	計	中国	ロシア	中央アジア
平和の使命 2005	10,000	7,000	3,000	-
平和の使命 2007	4,000	1,600	2,000	400
平和の使命 2009	3,000	1,300	1,700	-
平和の使命 2010	5,000	1,000	1,000	3,000
平和の使命 2012	2,369	369	350	1,650

出典：「歴次和平使命聯合軍演回顧」『中国軍網』、2014年8月21日 ([http://photo.chinamil.com.cn/zhuanti/2014-08/21/content\\_6110313.htm](http://photo.chinamil.com.cn/zhuanti/2014-08/21/content_6110313.htm)) に基づき筆者作成

また、参加国間での共同演習に関する法的基盤を整備することで多国間共同演習としての正当性を確保しようとしている。2005年と2007年の演習では、事前に共同演習期

<sup>450</sup> 『中国安全保障レポート2011』、38-39頁。

<sup>451</sup> Roger McDermott, "Beijing-Moscow Axis Drives Preparations for Peace Mission 2012," *Eurasia Daily Monitor*, Vol. 9, Issue 82, May 1, 2012, [http://www.jamestown.org/single/?tx\\_ttnews%5Btt\\_news%5D=39317&no\\_cache=1#.VUSywI1049M9](http://www.jamestown.org/single/?tx_ttnews%5Btt_news%5D=39317&no_cache=1#.VUSywI1049M9) (最終アクセス日：2016年12月28日)。

<sup>452</sup> 「上海合作組織軍事合作総述」上海協力機構HP、<http://chn.sectsc.org/> (最終アクセス日：2016年12月28日)。

間中の地位協定を締結した。2012年の演習では、中国軍の参加部隊がキルギス国内を移動できたことなどについて中国は、各国軍の権利と義務を規定した協定を遵守するキルギスの協力によるものであると強調した<sup>453</sup>。

これらのことから、「平和の使命」演習を通じて、中央アジアに対してはテロ対処機構としてのSCOの信頼性を向上させることを、欧米諸国に対してはSCOが中露の同盟ではなく中央アジア地域におけるテロ対処のための信頼できる多国間枠組みであることを示してNATOなどによる干渉を排除することを企図したと考えられる。

#### (4) 米国を中心とする対中包囲網の阻止と大国の一員としての正統性確保

第4に、特に第4期以降の西側諸国などとの演習では、米国を中心とする対中包囲網を阻止しつつ、大国の一員としての正統性を確保することを企図したと考えられる。

2007年に豪州及びニュージーランドと実施した共同捜索救難演習の際には、現地華人などを招いて「北京五輪支持キャンペーン」を行った。これは当時、新疆やチベットなどにおける人権問題をめぐって世界各国で北京五輪ボイコット運動が発生したことを受けて、中国が西側諸国などとの共同演習の場を利用して五輪開催への支持と共産党政権の正統性を国内外にアピールすることにより、米国を中心とする対中包囲網を阻止し、大国の一員としての正統性を確保しようとしたと考えられる。

また、同年に行われた英国、フランス、スペインへの艦艇訪問の際に行った捜索救難演習においても訪問先の海軍高官及び現地華人を式典に招いて、中国が「海上強国」の一員であり、中華民族は世界を主導するなどアピールした。これらについても、国内向けには国威発揚をしつつ、海軍大国の一員としての地位を確保しようと試みたと考えられる。

#### (5) より広範な国との関係構築による海軍の活動範囲の拡大

第5に、海洋に面する周辺諸国及び欧米諸国などとの捜索救難演習などを通じて、より広範な国との関係を構築しつつ、海軍の活動範囲を拡大することを試みたと考えられる。この背景には、2004年に胡錦濤が提起した軍の「4つの使命」において、国境を越えて拡大した国益を守るという新たな任務が打ち出されたことがあった。

海軍演習の相手国及び実施海域は時期を追うごとに拡大した。第3期には、インドやパキスタンとの「イルカ03」演習や「友誼05」演習などを通じて周辺国の海軍と関係を構築し、海軍の活動範囲をマラッカ海峡周辺及びインド洋へ拡大するための布石を打った。但し、インドとの「イルカ0311」演習に関する中印間の事前協議からは、第3期には海賊対処のために軍が活動することに消極的であったことが分かる。

第4期以降はさらに相手国及び実施海域が拡大した。2007年の豪州、英国、フランスなどとの海軍演習では、西側諸国などの海軍と関係を構築しつつ、活動範囲を西太平洋及び地中海へと拡大した。2007年以降、参加するようになった「アマン」演習やWPNS主催の海軍演習では、より多くの海軍と関係を構築し、また捜索救難演習よりも一歩踏み込んだ演習への参加となったことから、自国海軍の存在をアピールしつつより深い関係構築を模索することにより、海軍の活動範囲の拡大にとって都合の良い安定した環境を醸成しようとしたと考えられる。

#### (6) 武器輸入及び情報収集

<sup>453</sup> 中国軍の陸軍航空部隊のヘリ6機がキルギス領空を通過し、地上部隊がキルギス領内を500キロに渡って移動した（「上海合作組織軍事合作総述」上海協力機構HP）。

軍事面では、第1に武器輸入や武器に関する情報収集に寄与する目的があったと考えられる。

まず以下のような事例においては、潜在的輸入先を含む武器輸入先などと演習を行うことに重点が置かれたといえる。ロシアとの「平和の使命 2005」演習では、中国が輸入を検討していたロシア軍の参加アセットが展示されたことから<sup>454</sup>、同演習ではロシアから輸入する武器の性能を確認する目的があった。また、2004年の英国及びフランスとの搜索救難演習はEUの対中武器輸出解禁の気運が高まった時期に行われ、中国はこれらの国との搜索救難演習を通じて平和的なイメージを強調し、輸出解禁を後押しした。さらに2011年にトルコで行った空軍演習ではF-16の演習への参加を要求し、また同年にルーマニアで行った「友好行動」訓練の意義については「NATOとの軍事協力強化の契機」であるとした。中国がこれらのNATO諸国に接近して行った共同演習では、欧米の武器及び軍事技術の獲得及び情報収集を企図したと考えられる。

#### (7) 運用能力の向上とノウハウの習得

軍事面のもう一つの目的として、軍事戦略上の目標に沿った作戦能力を向上させ、ノウハウを習得することがあったと考えられる。演習を通じて向上を企図した作戦能力には以下のようなものがあった。

第1に、ロシアとの「平和の使命 2005」演習では強襲上陸作戦が行われ、参加部隊には海軍陸戦隊、陸軍航空部隊及び空挺部隊などが含まれており、これらのことから上陸作戦能力の向上を企図していたといえよう。

第2に、「平和の使命 2007」演習では陸及び空の戦闘群が編成され、パキスタンとの「友誼 2010」演習では、陸及び空の協同が模索されたことから、これらの演習を通じて統合作戦能力の向上を企図していたといえよう。

第3に、「平和の使命」演習、パキスタンとの「友誼」演習、タイとの「突撃」演習、インドネシアとの「利刃」演習などでは、特殊部隊が参加し、テロ対処などの演練を頻繁に行い、第4期後半になると、ベラルーシ、スリランカ、ベネズエラ、コロンビアなど多くの国と特殊部隊を参加させた共同演習及び訓練を盛んに行うようになった。これらの演習では特殊作戦能力の向上を企図していたといえよう。

第4に、「平和の使命 2010」演習では、陸及び空の部隊が国境を越えた長距離移動を実施し、2011年のトルコとの空軍演習においてはSu-27がトルコまで向かったことから、これらの演練では戦力投射能力の向上を企図していたといえよう。

第5に、2009年及び2012年にルーマニアで行った「友好行動」では、陸軍山岳部隊による登山、射撃、山地救援などが演練され、山岳戦能力の向上を企図していたといえよう。

表7.6に示した通り、中国が共同演習を通じて向上させようとしたこれらの作戦能力を整理すると、中国の軍事戦略上の目標を達成するのに必要な能力であることが分かる<sup>455</sup>。

第1の目標である反体制活動への備えに関しては、新疆やチベットなどの少数民族によるテロ活動や反体制運動が大規模化することに対する備えである。必要な作戦能力には特殊作戦能力や山岳戦能力などがある。特に中国は「大規模な市街地戦の経験が豊富

<sup>454</sup> 中国はロシア軍のTu-22M爆撃機の新規輸入及びIl-76輸送機の追加の輸入を検討していた。前者はロシアが認めず、後者は依然として引き渡しに至っていない。

<sup>455</sup> これら3つの目標については、以下を参照した。江口、吉田、浅野編『肥大化する中国軍』、204頁。

なロシアの経験を習得することは非常に貴重」としており<sup>456</sup>、チェチェン紛争などにおける軍部隊による大規模な反体制武装勢力の鎮圧のようなロシアが持つ経験を習得することを重視しているといえよう。2009年の「平和の使命」演習の実施計画策定段階において中国は戦車による進攻を提案したが、ロシアから、テロリストとの市街地戦においては特殊部隊を先行させ、歩兵を主体にして、戦車はその援護をする形で進攻する戦法を用いることが重要であると教わったことを高く評価しており<sup>457</sup>、第4期後半以降、各国と頻りに特殊部隊を参加させた共同演習及び訓練を行うようになったことから、とりわけ特殊作戦能力の向上に力を入れているとみられる。

第2の目標である台湾有事への備えに関しては、①台湾の政治、軍事及び経済の中枢に対する断頭攻撃<sup>458</sup>、②台湾に対する航空攻撃、③陸上戦力による台湾占領を企図する着上陸作戦という3つのシナリオが考えられる<sup>459</sup>。①は弾道ミサイルと巡航ミサイルを用いて台湾の政治、軍事及び経済の中枢を叩き、すかさず潜入している特殊部隊などが台湾の中枢を占拠し、傀儡政権を樹立するというシナリオ<sup>460</sup>、②は戦闘機、爆撃機、攻撃機が空中給油機やAWACSを伴って台湾海峡上空からの長時間にわたる航空攻撃を行うシナリオ、③は輸送船舶により陸上戦力、輸送機により空挺部隊を大量に送り込み、台湾を占領するシナリオである。これらのシナリオの実施には、戦力投射能力、統合作戦能力、特殊作戦能力、着上陸作戦能力が必要となる。

第3の目標である南シナ海及び東シナ海における資源獲得とシーレーンの安全確保の内、例として南沙諸島における紛争シナリオを想定してみると、中国軍のとりうる行動には、海警局公船や海上民兵等の準軍事組織と協同した島嶼の占領、派遣された米軍への対応のための南沙諸島周辺への海空戦力の追加展開（あるいは紛争の初期における一時的かつ局所的な航空及び海上優勢の確立）、そして特殊作戦の実施等が考えられる<sup>461</sup>。これらの行動を実施するには、島嶼への戦力投射能力、着上陸作戦能力、統合作戦能力などが必要となる。

---

<sup>456</sup> Yu Bin, “China-Russia Relations: Peace Mission 2010 and Medvedev’s Visit to China,” *Comparative Connections*, Vol.12, No.3, October, 2010.

<sup>457</sup> 「中俄聯合反恐軍演備忘 一次聯合作戰的珍貴實踐」中国青年報、2009年7月31日、<http://www.chinanews.com/gn/news/2009/07-31/1798954.shtml>（最終アクセス日：2013年2月17日）。

<sup>458</sup> 英語では「decapitation」、中国は「斬首戦」と表記している。

<sup>459</sup> 3つのシナリオについては、以下を参照した。小川和久、西恭之著『中国の戦争力—台頭する新たな海洋覇権の実態—』、中央公論新社、2014年、56頁。

<sup>460</sup> このシナリオについて、米国防省の08年版の報告書は、限定的武力行使あるいは「非戦争オプション」として想定している。

<sup>461</sup> 南沙諸島紛争シナリオについては、以下を参照した。渡部悦和『米中戦争—そのとき日本は』、講談社現代新書、2016年11月20日、171-174、219頁。このシナリオは、ランド研究所が2010年に発表した“The US-China Military Scorecard”と題する報告書でシミュレートされた南沙諸島をめぐる米中間の紛争シナリオに、渡部氏によるシナリオが付加されたものである。中国軍のとりうる行動については、ここで例示したもの以外に、例えばS-300、S-400及びHQ-9等の地対空ミサイルの発射等も挙げられている。

表 7.6 軍事戦略上の目標と必要な作戦能力

	戦力投射	統合作戦	特殊作戦	着上陸作戦	山岳戦
新疆及びチベットなどの 反政府活動への備え			○		○
台湾有事への備え	○	○	○	○	
南及び東シナ海での 資源獲得とシーレーンの 安全確保	○	○		○	

出典：筆者作成

また、タイとの「突撃」演習、パキスタンとの「友誼」演習、インドとの「連携 2010」演習などでは、しばしば混成部隊が編成された。初めて混成部隊が編成されたタイとの「突撃 2007」演習で中国側の指揮官となった章沁生広州軍区司令員は、同演習が「初の協同演習 (Combined exercise) である」と強調し、「協同演習は、一般的な共同演習 (Joint exercise) よりも協力レベルがより深く、長期的に続くもので、訓練参加者が相手国の軍の装備、作戦思考及び兵士の質などをより近くから観察できる」と述べている<sup>462</sup>。一般的な「協同演習」では国ごとに独立した部隊を編成するが、混成部隊の編成は中国流の「協同演習」であり<sup>463</sup>、一般的なものと比べて非常に密接したものであったといえよう。章沁生の言葉からは、このような形態の訓練が、相手国の軍とより接近し信頼醸成を行いながら相手国のノウハウを習得するのに適したやり方と考えていることが窺える。

以上のように中国は第 3 期から共同演習を開始し、第 3 期は陸上の周辺国との対テロ演習を主に行い、一部の欧米諸国との搜索救難演習を行うこともあった。第 4 期からは陸上の周辺国との演習をコンスタントに行いつつ、徐々に相手国や実施場所の範囲を遠方に拡大し、米軍を含めた海軍の多国間演習などにも参加するようになり、また演習の種類も多様化するなど、一層力を入れるようになった。

共同演習を行うにあたっては、その時々国際情勢や中国の対外政策及び国防政策に応じた政治外交面と軍事面の目的を有していたといえよう。政治外交面の目的については、最も高強度となったロシアとの演習を通じて米国を牽制しようとしたと考えられる。また陸上の周辺諸国との対テロ演習などを通じて主権を脅かす勢力を威嚇するとともに、国際社会に対してこれらに関する自国の利益を擁護する姿勢を示そうとしたと考えられる。同時に「平和の使命」演習では多国間で対テロ協力を行う姿勢を示そうとしたと考えられる。第 4 期から特に力を入れるようになった欧米諸国との海軍を中心とした共同演習では、大国の一員となったことをアピールし、さらにより広範な国と遠方の海域における演習を行うことによって新たな国との関係を構築しつつ、海軍の活動範囲を拡大させたといえよう。

軍事面の目的については、将来的な可能性も含めた武器及び軍事技術の調達先となる国との演習を行った。ロシアとの演習では、輸入武器の性能を確認し、EU の対中武器輸出解禁の気運が高まった時期にはメジャーな欧州諸国との搜索救難演習を行って平

<sup>462</sup> “China, Thailand stage combined training of special troops,” Xinhua News. July 16, 2007, [http://www.gov.cn/misc/2007-07/16/content\\_686577.htm](http://www.gov.cn/misc/2007-07/16/content_686577.htm) (最終アクセス日：2016 年 12 月 27 日)。

<sup>463</sup> Blasko, “People’s Liberation Army and People’s Armed Police Ground Exercises with Foreign Forces, 2002–2009,” pp. 391–392.

和的イメージをアピールし、第4期になると、新たな NATO 諸国と演習を行うことで欧米からの武器及び軍事技術の獲得及び情報収集の足掛かりを得ようとした。さらに運用力の向上も次第に重視するようになり、共同演習を活用して通常戦対応も含めた多様な演練を行った。これらは中国の軍事戦略上の目標に沿った作戦能力の向上を企図していたといえよう。

日本の自衛隊が米軍と行っている共同演習に見られるように、同盟国間の共同演習では通常、戦略及び戦術レベル双方における相互運用性やアセット及び情報共有といった共同能力 (joint capability) の向上を演練する<sup>464</sup>。これに対して例えば「平和使命 2007」では、ロシアと中央アジアが連携した一方で、中国は単独行動をとったとされており、最も高強度であったといえる SCO の演習においてさえこれらの同盟関係に不可欠な能力の向上を図るような演練はあまり行われてこなかったといえよう。このことから、中国は共同演習において共同能力を向上させることを比較的重視していなかったと考えられる。

---

<sup>464</sup> Chau, “Explaining China’s Participation in Bilateral and Multilateral Military Exercises,” p. 68.

## 第8章 国際安保協力 (PKO、海賊対処、HA/DR 活動)

第3期から第4期にかけて MOOTW のうち、他国軍との共同演習と並んで PKO、海賊対処及び HA/DR などの国際安保協力にも力を入れるようになった。本章ではこれらの分野について主な活動状況を整理し、その特徴、目的及び成果を整理する。中国はこれらの活動や各国軍との交流を通じて責任ある大国としての自国をアピールしながら、海外における権益拡大に伴う安全保障を確保しようと試みた。

### 8.1 PKO

#### (1) 時期別の分析と派遣先の特徴

中国は従来から国是である内政不干渉原則を極めて重視しており、国連による国内問題への介入、特に人道問題への対処を目的とした武力行使を伴う活動に対して一貫して否定的であった。しかし、1980年代末から PKO 活動に人員を派遣し始めた。

図8.1は中国のPKOミッションへの要員派遣実績の推移である。第1期から第2期はモザンビーク、リベリア、アフガニスタン、シエラレオネなどのミッションに伝統的PKOである軍事監視要員を派遣した。例外として、1992年から1993年にかけてカンボジアのミッションに工兵部隊を、1990年代末に東ティモールに警察要員を派遣した。

第3期に入ると派遣人数は急激に増え、新設されたほぼ全てのミッションに参加した。この時期、ミッションの増加に伴い必要な要員数が増加していたにもかかわらず、欧米諸国からの派遣は減少しており、中国からの派遣の増加は結果的に欧米諸国の穴を埋める形となった。また要員の内訳も、軍事監視要員が減少して文民警察及び部隊を多く派遣するようになった。この時期、PKOが大規模かつ多機能化していくにつれて、軍事監視要員に代わって文民警察及び部隊のニーズが高まっていた。これらのことから、中国はPKOに関する国際社会からのニーズに合致するように派遣要員を増加させ、内容を変化させたといえよう。

第4期に入ると、2007年に非アフリカ諸国として初めてスーダンのダルフル地方に300人余りの平和維持のための工兵要員を派遣した。また戦闘部隊については従来、対外的に攻撃性を見せつけることにならないよう配慮して派遣しなかったが<sup>465</sup>、2012年には南スーダンに派遣された工兵及び医療要員に対してフォースプロテクションを行うための小規模な歩兵小隊を派遣し<sup>466</sup>、初の戦闘部隊の派遣となった。

主な派遣先を見ると、第1期から第2期にはカンボジアや東ティモールへ軍事監視要員以外の要員を派遣したことに見られるように、自国の周辺地域の安定に関与する姿勢を示した。第3期に入ると、コンゴ、リベリア、スーダン、レバノンなどに大規模な要員を派遣しており、アフリカへの関与姿勢を強めた<sup>467</sup>。アフリカのうち、大規模な要員派遣を行わなかったミッションには、国連エチオピア・エリトリア派遣団 (UNMEE)、国連ブルンジ活動 (ONUB) などがあり、これらの国はアフリカの中でも貧困国であることから、経済的な利益を重視した可能性も考えられる。

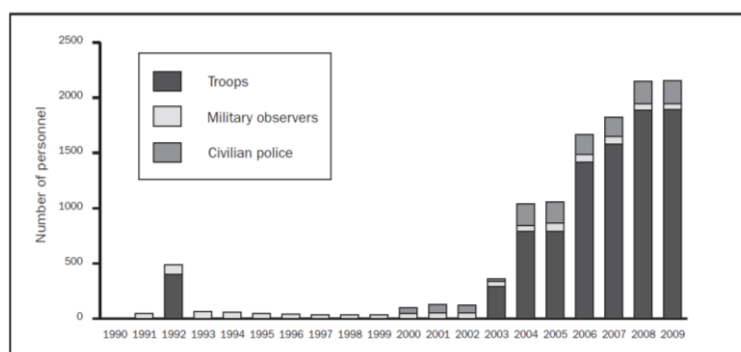
<sup>465</sup> Pang, "China's Changing Attitude to UN Peacekeeping," p.87-104.

<sup>466</sup> Miwa Hirono and Manshu Xu, "China's Military Operations Other than War," *The RUSI Journal*, December 24, 2013, p.79.

<sup>467</sup> これについて松田は、アフリカは発展途上国が多いので、そもそも PKO ミッションの需要が多いものの、派遣要請を断るという選択肢もあることを考慮に入れると、やはり中国には派遣先としてアフリカを重視する意図があると論じる。松田「中国の国連 PKO 政策」、296 頁。



図 8.1 PKO 派遣要員及び部隊数の推移（種類別）



出典：Bates Gill and Chin-Hao Huang, “China’s Expanding Role in Peacekeeper,” SIPRI, November 2009, p.6のグラフを引用

表 8.1 PKO ミッションへの軍要員及び部隊の派遣

ミッション	国及び地域	期間	種類	派遣内容
UNTSO	中東	1990-	伝統的	少数の軍事監視要員
UNIKOM	イラク、クウェート	1991-2003	伝統的	少数の軍事監視要員
MINURSO	西サハラ	1991-	移行支援	少数の軍事監視要員
UNTAC	カンボジア	1992-1993	政権の移行	軍部隊（400名）
ONUMOZ	モザンビーク	1993-1994	伝統的	少数の軍事監視要員
UNOMIL	リベリア	1993-1997	伝統的	少数の軍事監視要員
UNAMSIL	シエラレオネ	1999-2005		少数の軍事監視要員
UNAMEE	エチオピア、エリトリア	2000-2008	伝統的	少数の軍事監視要員
MONUC	コンゴ民	2001-2010	平和支援等	少数の軍事監視要員 軍部隊（218名）
UNMIL	リベリア	2003-	移行支援	少数の軍事監視要員 軍部隊（564名）
UNOCI	コートジボワール	2004-	平和支援	少数の軍事監視要員
ONUB	ブルンジ	2004-2006	平和支援	少数の軍事監視要員
UNMIS	スーダン	2005-		軍部隊（435名） 軍事監視要員（23名）等
UNIFIL	レバノン	2006-	伝統的	軍部隊（345名）
UNMIT	東ティモール	2006-	移行支援	軍事監視要員（2名）等
UNAMID	スーダン	2007-		軍部隊（322名）等 少数の軍事監視要員
MONUSCO	コンゴ民	2010-	平和支援	軍部隊（218名） 少数の軍事監視要員

出典：Daniel Hayes Griffith, “The dragon with the blue beret: China’s contributions to United Nations peacekeeping operations,” University of British Columbia, December 13, 2010, pp.8-9に掲載されている表を引用

## (2) 派遣増加の背景

前述した通り第1期から第2期にかけては派遣人数が少なく、大半が軍事監視要員であったが、その背景には、中国が国家主権の尊重、内政不干渉、武力不行使などの原則を堅持していたことがあるといえよう。第3期以降、派遣人数が急激に増え、特に軍人及び部隊の派遣が行われるようになった要因については様々な議論があるが、主なものとして国連の役割を強化する必要性を認識したという点と、責任ある大国としての姿勢

をアピールすることに中国が意義を見いだしたという点が指摘されている<sup>468</sup>。前者に関しては、1999年に国連の授権を経ずにNATOがユーゴスラビアを空爆し、その後、国連コソボ暫定行政ミッション（United Nations Interim Administration Mission in Kosovo: UNMIK）が設置されたことを受けて、中国は前述した原則に基づきこれに強く反発しつつも、今後、人道主義を名目とする国連授権を経ない軍事行動が新たな潮流となることに危機感を覚え、国連の役割を強化する必要性を認識した。大国が積極的にPKOに参画することによって、国連安保理の権威を高めることができ、集団安全保障メカニズムの効力を発揮することにつながるとした。2000年に発表されたブラヒミレポートにおいて国連PKOの方向性が平和強制に対して慎重になると中国はこれに賛同する姿勢を示して<sup>469</sup>、国連憲章の主旨と原則を重視することを確認し、PKOにおける国連の役割の強化を訴えた<sup>470</sup>。後者に関しては2000年代初頭にPKOミッションの規模が拡大したためさらなる要員や経費が必要となっていたにもかかわらず、欧米諸国は対テロ戦争に注力するようになりPKOミッションへの部隊派遣が減少した。そのような背景から中国は、2001年に訪中した国連事務総長をはじめとして国際社会からPKOに一層貢献するよう求められるようになり、これに応えることによって責任ある大国としての姿勢をアピールできるという意義も見出した。以上の要因により第3期以降、PKOへの軍人及び部隊の派遣が本格化した。

### (3) 積極姿勢を示す派遣の事例

次に、要員及び部隊派遣が本格化した第3期以降のミッションの内、中国のPKOへの積極姿勢が表れている特徴的なものについて取り上げる。

#### ①国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）<sup>471</sup>

2004年のMINUSTAHへの要員派遣は、第1に、中国が独自の文民警察部隊を派遣したことが特徴的であった。東ティモール、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボなどのミッションには、数名の文民警察要員を他国の指揮する部隊の下に派遣したのみであった。これに対してMINUSTAHに派遣した武装警察部隊は暴動対処のための装備を保有しており、個人の警察要員に対して作戦支援を提供し、民衆を管理統制する能力を有しており、これらは通常の文民警察には難しく、軍部隊が行うにはセンシティブな任務であった<sup>472</sup>。第2の特徴として、台湾と外交関係がある国に部隊を派遣したことが指摘できる。1999年のマケドニアの例に見られるように、従来、中国は台湾との外交関係がある国に関しては、PKOミッション部隊の派遣案や任期延長案に拒否権を発動したり、反対票を投じたりしていたため、国際社会から批判を受けていた。しかし、台湾と外交関係があるハイチにおける国連PKOミッション案に対して中国は賛成票を投じ、自らも武警部隊を派遣した。中国は、台湾との外交関係を有する国にも部隊を派遣するという政策転換を行うことによって、国際社会からの批判をかかわすことを狙ったと考えられる。

#### ②国連アフリカ連合ダルフル派遣団（UNAMID）

<sup>468</sup> 例えば以下の論考。増田「中国の国連PKO政策と兵員・部隊派遣をめぐる文脈変遷」。本項における第3期に要員派遣を本格化するに至った要因については別途註釈のない限り、本研究を参照した。

<sup>469</sup> 松田康博「中国の国連PKO政策」、292頁。

<sup>470</sup> 2000年に開催された国連ミレニアムサミットと安保理常任理事国首脳会議において、国家主権の尊重、政治的独立と領土保全、武力不使用等といった原則を重視するべきであると訴えた。

<sup>471</sup> ミッションへの参加状況とその背景に関する事実関係及び考察は、別途註釈のない限り、以下を参照した。松田「中国の国連PKO政策」、297-299頁。

<sup>472</sup> He, "China's Changing Policy on UN Peacekeeping Operations," pp. 33-34.

UNAMID への中国の関与と要員派遣は、第 1 に国家主権の尊重や内政不干渉という原則に対して従来よりも柔軟な姿勢を取り、派遣先政府に対して国連 PKO 部隊を受け入れるよう働きかけたこと、第 2 に PKO における地域機構の役割強化に尽力したことが大きな特徴であった<sup>473</sup>。ダルフル紛争をめぐるのは当初、アフリカ連合 (African Union: AU) の仲介により 2004 年に停戦と AU の停戦監視部隊をダルフルに派遣することで合意が成立していたが、AU 部隊の能力不足などで十分な成果を上げられていなかった。他方で国連安保理では非アラブ人に対する大量虐殺などを行ったスーダン政府に対して、停戦、武装解除、人権状況の改善などを求める決議が多く採択され、その中にはダルフルへの国連 PKO ミッションの展開を規定するものもあった。これに対して中国は、PKO ミッションの展開自体に反対はせず、スーダン政府が国連 PKO 部隊の受け入れを拒否している状況下では AU の PKO 部隊の拡大措置が優先されるべきとの考えから、決議を棄権した。その上で、国連と AU の合同部隊をダルフルに派遣することを提案し、スーダン政府に対して国連部隊を受け入れるよう働きかけを行った。この働きかけは、スーダンの主権の尊重及び平和的な方式による派遣という原則の提示と、物資援助をはじめとする実務協力の強化と並行して行われ、2007 年にスーダン政府の合意を経た安保理決議が採択され、UNAMID の展開が実現した。

中国は人道に反する行為を行ったスーダン政府に軍事援助を続ける等、協力関係を持っていたため、国際社会からの批判を受けていた。仮に中国がスーダンの国家主権の尊重や同国への内政不干渉の原則を厳格に適用した場合、国連 PKO ミッションを規定する安保理決議に拒否権を発動したと考えられる。しかし、上記の様に決議に対して棄権し、UNAMID の展開の実現に向けたスーダン政府の説得役を自ら担い、要員を派遣することを通じて責任ある大国としての姿勢を一定程度アピールすることにより、こうした批判をかわすことができた。また、あくまで派遣国政府の同意を得たうえで、また国連及び地域機構の枠組みで PKO 部隊を展開することを重視することにより、結果的にスーダン政府に対する欧米諸国による人道的介入を防ぐことができたといえよう。

#### (4) 外国軍との交流及び協力

ミッション自体の実施に止まらず、PKO 分野における交流及び協力を通じて、他国軍との信頼醸成を深めつつ、PKO のあり方に関する共通認識の醸成や解放軍のキャパシティビルディングを実施した。主なツールとしては、シンポジウムの開催と教育、共同訓練及びパトロールの実施が挙げられる。

2004 年 11 月に国防部平和維持弁公室と中国国際戦略学会の共催で実施したシンポジウムにおいて熊光楷副総参謀長は、10 か国 40 名の参加者に対して、中国が各国軍隊の経験を学んで PKO 分野での交流と協力を強化していく旨を表明した<sup>474</sup>。以後、同様のシンポジウムを継続的に行うようになり、特に地域機構を巻き込んで実施した。2007 年 11 月には ASEAN との間でシンポジウムを行い、馬曉天副総参謀長が、PKO ミッションにおいて国連が主導的な役割を果たすことを前提として地域機構が積極的な役割を果たすべきと主張した<sup>475</sup>。さらに 2009 年 11 月には 22 か国と国連、EU、ASEAN、AU などの 6 つの国際及び地域機構から計 110 名を招いてシンポジウムを行い、国連のキャパシティビルディングのあり方などに関して議論した<sup>476</sup>。

<sup>473</sup> このパラグラフにおける UNAMID への中国の関与に関する事実関係については、以下を参照した。増田「中国の国連 PKO 政策と兵員・部隊派遣をめぐる文脈変遷」、19-22 頁。

<sup>474</sup> 同上、16 頁。

<sup>475</sup> 「中国-東盟維和研討会在京举行 100 余名代表参加」新華網、2007 年 11 月 19 日、[http://www.gov.cn/zwjw/2007-11/19/content\\_809700.htm](http://www.gov.cn/zwjw/2007-11/19/content_809700.htm) (最終アクセス日: 2016 年 12 月 25 日)

<sup>476</sup> 「2009 北京国際維和研討会在京開幕」国際在線、2009 年 11 月 19 日、<http://gb.cri.cn/27824/2009/1>

教育、共同訓練及びパトロールを通じた交流と協力に関しては、第1に英国との協力が挙げられる。PKOにおける英国との協力は2002年から開始され、政策問題や実務能力に関する派遣要員の理解を深めるため行われてきた<sup>477</sup>。初めて直接的な協力を行ったのは中国がMONUCミッションへの部隊派遣を検討した時であったが、これは中国にとって7章に基づく行動への初めての派遣であり、同ミッションの特質を理解することは、中国の派遣を成功させるうえで極めて重要であった<sup>478</sup>。また2007年から2009年にかけて英国と協力して「平和維持英語プロジェクト (Peacekeeping English Project)」を実施した。これは中国平和維持文民警察訓練センター (China Peacekeeping Civpol Training Center: CPCTC) の上級警察官に対してPKO派遣要員への英語教育の技能を訓練する事業であり、2009年に北京に設置された人民解放軍PKO訓練センターにおいても2009年から2011年にかけて類似の訓練事業を行った<sup>479</sup>。外国軍との共同訓練及びパトロールに関しては、初の試みとして2009年にモンゴル軍との「平和維持の使命2009」共同訓練を実施した。両軍から計91人が参加してPKO部隊を編成し、講義、統合訓練、包括的模擬訓練などを実施し、中国からは実際に国連PKOに工兵部隊を派遣している部隊から訓練員が派出された<sup>480</sup>。さらにその翌年には米国の派遣部隊と初めての共同パトロールを実施した<sup>481</sup>。

#### (5) 得られた成果

以上のように第3期以降、中国はPKOに積極的に参加したが、このことについて2004年にアナン国連事務総長が訪中した際、胡錦濤国家主席に対して「中国は平和活動に対して多くのリソースを提供する能力があり、装備や訓練も十分行き届いている」と述べた。また同年、EU高官が清華大学で行った講演では、欧州と中国はともにPKO活動に積極的に貢献しているとして感謝を表明した<sup>482</sup>。2012年6月に訪中した豪州国防相も国防部長と会談した際に、南スーダン及びリベリアにおける中国のPKO活動が国際安全保障に持続的かつプラスの貢献をしていることを歓迎した<sup>483</sup>。さらに英国は2001年以降毎年、リベリアとコンゴ民主共和国に派遣予定の要員を人民解放軍が実施する訓練に参加させるようになった<sup>484</sup>。このように、中国がPKOに積極的に参加して外国軍との交流及び協力を深めるにつれ、国際社会から一定の評価を得ることができたといえよう。

### 8-2 ソマリア沖海賊対処活動

#### (1) 活動の概要と目的

---

1/19/4445s2681042.htm (最終アクセス日: 2016年12月29日)。

<sup>477</sup> Hirono and Xu, "China's Military Operations Other than War," p. 76.

<sup>478</sup> Ibid.

<sup>479</sup> Ibid.

<sup>480</sup> "China, Mongolia to hold joint peacekeeping exercise." *Xinhua News*, June 25, 2009, [http://www.china.org.cn/international/2009-06/25/content\\_18015321.htm](http://www.china.org.cn/international/2009-06/25/content_18015321.htm) (最終アクセス日: 2016年12月29日)。

<sup>481</sup> 「ハイチで中国機動隊と米軍が初の合同パトロール」人民網日本語版、2010年1月29日、<http://j.people.com.cn/94474/6882592.html> (最終アクセス日: 2016年12月29日)。

<sup>482</sup> Bates Gill and Melissa Murphy, "China-Europe Relations: Implications and Policy Responses for the United States," CSIS, 2008, p. 18.

<sup>483</sup> 『人民日報』2012年6月7日。

<sup>484</sup> Gill and Murphy, "China-Europe Relations: Implications and Policy Responses for the United States," p. 18.

次に、ソマリア沖の海賊対処活動について述べる。中国は2008年12月、同活動を行うため艦艇を派遣することを発表し、派遣の目的について呉勝利海軍司令員は、「軍事力による戦略的利益の擁護を行うために初めて海外に進出する」と述べた<sup>485</sup>。その背景には、第1に、中国にとって重要なシーレーンにおける海賊の脅威の深刻化があった。派遣にあたって中国は、中国が輸入する原油の60%が中東からのものであり、アフリカからの原材料を輸送する船舶と共にほとんどがアデン湾を通過すると強調し<sup>486</sup>、2008年の1月から11月までの間、アデン湾とソマリア沖を通過した自国商船の20%が海賊に襲撃されたと指摘した<sup>487</sup>。第2の背景として、中国は明示していないものの、米国のプレゼンスという伝統的脅威の増大もあったと考えられる。米国は第3期後半以降、新たな海洋戦略を提唱してマラッカ海峡海賊対処への関与を示唆し、インド洋津波災害への救援等の活動等を通じてこの地域に対する米軍の活動も次第に強化していった。このような米国の動きは中国にとって重要な海上交通路を脅かす伝統的脅威の増大と映ったため、南シナ海からインド洋にかけてのプレゼンスを拡大していくことも大きな目的の一つとなったと考えられる。以上のことから、ソマリア沖海賊対処活動の大きな目的の一つに、拡大している自国の権益に対する安全保障の提供があったと考えられる。

加えて、同活動が国際法と安保理決議に基づく国連中心の取り組みであるとしてその合法性を強調し<sup>488</sup>、呉勝利司令員は出航式典において「今回の任務は国際義務を積極的に履行する責任ある大国の姿を示し、我が軍が国際及び地域の平和安全を守る積極的態度を表すものである」と述べた<sup>489</sup>。さらに活動において中国海軍は国内法及び国際法の規定に則り行動することを極めて重視している<sup>490</sup>。これらのことから、活動の第2の目的として責任ある大国としての自国の姿勢をアピールすることがあったと考えられる。

以上のような目的の下、2009年1月以降、派遣を開始し、2012年1月までに計10回艦隊を編成し、延べ25隻、8,400名あまりの艦艇と人員を派遣して船舶の護衛を行った<sup>491</sup>。護衛対象は当初、中国籍船のみであったが、第8次派遣艦隊が護衛した船舶の7割は外国籍船であった。中国海軍による護衛は、ヘリコプター搭載可能な水上戦闘艦(駆逐艦あるいはフリゲート艦)2隻によって行われ、具体的には水上戦闘艦による護衛航行、ヘリコプターや小型船舶による区域警備、護衛対象船舶への特殊部隊隊員の派遣などの活動を実施した。

加えて派遣の前後及び活動期間中に、南シナ海、インド洋及びアデン湾などの海域において特殊部隊による戦術応用訓練、艦艇、ヘリコプター及び特殊部隊間の共同作戦訓練、巡視艇と揚陸艇を使った警戒監視訓練などの各種訓練を頻繁に実施した<sup>492</sup>。このことから軍事面では運用能力の向上という目的も含まれていたといえよう。

## (2) 独自の活動

海賊対処活動において中国は一方で独自の活動を行った。その一例として台湾船舶の護衛が挙げられる。派遣当初、「台湾も一つの中国に属する中華民族のメンバーである」

<sup>485</sup> “Chinese Navy Off on Historic Anti-Piracy Mission,” AFP, December 26, 2008.

<sup>486</sup> “Chinese Warships Sail, Loaded for Pirates,” The New York Times, December 26, 2008.

<sup>487</sup> 「責任ある大国のイメージを示す中国海軍艦艇の派遣」人民網日本語版、2008年12月24日、<http://j.people.com.cn/94474/6560974.html> (最終アクセス日: 2016年12月29日)。

<sup>488</sup> 「中国、海賊問題でソマリア沖への軍艦派遣を検討」人民網日本語版、2008年12月17日、<http://j.people.com.cn/94474/6555314.html> (最終アクセス日: 2016年12月29日)。

<sup>489</sup> 「中国海軍艦艇起航赴亞丁湾、索馬里執行護航任務」中国政府網、2008年12月26日、[http://www.gov.cn/jrzq/2008-12/26/content\\_1188602.htm](http://www.gov.cn/jrzq/2008-12/26/content_1188602.htm) (最終アクセス日: 2016年12月29日)。

<sup>490</sup> 『中国安全保障レポート2011』、33頁。

<sup>491</sup> このパラグラフの護衛実績等については、以下を参照した。『中国安全保障レポート2011』、26頁。

<sup>492</sup> 同上、29頁。

として、台湾の船舶も護衛することを強調した<sup>493</sup>。中国の発表を受け、台湾の船舶会社が中国側に護衛申請を行い、これに応える形で中国の派遣艦艇が台湾船舶を護衛し<sup>494</sup>、台湾船舶を護衛した際はその実績を強調した<sup>495</sup>。このことから護衛活動を通じて「一つの中国」政策をアピールする目的もあった。二つ目の例として、EU、NATO及び連合海上部隊（Combined Maritime Forces: CMF）などが国際推奨航路（Internationally Recommended Transit Corridor: IRTC）をいわゆる「ゾーンディフェンス方式」で共同護衛しているのに対して<sup>496</sup>、中国は異なる航路の護衛を実施していることが挙げられる。これにより他国の指揮統制下に入ることを避け<sup>497</sup>、具体的な活動様式について自由度を高めるとともに、西側主導の安保メカニズムの枠内で活動する他国軍とは一線を引き、独自の海洋公共財の提供者としてのアイデンティティを維持しているとの指摘がある<sup>498</sup>。

### (3) 外国軍との交流及び協力

以上の様に中国は独自の活動を行う一方で、他国軍との交流及び協力活動も行った。第1に多国間枠組みに積極的に取り組んだ。まず、安保理決議1851号に基づき海賊対策に関する国際協力の枠組みとして2009年1月に設置されたコンタクト・グループ会議に参加した。また、連合海上部隊（CMF）司令部で行われている海賊対策の任務遂行に関する認識共有調整（Shared awareness and deconfliction: SHADE）会議にも同年3月から参加しており、同年11月頃から同会議の議長を務めることも希望した<sup>499</sup>。これらの会議においては、海賊対処活動を行う各国及び機関の軍部隊との間で活動を効率化させるための運用調整や情報共有などを行っている。

各国及び機関の軍部隊との情報共有についても多国間のシステムを使用している。ソマリア沖海賊対処活動における情報共有にはCENTRIXとMERCURYというシステムが使用されているが<sup>500</sup>、米国が運用するCENTRIXは二国間でのみ共有される閉鎖的で保全が確保されたネットワークの束からなり、秘（Classified）情報を扱うことができるため、参加するにはセキュリティクリアランスが必要である。それに対してEUが運用するMERCURYはEU、NATO、CMF間を連結する多国間の情報共有システムであり、秘区分なしの海賊関連の情報のみを共有するためセキュリティクリアランスが不要である。中国は保全に関する協定を結んでおらず、海賊対処活動にあたってはMERCURYを使用している。以上のような取り組みから、中国は自国軍の情報を対外的にさらす可能性がある二国間

<sup>493</sup> 「ソマリア海賊対策で台湾、軍艦の独自派遣論も 中国艦の護衛で苦慮」『産経新聞』、2009年1月16日。

<sup>494</sup> 台湾政府は台湾海軍艦艇の派遣を検討すると発表したが、台湾は国連に加盟していないことや能力面から非現実的であった（同上）。

<sup>495</sup> 中国海軍艦艇編隊開始第2次護航 包括1台湾商船 中国新聞網、2009年1月12日、<http://www.chinanews.com/gn/news/2009/01-12/1524836.shtml>（最終アクセス日：2016年12月29日）。

<sup>496</sup> ソマリア沖・アデン湾での海賊対処活動の方式の一つで、護衛艦を多国籍の護衛艦隊であるCTF151に参加させ、より広域の海域で警戒監視を行うもの。この他の護衛方式として、航行する船舶に船団をつくらせて護衛艦がこれを護送する「エスコート方式」がある。

<sup>497</sup> Hirono and Xu, “China’s Military Operations Other than War,” p. 77.

<sup>498</sup> Andrew S Erickson and Austin M Strange, “China’s Blue Soft Power: Antipiracy, Engagement, and Image Enhancement,” *Naval War Collage Review*, Vol. 68, No. 1, Winter 2015, P. 83.

<sup>499</sup> 但し、2010年6月の会議でインドが反対して実現しなかった（Hirono and Xu, “China’s Military Operations Other than War,” p. 78）。

<sup>500</sup> CENTRIXとMERCURYの概要については、以下を参照した。Andrew Muratore, “EU-NATO Co-operation and the Pirates of the Gulf of Aden,” *Australian Journal of Maritime and Ocean Affairs*, Vol. 2, No. 3, 2010, p. 97.

の情報共有には消極的であるのに対して、多国間枠組みにおいては情報やアセットの共有を自ら進んで行ってきたことが分かる。

第2に、活動を行う外国軍との共同護衛、指揮官の相互訪問、共同演習を行ったり、派遣途中において周辺国への寄港を実施したりした。共同護衛については2011年以降、世界食糧計画（World Food Programme: WFP）の船舶を中国が護衛し、貨物の受領者の特定をEUが支援するという形で協力が行われている<sup>501</sup>。相互訪問については2011年、第8次隊司令員がNATOのオーシャンシールドの旗艦を訪問し、同年、第151合同任務部隊（CTF151）の司令官であるシンガポール軍司令官を自国艦艇に招待した<sup>502</sup>。また2012年、同オペレーションのNATO司令官と中国の司令員が相互の艦艇を訪問した<sup>503</sup>。次に共同演習については、まずロシア軍と「平和の青い盾2009」海上共同演習を行い、共同護衛、編隊機動、通信、補給などを演練し、その後もほぼ毎年、海賊対処演習を含む共同演習を行った。参加した中国の第3次派遣部隊司令員は、同演習により中国海軍のプラスのイメージを示し、平時において遠海における戦争以外の目的で運用するという経験を積むことができ、同時に中露両国の戦略的パートナーシップを発展させ、海上における安全保障上の脅威への対処能力を向上させることができた<sup>504</sup>。また2010年には韓国海軍とも共同演習を行い、主に通信、相互の艦艇へのヘリ降下などの演練を行って双方の部隊の指揮官が交代で指揮をとった<sup>505</sup>。翌年にはパキスタン軍主催のアマン11演習に参加した第8次隊の艦艇が演習直後にパキスタン海軍の巡航ミサイル駆逐艦と海賊対処演習を行った<sup>506</sup>。また周辺国への寄港も積極的に行き、2009年には寄港先が5か国であったが、2010年以降は10か国以上に増加した<sup>507</sup>。2012年、12次隊がパキスタンのカラチに補給のため寄港した際には、パキスタン海軍と共にセミナーなどの交流事業を行い、その後、シドニーに寄港し、豪州海軍とも交流した<sup>508</sup>。

#### (4) 得られた成果

以上のような活動を通じて、派遣当初に示していた目的をどの程度達成できたであろうか。第1の拡大する権益に対する安全保障という目的に関しては、派遣当初、ソマリア沖・アデン湾海域においては年間数百の海賊事案が発生し、そのうち60が海賊行為を成功させていたのに対して、2014年には9月に17の事案が発生したが、いずれも成功しなかったとされる<sup>509</sup>。従って活動を通じて、拡大する権益に対する安全保障を提供することができたといえよう。

このことから第2の責任ある大国としての姿勢を示すという目的も一定程度達成できたと考えられる。艦艇派遣の発表を報じた海外報道では、一部に中国海軍の活動の活発化に対して警戒する見方もあったものの、米国等に対してこの機会を中国との関係を

<sup>501</sup> Hirono and Xu, "China's Military Operations Other than War," p. 77.

<sup>502</sup> Erickson and Strange, "China's Blue Soft Power," P. 78.

<sup>503</sup> Christina Lin, "NATO-China Cooperation," pp. 4-5.

<sup>504</sup> 以上の詳細は以下を参照した。「中俄海軍護航編隊舉行“和平藍盾-2009”海上聯演」新華網、2009年9月19日、<http://military.people.com.cn/GB/42962/10082343.html>（最終アクセス日：2016年12月29日）。

<sup>505</sup> 「中韓海軍護航艦艇首次舉行聯合演練」新華網、2010年5月14日、[http://news.xinhuanet.com/world/2010-05/14/c\\_13294382.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2010-05/14/c_13294382.htm)（最終アクセス日：2016年12月29日）。

<sup>506</sup> Erickson and Strange, "China's Blue Soft Power," P. 79.

<sup>507</sup> Ibid., P. 80.

<sup>508</sup> Ibid., P. 79.

<sup>509</sup> Ibid., P. 85.

強化する手段として活用すべきと説くなど好意的であった<sup>510</sup>。また米国の研究者の間でも活動について概ね歓迎する見方が多く、特に従来不足していた軍同士の実務レベルのコミュニケーションが頻繁に行われるようになったことを好意的にみている<sup>511</sup>。呉勝利司令員は、中国の海賊対処活動への参加が「米国の負担軽減に貢献しており米国は満足している」と評価した<sup>512</sup>。

第3の運用能力の向上という軍事面の目的については、中国軍指揮官及び軍事専門家が、海賊対処能力が向上しただけでなく、装備の能力、即応能力、特殊作戦能力、統合作戦能力、後方支援能力などといった長期にわたる遠海での活動に必要な作戦能力の考査を実施できたと述べているように<sup>513</sup>、中国が目指している「多様化した軍事任務」の遂行能力の向上に一定程度寄与したと考えられる。但し、強襲揚陸能力、対潜能力、接近阻止/領域拒否（Anti-Access/Area-Denial: A2/AD）能力などの大規模軍事行動に必要な指揮及び作戦能力が著しく向上したわけではないとの指摘もある<sup>514</sup>。

### 8.3 HA/DR 活動

#### (1) 活動の背景

次に、HA/DR 活動について述べる。2000年代後半以降、アジアで多発する災害に対して各国軍がHA/DR 活動を行う事例が増加した。その契機となったのは、2004年にインド洋で発生した津波災害であり、米国、日本及びインドなどは被災国へのHA/DR 活動を通じて地域諸国における自国軍のイメージを向上させることに成功した<sup>515</sup>。

中国は長い間このような他国の災害への各国軍の対応と世論に及ぼす効果を注意深く観察しており、2004年のインド洋津波災害にも2007年にバングラデシュで発生したサイクロン被害にも軍の救援隊を派遣せず、専ら民航機により物資と少数の救援隊を送っただけであった<sup>516</sup>。救援隊は軍ではなく、最も経験を積んだ武装警察の隷下の「国際救援隊」であり<sup>517</sup>、彼らはイラン、パキスタン、アルジェリアなどの災害に派遣された<sup>518</sup>。

中国が従来、HA/DR 活動に軍を派遣しなかった理由としては、HA/DR が主要任務とみなされなかったため、多発する国内災害を優先したため、日米などの潜在的な敵国に自国軍を公開することへの躊躇があったため、そして、中国軍が外国に出ていくことが周辺国の認識に与える影響に懸念があったためなど諸説ある<sup>519</sup>。しかし、HA/DR 活動に国際救援チームを送ることを通じて、国際社会における自国のイメージアップにつながる

<sup>510</sup> You Ji and Lim Chee Kia, “China’s Naval Deployment to Somalia and its Implications, *EAI Background Brief*, No. 454, May 2009, p. 7-8, <http://www.eai.nus.edu.sg/publications/files/BB454.pdf> (最終アクセス日: 2016年12月29日)。

<sup>511</sup> Alison A. Kaufman, “China’s Participation in Anti-Piracy Operations off the Horn of Africa: Drivers and Implications,” CNA Conference Report, 2009, p. 4, <http://globalinitiative.net/wp-content/uploads/2017/01/cna-chinas-participation-in-anti-piracy-operations-off-the-horn-of-africa-drivers-and-implications.pdf> (最終アクセス日: 2016年12月29日)。

<sup>512</sup> Ibid., P. 85.

<sup>513</sup> 『中国安全保障レポート2011』、27-28頁。

<sup>514</sup> 同上。

<sup>515</sup> Drew Thompson, “International Disaster Relief and Humanitarian Assistance: A Future Role of the PLA?” *China Brief*, Vol. 8, Issue 11, The Jamestown Foundation, June 6, 2008.

<sup>516</sup> Ibid.

<sup>517</sup> 「国際救援隊」は、2001年に北京軍区工兵連隊、国家地震局、武警総医院により創設された。

<sup>518</sup> Thompson, “International Disaster Relief and Humanitarian Assistance”。

<sup>519</sup> Ibid.



ことに次第に気づくようになったと指摘されており<sup>520</sup>、2012年8月の時点で26か国に緊急物資援助、9回の災害救援、アジアアフリカ9か国に病院船派遣などを行った<sup>521</sup>。

## (2) 病院船による医療活動

HA/DR活動の有用性を認識した中国は、第4期になるとその活動に一層力を入れた。第6章で言及した東南アジア地域の多国間枠組みにおける取り組みの他に、実際に部隊が活動したのとして病院船による海外での医療活動がある。中国は1980年代から戦闘任務への備えとして病院船を配備していたが<sup>522</sup>、2008年12月には初の本格的な大型病院船である「岱山島」を就役させ、この病院船を用いて海外での巡回医療活動を行うようになった。「調和の使命」と呼ばれるこの活動は、2010年にはアフリカ東岸に至るインド洋周辺諸国、2011年には中南米諸国を巡回して行われた。

### ① 「調和の使命 2010」

「調和の使命 2010」では、病院船「岱山島」が8月に出港し、ソマリア北部アデン湾で海賊対処活動中の中国海軍艦艇の乗員に対して医療支援を行った後、ジブチ、ケニア、タンザニア、セーシェル、バングラデシュを巡回して医療活動を行い、11月末に帰国した<sup>523</sup>。ジブチでは、現地住民に対して診察や治療を行うとともに、2つの医療部隊を現地の病院と陸軍の病院に派遣し診療活動を行った。ケニアでは、医療要員を現地の病院や孤児院などに派遣して医療支援を行い、現地の医療関係者に対して衛生知識を普及させる活動なども行った。タンザニアでは、医療要員をタンザニア海軍の基地に派遣し、タンザニア海軍の軍医との間で負傷兵の治療や移送に関する交流を行い、また「岱山島」においてタンザニア軍の医療要員と共同で診療や手術を行うなどした。セーシェルでは、「岱山島」船上だけでなく、医療機関が未整備の離島に医療要員を派遣して診療サービスを行った。バングラデシュでは、医療要員をバングラデシュ海軍の病院などに派遣し、現地医療関係者と共同で医療サービスを行った。「調和の使命 2010」の意義について呉勝利海軍司令員は、「責任ある大国としての自国のイメージを示し」、「海軍の遠海における保障能力を高める」にあたって重大な意義があると述べた<sup>524</sup>。同年11月にも「岱山島」をペルーまで向かわせ、「平和の天使 2010」人道主義医療救援共同活動を行った。

### ② 「調和の使命 2011」

翌年の「調和の使命 2011」では、「岱山島」が9月に出港し、キューバ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、コスタリカを巡回して医療活動や各国軍との医療交流を行い、11月末に帰国した。解放軍の107人の医療要員などを乗せた「岱山島」は、救急医療及び救援演習などを行いながら太平洋を東へ航行し、パナマ運河を通過してキューバに入った。キューバでは、中国大使館員や中国企業の従業員、華人及び華僑などに身体検査や手術を行った他、将兵をキューバ海軍学院と練習艦に派遣し、教育及び訓練に関して討論した。また活動期間中、現地を訪問していた郭伯雄中央軍事委員会副主席が「岱

<sup>520</sup> Ibid.

<sup>521</sup> 銭利華「積極開拓進取 創新軍事外交」『求是』、求是雜誌社、2012年第15期、48頁。

<sup>522</sup> Lean Averitt, "China's Growing Maritime HA/DR Capabilities," *China Brief*, Vol.10 Issue 12, The Jamestown Foundation, June 11, 2010, <https://jamestown.org/program/chinas-growing-maritime-hadr-capabilities/> (最終アクセス日: 2016年12月29日)。

<sup>523</sup> 本項の「調和の使命」の詳細については、別途註釈がない限り以下を参照した。山本光、飯田将史「国際社会における能力構築支援—米中を事例として—」『防衛研究所紀要』第17巻第2号、2015年2月、47-51頁。

<sup>524</sup> 「海軍“和諧使命-2010”行動啓航遠赴非洲東海岸」中国ラジオ網、2010年9月1日、[http://china.cn/news/201009/t20100901\\_506979913.html](http://china.cn/news/201009/t20100901_506979913.html) (最終アクセス日: 2016年12月29日)。

山島」を視察し、同活動により「中国が国際的義務を履行し、責任ある大国であるというイメージを示す」と述べた。ジャマイカでは「岱山島」における診療に加えて、医療要員を五輪医療センターへ派遣して現地市民に対する手術を含む治療を行った。トリニダード・トバゴでは、トバゴ軍の基地に医療要員を派遣し、軍人に対して鍼灸治療を含む医療サービスを行った他、トバゴ島に医療分隊を派遣し、治療、健康診断及び指導などを行った。コスタリカでは、現地住民と華人及び華僑に対して診療を行い、コスタリカの医療関係者と医学交流や共同での手術を行った。

### (3) HA/DR 活動の意義と成果

「調和の使命」活動に関する高官の発言にもみられるように、同活動の政治外交面の意義は、現地での医療活動や現地の医療関係者の能力構築支援の実施を通じて責任ある大国としての姿勢をアピールしつつ実施国との関係を深めることにあったと考えられる。日本の『防衛白書』や米国の『中国の軍事力に関する年次報告書』は、「調和の使命」に代表されるような中国の外国における HA/DR 活動を国際協調姿勢の表れと評価しており、中国は「中国脅威論」を緩和して平和的イメージを醸成するという軍事外交の目的がある程度達成できたとみているものと考えられる。

また同じく中国軍高官の発言にある通り、このような政治的アピールと同時に、軍事面では中国軍の遠海における保障能力を向上させる意義もあったと考えられる。中国は 1970 年代に南シナ海の領有権係争海域において、負傷した兵士に治療を施すことができなかったことを教訓として病院船を建造してきた背景があり、「岱山島」を建造した最大の理由も大規模両用戦への支援を可能にすることであったと指摘されている<sup>525</sup>。実際に 2009 年 10 月に「岱山島」は約 1 ヶ月間に渡って中国大陸沿岸や南沙及び西沙諸島の島や礁などを巡回し、駐留する軍人や住民などに医療サービスを提供した。

以上の様に中国は第 3 期以降、国際安保協力活動に力を入れ、PKO では国連の役割強化に貢献することを通じて責任ある大国としての姿勢をアピールし、国連中心の活動であることを強調しつつ参加した海賊対処活動でも同様であった。また、HA/DR を含めた一連の国際安保協力活動において、各国軍との各種交流及び協力にも力を入れた。中国は、これらの活動を通じて責任ある大国として行動する中国の一面を示すことができ、国際社会から一定の評価を得たとみているものと考えられる。また軍事面でも各種運用能力を向上させる機会を得ることができ、一定程度の成果を上げられたとみているものと考えられる。

---

<sup>525</sup> Averitt, “China’s Growing Maritime HA/DR Capabilities” .

## 第9章 結論

最後に、これまで論じてきたことをまとめ、冷戦後中国の軍事外交の特徴及びパターン及び目的について、得られた知見を述べる。

### 9.1 冷戦後中国の軍事外交の特徴及びパターン

#### (1) 相手国及び地域別

まず、冷戦後中国の軍事外交の相手国及び地域別に見られた特徴及びパターンを大国、周辺国、遠方の途上国の順に整理する。はじめにそれぞれの国及び地域に対して中国がどのような認識を有していたかを踏まえた上で、軍事外交の特徴及びパターンについて述べる。

##### ① 大国

大国の中で中国が最も軍事外交を活発に行った国はロシアであった。中国はロシアとの間で、多極世界を追求するという戦略面での共通の目標を有しており、ハイレベル交流の回数が最多であった他、SCOにおける協力を行った。特に米国が軍事同盟を強化すると、ロシアとのハイレベル交流や米国を含まないSCOでの共同演習などの場で「戦略的協調」姿勢を示して、米国を牽制しようとした。また天安門事件後に欧米諸国からの制裁を受けた中国は、ロシアを軍近代化のリソースの導入先として最も重要な国と認識しており、ロシアの有する高度な武器及び軍事技術を獲得し、多様な共同演習を通じてロシアの有する運用能力をも習得しようとした。

次に米国に対して中国は、他国を巻き込みながら「対中包囲網」を形成し、「核心利益」に対して干渉する超大国であると認識しており、干渉を排除しつつ、衝突しないよう関係を維持しようとした。ハイレベル交流が主体であり、両国間に政治問題が生じた際はしばしば中断し、事務レベル協議や多国間枠組みへの参加を通じて接触が行われた。米国とは、中国軍の透明性の向上は最小限に抑えつつ、関係を決定的に悪化させないよう配慮しながら、自国の立場を主張する必要があった。従って、象徴的な性質が強いハイレベル交流を、時には中断という手段も用いつつ活用することにより、台湾問題をはじめとする政治問題をめぐる自国の姿勢を示す手段とした。他方で、実務協議や多国間共同演習を米国との接触を保つ場として利用してきた。

欧州に対しては、特にフランスをはじめとする国と「多極世界」を追求するという目標を共有し、有望な武器及び軍事技術の調達先として認識していた。ハイレベル交流や搜索救難演習などにより接近して、透明性を向上させることなく軍事関係を進展させ、また国際安保協力活動に中国が責任ある大国として貢献していることをアピールした。それらの活動により、EUの武器輸出解禁を後押しするなど、武器及び軍事技術獲得のハードルを下げようとしたと考えられる。

日本に対しては、地域大国の地位を争うライバル国であり、米国との同盟を通じて台湾に干渉する可能性のある国であると認識していた。日米同盟が強化されると、日本と主にハイレベル交流を行い、米国と同様に時には交流を中断することにより、台湾への干渉を排除しようとはたらきかけた。また歴史問題を取り上げることにより日米離間を図った。但し、国内演習へのオブザーバーとしての招待には消極的であり、共同演習も行わないなど、透明性の向上に関して欧米諸国に対する姿勢よりも消極的であった。これは、「武器輸出三原則」を掲げる日本が、他の先進国と比べて武器及び軍事技術の調達先としての魅力に欠けていたためと考えられる。

##### ② 周辺国

周辺国との間では、基本的に地域の安定を維持し、米国の関与強化を相殺しつつ徐々に自国の役割を拡大することを重視していった。

中央アジアは中国にとって、地域諸国に共通の懸念であるイスラム過激派に対処して新疆の安定を保つにあたって重要であり、周辺地域の中で最も自国の役割を及ぼしやすいと認識していた。SCOでの対テロ協力（安保協議及び共同演習など）を主導し、新疆の独立派に対処しつつ、地域に影響力を発揮して欧米からの干渉を防ごうとした。他方、同地域諸国に対しては、ロシアからの武器輸出が多くを占めていることから、武器輸出は行わなかった。

南アジアは、南方国境地域の安定を保つために重要であり、海洋進出の足掛かりともなった。国境問題を抱えるインドとは国境のCSBMを進展させ、一定程度の安定を確保した。但し伝統的に関係が密であったパキスタンとの軍事外交を最も重視しており、1990年代は武器輸出などを積極的に行った。印パ関係が緊張すると、2000年代前半には武器輸出を減少して対テロ共同演習にシフトし、パキスタンとのバランスに配慮しながらインドとのハイレベル交流や共同演習を増やすなど、地域の安定を重視した。海洋権益の擁護を重視するようになった第4期以降には、パキスタン他、この地域諸国への武器輸出が再び増加し、共同演習などを通じて軍の活動範囲を拡大させた。

東南アジアは、同じく南方国境地域の安定を保つのに重要であり、また一部の国との争いがある南シナ海の領有権問題において不利にならないように管理する必要があった。中央アジアと異なり自国が主導する機構が無い中で、これらを達成する必要があった。米中間でバランス外交を行っているタイとは、ハイレベル交流や武器輸出を通じて伝統的に緊密な関係を維持し、対テロ共同演習により、タイが有する特殊部隊や海軍陸戦隊のノウハウを習得しようとした。米国が関与を強化した第4期以降、その他の従来緊密でなかった国にもハイレベル交流や安保協議、共同訓練などを行って個別に接近し、南シナ海問題をめぐって支持を獲得し係争国を懐柔しようとした一方、多国間では、台湾や南シナ海の問題など「核心利益」に干渉されるのを避けながら、地域大国としての地位をアピールした。

### ③遠方の途上国

遠方の途上国のうちアフリカは国の数が多く、中国は台湾問題に関して広く支持を得るのに有利であると認識しており、ハイレベル交流を通じて「一つの中国」への支持を確保しようとした。2000年代以降、武器輸出などを行ったり、PKOを派遣したりしたものの、大国や周辺国と比べると強い軍事関係を構築する魅力がなかったと考えられる。

#### (2) 手段別

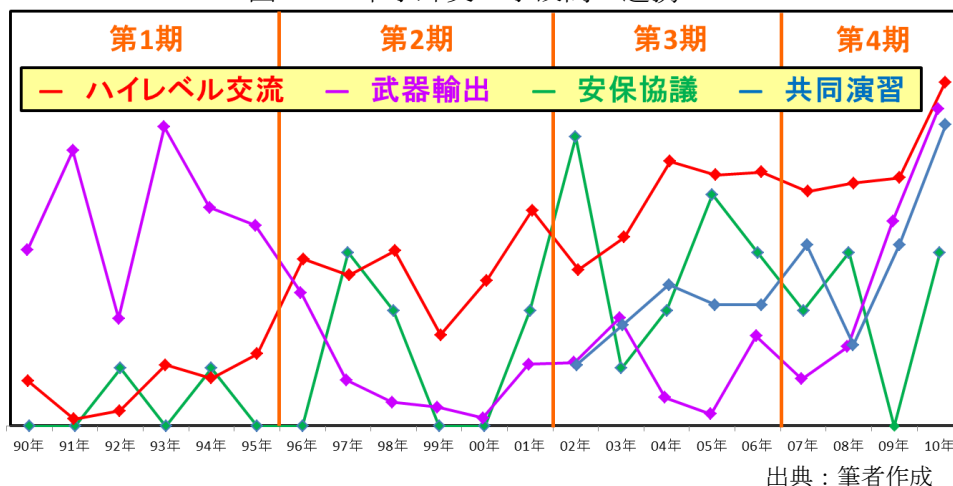
次に、軍事外交の各手段間での連携について述べる。まず、手段別の全体的な増減を比較する。グラフ1は、本研究の対象時期を通じたハイレベル交流、武器輸出、安保協議（第1回開催時）及び共同演習の増減を示したものである。

ハイレベル交流、安保協議及び共同演習は、増減した時期が概ね一致していた。すなわち、全体を通じて増加傾向にあり、特に1996年から1997年、2000年代初頭、2000年代末の時期にいずれも増加した。武器輸出については、第3期までは他の3つの手段と連動せず、第1期は武器輸出が多かった一方でハイレベル交流や安保協議があまり盛んに行われておらず、第2期及び第3期は輸出が減少した一方で他の3つの手段が増加した。第4期になると、4つの手段がいずれも増加し、連動するようになった。

以上のことから、ハイレベル交流、安保協議及び共同演習については時期を通して連携が取れており、政策に沿ってこれらを組み合わせたと考えられる。第4期に入るまで武器輸出の増減が他の3つの手段の増減と連動しなかった要因として、武器輸出に関わるアクターが他の手段よりも広範にわたることが考えられる。中でも特に軍需産業企業は軍との契約に基づいて武器を製造するものの、軍と正式に連携しているわけではなく、

その多くが国内外の市場で売買できる製品を製造してきたため<sup>526</sup>、市場原理の影響を受けた。このことから、必ずしも政治外交及び国防面を含む政策に沿った輸出が行われず、第2、3期には軍事外交全般に力を入れるようになったものの、武器製造の技術レベルが向上した第4期に入るまでは輸出が伸びなかったと考えられる。

図 9.1 軍事外交の手段間の連携<sup>527</sup>



## 9.2 軍事外交の目的及び成果

次に、冷戦後中国の軍事外交が有していた主な目的には、概ね達成が目指されるようになった順に以下のようなものがあったと考えられる。まず政治外交面では、陸上国境の安定、主権に関わる問題への対処、米国を中心とする対中包囲網の阻止、責任ある大国としての姿勢のアピール、海外権益の安定確保という目的、そして軍事面では、武器及び軍事技術の獲得、運用能力の向上である。

冷戦後の中国は、党国体制を維持しつつ、大国として台頭し、戦略的边疆を拡大するという3つの戦略目標の達成を目指してきたといえる<sup>528</sup>。上記の7つの目的は、これらの戦略目標を達成するのに有利な環境をつくるために追求されたと考えられ、7つの目的は短期的かつ戦術的なものであった。以下、それぞれの目的について、3つの戦略目標にどのように寄与したか、また目的を達成するために軍事外交をどのように用いたかを述べる。その上で、軍事外交の成果について中国がどのように認識していると考えられるかを述べる。

### (1) 陸上国境の安定

<sup>526</sup> Evan S. Medeiros and Bates Gill, “Chinese Arms Exports: Policy, Players, and Process,” University of California Libraries, January 2000, p. 42.

<sup>527</sup> 本グラフは、分析対象期間を通じた軍事外交の4つの手段の増減を示すものであり、グラフの縦軸の単位はそれぞれの手段によって異なるため、記載していない。

<sup>528</sup> 戦略的边疆とは、1984年に中国軍の徐光祐により提起された概念。一般的な地理的国境が、国際法的に承認された実際の国の境界であるのに対して、戦略的边疆は、領土、領海、領域に制約されず、軍事力とその後ろ盾としての総合国力の変化に伴って変化するものであるとされる。さらに、国家の戦略的边疆が長期間にわたり地理的境界よりも小さく、両者を一致させる力がないときには、地理的境界は戦略的边疆まで後退して領土等を失うが、逆に、戦略的边疆を長期間有効的に支配すれば、地理的境界を拡大することができる。とされる。

3つの戦略目標の実現を目指すにあたって、第1期にはまず足場固めから取り掛かる必要があり、冷戦期に緊張していた陸上国境を安定させることが重視された。これは、天安門事件とソ連邦解体を受けて国際社会から孤立した中国が、経済発展を軸とした体制の立て直しに集中するために必要となった。

具体的には、ロシアやインドなどとの国境地域におけるCSBMを進展させることにより、陸上国境の安定を図った。東南アジアに対しても、ハイレベル交流やミャンマーへの武器輸出等を通じて、南方の陸上国境の安定に寄与した。

これらの軍事外交を通じて、1969年のダマンスキー島事件以来、旧ソ連との国境地域に配置していた兵力を大幅に減少できたことから、北方の陸上国境の安定という目的については概ね実現できたと認識したものと考えられる。西方及び南方の陸上国境の内、インドとの間では国境地域におけるCSBMでLAC付近の軍事的な偶発事態の発生とエスカレーションを防止する役割を果たし国境の安定を一定程度保つことができたものの、LACに関して中印の認識が一致せず、第4期以降はLAC付近の緊張が高まった。80年代に国境紛争を戦ったベトナムとの間では、1993年に遅浩田が訪越した5か月後の10月に行われた中越外務次官級協議において、当面は南シナ海問題よりも陸上国境とトンキン湾の国境画定の交渉に集中することが決まった他、国境地帯に埋設された地雷の除去も開始された<sup>529</sup>。以上のように、インドとの国境を除いてほぼ全ての国境が画定し、陸上国境の安定という目的を達成するために行った軍事外交について中国は、一定の成果を上げることができたと評価しているものと考えられる。

## (2) 主権に関わる問題への対処

3つの戦略目標のうち、特に党国体制の維持は他の2つの戦略目標の前提となるものであり、冷戦後中国にとってほぼ一貫して最も重要なものであった。この戦略目標を達成するためには、自国が抱える主権に関わる問題に対処する必要があった。具体的には、第1に、台湾及び新疆の独立派といった共産党体制を脅かす勢力を威嚇し、第2に、これらの問題に対する他国の干渉を排除するという手段を通じて達成しようとした。

第1の手段に関しては、SCOなどとの対テロ共同演習により「3つの勢力」である新疆の独立派に対する威嚇を試みた。また「平和の使命2005」演習では、中国が台湾に近い浙江省沿海部での実施を追求した。これらの成果として、前者については、対テロ共同演習を頻繁に行ったにもかかわらず、第4期にかけて新疆の独立派によるテロ事案や騒乱が多発した。後者については、台湾有事に備えている印象を与えるのを嫌ったロシアの反対により演習は山東省で行われ、台湾への威嚇は実現しなかった。従って、共産党体制を脅かす勢力の威嚇に関して中国は、ほぼ成果を上げられなかったと評価しているものと考えられる。

第2の手段のうち、台湾に関しては、第2期にフランスとのハイレベル交流において台湾へ武器を輸出しないよう確約させ、東南アジア、アフリカ及び中南米の一部の国に対して武器輸出や軍事援助などを行いつつ、「一つの中国」政策への支持を再確認した。日米に対しても、ハイレベル交流を通じて日米安保が台湾に適用されないよう働きかけた。第3期には対テロで米国との協調路線をとって軍事外交を安定化させ、ハイレベル交流において「台湾独立反対」の立場を確認することができた。第4期になると、米国が対台湾武器売却計画を発表した際、米中軍事交流を中断するなどして反発を示した。以上のような働きかけの結果、ほとんどの国から「一つの中国」への支持を得て、台湾との関係を切り離しておくことができた。またフランスは第2期以降、台湾との新規の輸出契約を結ばなくなった。米国については、台湾への武器輸出の決定が覆ることはな

<sup>529</sup> 村井友秀、浅野亮、安田淳、阿部純一編著『中国の安全保障』ミネルヴァ書房、2007年、132頁。

かったものの、台湾が強く要望していたF-16C/D型戦闘機の供与は2011年9月に見送られ、代わりにすでに供与していたA/B型を改良することが発表され、米国からの対台湾武器輸出も制限することができた。但し、日米安保が台湾有事に介入する可能性は排除できなかった。

新疆については、SCOを主導することにより、「3つの勢力」という考え方を国際社会に浸透させ、NATOによる同問題への干渉を排除することを企図した。また、新疆などの人権問題をめぐって北京五輪ボイコット運動が起きた際には、欧州などへの艦艇訪問時に五輪支持キャンペーンを行った。これらの軍事外交の結果、新疆については、中央アジアで反体制運動が起きた際に中国はSCOが存在したことにより安心感を得ることができ<sup>530</sup>、同問題への欧米からの干渉を排除して自国が主導するSCOを通じて対処するという姿勢を維持できた。第4期に入って強く打ち出すようになった南シナ海の主権に関する主張については、米国との軍事交流やシャングリラ会議において、米国の干渉に反対する姿勢を示したが、米軍の艦艇や航空機の活動は継続し強化されている。以上のことから、これらの主権に関わる問題に対する他国の干渉の排除について中国は、南シナ海を除き一定の成果を上げられたと評価しているものと考えられる。

### (3) 米国を中心とする対中包囲網の阻止

3つの戦略目標を追求する中で、そのような動きを好ましく思わず、妨害しようとする勢力に対処する必要があった。その勢力の中心となる国は中国の台頭により挑戦を受ける覇権国・米国であり、米国が中国の動きにより脅威が増大する周辺国との関係を強化することで中国を封じ込めることを防ごうとした。

特に、米国がアジア太平洋の同盟国などとの安保関係を強化すると、これを対中包囲網ととらえ、その形成を阻止しようとした。具体的には、牽制と懐柔の手段が用いられた。牽制については、主にロシアとの戦略的協調を強化し、それを対外的に宣伝することを通じて、米国の軍事同盟への対抗姿勢を打ち出した。懐柔については、米国及び同盟国などとの間で可能な分野で軍事関係を強化したり、必要に応じてロシアとの軍事外交において米国への対抗色を弱めるなどした。例として、第2期に、台湾海峡危機などを受けて米国が同盟国などと安保協力を強化すると、中国はこれを対中包囲網として警戒した。そして、上海ファイブの場において覇権主義などへの反対を謳ってこれを牽制し、日本と米国ともハイレベル交流などを行って懐柔しつつ、歴史問題を活用して日米離間を図った。また、第4期に南シナ海などの領有権問題が激化する中で、米国が再びアジア関与を強めると、「海上協力2012」演習により新たにロシアとの海上における戦略的協調を示すことにより、米国を牽制しようとし、他方で米国とは非伝統的安全保障分野での協力を進展させて懐柔を図り、また豪州、日本、インド及び東南アジア諸国に対しても個別に軍事外交を行うことにより、対中包囲網の形成を阻止しようとした。

これらの成果に関する中国の評価は以下の通りであったと考えられる。まず第2期に米国等の懐柔を行ったものの、1990年代末には再び米中の軍事交流が低調になり、懐柔の成果は十分得られなかった。日本に対しても懐柔しつつ安保面での日本の役割を貶めようとしたが、2001年に9.11事件が起きると日本は「テロ対策特措法」を成立させインド洋に海上自衛隊を派遣して米国と有志連合の艦船に給油を行ったことをはじめとして、その後の日米同盟及び安保面での日本の役割が一層強化されていったことから、日米の安保関係を弱めることはできなかった。このことは、ロシアとの戦略的協調を通じて企図した米国を中心とする同盟に対する牽制も期待通りの成果を得られなかったことを示しており、中国もそのように認識していると考えられる。第4期についても、

<sup>530</sup> 青山『中国のアジア外交』、141頁。

米国を中心とする軍事同盟を牽制することを企図したが、例えば「海上協力 2012」において中露間の戦略的協調を示すことを企図した中国の姿勢と、あくまで対テロや海賊対処が演習の主目的と主張するロシアの姿勢との間に乖離があるなど、必ずしも中露間の足並みが揃わなかった。また中国が南シナ海及び東シナ海における領有権問題などで挑発的行為を繰り返したことに警戒を強めた米国と周辺国との間で安保協力が進展した。

以上のことから、牽制と懐柔を通じて米国とアジア太平洋の同盟国などとの安保関係の強化を相殺することはできず、米国を中心とする対中包囲網の阻止という目的を達成するために行われた軍事外交に関して中国は、期待通りの成果を上げられなかったと評価していると考えられる。

#### (4) 責任ある大国としての姿勢のアピール

大国として台頭し戦略的辺疆を拡大するという戦略目標を追求するにあたっては、そのような動きが国際社会において正当性を得られるよう、大国としての役割を果たす姿勢をアピールし、自国のイメージを良いものにする必要があったと考えられる。この目的は第 3 期以降の軍事外交で重視されるようになり、具体的には、アジア地域における主に対テロ分野における安保協力と、PKO、海賊対処及び HA/DR といった国際安保協力活動を通じて追求された。

前者に関しては、中央アジアで自国が主導する SCO において、主に対テロ分野での協議や演習を行い、東南アジアでは、多国間枠組みで非伝統的安全保障分野での協力や信頼醸成のあり方を提案し、HA/DR 分野での実務協力にも参画するなどした。並行してこれらの地域では、自国の「防衛的国防政策」や「新安全保障観」とそれに基づき行っている安保協力について繰り返し宣伝し、地域安全保障のあり方について持論を展開した。さらに南アジアに対しても、第 3 期にパキスタンとの対テロ協力を進め、他方でパキスタンとの関係を損なわないように配慮しながらインドとも接近して対テロ演習を行った。

後者については、第 3 期以降、PKO への派遣を拡大して自国の貢献度を高めようとし、さらに第 4 期になると、ソマリア沖海賊対処活動、インド洋周辺諸国や中南米などでの病院船による人道医療支援活動を行った。これらの国際安保協力のうち、PKO については紛争解決における国連の役割を強化することを重視しており、また海賊対処活動についても、艦艇派遣にあたって同活動が国連決議に基づくものであることを強調した。このことから、中国は責任ある大国としての姿勢を示す目的で軍事外交を行う際には、国連に依拠して活動の正当性を確保しようとした。

これらの成果について、中国は以下のように評価していると考えられる。まず、自国主導の枠組みとして力を入れた SCO は、中国が内政不干涉原則を重視して SCO 加盟国内の政治的混乱に対して共同行動をとることに反対する姿勢を変えなかったため、実質的な軍事面でのテロ対処機能を果たせず中央アジア地域諸国の懸念を払拭できなかった。東南アジアでは、第 3 期には中国脅威論をある程度抑えることができたものの、第 4 期以降、南シナ海問題が再び紛糾し、中国脅威論を完全に抑えることはできなかったとみていると考えられる。南アジアでは 1990 年代末に極度に悪化した印パ関係が第 3 期には落ち着いたが、第 4 期になると中国が中印国境問題に関する姿勢を強硬化させたことを背景に同問題をめぐって中印関係が再び緊張し、また中国が軍事外交において印パ間のバランスに配慮しなくなったことから、同地域では責任ある大国としての役割を十分果たさなくなったといえよう。



次に、PKO、海賊対処及びHA/DRといった国際安保協力については、国連事務総長や欧米諸国の高官などの発言から、国際社会から中国の貢献や能力が一定程度認められたとみていると考えられる。

以上のことから、責任ある大国の姿勢をアピールするという目的のうち、中央アジアや東南アジアにおける対テロをはじめとする非伝統的安全保障分野の協力に関する成果は限定的な成果に止まったものの、海賊対処やPKO活動などに関しては大きな成果があったと評価していると考えられる。

#### (5) 海洋権益の確保とシーレーンの安定

3つの戦略目標を追求するには、経済発展を維持する必要があったが、2000年代中葉以降、経済発展に伴って海洋の重要性が高まった。第1に、海洋に関する経済（漁業や海洋エネルギー産業など）の成長への期待が高まる中で、海洋権益を確保することが重視されるようになり、第2に、官民挙げての海外投資の活発化に伴い、原材料やエネルギー資源などの分野で中東やアフリカへの進出が拡大したことから、シーレーンの安定を確保する必要性が高まった。このような背景から、特に第4期以降の軍事外交において、海洋権益を確保し、シーレーンの安定を保つことが新たに重視されるようになった。

具体的には、第4期以降、従来よりも遠方の国と二国間及び多国間の共同演習を行うようになり、また実施海域もより遠方に拡大し多様化したことにより、欧米諸国を含めた国際社会との協力を一定程度進めつつ、海軍の活動範囲を南シナ海のような新たな海洋権益の獲得が望める海域やシーレーンを含めたより広い範囲に拡大することができた。特に中国は、ソマリア沖海賊対処活動への参加を高く評価しており、シーレーンを通して中東及びアフリカから輸入される原油や原材料などを乗せた中国籍船の航行の安全を確保し、海賊事案を減少させることに貢献したと強調している<sup>531</sup>。さらに、第4期以降、パキスタン、ミャンマーなどといったインド洋周辺諸国への武器輸出や海賊対処活動への派遣部隊による各国への寄港を通じて、遠海への進出に必要な補給拠点を確保しようとした。以上のことから、軍事外交を通じた海洋権益の確保とシーレーンの安定という目的を達成するために行われた軍事外交について中国は、大きな成果を上げたと評価していると考えられる。

#### (6) 武器及び軍事技術の獲得

3つの戦略目標を達成するには、上記のような政治外交面の働きかけを行なうのと並行して、軍事力を整備することも重要であった。中国が軍事力を向上させるためには先進国に依存せざるを得なかったため、武器及び軍事技術の獲得が軍事外交の重要な目的の一つとなり、それは時期別の軍近代化方針に沿って行われた。

まず、第1期には、ロシアとの信頼醸成の進展と並行して、ロシアから第4世代戦闘機のSu-27や多用途戦闘機のSu-30などの空軍兵器等を輸入した。このことにより中国は、天安門事件後に受けた欧米からの制裁による影響を一定程度抑え、防空及び対地及び対艦攻撃能力を向上させるという空軍重視の方針への転換の足掛かりを得たといえ、一定の成果を上げられたと評価しているものと考えられる。また第3期にEUの対中武器輸出解禁の気運が高まるとEU諸国とのハイレベル交流などに力を入れ、中国脅威論の払拭を図りつつ、EUの武器輸出解禁を後押しした。その結果、2002年から2003年にかけて一部

<sup>531</sup> 派遣当初、ソマリア沖・アデン湾海域においては年間数百の海賊事案が発生し、そのうち60が海賊行為を成功させていたのに対して、2014年には9月に17の事案が発生したが、いずれも成功しなかったとされ、呉勝利司令員は、「米国の負担を減らすのに中国が貢献していることに米国は満足している」と評価した（Erickson and Strange, “China’s Blue Soft Power,” P. 85）。

の国からの輸入が増えたものの、米国からの圧力や中国の人権問題及び台湾問題の影響で全面解禁は実現しなかった。第4期には、ロシアからの武器輸入が激減するに伴い、欧州諸国などとのハイレベル交流などを通じて国際安保協力での貢献をアピールしつつ、新規の武器及び軍事技術の調達先を模索したり、トルコとの空軍共同演習にF-16の参加を求めて西側兵器の情報に接する機会を得ようとした。それにもかかわらず、ウクライナを除いて新規の大きな調達先を得ることはできず、また米国の圧力によりトルコは中国との共同演習に新式の戦闘機を参加させなかった。以上のように、主に欧州諸国を対象にした武器の供給先の多元化については、ほとんどの国から武器及び軍事技術を獲得することはできず、また西側兵器の情報も得られなかったものの、本研究の対象時期においてロシアからの輸入によりある程度の近代化を達成できたことから、中国は一定の成果を上げられたと評価しているものと考えられる。

#### (7) 運用能力の向上

軍事力の整備のうち、武器及び軍事技術といったハード面の獲得が一定程度実現すると、運用能力というソフト面の整備にも力を入れる必要が高まった。それは、軍の活動範囲が広がり任務内容が多様化していった第4期以降に顕著にみられるようになった。具体的には、より多岐にわたる共同演習での演練や、海賊対処活動及びHA/DR活動などを通じて「多様化した軍事任務」の遂行能力の向上を目指し、その結果、長距離投射能力やテロ対処、海賊対処能力の向上に資する事ができた。また、インド洋周辺諸国への武器輸出や海賊対処活動への派遣部隊による各国への寄港を通じて補給拠点を確保することで遠海への投射能力向上に寄与し、HA/DR活動を通じて遠海における保障能力の向上に資する事ができた。これらのことから中国は、運用能力を向上させるという目的を達成するために行われた軍事外交は一定の成果を上げられたと評価していると考えられる。但し、例えば対潜能力、強襲揚陸能力、A2/AD能力などの向上は限定的であったといえよう。

このように、中国は軍事外交を行うにあたって、党国体制を維持しつつ、大国として台頭し、戦略的边疆を拡大するという戦略目標を達成するために、以上の7つの短期的かつ戦術的な目的を追求してきた。これらの目的を時系列で見ると、何らかの外的要因により達成する必要に迫られた目的や、比較的容易な目的から達成することを目指し、それらの目的がある程度達成され、あるいは能力が上がるにつれて、他のより意欲的な目的も追求するようになった例があった。他方で、ほぼ一貫して追求された目的もあった。前者の例として、第1期には、冷戦期に緊張していた陸上国境の安定化という喫緊の課題に対処し、3つの戦略目標を追求するための足場を固めた。その後、ある程度足場固めが完了して国力が増大したことに伴って、第3期以降、責任ある大国をアピールするようになり、第4期になると海洋も含めたより遠方の国や地域に拡大した海外権益の安定にも力を入れるようになった。その過程において、米国が同盟国などとの関係を強化した第2期と第4期には、対中包囲網の形成を阻止することが重要な目的となった。後者の例としては、第2期以降ほぼ一貫して主権に関わる問題に対処することを重視していた。但し、第2期には主に台湾、第3期には新疆に重点が置かれ、第4期になると南シナ海が加わった。軍事面では、ほぼ一貫して武器取得を追求したが、軍の活動範囲が広がり任務内容が多様化するにつれて運用能力の向上も追求するようになったことから、ハード面の整備を先行させ、それがある程度達成されるとソフト面の整備も重視するようになったといえよう。

#### 9.3 先行研究と異なる発見

次に、第1章で言及した先行研究における冷戦後中国の軍事外交の特徴や目的に関する評価と比較しつつ、本研究における評価の違いを述べる。

第1に、先行研究の中には、冷戦後中国の軍事外交がロシアとの協調による米国の牽制であったという評価と、それとは逆に2000年代以降はPKOや対テロなどが中心であり対米牽制は行わなくなったという評価があり、対米牽制であったか否かという両極端な評価がなされていた。これに対して本研究での考察からは、実際の軍事外交ではその時々々の必要性に応じて対米牽制の強弱を調節していたことが分かる。例として、特に第2期や第4期に米国が軍事同盟を強化するとロシアとの戦略的協調により米国を牽制した一方、第3期には米国中心の軍事同盟への対抗姿勢を弱めたり、ロシアとの「平和の使命2007」演習において牽制姿勢を弱めたりした。

第2に、軍事外交は主に周辺諸国に対して安心を供与するために行われたと評価する先行研究もあった。確かにそのような目的で行われた面もあったが、特に第4期からは「積極外交」の方針に沿って、主権に関わる問題に関して自国の主張を強く打ち出し、また海外において軍が積極的な役割を果たすことに重点を置くようになった。例として、米国との軍事外交では、「一つの中国」を強調して米国の対台湾武器輸出に対して米中軍事交流を中断して抗議し、南シナ海に関しては、米国との軍事外交やシャングリラ会議において米国の干渉に反対する姿勢を示した。また遠方の国とより広い海域での共同演習を行い、ソマリア沖海賊対処活動への艦艇派遣を行って新たにシーレーン防衛に乗り出すことにより、拡張した権益の安定を確保することを重視した。これらの活動を行う際、周辺諸国への安心供与という側面は以前ほど重視されなくなった。

第3に、先行研究の中には、冷戦後中国が軍事外交を通じて共通の利益を追求したり、各国軍と交流することを目的としていたとするものもあった。しかし、本研究での考察からは、軍事外交は共通の利益の追求や各国軍との交流自体に止まらない様々な別の目的を持っていた。例として、PKO活動については、1990年代末頃、国連授權を経ない人道的介入が増加する傾向を予測して、それにより中国が重視する内政不干渉原則が脅かされることに警戒感を強め、また他方で、国際社会からPKOへの貢献を強く求められるようになった。このような背景の中で中国は、PKOに積極的に貢献して国連の役割を強化することを通じて、欧米諸国から自国への内政干渉の可能性が高まるのを抑えようとすると同時に、ミッションが拡大しさらなる要員が必要となったPKOに積極的に貢献することによって、国際社会に対して責任ある大国としての姿勢をアピールした。またテロ対処については、従来から中国が抱えていた新疆の分離主義勢力をテロ組織に指定してその取締りに正当性を得るとともに、9.11後の対テロ国際協力の気運に足並みをそろえる姿勢を示し、米国との関係改善の足掛かりとした。このように、PKO活動や対テロ協力では、共通の利益を追求するためというよりも、自国の主権に関わる問題に対処しつつ、国際社会に対して責任ある大国としての姿勢を示すことに重点を置いていた。また各国軍との交流についても、様々な目的を有していた。ハイレベル交流で繰り返し「一つの中国」政策への支持を取り付けたり、台湾や南シナ海問題への干渉を排除しようとしたように、主権に関わる問題に対処することが大きな目的となっていた。また、米国がアジア太平洋の同盟関係など安保面での関与を強化すると、ロシアとの交流により対米牽制、米国との交流により米国を懐柔し日米を離間することにより、対中包圍網形成を阻止する目的があった。欧州と頻繁に行ったハイレベル交流では、武器及び軍事技術の獲得が大きな目的となっていた。このように、各国軍との交流を通じた一般的な信頼醸成の深化に止まらない、その時々々の必要性に応じた目的を有していた。

#### 9.4 政策的含意

最後に、本研究での中国の軍事外交の特徴や目的などに関する考察を通じて得られた政策的含意について述べる。日本の対中防衛交流は、「戦略的相互信頼」の構築が主目的となっており、日本は、中国との防衛交流を通じて、中国の軍事及び安全保障政策の透明性を向上させ、不測の事態の発生を回避及び防止するための枠組みを構築する取り組みなどを推進している<sup>532</sup>。具体的には中国側に対して、ハイレベル交流などにおいて軍近代化の透明性を向上させるよう求め、また海上連絡メカニズムの整備を進めるよう働きかけている。このような現状に対して、本研究から得た知見から以下のような含意が導き出される。

第1に、中国は必ずしも信頼醸成や共通の利益の追求自体を目的として軍事外交を行っているわけではなく、前述した国家全体の3つの戦略目標に資する複数の目的を有していた。従って、日本は中国との防衛交流及び協力を行うにあたっては確固たる戦略を持った上で、中国のその時々々の目的を見定め、中国の一方的な働きかけに影響されないよう留意し、必要に応じてその働きかけを無効化する措置をとるべきである。

第2に、中国は軍事外交を通じて戦略目標を達成しようとしたが、そのための戦術的目的を達成するにあたっては、一貫して直線的に追求してきた目的もあれば、他方で時期によって重点の強弱を調整した目的もあり、ある目的の達成を追求する際の具体的な手段についても重点の強弱を調整していたと考えられる。例えば、前述したように、主権に関わる問題への対処や、武器及び軍事技術の獲得といった目的は一貫して追求してきたものの、その他の目的についてはその時々々の状況に応じて重点の強弱を調整していた。また、対中包囲網の形成を阻止する手段としての米国に対する牽制についても同様に強弱を調整していた。以上のことから、中国は様々な戦術的目的や手段を織り交ぜ、状況に応じて重点を調整しつつ軍事外交を行っていると言え、日本はこのような多面的かつ振れ幅のあるやり方に対する理解を深める必要があり、それによって一面的な見方に陥ることを防ぎ、中国の行動の動機を分析する一助となるであろう。

## 9.5 残された課題

本研究では、時期毎の中国の主な外的環境や国家全体の政策と、軍事外交のアウトプットを整理することにより、軍事外交の特徴とパターンを導き出し、目的を分析した。こうした手法は、軍事外交が党指導部により決定された明確な国家目的やそれを達成するための戦略に沿って展開されたとの前提を置いたことから可能であった。しかし実際には、権威主義体制の中国といえどもこのような政治条件は必ずしも自明ではなく、軍事外交の意思決定プロセスにはその時々々の党指導部内の権力状況や党軍・政軍関係などの国内要因も影響を及ぼしたと考えられ、それらを含めた因果関係の解明が今後の研究に残された課題の一つであるといえよう。この点について最後に筆者の考えを仮説的に述べておく。

本研究の対象である1990年から2012年までの4つの時期の内、第1・2期は主に江沢民政権、第3・4期は主に胡錦濤政権であった。江沢民、胡錦濤ともに軍での勤務経験を有しておらず、安定した政権運営には常に軍からの支持を獲得しておく必要があったため、元々の政権の方針から乖離した軍の意向であっても軍事外交に反映されることもあった可能性が考えられる。

まず江沢民政権期であるが、1989年の天安門事件直後に鄧小平が江沢民を党総書記に抜擢し、事件後に混乱した国内政治を立て直し国内の求心力を強化するという課題を背負わせた<sup>533</sup>。同年、江沢民は中央軍事委員会主席に就任したが、鄧小平は軍歴の無い

<sup>532</sup> 防衛省編『平成28年版防衛白書』、327頁。

<sup>533</sup> 当時の共産党指導部は民主化の波に襲われ、保守派が「姓資姓社」論を唱えて市場経済を批判したこと

江沢民を補佐するために、自身の腹心であった劉華清や張震を中央軍事委員会副主席に据えたとされており、その意味で第1期は政治に対する軍の影響力が高まった時期であったといえる。しかし、この時期の軍事外交は全体的に低調であり、主にロシアとの関係を重視して、国境の安定と軍の近代化に重点を置いており、国内の安定と経済発展という政権の方針から乖離した強硬なものになる事例は見られなかった。これは、鄧小平の威光が効いていた影響とも考えられる。

国内の求心力強化を追求した江沢民は、その手段として主に第2期に愛国運動を推進した<sup>534</sup>。軍は愛国運動の主要な実施主体であったため、政権が同運動を順調に進めるためには軍との協力が不可欠であった<sup>535</sup>。そのため江沢民は、国防予算の増加を伴う軍近代化の推進や軍高官の昇進等を通じて政権に対する軍の支持を獲得していった<sup>536</sup>。この時期は軍事外交が政策として展開され始め、「一つの中国」への支持獲得と台湾への干渉の排除や、米国の覇権主義への反対、歴史問題を強調した日本批判等を行った。江沢民が推進した愛国運動では、特に日本を悪とすることで、それに打ち勝った軍を称賛する事にもつながった。また台湾についても、日清戦争を通じて日本に割譲されたという歴史があることから、台湾独立批判は日本批判に結び付けることができ<sup>537</sup>、愛国運動の重要な題材であった。以上のことから、この時期の軍事外交は愛国運動の一環として行われた面もあったと考えられる。

次に胡錦濤政権期であるが、第3期の前半は江沢民と胡錦濤の「2重権力構造」が生じていた<sup>538</sup>。その上、軍は江沢民政権下で肥大化し腐敗が進み、2004年に胡錦濤が中央軍事委員会主席に就任した後も、副主席となった江沢民派の徐才厚や郭伯雄などの影響力が強かったため、胡錦濤が軍を掌握するのは困難を極めた<sup>539</sup>。この時期には、「平和的発展」に資する対テロやPKOといった国際安保協力を中心とした軍事外交を展開していたものの、こうした軍事外交の内容の偏りに対して次第に軍内の一部から疑問が呈されるようになった<sup>540</sup>。

---

等により、鄧小平が進めてきた改革開放路線が危機に立たされていた。

<sup>534</sup> 1994年に国家教育委員会が「愛国主義教育実施綱要」を各級教育機関に通知し、翌年、国務院民政部が「愛国主義教育基地」100か所を指定。96年の14期4中全会において江沢民は、特に青少年の間で愛国主義教育を強化するよう呼びかけた。

<sup>535</sup> 中国において解放軍は（国防のみを担う専門家集団というよりもむしろ）政治的な軍隊であり、愛国主義教育や国防教育を中央及び地方においてナショナリズム発揚を担ってきた（弓野正宏「中国の対外政策決定における軍の影響—強硬路線に触れる対外政策の構造的要因—」『中国の国内情勢と対外政策』日本国際問題研究所、2017年3月、172頁）。

<sup>536</sup> 中国の国防費は、1989年以降、前年比で2ケタの伸び率を記録した（2009年まで継続）。軍高官の昇進のうち一例として上将昇進者の人数を挙げると、鄧小平時代は17人、江沢民時代は79人、胡錦濤時代は45人であり、江沢民時代に昇進させた人数が多かった。

<sup>537</sup> 矢吹晋『狭い民族主義』に陥った愛国主義教育運動」21世紀中国総研、2004年9月3日、[http://www.21ccs.jp/china\\_watching/DirectorsWatching\\_YABUKI/Directors\\_watching\\_04.html](http://www.21ccs.jp/china_watching/DirectorsWatching_YABUKI/Directors_watching_04.html)（最終アクセス日：2017年5月20日）。

<sup>538</sup> 2002年11月の第16回党大会で江沢民は党総書記を辞任し、胡錦濤が後任となったが、中央軍事委員会主席のポストは辞任せず、胡錦濤は2004年9月まで副主席のままであった。

<sup>539</sup> 弓野は、中国社会における解放軍の役割として前述した愛国主義教育に止まらず経済建設の支援も担っており、そのことが軍の汚職を引き起こす根本的な原因となっていること、そして1998年に軍によるビジネスが禁じられた後も地方における軍の特権が保留されて軍ビジネスは根絶されず、結果的に近代的な軍事力を構築するよりも既得権益集団や圧力団体としての影響力を維持し続けてきたと指摘している（弓野「中国の対外政策決定における軍の影響」、173頁）。

<sup>540</sup> 雑誌『世界軍事』編集長兼軍事評論家の陳虎（陸軍大佐）は、「テロ対処はもはや唯一のテーマではない。共同演習に代表される対外軍事協力交流は現在、非伝統的安全保障分野から伝統的安全保障分野へと推し進められている」、「中国の直面する安全保障問題とは非伝統的なものと伝統的なものが交錯しており、国家の根本的な安全保障面の関心はやはり後者にあるのである」と述べ、共同演習のテーマがテロ対

このような胡錦濤政権と江沢民派の高官を含む軍との軍事外交の方針や政策をめぐる乖離は、2004年に胡錦濤が解放軍の「新たな歴史的使命」の方針を打ち出したことにより、一層進んだ。胡錦濤政権による同方針の提起は、党軍・政軍関係の側面から見れば、対外的脅威に注目させることにより軍をコントロールしようとする試みであったとも考えられる<sup>541</sup>。しかしながら実際には、同方針に基づき軍の対外進出が進んで外国軍と関わる機会が増加し、軍が独自に決定・実行できる範囲が拡大したことにより、かえって軍事外交の政策等における軍の発言力が強まることとなった<sup>542</sup>。その結果、特に2000年代後半以降、軍事外交の頻度が増加し、種類が多様化し、活動範囲も拡大し、またその目的も多様化するなど、活発化するようになったと考えられる。さらに、2007年のASAT実験をめぐる軍と外交部との連携不足や、2011年のゲイツ米国防長官訪中時のJ-20戦闘機の試験飛行などに見られるように、国家の全体的な外交と軍事外交を含む軍の活動が乖離したり、また一部の軍人による米国に対する強硬発言や、「核心利益」の擁護を強調する発言、そして政権に対して海外における軍の役割強化を後押しする発言等が相次ぐようになったと考えられる<sup>543</sup>。

2013年に三権（党・政・軍）の実権を掌握した習近平は、大々的な反腐敗キャンペーンを行うことで江沢民の影響の強い軍内の勢力を排除しつつ、「戦って勝てる軍」にするために大規模な軍改革を進めている。習近平の試みが成功すれば、江沢民や胡錦濤の時代と比べて、政権の意思が軍事・安全保障政策に直接的に反映される仕組みが整うことになる。それに伴い、本研究で前提とした、指導部の明確な国家目的とそれを達成するための戦略の実行を企図して軍事外交が実施されているという設定がより現実のものとなるであろう。以上の観点から、党指導部内の権力状況や党軍・政軍関係をはじめとする国内要因を考慮に入れた軍事外交の因果関係については、今後さらなる検証を行う必要がある。

(以上)

---

処にとどまらないことを強調した（「2004年我国軍事外交：樹大国形象頻頻聯合軍演新華網、2004年12月20日、<http://news.sohu.com/20041220/n223552615.shtml>（最終アクセス日：2017年6月20日）。このような発言は、軍内の一部の見方が示されているものと考えられる。

<sup>541</sup> Liは、胡錦濤政権による軍の「新たな歴史的使命」の提起は、国外に新たな解放軍の使命を設定することにより対外的脅威に目を向けさせることで軍に対していわゆる「客体的コントロール」を行う試みであったと指摘している（Nan Li, "Chinese Civil-Military Relations in the Post-Deng Era: Implications for Crisis Management and Naval Modernization," Naval War College, 2010）。「客体的コントロール」とは、ハンティントンが主張した政軍関係の概念であり、文民指導者と軍との間の分業を想定して可能な限り軍事的な事項における軍のフリーハンドを与えることで軍を統制するというもの。

<sup>542</sup> 同様の見方として坪田は、「新たな歴史的使命」の提起を契機として軍の職能が拡大し業務量が増加したことにより、軍の人員・予算など資源が増加し、同時に諸政策に軍が関与する機会も増え、非軍事の政策決定過程での軍隊・軍人のアクターとしての地位が向上したこと、また軍内部においても、各担当部門の資源が増大して統一した意思の統合が困難になり、対外関係などで一部の意思が表面化する可能性を内包するようになったことを指摘している（坪田敏孝「胡錦濤時代の軍事・軍隊政策」『問題と研究』第41巻1号、2012年1-3月号、148-151頁）。

<sup>543</sup> 例として、2005年に朱成虎国防大学教授は、「米国が台湾有事に介入した場合、核攻撃も辞さない」と発言した。また2010年に中国政府の高官が米国に対して南シナ海が「核心利益」であると発言した旨、報道されたことを受けて、羅援軍事科学学会副秘書長は、「中国が海洋権益重視のレベルを引き上げたことに疑いはない」と述べた。さらに羅援は、海外における軍のMOOTWに関して法整備を速やかに行うべきと訴えた（「羅援少将：応尽快制定涉外非戦争軍事行動法」人民網、2010年4月2日、<http://military.people.com.cn/BIG5/1078/11291653.html>）。

## 参考文献

### 【書籍及び論文】

- 青山瑠妙『中国のアジア外交』東京大学出版会、2013年
- 秋山昌廣、朱鋒編『日中安全保障・防衛交流の歴史・現状・展望』亜紀書房、2011年
- 浅田正彦編『兵器の拡散防止と輸出管理—制度と実践—』有信堂高文社、2004年7月
- 浅野亮『中国の軍隊』創土社、2009年3月
- 阿部純一「軍事交流から見た米中関係」『米中関係と日本』財団法人日本国際問題研究所、2002年
- 天児慧他編『現代中国事典』岩波書店、1999年
- 荒井悦代「スリランカの内戦をめぐる中国とインド」第13回研究会報告『中国・インドの台頭と東アジアの変容』ジェトロ・アジア経済研究所、2011年
- 飯田将史『海洋へ膨張する中国—強硬化する共産党と人民解放軍—』角川マガジズ、2013年
- 家近亮子、松田康博、唐亮編著『5分野から読み解く現代中国—歴史・政治・経済・社会・外交』晃洋書房、2009年
- 岩城成幸「日本・EU関係の進展と課題—経済・通商分野を中心に」『レファレンス』国立国会図書館、2007年11月
- 岩下明裕「上海プロセスの軌跡と展望—ソ連崩壊から機構設立まで」『ロシア研究』No. 34、2002年4月
- 岩田修一郎「弾道ミサイルの拡散問題—脅威と対応—」『東京家政学院筑波女子大学紀要』第2集、1998年
- 江口博保、吉田暁路、浅野亮編著『肥大化する中国軍』晃洋書房、2012年
- 小川和久、西恭之著『中国の戦争力—台頭する新たな海洋覇権の実態—』中央公論新社、2014年
- 川浪祐「中国のインド洋進出に関する分析—日本への影響に関する—考察—」『海幹校戦略研究』海上自衛隊幹部学校、2015年12月
- ベイツ・ギル『巨龍・中国の新外交戦略—日本はどう向き合うべきか』進藤栄一訳、柏書房、2014年6月
- 栗田真広「中印国境問題の現状—二国間関係の全体構造の視点から—」『レファレンス』国立国会図書館、2013年11月
- 小嶋吉広「中国のアフリカ進出について(3)—アンゴラモデルのケーススタディー—」『金属資源レポート』石油天然ガス金属鉱物資源機構、2012年11月
- 佐藤丙午「日米欧の通常兵器移転政策の比較」『軍縮研究』Vol. 5、日本軍縮学会、2014年
- 庄司智孝「ベトナムの全方位「軍事」外交—南シナ海問題への対応を中心に—」『防衛研究所紀要』第18巻第1号、2015年
- 鈴木一人「欧州における武器輸出政策」『海外事情』第56巻第3号、拓殖大学海外事情研究所、2008年3月
- 高木誠一郎「中国外交における「核心利益」論の展開」『問題と研究』、第42巻2号、2013年
- 高原明生「中国の新安全保障観と地域政策」五十嵐暁郎・佐々木寛・高原明生編『東アジア安全保障の新展開』明石書店、2005年
- 高原明生「中国の台頭とその近隣外交—日本外交への示唆」経済産業研究所、2009年6月
- 竹田純一『人民解放軍—党と国家戦略を支える230万人の実力』ビジネス社、2008年

ラインハルト・ドリフテ『冷戦後の日中安全保障—関与政策のダイナミクス』ミネルヴァ書房、2004年

福嶋輝彦「同盟か、市場か？：オーストラリアの対中アプローチ」平成26年度外務省外交・安全保障調査研究事業（調査研究事業）『主要国の対中認識・政策の分析』、平成27年3月

福田保「東南アジアにおける米国と中国の軍事ネットワークの比較—パワー・トランジションと軍事的連携バランス」平成23年度外務省国際問題調査研究・提言事業報告書『日米中関係の中長期的展望』日本国際問題研究所、2012年

平和・安全保障研究所「政策提言 No7 EUの対中兵器禁輸の実態と展望」、2009年9月30日

平和・安全保障研究所調査研究成果報告「わが国をめぐる兵器技術情報管理の諸問題（平成21年度）」防衛調達基盤整備協会、平成22年3月

増田雅之「胡錦濤政権期の中国外交—「韜光養晦、有所作為」をめぐる議論の再燃—」『政権交代期の中国：胡錦濤時代の総括と習近平時代の展望』日本国際問題研究所、2012年

増田雅之「中国の安全保障政策の論理と展開—非伝統的安全保障をめぐる外交と軍事—」『国際問題』No. 581、日本国際問題研究所、2009年5月

増田雅之「中国の国連PKO政策と兵員・部隊派遣をめぐる文脈変遷—国際貢献・責任論の萌芽と政策展開—」『防衛研究所紀要』第13巻第2号、2011年1月

松田康博「中国の軍事外交試論—対外戦略における意図の解明—」『防衛研究所紀要』第8巻第1号、2005年10月

松田康博「中国の国連PKO政策—積極参与政策に転換した要因の分析」添谷芳秀編『現代中国外交の六十年—変化と持続』慶應義塾大学出版会、2011年

松田康博「中国の二国間軍事交流—対日「新思考」外交の試金石—」『東亜』No. 437、霞山会、2003年11月号

ジェームズ・マン『米中奔流』共同通信社、1999年

三船恵美「中国の対イラン関係強化をめぐる米中関係」『中国研究月報』第58巻第12号、中国研究所、2004年12月25日

村井友秀、浅野亮、安田淳、阿部純一編著『中国の安全保障』ミネルヴァ書房、2007年

毛利亜樹「胡錦濤政権の国防政策—軍事ドクトリンの展開における位置づけ—」『政権交代期の中国：胡錦濤時代の総括と習近平時代の展望』日本国際問題研究所、平成25年3月

毛里和子『日中関係—戦後から新時代へ—』岩波新書、2006年

山添博史「中央アジアにおけるロシアの安全保障政策とテロ対策—上海協力機構および集団安全保障条約機構を通じた協力と課題—」『FOI-NIDS 共同研究 隣国からの視点：日本とスウェーデンから見たロシアの安全保障』防衛研究所、2012年、

山添博史「ロシアのインド、中国、ベトナムに対する通常兵器輸出」『防衛研究所紀要』第17巻第1号、2014年10月

山本勝也「人民解放軍の意思決定システムにおける中国海軍の影響力—人民解放軍と海軍との海洋を巡る認識の差—」『海幹校戦略研究』海上自衛隊幹部学校、2012年5月（2-1）

山本光、飯田将史「国際社会における能力構築支援—米中を事例として—」『防衛研究所紀要』第17巻第2号、2015年

ジェームズ・R・リリー『チャイナ・ハンズ』草思社、2006年

渡部悦和『米中戦争—そのとき日本は—』、講談社現代新書、2016年11月20日



JPEC 海外石油情報（ミニレポート）「中国レポート：第3回～中国の原油輸入の現状と展望～〈原油・製品〉」、石油エネルギー技術センター（JPEC）、2010年3月26日、[http://www.pecj.or.jp/japanese/minireport/pdf/H21\\_2009/2010-023.pdf](http://www.pecj.or.jp/japanese/minireport/pdf/H21_2009/2010-023.pdf)、

JPEC レポート「南米への進出を加速する中国石油企業」石油エネルギー技術センター（JPEC）、2012年9月24日、[http://www.pecj.or.jp/japanese/minireport/pdf/H24\\_2012/2012-020.pdf](http://www.pecj.or.jp/japanese/minireport/pdf/H24_2012/2012-020.pdf)

Ghulam Ali, "Sino-Pakistan Relations since 9/11," Simon Shen and Jean-Marc F. Blanchard, ed., *Multidimensional Diplomacy of Contemporary China*, Lexington Books, 2010

Allen, Kenneth W. and Eric A. McVadon, "China's Foreign Military Relations," Henry L. Stimson Center, October 1999

Lean Averitt, "China's Growing Maritime HA/DR Capabilities," *China Brief*, Vol. 1.10 Issue 12, The Jamestown Foundation, June 11, 2010

Yu Bin, "China-Russia Relations: Peace Mission 2010 and Medvedev's Visit to China," *Comparative Connections*, Vol.12, No.3, October, 2010

Dennis J. Blasko, "People's Liberation Army and People's Armed Police Ground Exercises with Foreign Forces, 2002-2009," Roy Kamphausen et al., ed., *The PLA at Home and Abroad: Assessing the Operational Capabilities of China's Military*, Create Space Independent Publishing Platform, 2010

Capie, David and Brendan Taylor, "The Shangri-La Dialogue and the Institutionalization of Defence Diplomacy in Asia," *The Pacific Review*, Vol.23, No.3, 2010

Monika Chansoria, "China's arms sales to Pakistan unsettling South Asian security," *Indian Defense Review*, Vol.25, No.4, October-December 2010

Erickson, Andrew S. and Austin M Strange, "China's Blue Soft Power: Antipiracy, Engagement, and Image Enhancement," *Naval War Collage Review*, Vol.68, No.1, Winter 2015

Avery Goldstein, "Rising to the Challenge: China's Grand Strategy and International Security," Stanford University Press, 2005

Gill, Bates and Chin-Hao Huang, "China's Expanding Role in Peacekeeper," SIPRI, November 2009

Gill, Bates and Melissa Murphy, "China-Europe Relations: Implications and Policy Responses for the United States," CSIS, 2008

Daniel Hayes Griffith, "The dragon with the blue beret: China's contributions to United Nations peacekeeping operations," University of British Columbia, December 13, 2010

Kristen Gunness, "China's Military Diplomacy in an Era of Change," Washington D.C.: National Defense University, June 20, 2006

Wilson Chun Hei Chau, "Explaining China's Participation in Bilateral and Multilateral Military Exercises," *Security Challenges* vol.7, No.3, Spring 2011.

Bates Gill, "Rising Star: China's New Security Diplomacy," The Brookings Institution Press, 2007

Bonnie Glaser, "Fleshing out the Candid, Cooperative, and Constructive Relationship," *Comparative Connections*, Vol.4, No.2, 2002

Michael A. Glosny, "Heading towards a Win-Win Future? Recent Development in China's Policy toward Southeast Asia," *Asian Security*, Vol.2, No.1, 2006

Kai He, "Dynamic Balancing:China's balancing strategies towards the United States, 1949-2005," *Journal of Contemporary China*, Vol.18, 2009

Yin He, "China's Changing Policy on UN Peacekeeping Operations," *Asia Paper*, Institute for Security & Development Policy, July 2007

Hirono, Miwa and Manshu Xu, "China's Military Operations Other than War," *The RUSI Journal*, December 24, 2013

Jonathan Holslag, "China and India: prospects for Peace," Columbia University Press, 2010

Holz, Heidi and Kenneth Allen, "Military Exchanges with Chinese Characteristics:The People's Liberation Army Experience with Military Relations," Kamphausen et al., ed., *The PLA at Home and Abroad: Assessing the Operational Capabilities of China's Military*, Create Space Independent Publishing Platform, 2010

Huang, Chin-Hao and Robert Sutter, "Military Diplomacy and China's Soft Power," *Comparative Connections*, 2006

Ji, You and Lim Chee Kia, "China's Naval Deployment to Somalia and its Implications," *EAI Background Brief*, No.454, May 2009

Shirley A. Kan, "U.S.-China Military Contacts:Issues for Congress," CRS Report for Congress, July 6, 2010

Alison A. Kaufman, "China's Participation in Anti-Piracy Operations off the Horn of Africa:Drivers and Implications," CNA Conference Report, 2009

Walter Lahman, "The Trap of China-ASEAN Military Cooperation," Heritage Foundation, May 10, 2007

Christina Lin, "NATO-China Cooperation: Opportunities and Challenges," *ISPSW Strategy Series: Focus on Defense and International Security*, No.189, April 2012

Roger N. McDermott, "Beijing-Moscow Axis Drives Preparations for Peace Mission 2012," *Eurasia Daily Monitor*, Vol.9, Issue 82, May 1, 2012

Roger N. McDermott, "The Rising Dragon: SCO Peace Mission 2007," The Jamestown Foundation, October 2007

Medeiros Evan S. and Bates Gill, "Chinese Arms Exports: Policy, Players, and Process," University of California Libraries, January 2000

Andrew Muratore, "EU-NATO Co-operation and the Pirates of the Gulf of Aden," *Australian Journal of Maritime and Ocean Affairs*, Vol.2, No.3, 2010

Rup Narayan Da, "India-China Relations: A New Paradigm," *IDS Monograph Series*, No.19, May 2013

Pang Zhengying, "China's Changing Attitude to UN Peacekeeping," *International Peacekeeping*, Taylor & Francis, Vol.12, No.1, Spring 2005

Kevin Pollpeter, "U.S.-China Security Management: Assessing the Military-to-Military Relationship," RAND Corporation, 2004

B.S. Sachar, "Military Diplomacy through Arms Transfers: A Case Study of China," *Strategic Analysis*, Vol.28, No.2, April 3, 2008

Shivananda H, "Sino-Myanmar Military Cooperation and its Implications for India," *Journal of Defense Studies*, Vol.5, Issue 3, July 2011

Ian Story, "China's Bilateral Defense Diplomacy in Southeast Asia," *Asian Security*, Vol.8, Issue.3, 2012

Robert L. Suettinger, "Beyond Tiananmen: the Politics of U.S.-China Relations 1989-2000," Brookings Institution Press, 2003

Brendan Taylor, "China's unofficial diplomacy," Pauline Kerr, Stuart Harris and Qin Yaqing ed., "China's New diplomacy: Tactical or fundamental Change?," Palgrave Macmillan, 2008

Drew Thompson, "International Disaster Relief and Humanitarian Assistance: A Future Role of the PLA?" *China Brief*, Vol. 8, Issue 11, The Jamestown Foundation, June 6, 2008

Richard Weitz, "China's Growing Clout in the SCO: Peace Mission 2010," *China Brief*, Vol. 10, Issue 20, The Jamestown Foundation, October 8, 2010, [http://www.jamestown.org/programs/chinabrief/single/?tx\\_ttnews%5Btt\\_news%5D=37018&cache=0af06e912a](http://www.jamestown.org/programs/chinabrief/single/?tx_ttnews%5Btt_news%5D=37018&cache=0af06e912a).

Richard Weitz, "Persing Chinese-Russian Military Exercises," Strategic Studies Institute and U.S. Army War College Press, April 2015

Wezeman, Siemon T. and Pieter D. Wezeman, "TRENDS IN INTERNATIONAL ARMS TRANSFERS, 2013," SIPRI, March 2014

Jing-dong Yuan, "Sino-US Military Relations since Tiananmen: Restoration, Progress, and Pitfalls," *Parameters (US Army War College Quarterly)*, Spring 2003

Yuan, Zhang and Hu Dekun, "Sino-US Maritime Incident Prevention and Military Confidence Building," China Institute of International Studies, June 25, 2014

遲浩田『遲浩田伝』解放軍出版社、2009年

郭新寧『論軍事外交与当代中国实践』国防大学出版社、2011年

韓献棟、金淳洙「中国軍事外交及新安全観」『現代国際関係』2008年第2期

李承紅「中俄軍事技術合作：現状、問題及对策」『俄羅斯研究』2009年第1期

李抒音「上海合作組織軍事合作総述」載李進峰、吳宏偉、李偉主編『上海合作組織發展報告(2013)』、2013年9月

林珉璟、劉江永「上海合作組織的形成及其動因」『国際政治科学』、2009年1月

劉德喜『從同盟到伙伴—中俄關係五十年』中共党史出版社、2005年

錢利華「積極開拓進取 創新軍事外交」『求是』2012年第15期

孫茹「香格里拉對話与中美軍事互動」『現代国際関係』2007年第6期

万發揚『中国軍事外交理論与实践』時事出版社、2015年1月

張金翠『美国对華軍事制裁—從維護“人權”到防止“威脅”』社会文献出版社、2010年

趙景芳、朱涛「新中国軍事外交60年：歷程、特点与經驗」『世界經濟与政治』2009年第9期

中華人民共和国国防部『中国の国防』

防衛省編『防衛白書』

防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート』

防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観』

"Arms transfers database," SIPRI, <https://www.sipri.org/databases/armstransfers>.

『産経新聞』

『人民日報』

『解放軍報』  
『環球時報』  
中国政府網  
新華網  
中國網  
國際在線（中國國際放送局）  
東方網日本語版  
中國評論新聞網  
中華人民共和國駐美國大使館 HP  
中華人民共和國駐菲律賓共和國大使館 HP  
中華人民共和國駐英國大使館 HP  
上海協力機構 HP  
*The Diplomat*  
*Dhaka Tribune*